

独立行政法人

No. 1

国際協力機構（JICA）

中国事務所 委託

中華人民共和国  
「東北地域振興」に係る基礎調査  
最終報告書  
(第二部上)

JICA LIBRARY



1182618 [7]

平成 18 年 3 月

(2006 年 3 月)

国家発展改革委員会国土開発及び地区経済研究所

中国事

J R

06-16

# 目 次

第二部上 現地調査都市	107
<b>瀋陽市調査報告</b>	107
第一章 歴史沿革	107
第一節 発展の歴史	107
第二節 都市制度の変遷	108
第二章 資源環境状況	110
第一節 地理的条件及び資源状況	110
第二節 生態環境問題及び生態環境整備	111
第三章 経済・社会発展状況	114
第一節 経済発展の全体状況	114
第二節 社会発展状況	120
第四章 国有企業改革と産業構造調整	123
第一節 国有企業改革	123
第二節 産業構造の調整	128
第五章 貿易・投資促進政策	134
第一節 対外貿易と外資誘致	134
第二節 瀋陽市開発区の建設	140
<b>大連市調査報告</b>	150
第一章 歴史沿革	151

第二章 資源環境状況	152
第一節 資源の特徴	152
第二節 生態環境問題と生態環境整備	156
第三章 経済・社会発展状況	162
第一節 経済状況	162
第二節 社会発展状況	175
第四章 国有企業改革と産業構造調整	178
第一節 国有企業改革	178
第二節 大連市の行政スタッフ、国有企業管理スタッフの海外研修状況	180
第三節 産業構造調整	186
第五章 貿易・投資促進	189
第一節 貿易・投資促進概況	189
第二節 商業取引と投資の促進体制と関連政策	193

**撫順市調査報告** . . . . . 196

第一章 歴史沿革	196
第二章 資源環境状況	199
第三章 経済・社会発展状況	204
第一節 経済状況	204
第二節 社会発展状況	212
第四章 国有企業改革と産業構造調整	213
第一節 国有企業改革	213
第二節 産業構造調整	219
第五章 貿易・投資促進	223



第一節	貿易・投資促進概況	223
第二節	貿易・投資を促進する体制、政策、ソフト環境整備	228
第六章	就業問題・社会保障	236
第一節	社会保障状況	236
第二節	就業状況	236
第三節	就業問題と社会保障の制度構築に関する地方実施体制	236
第四節	職業訓練プロジェクトの実施体制と内容	238
第五節	社会保障の財政支出の変化	240
第六節	社会保障の国際協力状況	240
第七章	都市発展に関する提案	241

## 第二部分 現地調査都市

### 瀋陽市調査報告

瀋陽市は遼寧省中部に位置し、遼寧省の省都、全省の政治、経済、文化の中心である。また、東北地域最大の経済中心都市でもあり、豊かな工業力で中国の重要な製造業基地の一つになっている。

#### 第一章 歴史沿革

瀋陽市の発展の歴史は長く、その近代経済の歩みは20世紀初めに始まった。新中国成立後、瀋陽市は遼寧省を繁栄させ、全国に貢献するという地域の中心都市として邁進し始めた。

##### 第一節 発展の歴史

瀋陽市の市区は渾河北岸に位置する。渾河は古称を瀋水といい、古代には河の北を陽としたことから、瀋陽と名付けられた。

瀋陽の発展の歴史は非常に長い。20世紀60年代の初めに瀋陽市で出土した文化財の考証によると、春秋戦国時代に、瀋陽一帯では当時の先進的な兵器だった青銅の短剣がすでに造られており、その製錬技術はかなり高いレベルに達していた。前漢時代に瀋陽は東北の軍事要衝地であり、中部都尉の管轄地域として、すでに県邑の規模を基本的に備えていた。遼、金、元の時代には、瀋陽一帯で盛んに土木工事、都市建設が行われ、手工業がかなり発展していた。清の入関以前、瀋陽産の毛皮と軍刀は遠近に名を馳せ、火薬は東北各地に幅広く販売されていた。清朝時代には、瀋陽ではすでに石、瓦、紙、塗料、銅・錫など、かなりの規模を持つ、各種の専門的な手工業群が形成されていた。この時期に建設された盛京宮殿及び清の関外（東北地方）の「三陵」（福陵、昭陵、永陵）などの建築群は、その当時の各業種の職人の知恵と卓越した技芸を集中的に体現している。これと同時に、瀋陽の搾油、酒の蒸留、製紙、陶磁器、貴金属装飾品などの手工業が日増しに盛んになった。1840年以前に瀋陽の商業はすでにかなり繁栄しており、城郭内外には大小の商店が数多く密集し、商業税はすでに当時の重要な財政収入の一つになっていた。

1861年以後、營口港の開港に伴い、外国商品が瀋陽市場に流入し始めた。1906年、中米、中日通商条約の継続により、瀋陽は中国が自ら開発した貿易開放地となり、各国の商人が争って借地した。1907年、東清鉄道の南満支線と京奉（北京～瀋陽）鉄道

が開通、これによって、瀋陽の経済的地位の重要性が益々高まった。

1910年代、瀋陽の商工業は急速に発展した。辛亥革命後、瀋陽は奉天派軍閥による統治の中心となり、奉天派軍閥が創設した軍事工業が当時の工業発展の中で投資が最多、規模が最大の業種となった。1917年には軍服を専門に製造する被服廠(=工場)が建設された。1921年には兵器を製造する兵工廠が建設され、翌年には名称を東三省兵工廠とした。同工場の就業者は2万人余りに達し、その設備、技術の先進性、製品の良さは当時国内トップクラスに位置した。この期間に民間工業も大いに発展した。1918年、官銀号総弁<sup>1</sup>の劉尚清が資金を集め創設した純絲縲織公司是、純絹糸及び柄入りの薄絹織物を製造、先進的な技術を有し、良質廉価な製品として知られ、純絹糸は日本に、薄絹織物は西欧各国に輸出され、人気を博した。1921~1923年、官民合営の奉天紡紗廠は紡績機械2万台、織機200台を有し、年に綿糸15,000梱、木綿15万反を製造し、製品価格は舶来品に比べて安いことから、国内で人気を呼び、その結果供給が需要に追いつかない状態となり、利益は年々激増した。民国期の瀋陽の紡織、捺染工業は東北地域のトップに位置し、機械工業も頭角を現していた。1930年代と40年代は戦争の影響を受けて、瀋陽の発展は緩慢になったが、1948年11月の瀋陽解放後、瀋陽の経済建設は再び巨大な業績を獲得し始め、そして瀋陽の振興、遼寧の繁栄、全国への貢献、世界への進出という目標に向かって努力してきた。

## 第二節 都市制度の変遷

瀋陽の都市制度と名称は幾度もの変遷を経てきた。1923年、奉天市政公所が正式に設立され、瀋陽に初めて市制が敷かれた。1929年に「奉天市」から「瀋陽市」に改称された。1931年の「9.18」事変後<sup>2</sup>に、「瀋陽市」は再度「奉天市」に改称された。1945年の抗日戦争終了後、「奉天市」は「瀋陽市」の名称を回復した。1948年、瀋陽特別市政府が創設され、東北行政委員会<sup>3</sup>の管轄を受けることになった。1949年、瀋陽特別市政府は瀋陽市人民政府に改組された。1953年、瀋陽市は中央直轄市に改められた。1954年、瀋陽市は遼寧省管轄都市に改められた。1964年、中国共産党遼寧省委員会が瀋陽専区の設立を決定。1993年、旧鉄嶺市の法庫県、康平県が瀋陽の管轄に編入され、新民県が市に昇格した。瀋陽市は現在、和平、瀋河、大東、皇姑、鉄西、于洪、蘇家屯、東陵、新城子の9つの市区、及び新民、遼中、法康、康平の4つの県(県級市)を管轄している。

<sup>1</sup> 銀行業務を兼営する両替商の頭取。——訳注

<sup>2</sup> 日本では「満州事変」。——訳注

<sup>3</sup> その前身は1946年8月、ハルビン市に設立された東北各省・市合同弁事処(=事務局)。

[http://www.hlj.gov.cn/ljly/lszdlj/t20041212\\_2914.htm](http://www.hlj.gov.cn/ljly/lszdlj/t20041212_2914.htm)より。——訳注

表 1 瀋陽所轄の各区(県、県級市)の土地面積及び人口 (2003 年)

名称	土地面積 (km <sup>2</sup> )	平均人口数 (万人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
<b>全市</b>	<b>12,980</b>	<b>689.01</b>	<b>531</b>
<b>市区</b>	<b>3,495</b>	<b>488.53</b>	<b>1,397</b>
和平区	21	63.53	30,535
瀋河区	18	60.19	33,467
大東区	49	64.31	13,080
皇姑区	37	73.51	19,963
鉄西区	39	78.13	20,466
蘇家屯区	777	41.52	535
東陵区	931	41.54	439
新城子区	849	29.14	341
于洪区	774	36.66	451
<b>市の管轄する県(県級市)</b>	<b>9,485</b>	<b>200.47</b>	<b>212</b>
遼中県	1,668	52.49	315
康平県	2,175	34.33	158
法庫県	2,290	44.40	194
新民市	3,352	69.25	207



図1 瀋陽市の行政区画図

資料ソース：瀋陽年鑑 2004 年

## 第二章 資源環境状況

### 第一節 地理的条件及び資源状況

瀋陽市は遼寧省の中央部に位置し、良好な地理的条件を有している。瀋陽市はまた、鉱物資源と建築材料資源がいずれも比較的豊富な都市でもある。良好な地理的条件と天与の資源は同市が工業発展を図る上での堅固な基礎となっている。

#### 1. 地理的条件

瀋陽市は東北地域の南部に位置し、遼寧省の中心にある。地形は平原を主とし、地勢は平坦で、平原が総面積の 76.2%を占める。山地と丘陵は北東、南東部に集中、遼東丘陵の延長部分に属し、総面積の 9.1%を占める。瀋陽市の市街区域の地勢は起伏が非常に小さく、平均海拔は 45m ほどである。大東区は比較的高く、最も高い所は海拔 65m、鉄西区は比較的低く、最も低い所は海拔 36m である。このような地勢は市区の交通及びインフラ建設に都合が良い。

瀋陽市は東に撫順市を臨み、南は本溪市、遼陽市の 2 市と相連なり、西は台安県、黒山県と境界を接し、北は阜新市の彰武県及び鉄嶺市に隣接、周辺地域には豊富な鉄鋼及びエネルギー資源があり、工業の発展にとって非常に有利である。



瀋陽市は地理的条件に非常に恵まれており、鉄鋼都市の鞍山市、石炭都市の撫順市、石炭と鉄の都市本溪市、化学繊維都市の遼陽市、石炭と食糧基地の鉄嶺市に隣接している。発達した交通網がこれらの都市を一つに結んでおり、瀋陽市を中心とする密集した工業都市群を形成している。瀋陽市は遼東半島開放区の主要港である大連市と営口市の内陸にあり、また吉林、黒竜江の 2 省及び内モンゴル東部地域にも隣接している。瀋陽市は現在すでに東北地域の商業、金融、郵便・電信、輸送、物資の貯蔵・輸送の中心になっている。北東アジア各国が互いに接する地域に位置するとともに、ロシア、日本、朝鮮半島と地理的に近いことから、瀋陽市とこれらの国と地区との間の経済技術協力と貿易往来は長い歴史を持つ。

## 2. 主要資源

瀋陽市の鉱物は豊富で、地下には豊富な石炭、鉄、石油、天然ガスなどの天然資源が埋蔵されており、「東方の(ドイツ)ルール」と呼ばれている。同地区にはまた、石灰石、大理石、砂利などの豊富な建築材料資源がある。炭鉱は南北 2 つの地区に分布し、北部は面積 255 km<sup>2</sup>の瀋北炭田で、新城子区に位置する。南部は面積約 400 km<sup>2</sup>の紅陽炭鉱で、蘇家屯区にあり、原炭の発熱量は 6,500~7,000kcal/kg、精製炭の発熱量は 7,000~7,200 kcal/kg で、主にガス用炭、粘結炭を産出し、良好なコークス製造用石炭となっている。このほか、西部の木梳屯一帯にも埋蔵量の比較的豊富な炭鉱があり、炭種は年代の古い褐炭で、動力、燃料、化学工業用の石炭である。

瀋陽市の西部と南西部地区は豊富な石油と天然ガス資源を埋蔵、油田は新民市以南から遼中県の境界内に位置し、于洪区も石油を埋蔵している。遼中県茨榆坨及び隣接する灯塔市(瀋陽市に所属)ももう一つの石油埋蔵区であり、すでに牛居油田、青竜台油田が建設されている。2 ヶ所の油田ですでに確認された産油面積は 20 km<sup>2</sup>で、原油の採掘可能量は日産 3,000t、天然ガスは 70 数万 m<sup>3</sup>である。

瀋陽市の建築材料資源は比較的豊富で、北東部の中寺と姚千戸には石灰石鉱山が、陳相屯附近の塔山には大理石鉱山があり、新民市の柳河沿岸の川土は白色レンガの原料となるほか、渾河流域の砂利と石、川砂などもあり、いずれも瀋陽市の建材業発展の重要な原料として供給されている。

上述の豊富な鉱物と建築材料資源に比べて、瀋陽市の水資源は総体的に見て乏しく、地下水の取水可能量は 19 億 m<sup>3</sup>、河川流量は 8 億 m<sup>3</sup>となっている。地下水の集中程度によって、瀋陽市を次の 3 種類のタイプに区分することができる。平原地区は河川沖積層に属し、水が十分に補充されることから、水が豊かなエリアに属する。蒲河と柳河の両岸及び附近の地区は水がやや不足しているエリアで、東部山地は地下水が非常に少なく、水不足エリアに属する。

## 第二節 生態環境問題及び生態環境整備

長期にわたって形成された粗放型の経済成長方式のため、瀋陽市はかつて汚染が非常に深刻な都市だった。近年、都市の発展環境を改善するために、瀋陽市は生態環境整備を強化、生態環境の破壊と環境汚染の深刻な局面は明らかに転換し始めている。

## 1. 生態環境問題

瀋陽市は中国の重要な工業基地であり、工業生産の重い任務は瀋陽市の生態環境に対する大きな圧力となった。これにより生じた生態環境問題として、次の内容が挙げられる。

第一に、天然資源と生態環境破壊の現象が深刻である。長期にわたる資源の不合理な開発や人為的破壊によって、瀋陽市の森林、湿地、草地、耕地、鉱物、水資源などの天然資源は日増しに減少し、土壌流失、土地の砂地化、砂漠化、塩化、牧草地の退化及び科爾沁(ホルチン)砂漠の南侵などの生態問題が日に日に激化した。現時点において、瀋陽市の生態環境悪化の傾向はまだ効果的に抑制されていない。

第二に、大気汚染の深刻さである。重工業都市として、瀋陽市のエネルギー消費量は巨大であり、2001年を例にとると、年間の全市の石炭消費は1,100万t近くに上った。このような工業構造とエネルギー構造によって、全市の石炭燃焼装置が増え、汚染物質排出総量も多く、排出密度は高く、加えて塵や自動車排気ガス汚染量もかなり大きくなっており、瀋陽市の大気汚染は深刻である。2001年には、市街区域で二酸化窒素( $\text{NO}_2$ )が国家2級基準<sup>4</sup>を達成したのみで、総浮遊粒子状物質(SPM)、二酸化硫黄( $\text{SO}_2$ )、降塵の年平均値はいずれも国家2級基準を上回っている。現在、煤煙型汚染、塵埃汚染、自動車排気ガス汚染が依然として非常に深刻である。

第三に、水質汚染問題が際立っている。前で述べたように、瀋陽市は水資源が非常に逼迫した都市であり、しかも自然条件下における資源面での水不足と水環境汚染のもたらす水質面での水不足が同時に並存している。数年前まで、渾河の瀋陽区間と遼河区間及びその主な支流の水質はいずれもⅤ類<sup>5</sup>を上回り、河川はいずれも水機能区の基準に達せず、渾河の瀋陽市内区間と新開河、南運河などの市街区域の水系は黒く汚れ、悪臭を放ち、汚染が深刻で、水環境質の全体的なレベルはかなり低い。

第四に、固形廃棄物の処理率が低い。瀋陽市の都市生活ゴミの無害化処理率は低く、2001年時点でわずか38.8%に止まり、大部分は露天放置あるいは簡易埋め立てで、周辺の大気環境、土壌、地下水を汚染している。これと同時に、固形廃棄物の資源化利用レベルが低く、かつ有毒有害廃棄物の貯蔵が多く、全面的な安全処理ができない。

## 2. 環境整備措置及び効果

上述の生態環境問題に対応し、2002年以後、瀋陽市は整備により一層力を入れ、2002年には環境保護モデル都市創設の目標を打ち出すとともに、この年を環境年と定め、『瀋陽市国家環境保護モデル都市創設3年アジェンダ』を制定した。その後の3年間に、大気環境

<sup>4</sup> 既存の『大気環境質基準』に基づき、中国の大気環境質基準は3級に分かれる。通常、2級基準をもって環境質を評価する。即ち、大気1 $\text{m}^3$ 当たりの二酸化硫黄含有量、窒素酸化物含有量、総浮遊粒子状物質含有量はそれぞれ60 $\mu\text{g}$ 、100 $\mu\text{g}$ 、300 $\mu\text{g}$ を超えないものとする。降塵に対する国家基準はなく、各都市の環境質の比較ポイントの測定値に準拠ものとされる。南方都市では、プラス3t/ $\text{km}^2$ ・月、北方都市ではプラス7t/ $\text{km}^2$ ・月を暫時限度値としている。——原文注

<sup>5</sup> 中国の地表水の水環境基準は5類に分かれる。Ⅰ類の水質は源流及び国家級自然保護区に適する。Ⅱ類水質は集中型飲料水水源地及び保護区、貴重な魚類保護区、魚類・えび類の産卵場等に適する。Ⅲ類水質は集中型飲料水水源地の二級保護区、一般的な魚類保護区及び水泳エリアに適する。Ⅳ類水質は一般工業保護区及び人体が直接接触しない親水エリアに適する。Ⅴ類水質は農業用水エリア及び一般的な景観用水エリアに適する。Ⅴ類を超える水域は利用価値がほぼない。通常、Ⅲ類水質基準をもって地表水の水環境質を評価する。——原文注

の総合整備、水環境質の改善、固形廃棄物処理体制の総合整備、汚染源整備、都市生態環境の保護・建設などのプロジェクトを重点的に実施した。これらのプロジェクトの順調な実施を保障するため、瀋陽市は資金投入を絶えず増加、2003年には45億6,000万元を環境保護・整備に投入した。2004年の投入は50億元に上る見込みで、投資レベルは過去最高を記録した（瀋陽の水、大気、固形廃棄物関連整備の資金使用の構成比は表2を参照）。

表2 瀋陽の汚染整備資金使用構成比(%)

	1990年	1995年	2000年	2002年	2003年
廃水整備	58.4	21.5	80.2	47.9	64.9
廃ガス整備	29.5	29.2	5.7	49.7	30.2
固形廃棄物整備	7.1	49.0	14.0	2.0	3.8

資料ソース：瀋陽統計年鑑2003年

現在、瀋陽市の生態環境保護・整備はすでに顕著な進展を見せている。生態の保護・整備の面で、2002年以降、瀋陽市は緑化プロジェクトを強力に実施、森林都市建設を展開し、2004年だけで、瀋陽市で新たに増加した緑地面積は18.7km<sup>2</sup>に達し、既成市街地の緑化カバー率は2003年の35.1%から38.1%に増加、1人当たり公共緑地は9.8m<sup>2</sup>となり、「国家庭園緑化先進都市」の称号を獲得した。現在、渾河の河川敷公園、都市の出口の道路区間などで、緑の木々が林になりつつある。これと同時に、都市の水系建設を強化、複数の人工湖を建設し、全市の水面面積率は2000年の2.7%から2004年には4%にまで増え、都市の涵養水・蓄水能力は明らかに向上した。瀋陽市の市街区域の空気湿度は2002年の51.3%から2004年には56.9%まで増加し、人体に最も相応しい60%の空気湿度レベルに近づきつつある。

大気環境の面では、煤煙型汚染対策の整備を重点とし、民用石炭と工業石炭の普及を図っている。塵埃汚染をめぐっては、全市的に露出地面に対する緑被を図るとともに、自動車排気ガスの汚染対策をより一層強化した。2004年に全市の市街地の環境空気質の優良日数は301日間に達し、全市の年間環境空気質の優良平均日数が、過去の記録を更新した。

水汚染の予防・対策の面では、渾河の改良を手始めに渾河の悪臭対策事業を実施、現在までに渾河の上流12km、下流8kmが整備され、上流では東陵大橋から青年橋までの区間の水質を浄化した結果IV類の基準、悪臭<sup>6</sup>度1.0級に達した。下流では橡膠(ゴム)堰から莫家堡大水門の区間で薬品による除臭を実施し、悪臭度はすでに5級から2級に下がった。同時に、輝山明渠、勝利明渠の改良工事の準備作業が2004年にスタートした。水環境の総合整備を通じて、渾河の生態環境は明らかに改善し、市街区の水質は国の地表水IV級基準に達し、機能区の審査対象水系は国の審査要求を達成、飲用水源の水質基準達成率は100%に達した。ここ数年来、瀋陽市は渾河沿線に満堂河、仙女河、瀋水湾など5カ所の汚水処理場を相次いで建設、現在全市の5カ所の汚水処理場はいずれもフル稼働可能になっており、総能力は92万t/日、汚水処理率は71%、都市水域機能区の水質基準達成率は100%、集中式飲用水源地の水質基準達成率は100%に達した。

生活ゴミ処理の面では、固形廃棄物処理施設の更なる整備を進め、北部の大辛、南部の老虎冲

<sup>6</sup> 悪臭は空気に漂う極めて細かい物質である。人体健康に大きな被害を与えるものは、硫化水素、メチルメルカプタン、アンモニア臭、トリメチルアミン、フォルムアルデヒド、フェノール類及び各種たんぱく質の分解産物等である。悪臭は風により拡散され、その強度は6級に分けることができる。0級：臭味がない程度。1級：臭味があるようでもありないうに感じられる程度。2級：臭味が容易に感じられる程度。3級：臭味が明らかに感じられる程度。4級：強烈な臭味。5級：臭味による人体の呼吸、消化、心臓血管、内分泌、神経系への影響が耐えられない程度。——原文注

の2カ所の生活ゴミ処理場が正常にスタートし、処理能力15万tの医療廃棄物焼却場の改良が完成、2004年には大辛、老虎沖のゴミから出る浸出水の処理事業に関する準備作業が開始された。2004年の全市の生活ゴミ無害化処理率は100%に達し、工業固形廃棄物の利用処理率は95%だった。

環境整備の強化と同時に、瀋陽市では都市の全体配置の調整を通じて環境容量の増加を図っている。産業構造の調整によるエネルギー消費と汚染排出総量の減少、大気汚染総合対策による排出源からの汚染物質排出に対する直接制御などの措置によって、瀋陽市の都市環境保護に関する主要指標はいずれも顕著に改善している（表3参照）。

表3 瀋陽市の都市環境保護に関する主要指標

	2000年	2003年
工業廃水排出量（万t）	8,311.9	7,018.7
工業二氧化硫黄排出量（万t）	8.6	3.7
工業二氧化硫黄除去量（t）	27,856.6	16,417
工業粉塵排出量（t）	6,694.1	6,521.8
工業固形廃棄物産出量（万t）	313	328.5
工業固形廃棄物総利用量（万t）	230.7	309.9
公共緑地面積（ha）		232.8
清掃面積（万㎡）	5,438	5,865
生活ゴミ処理量（万t）	114	141

資料ソース：瀋陽年鑑2004

## 第三章 経済・社会発展状況

### 第一節 経済発展の全体状況

ここ数年来、国の東北地域老工業基地振興戦略の実施及び国の経済構造の更なる調整に伴い、瀋陽市の経済発展は顕著に加速し、経済実力も著しく高まった。

#### 1. 経済総量のレベル及び成長の原動力

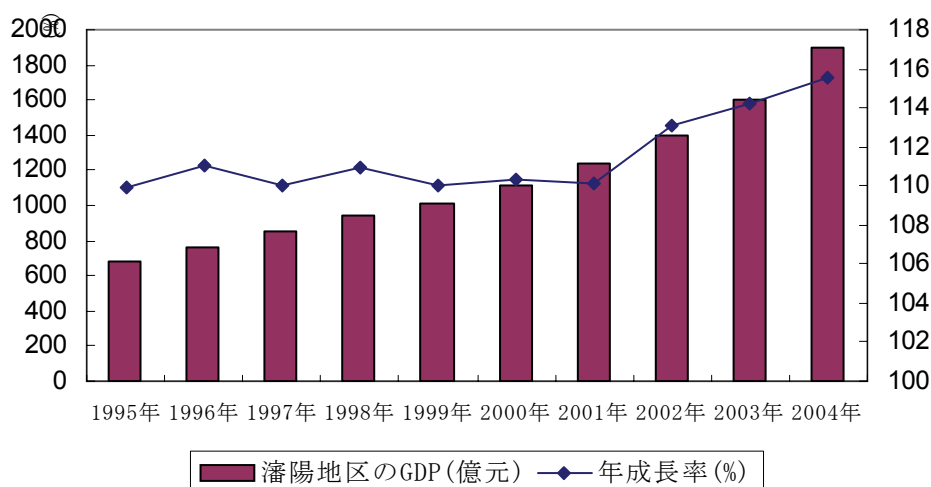
中華人民共和国建国後、一部の従来からの工業都市と同じように、瀋陽市の経済発展は波状型を呈してきた。建国から1970年代末期の計画経済期までは、国からの投入という強力なサポートの下、瀋陽市の経済は速いスピードで発展するとともに、中国において経済的な実力の比較的強い都市の一つになった。改革開放後、特に1990年代の中後期以降、市場経済の歩みが日増しに加速するというマクロ的背景の下、長期にわたる計画経済体制下で形成されてきた瀋陽市の多くの問題が明るみに出始め、経済発展の足取りは目立って重くなった。1995年以降の瀋陽市の経済成長速度から分かるように（図2参照）、1995～2000年の瀋陽市の域内総生産(GDP)の成長率は10%前後だった。2002年以降は、瀋陽市の経済体制転換の加速、及び国による東北地域振興戦略の提起と実施に伴い、瀋陽市の経済成長は

顕著な加速が見られるようになった。2002年と2003年のGDP成長率はそれぞれ13.1%、14.2%で、2004年のGDPは1,900億7,000万元を達成、前年に比べて15.5%増加し、伸び幅はここ10数年で最高レベルとなった。

瀋陽市の経済成長はこの2年間明らかに加速傾向にあり、それは瀋陽市の経済総量が遼寧省に占める比率からも見て取ることができる。1980年における瀋陽市のGDPが遼寧省に占める割合は20.2%だったが、その後徐々に増加し、1995年には24.5%に達した。しかし2000年に24.0%にダウンした。2001年以降は、より一層の増加傾向を維持し、2002年には25%を上回り、2003年には26.7%までアップ、2004年には27.7%に達した（図3参照）。

図2 1995～2004年の瀋陽市のGDP及びその年平均成長率

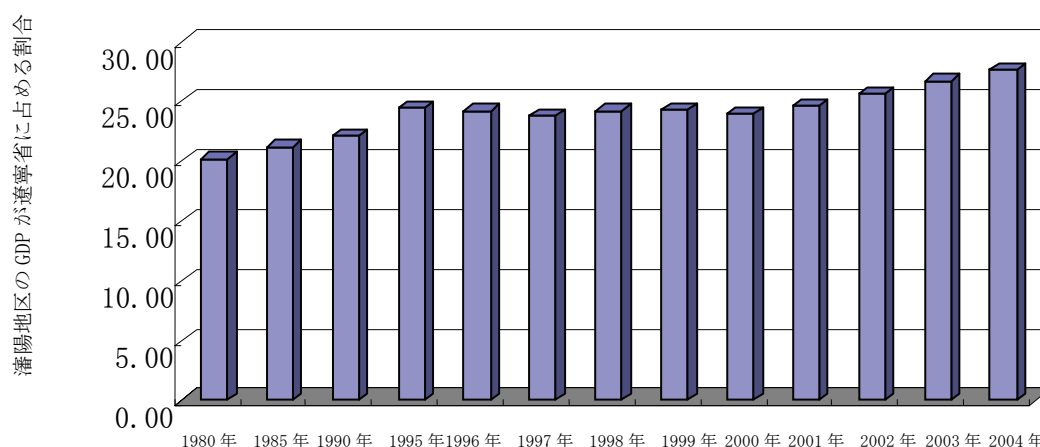
注：GDPは時価、年平均成長率は比較可能な価格（comparable price）で計算



資料ソース：1995～2003年のデータは瀋陽統計年鑑2003年から、2004年のデータは『2004年瀋陽市国民経済・社会発展統計公報』から。

瀋陽市の1人当たりGDPを全省のそれと対比してみると、やはり上述の傾向が反映されているのが分かる。表4に見られるように、2003年の瀋陽市の1人当たりGDPは全省平均の1.63倍であったが、2002年まで、この指標は基本的に1.49のレベルを維持していた。

図3 瀋陽のGDPが遼寧省のGDPに占める割合(%)



資料ソース：瀋陽年鑑1999年、2004年、『2004年瀋陽市国民経済・社会発展統計公報』、遼寧統計年鑑2004年、『2004年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』中の関連データから算出

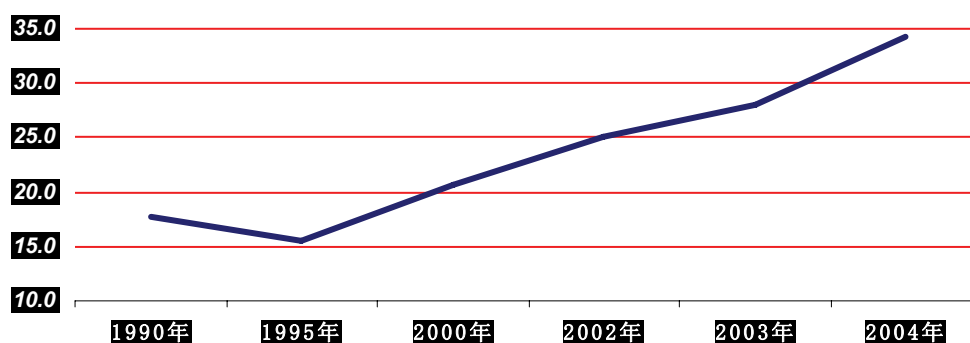
表4 瀋陽市の1人当たりGDP及び全省平均レベルとの対比

	瀋陽市(元)	全省(元)	瀋陽市／全省
1995年	10,272	6,880	1.49
1996年	11,538	7,730	1.49
1997年	12,658	8,525	1.48
1998年	13,922	9,415	1.48
1999年	14,989	10,086	1.49
2000年	16,432	11,226	1.46
2001年	17,992	12,041	1.49
2002年	20,316	12,986	1.56
2003年	23,271	14,258	1.63

資料ソース：遼寧統計年鑑2004年

瀋陽市のここ2年の経済の高速成長は投資の牽引と密接不可分である。図4が示しているように、1990年における瀋陽市の全社会固定資産投資が全省に占める割合は約17.7%で、1995年には15.5%まで下がり、2000年には20.7%まで上昇した。2004年の瀋陽市の固定資産投資は過去最高レベルまで増加し、通年の総投資額は971億4,000万元で、前年に比べて66.7%増加、全省の34.2%を占めた。これは、2004年の全省の投資の1/3が瀋陽で実現したことを示している。

図4 瀋陽市の全社会固定資産投資が全省に占める割合(%)



資料ソース：遼寧統計年鑑2004年、『2004年遼寧省国民経済・社会发展統計公報』の関連データから算出

## 2. 地方財政収支及びその構造

1980年代中期には、国は瀋陽市に対して「税種を区分し、収支を査定し、レベル別に引き受ける」という財政体制を実施、瀋陽市の発展加速を引き出し、財政収入の積極性を高めた。1994年の分税制財政体制の実施開始時には、中央と地方財政の分配関係について新たな調整が行われ、瀋陽市の地方財政収入はやや減少した。その後は、年々増加傾向を維持している(表5参照)。

瀋陽市の財政面における実力の増強は、同市の地方財政収入の成長だけでなく、同市の

財政収入の全省における地位向上にも表れている。表 5 から分かるように、1985 年における瀋陽市の地方財政収入は全省の財政収入の約 24.6%だった。1996 年にこの比率が 18.9%に下降し、その後回復し始め、2002 年にやっと 1980 年代中期のレベルまで回復した。

表 5 瀋陽市の地方財政収入及びその全省に占める割合

	瀋陽市地方財政収入 (億元)	遼寧省地方財政収入 (億元)	瀋陽市が遼寧省に占める割合 (%)
1985 年	21	85	24.6
1990 年	31	129	24.0
1992 年	35	152	22.9
1994 年	30	154	19.3
1996 年	40	212	18.9
1998 年	54	265	20.5
2000 年	61	296	20.7
2001 年	81	370	21.8
2002 年	102	400	25.5
2003 年	104	447	23.3
2004 年	138	530	26.1

資料ソース：瀋陽年鑑 1999 年、2004 年、『2004 年瀋陽市国民経済・社会発展統計公報』、遼寧統計年鑑 2004 年、『2004 年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』の関連データから算出

瀋陽市の地方財政収入の主な源泉は営業税である。営業税は瀋陽市の地方財政収入の中でかなり大きな比率を占め、2003 年には瀋陽市の地方財政収入の約 1/4 を占めた（表 6 参照）。営業税は地方税種の中でも大口の税であるため、このような現象は多くの地区で比較的よく見られる。第二に営業税の成長速度が相対的に速い。例えば 2001 年と 2002 年の瀋陽市の営業税の伸び率はそれぞれ 14.6%、28.8%で、同期の増値税（付加価値税）の伸び率 13.4%、19.6%と比較しても、その成長が速いことが分かる。

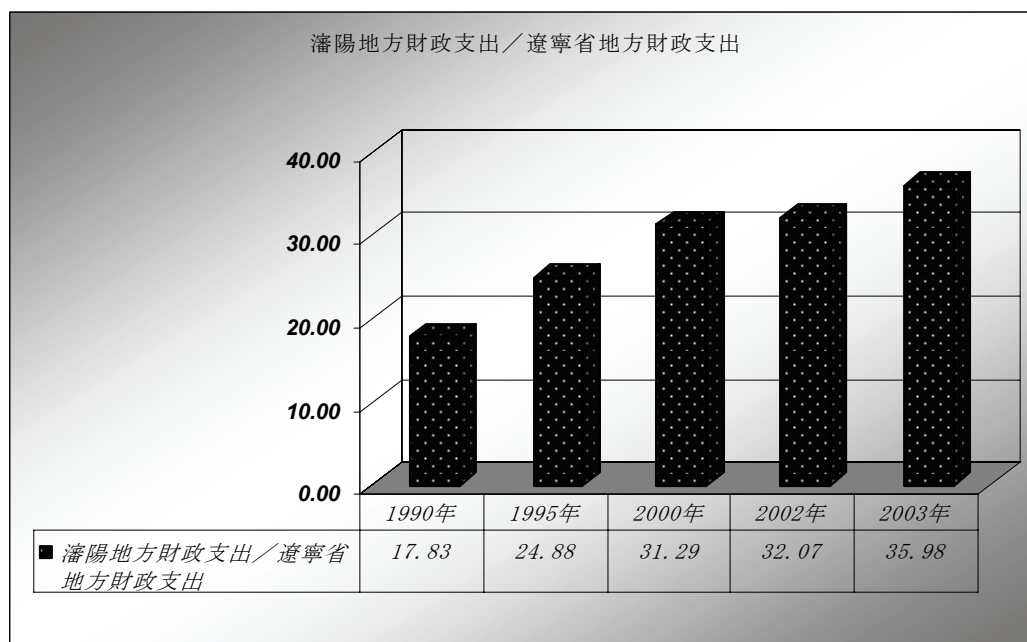
表 6 瀋陽市の地方財政収入における増値税（付加価値税）及び営業税の収入

	増値税（万元）	営業税（万元）	増値税が占める割合 (%)	営業税が占める割合 (%)
1990 年	85402	89474	27.5	28.8
1992 年	91499	110112	26.4	31.7
1994 年	76524	104976	25.8	35.4
1996 年	94717	132569	23.7	33.2
1998 年	102120	151367	18.8	27.9
2000 年	102329	181231	16.7	29.7
2001 年	116022	207681	14.4	25.7
2002 年	138751	267568	13.6	26.3
2003 年	99954	239212	9.6	23.0

資料ソース：瀋陽年鑑 1999 年、瀋陽年鑑 2004 年

財政面における実力の増強によって、政府の経済コントロール能力がアップし始めた。財政支出は増加し続けており、図5が示すように、1990年以來の瀋陽市の地方財政支出と全省の財政支出の比は、1990年の17.8%から2003年には36%近くまで上昇した。

図5 瀋陽の地方財政支出と全省の地方財政支出の対比 (%)



資料ソース：瀋陽年鑑1999年、瀋陽年鑑2004年、遼寧統計年鑑2004年中の関連データから算出

瀋陽市のここ2年の財政支出の構造変化を対比すると、瀋陽市の公共財政機能が絶えず強化されていることを見て取ることができる（表7参照）。2003年と2000年の比較では、基本建設<sup>7</sup>の支出比率が0.5ポイント、行政管理費が1ポイントダウンしている一方で、社会保障補助が最も重要な支出内容になっている。

表7 瀋陽市の財政支出構造 (%)

	2000年	2003年
基本建設支出	2.4	1.9
企業潜在力発掘改良資金	6.0	3.0
科技三項目費用①	1.8	1.7
農業支出	4.1	2.4
文教衛生事業費②	18.6	16.5
行政管理費	5.5	4.5
都市維持費	11.1	10.7
社会保障補助支出		18.1

注：①科技三項目費用とは新製品試作・中間テスト・重要科学技術研究の3項目に対する補助を指す。

②2003年のデータは教育支出、医療衛生支出、文化・スポーツ・放送事業費の合計

資料ソース：2000年のデータは瀋陽統計年鑑2000年、瀋陽統計ハンドブック2000年の関連データから算出。2003年のデータは瀋陽統計年鑑2003年の関連データから算出

<sup>7</sup> 基本建設は企業、事業単位（＝外郭団体）、行政機関が生産拡大またはプロジェクト収益の向上を目的に行う新規建設、拡張及び関連活動である。——原文注



表 8 瀋陽市の各区・県・県級市の関連指標と全市レベルとの対比 (2003 年)

	人口の全市人口に占める割合 (%) (1)	区・県・県級市の 1 人当たり平均 GDP/全市の 1 人当たり平均 GDP (2)	各区・県・県級市の GDP が占める割合 (%) (3)	一定規模以上の工業総生産額 (不変価格) が占める割合 (%) (4)	社会消費品小売総額が占める割合 (%) (5)	都市と農村の定期取引額が占める割合 (%) (6)	外資導入額 (実行ベース) が占める割合 (%) (7)	地方財政収入が占める割合 (%) (8)
蘇家屯区	6.0	1.0	10.8	6.2	8.2	1.5	6.7	6.6
東陵区	5.9	1.2	12.8	8.1	6.4	11.4	7.2	8.8
新城子区	4.2	1.0	7.2	9.3	6.2	1.4	5.0	4.0
于洪区	5.1	2.2	19.1	12.0	5.3	6.7	7.9	8.9
和平区	9.3	0.5	7.7	1.8	24.7	3.6	13.4	17.3
瀋河区	8.7	0.4	5.7	1.3	---	25.9	15.3	12.3
大東区	9.3	0.3	5.5	23.8	5.8	12.8	12.4	11.2
皇姑区	10.7	0.1	1.9	2.7	6.6	11.8	11.4	8.1
鉄西区	11.6	0.3	6.2	26.7	21.7	18.6	16.0	13.6
遼中県	7.6	0.6	7.3	3.7	4.6	3.1	0.4	2.5
康平県	5.0	0.2	1.9	0.6	2.1	0.7	0.2	1.6
法庫県	6.4	0.3	3.4	1.0	2.3	0.9	1.1	1.9
新民市	10.1	0.6	10.7	2.8	6.0	1.7	3.0	3.3

注：指標 (3) から (8) は各区・県・県級市の相応する指標が区・県・県級市の総和に占める割合で、各区・県・県級市の総和と全市指標とはイコールではない。

資料ソース：瀋陽年鑑 2004 年の関連データから算出

### 3. 地域発展構造

瀋陽市の 9 区 3 県 1 市の発展はバランスが取れたものではない。人口から見ると、鉄西区は人口の最も多い区で、全市の 11.6% の人口が集中している。それに次ぐのが皇姑区と新民市で、人口の全市に占める割合はそれぞれ 10.7%、10.1% となっている (表 8 参照)。GDP と 1 人当たり GDP から経済発展レベルを比較した場合、于洪区の発展レベルが最高で、全区の GDP は瀋陽の区・県・県級市の総計の 19% を占め、1 人当たり GDP は全市レベルの 2.2 倍に相当し、区の財政面での実力も最も強い。東陵区と蘇家屯区も比較的発達した市街区である。

皇姑区、康平県、法庫県の発展レベルは相対的に低く、うち皇姑区の 1 人当たり GDP のレベルは全市のレベルのわずか 10%、康平県の GDP は各区・県・県級市総計のわずか 1.86% である。

更に注意すべきは鉄西区である。鉄西区は瀋陽市の従来からの工業区で、大企業が比較的多いため、一定規模以上の工業総生産額のレベルでは各区・県・県級市のトップだが、経済発展をめぐる効果・利益が低い、経済発展の活力が弱いなどの原因により、経済発展の全体的なレベルからすると、すべてが予想や期待通りに進んでいるとは言い難い。

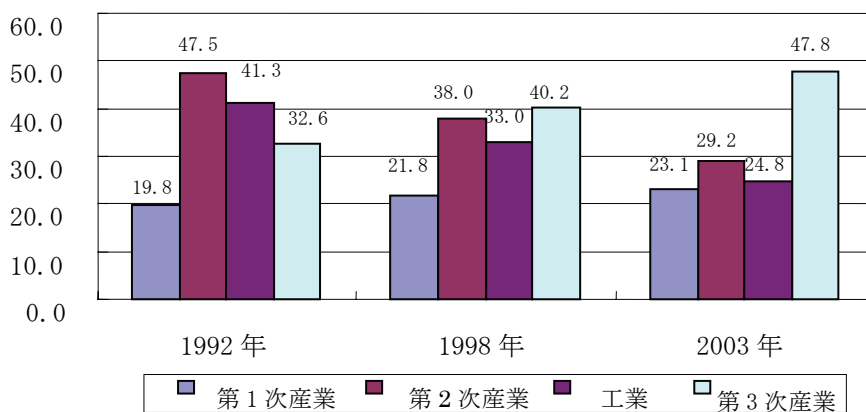
## 第二節 社会発展状況

経済発展と同時に、瀋陽市の就業構造にも明らかな変化が生じた。これと同時に、瀋陽市は社会保障事業を強化し、経済と社会の調和の取れた発展を促進した。

### 1. 人口及び就業

2000年以降、人口は比較的低い自然成長率を維持し、2001年と2002年はいずれも0.85%で、2003年にはマイナス成長(-0.81%)となった。2003年末現在、瀋陽市の人口は合計689万人、うち都市部人口は573万5,000人<sup>8</sup>、農村人口は15万6,000人となっている。

図6 瀋陽市の第1次、第2次、第3次産業の就業比率 (%)



資料ソース：瀋陽年鑑1999年、瀋陽年鑑2004年の関連データから算出

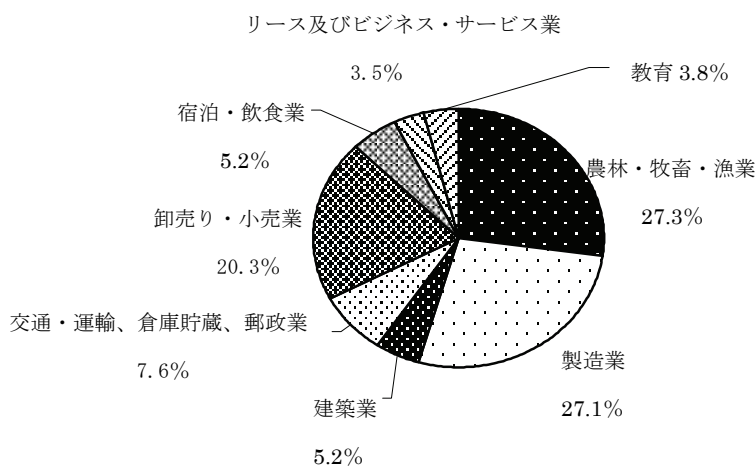
2003年末現在、全市の就業者総数353万3,000人で、うち47.8%が第3次産業に従事し、29.2%は第2次産業の就業人口で、工業の就業人口は24.8%となっている。1990年と比べると、瀋陽市の産業構造には比較的大きな変化が生じており、それは主に第2次産業及び工業の就業人口の減少と第3次産業の就業人口の大幅な増加に表れている。図6が示すように、瀋陽市の第2次産業就業人口が全体に占める割合は1992年の47.5%が1998年には38%にダウン、2003年には29.2%まで下降し、11年間で18.3ポイント下がった。うち、工業の就業人口の割合は1992年の41.3%から2003年には24.8%と、16.5ポイント下がった。一方、第3次産業人口は目立って上昇、1992年の32.6%が1998年には40.2%までアップ、2003年には47.8%まで上昇し、11年間で15.2ポイントアップした。

注目に値する点は、瀋陽市の第1次産業就業者の全就業者に占める割合が今なお増加していることで、1992年には20%に満たなかったものが2003年には23%まで増加している。これは瀋陽市の第2次と第3次産業による農村労働力の吸収の度合いが低いことを反映している。業種別に見ると、農林・牧畜・漁業、製造業、卸売り・小売業、交通・運輸、倉庫貯蔵、郵政業、建築業、宿泊・飲食業、リース及びビジネス・サービス業などの業種の就業者は10万人を超えた。これらの業種が瀋陽市の就業者に占める割合は図7のとおりである。

<sup>8</sup> 2003年に一部郷鎮で行政区画の調整が行われたため、農村戸籍から都市部戸籍に転じた人口が多くなった。——原文注

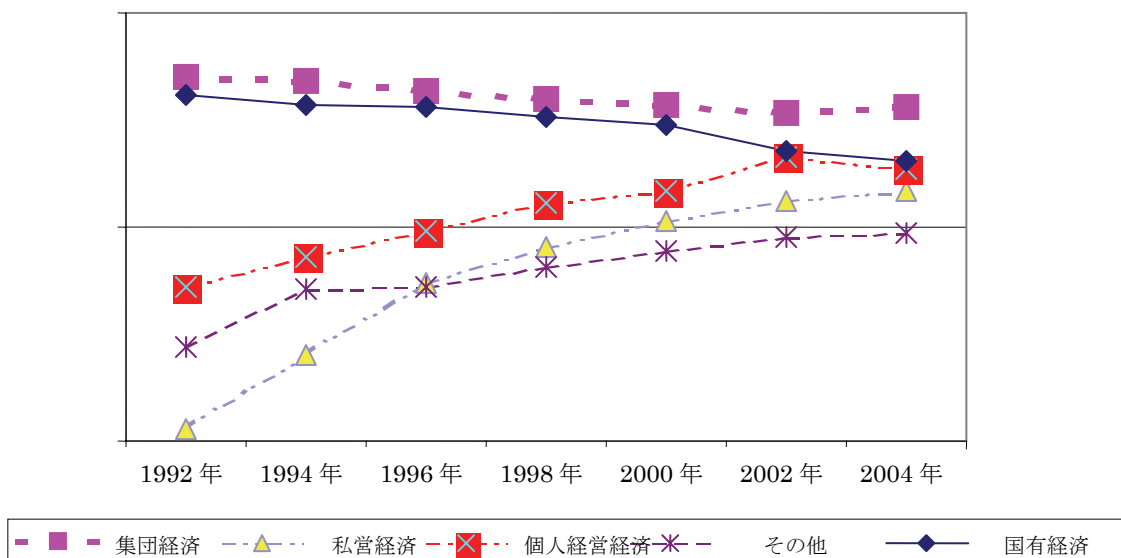
就業人口の産業構造に変化が生じると同時に、瀋陽市の就業人口の所有制構造にも顕著な変化があった。1992年との比較では、2003年における瀋陽市の国有経済と集団経済の就業人口は目立って減少、その総就業人口に占める割合はそれぞれ41.1%から20.3%、49.8%から36.7%に下がり、それぞれ約21ポイント、13.1ポイントダウンした。これとは対照的に、私営経済の就業人口比率は1992年の1.1%から2003年には14.8%に上昇、個人経営経済の就業人口比率は5.2%から2003年には18.9%まで上昇し、いずれも13.7ポイントアップした（図8参照）。

図7 瀋陽市の2003年における就業者の業種構造



資料ソース：瀋陽市統計年鑑2003年

図8 就業人口の所有制構造の変化（対数図）



2003年、瀋陽市の失業者は約30万人であり、これを元に推定した失業率は8.3%だった。2004年、瀋陽都市部登録失業率は5.7%であった。

## 2. 社会保障

瀋陽市は2001年から都市部の社会保障システムの段階的な整備に関する試験事業を開始した。基本養老保険制度<sup>9</sup>の面では、2001年7月から瀋陽市企業をめぐる基本養老保険政策の改善が進み、2004年末現在の全市の養老保険加入者数は131万人に達し、2001年末に比べて7万人増加した。基本養老年金を受給している離職・退職者は67万人余りで、2001年末に比べ8万人近く増加、年金扶養比率はほぼ2:1となっている。基本養老年金は期日通りに規定の額の支給が可

能となっており、保障レベルもある程度向上した。2001～2003年、瀋陽市では基本養老年金を合計95億元給付し、2003年の企業の1人当たり基本養老年金は447元/月で、2001年に比べて39元増えた。事業単位(=外郭団体)の養老保険管理も絶えず強化され、2003年末現在、全市の事業単位の基本養老保険加入就業者は14万人、基本養老年金を受給している離職・退職者は4万8,000人で、2003年の事業単位の1人当たり基本養老年金は980元/月となっている。

多層的な医療保険システムも瀋陽市では基本的に確立されてきている。瀋陽市の基本医療保険制度改革は2001年9月にスタート、2003年末時点で、全市の各区、県(県級市)ではすでに基本医療保険を主とし、高額医療保険、企業・事業単位の補充医療保険を従とし、社会医療援助によって補充するといった多層的な医療保険システムが徐々に確立されつつある。2004年末現在、瀋陽市の医療保険加入者数は176万人余りで、2001年末に比べて110万人以上増加し、都市部人口の80%近くをカバーしている。このほか、失業者及びフリーターも基本医療保険の範囲に組み入れ、2003年末現在、すでに1万人以上のフリーターが保険加入手続きを行った。

さらに、瀋陽市の失業保険の保障機能も日増しに増強されている。2004年末現在、全市の失業保険加入者数は118万人で、2001年に比べて7万人余り減少、保険加入率は100%となっている。2004年末現在、失業保険金の受給者数は14万7,000人で、2001年末に比べて9万人近く増えた。

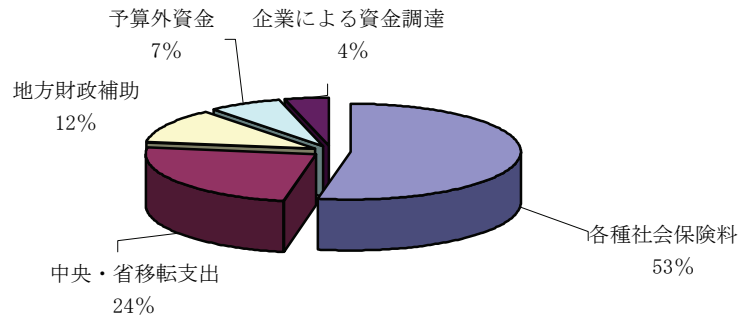
瀋陽市は1998年から都市住民の最低生活保障制度を実施、主に動態管理と属地管理を実施し、保障すべきはすべて保障するという目標を基本的に実現、都市の貧困住民の基本生活に保障を提供した。2004年12月現在、全市の最低生活保障の受給者数は16万6,000人で、都市部人口(戸籍人口)の約4%を占め、累計で1億6,000万元の最低生産保障金が支給された。都市の最低生活保障基準は205元から220元に引き上げられた。

現在、瀋陽市では多元化した社会保障資金ルートがすでに形成されている。2001年以降、瀋陽市では各種社会基金の徴収強化、財政支出構造の調整のほか、財政の予算内外の社会保障資金の投入を年々増加するなどの措置を通じて、多元化された資金調達ルートの形成を促進している。2001～2003年に瀋陽市で調達された社会保障資金198億元は各種社会保険料が中心で、この分野での収入は105億元に達した。次いで中央、省の移転支出が48億元、地方財政補助で23億元、企業による資金調達の規模は小さく、8億4,000万元となっている。各種の資金が社会保障資金に占める割合は図9の通り。

<sup>9</sup> 日本の「年金制度」に相当。——訳注

<sup>11</sup> 1994年から実施されている国有企業改革支援を目的とする政策の一つ。通常の破産と異なり、破産時にすべての資産をまずは一時帰休者・失業者の再配置(再就業)費用に充てなければいけない。——訳注

図9 社会保障資金の原資構造



資料ソース：調査データより

## 第四章 国有企業改革と産業構造調整

### 第一節 国有企業改革

国有企業はかつて瀋陽市の発展の主な推進力だったが、市場経済の発展に伴い、硬直化した国有企業の管理体制は瀋陽市が経済発展を図る上で克服すべき重要な問題の一つとなった。故に、国有企業改革は瀋陽市の経済発展の重要な保障措置となっている。1980年代から始まった瀋陽市の国有企業改革はすでに顕著な効果を上げているが、引き続き解決しなければならないいくつかの問題も存在している。

#### 1. 国有企業改革の全体的な進展

近年、瀋陽市の国有企業改革事業は目立って進展し、主に国有企業の制度改革を推進してきた。2004年上半期までに、全市で国有企業計740社に対して制度改革を実施、うち工業企業は359社に上った。制度改革の形式から見ると、合資(合併)・合作123社、財産権の売却148社、株式制への改造116社、破産77社、登記抹消廃業276社だった。

近年の主な改革措置は次の通り。第一に、プロジェクト推進と企業誘致による、既存国有資産の活性化。ここ数年、瀋陽市は制度改革を予定する国有企業とプロジェクトについて、市の指導者がチームを率いて長江デルタ及び珠江デルタ地区に赴き企業誘致を展開、他地域の民営企業によるプロジェクト投資と国有企業改革への参与を促した。2002年以降、全市で500万元以上の投資を呼び込んだ国内資本プロジェクトは2,700件近くに上り、投資総額は1,800億元余り、払い込み済みの資金は600億元近くで、うち民営資本の投入プロジェクトは総数の80%以上を占め、瀋陽市の国有企業制度改革における重要な力になっている。

第二に、問題企業に対する破産及び登記抹消の実施、市場からの退出、国有企業の歴史面における遺留問題の解決である。2002年以降、瀋陽市は深刻な債務超過企業30社余りに対して政策的破産<sup>11</sup>と法による破産を実施した。長期にわたって生産を停止している、或いは経営能力を持たない問題企業約160社を、登記取り消し、営業許可証取り上げなどの方式で市場から

退出させた。これらの問題企業を市場から退出させる方法によって、国有企業の人員と債務の  
二大負担を効果的に解決することができた。

第三に、企業の財産権関係の明確化、制度改革企業の制度転換実現の促進である。現代企業  
制度確立の要求に基づき、瀋陽市の国有企業は制度改革過程の中で資産整理、資産評価、財産  
権範囲の確定、公開市場取引などの手続と制度を履行している。これによって、投資主体の多  
元化、投資源泉の多様化に制度面での保障が得られた。

第四に、関連措置の充実、企業の制度改革における遺留問題の解決である。国有企業の制度  
改革過程の推進に伴い、瀋陽市関係部門は、国有株譲渡資金と返還される土地譲渡金を利用し  
た企業制度改革のコスト不足の補充、困難を抱える企業の従業員再就業・再配置の援助、内債  
償還及び「二つの保険（失業及び医療保険）」の納入補助、企業の退職者をコミュニティ管理及  
びサービス業務に移すことによる企業の経営管理コスト削減など、関連支援政策を打ち出した。  
これらの措置は企業の制度改革における遺留問題の解決に役立つと同時に、いくつかの際立つ  
た社会矛盾をも解消した。

## 2. 国有工業企業改革

1949 年以降、瀋陽市は国から全国の経済発展の重点地区の一つと見なされ、国は瀋陽市に  
対して大規模な投入と建設を行ってきた。「一五」計画、「二五」計画の期間中、国は 6 つの重  
点プロジェクト、28 件の定額以上のプロジェクトを瀋陽市で展開、航空、工作機械、空気工具、  
電線ケーブル、大型鉱山設備、汎用機械、電力機械設備などの機械製造工業に重点を置き、石  
炭、電力、コークス、冶金のなどのエネルギー・原材料工業、及び自動車、トラクター製造業  
を続々と展開するとともに、全国各業界をリードする多くの軍需工業の基幹企業を改造、拡大、  
新設した。これらの工業プロジェクト及び企業の創設、生産開始によって、瀋陽市は全国にそ  
の名を知られる重工業基地になった。1990 年代初めまで、全国の 165 の工業分類のうち、瀋陽  
市には 142 があり、全国で生産される 210 種余りのプラントのうち瀋陽市が 1/3 を占めた。全  
市にはすでに、機械工業を中心として、自動車、製薬、化学工業、航空、冶金、軽工業・紡織  
工業、建築材料、電子業などの一定の規模を持つ、業種の揃った、基盤の厚い、豊富な製品を  
持つ総合的な工業体系が基本的に形成されていた。

国による大量投資の下、瀋陽市は中国工業史に残る多くの奇跡を生み出し、設備製造業の面  
では 200 余りの全国初を生み出してきた。新中国初の精密な親ねじ旋盤、初の戦闘機、初の 1  
万 2,500t 横式押出機、初の大型バケットホイールエクスカベータ、初の大型変圧器、初の超高  
圧油圧ブレーカー、初の高圧循環遠心ポンプなど、すべて瀋陽市で誕生したものだ。1987  
年までに、これら最初の製品は累計で 50 余りに達した。瀋陽市の工業は全国の経済建設と国防  
安全のために大量の物資と設備を提供し、全国の工業化建設推進に貢献した。

これらの業績は主に国有企業が生み出したものである。1990 年代までの全市の国有工業企業  
の利益総額は累計 185 億元で、同時期の国による瀋陽市の工業部門の基本建設に対する投資の  
5 倍だった。しかし 80 年代後期以降、特にここ 10 数年来、社会主義市場経済の発展の加速に  
伴い、瀋陽市の多くの国有工業企業が苦境に陥っている。それは主に次のような現象として表  
面化した。①企業の発展が市場ニーズの変化に追いつかず、以前の優位性を徐々に失っていく。  
②新興産業の発展が遅く、工業経済の効果的な成長を牽引し難い。③単一的な所有制構造が製

品構造、企業の組織構造、更には産業構造全体のグレードアップを制約している。④自己蓄積による発展能力が弱く、技術革新・改造が緩慢で、設備構成の老朽化が深刻である。⑤レイオフ、再就業の圧力が非常に大きく、定年退職養老保険費用の支出負担が重荷になっている。⑥国有工業企業の経営難は労働者の大量レイオフをもたらし、一時帰休者は最多時に52万人に達した――。

瀋陽市の国有工業企業改革は80年代中期からすでに始まり、1984～1992年は主に国の投資を主体として、鉄西工業区の国有企業に対して「閉鎖、休業、合併、転業、連合」などの措置が重点的に行われた。1993～1997年は主に既存資産を抛り所とする資金導入による改造で、一部の国有企業の上場による資金調達などの方式を通じて、企業制度の上で国有企業改造を図った。1998～2000年は、国が打ち出した国有大・中型企業の改革による3年以内の困難脱却という目標からの要求に基づき、主に現代企業制度の確立、企業の黒字転換と増益促進の面で成果を上げた。2000年以降は、国有経済改革の歩調が一層加速、主に大型企業の合資(合弁)・合作、中小企業の所属転換と制度転換、劣勢企業の破産と退出、企業の本業と副業の分担などが行われている。瀋陽市の国有工業企業改革の主な対策は次のとおりである。:

第一に、技術改造の強化である。1980年代以降、瀋陽では機械、自動車、医薬・化学工業、電子情報などの優位産業及び大型企業グループの技術改造投資が、目立った成果を上げてきた。例えば工作機械業界は世界銀行からの借款<sup>12</sup>を通じて全体的な改造を実施、数値制御(NC)旋盤の国内シェアは20%に達し、国内最大のNC旋盤製造基地となっており、普通旋盤、ラジアル・ボール盤の国内シェアはそれぞれ25%、70%に達している。

第二に、技術導入の強化である。技術改造投資の強化・拡大のほか、瀋陽市は合資(合弁)・合作などの形式を通じて技術導入を強化した。1980年代から、瀋陽市ではトヨタ、三菱、GM、ミシュラン、ブリヂソン、三洋、東芝、日立、松下、ボーイング、バスフ、山之内、コンパック、三宝、LG、コカ・コーラなど国際的に著名な大会社と合資(合弁)・合作し、技術導入などの方式を通じて一部重点企業の改造を行い、多くの新製品を開発、一部はすでに市場の主流製品になりつつある。例えば金杯自動車は90年代初めに日本のトヨタ自動車のハイエース型の大型乗用車の生産技術を導入した後、導入技術の消化吸収に力を入れ、製品の国産化に立脚、完全国産化による製品を発売して、強力な市場競争における優位性を形成、その生産販売量はすでに3年連続で国内同種製品のトップとなっている。

第三に、企業制度の転換の実行である。2001年から2004年上半期までに、瀋陽市ではすでに7社の国有大・中型企業が、多国籍企業及び国内大企業との合資(合弁)・合作を実施、300社近くの中小企業が株式制と財産権の売却などの形式を通じて制度転換を実行し、深刻な債務超過を抱えた27社の企業に対して破産閉鎖を実施した。現在、政府は国内外の資金と管理経験の導入を通じて、従来型企業の活力強化を図っている。2004年には、国有大企業11社に対して財産権の譲渡、資産再編、国内外企業によるM&A、合資(合弁)・合作を行った。例えばブリヂソン、三洋コンプレッサーの中国側の持分譲渡により合計6,228万米ドルの外資を導入した。更には、瀋陽化学と中国藍星などの企業が戦略的再編を実施、関連資産総額は43億元余りに達した。国有工業企業の所属転換と制度転換・再編の推進を通じて、瀋陽市の国有経済の配置と構造を調整、改善した。

<sup>12</sup> 具体的なプロジェクト名称は不明。――原文注

第四に、地域総合整備である。これは主に鉄西区によって生み出された経験である。鉄西区は全国でも有名な国有企業の集中するエリアで、瀋陽市の大・中型国有企業 99 社のうち 90 社が同区にある。また、その大部分が国の「一五」計画、「二五」計画期に建設されたもので、前  
で言及した多くの「最初(初)」はここで生まれた。鉄西区には瀋陽市の 75%の企業が集中して  
いることから、同区ではかつて国有工業企業の業績悪化による衰退という局面が現れ、瀋陽市  
の経済発展に直接影響を及ぼした。80 年代末期～90 年代末期の約 10 年間に、瀋陽市の工業総  
生産額は全国 4 位から 20 何位にまで一気に転落した。

1986 年、国務院は鉄西区に対する全面改造の実施を認可するとともに、全国唯一の地域的な  
改造試験事業として国家計画に組み入れた。80 年代の中後期から 2002 年までに、国は同地区  
の改造に合計 240 億元を用いたが、企業の体制や制度の転換が図られなかったことから、これ  
らの改造は顕著な効果を得ることができず、発展機能の単一性、第 3 次産業の発展の緩慢さ、  
多くの国有企業が苦境に陥っているといった現状から抜け出せなかった。

2002 年以降、東北老工業基地振興の過程の中で、瀋陽市は 2002 年 6 月に鉄西区と瀋陽経済  
技術開発区が合同で事務を行う改革措置を行った。一方で、多くの国有企業を鉄西区から経済  
技術開発区に移転させ、代わりに得られた土地の資金は企業の体制転換と更新・改造に用いた。  
もう一方で、鉄西の旧市街区で第 3 次産業の集中的な発展を図った。商業取引サービス業の発  
展は企業移転のために工場建設、国有企業の一本化、債務償還などの改革の資金を提供すると  
同時に、就業資金も提供、これによって鉄西区の発展の中で第 2 次産業の強大化、第 3 次産業  
の活性化の経験が得られた。

90 年代初期における瀋陽市の国有工業企業は約 580 社であったが、1999 年には 475 社まで減  
少、2001 年には 447 社、2003 年末には 220 社まで減少した。表 9 から、瀋陽市の国有企業が工  
業総生産額に占める割合が 1998 年の 11.4%から 4.6%までダウンしたことが分かる。一方、個人  
経営経済、外資企業など、その他の経済要素は顕著に上昇している。

表 9 瀋陽市の工業総生産額における所有制構造の変化

	瀋陽の工業総生産額 (億元)		各種経済要素の割合 (%)	
	1998 年	2003 年	1998 年	2003 年
工業総生産額 (90 年の不変価格)	1,312	2,743	100	100
うち：国有企業	149	126	11.4	4.6
集団企業	295	125	22.5	4.6
株式制企業	34	24	2.6	0.9
共同経営企業	3	1	0.3	0.1
有限責任企業	59	280	4.5	10.2
股フン(=株式)有限公司	131	48	10.0	1.8
私営企業	149	306	11.4	11.2
個人経営経済	373	1143	28.4	41.7
外資企業及び香港・マカオ・台湾企業	118	688	9.0	25.1
その他の企業	1	2	0.1	0.1

資料ソース：瀋陽年鑑 1999 年、瀋陽年鑑 2004 年の関連データから算出。



瀋陽市の民営企業の発展状況については、表 10 を参照。

表 10 2003 年瀋陽市の民営企業の状況

合計	企業数 (社)	就業者数(人)	登録資本金 (万元)	総生産額 (万元)	売上高 (又は 営業収入) (万元)
農業・林業・牧畜・漁業	29,163	462,791	3,257,504	3,837,941	4,711,417
製造業	7,241	172,221	764,984	2,901,142	
建築業	891	17,753	221,519	689,236	
交通運輸・倉庫業	186	2,165	15,938		282,900
卸売り・小売及び飲食業	13,630	194,355	1,464,104		2,482,736
社会サービス業	4,354	41,707	327,067		1,388,223
その他の業種	2,581	26,611	432,022	118,800	545,418

資料ソース：瀋陽統計年鑑 2003

### 3. 国有企業改革に存在する問題

第一に制度改革企業の従業員のうち国有単位の従業員の身分転換が困難である。

瀋陽市のすでに制度改革を行った企業の中で、元国有企業の身分の従業員は 15 万人余りで、なお 30%即ち 4 万人余りの従業員が、特殊なグループに属している、再就業・再配置費用が不足している、資産を再就業費用に充てるなど、さまざまな原因でその国有単位の従業員としての身分の転換がなされていない。

第二に、従業員の再就業・再配置に困難が存在する。瀋陽市ではかなりの部分の企業が在籍従業員をすでに基本生活保障制度と失業保険制度との一本化、経営コスト削減を目的とするリストラなどを通じて、従業員と元の企業との関係解除を図っているものの、これらの企業は資産の質は低く、債務負担が重く、内債の不足がかなり大きく、従業員の配置転換業務はいまだに完了していない。また一部の企業は主力製品と市場シェアを持たないことから、外来の投資家に対する吸引力に欠け、企業の制度改革の推進が困難である。

第三に、圧倒的多数の制度改革企業で離職・退職者費用の一括支給が難しい状態である。現在、瀋陽市の制度改革企業のうち、1/3 近くの企業が資金方式あるいは資産方式で離職・退職者の費用を引き当てているが、かなりの部分の企業が資金あるいは資産方式による上述費用の引き当てができていないか、あるいは引き当てが不足しており、今後制度改革する企業の発展と離職・退職者の生活に隠れた危険が残されることになる。

第四に、国有企業の制度改革においては国有資産流失問題が存在する。国有財産権の譲渡の中で、公開、公正、公平な原則に則って譲渡を行わず、低価格での譲渡、土地の付加価値、企業ブランド、商標価値、フランチャイズ権など、無形資産の評価価値が低いなどの問題が存在する。このため、瀋陽市の国有企業制度改革過程において国有資産の流失という問題が生じている。

## 第二節 産業構造の調整

### 1. 瀋陽の第1～3次産業の構造

瀋陽市の1980～2004年の第1～3次産業の構造を見てみると、第1次産業の占める割合は年々ダウンしており、1980年の11.5%から2004年には5.8%に下降している。第2、3次産業の比率は時期によって異なった変化を呈している。1980年代、第2次産業の生産額比率は大幅に下降、1980年の64.0%が1990年には45.0%に下がり、10年間で19ポイントダウンした。90年代における第2次産業の下げ幅は比較的小さく、1.4ポイントに過ぎなかったが、この時期、第3次産業の占める比率が第2次産業を上回り始めた。このような傾向は21世紀の最初の2年間においても続いたが、2002年から第2次産業の比率が再び上昇し始めた。この傾向はここ2年でより一層顕著となり、2002年と比べて、2004年の第2次産業の比率は5.6ポイントアップ、第3次産業の生産額の比率は4.7ポイントダウンした（表10参照）。

近年の瀋陽市の第2次産業の比率上昇は主に2002年以降の東北地域振興戦略の推進、全国の設定工業の発展加速という背景の下、瀋陽の工業発展の速度が第3次産業を上回った結果である。1980～1990年では、瀋陽市の第2次産業の年平均成長率は第3次産業より10ポイント近く低く、1990～2000年では、第2次産業の年平均成長率は第3次産業より1.7ポイント低くかったが、2000～2004年における第2次産業の年平均成長率は第3次産業を6.1ポイント上回った（表11参照）。

表11 瀋陽市のGDPにおける第1～3次産業構造の分析

	GDPに占める割合 (%)				年平均成長率 (%)	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業		第2次産業	第3次産業
1980年	11.5	64.0	24.5	1980～1990年	11.4	22.2
1990年	10.1	45.7	44.2			
1995年	7.5	44.5	48.0	1990～2000年	16.5	18.2
2000年	6.4	44.2	49.4			
2001年	6.2	43.9	49.9	2000～2004年	17.4	11.3
2002年	6.0	43.9	50.1			
2003年	5.3	47.3	47.4			
2004年	5.8	49.5	44.7			

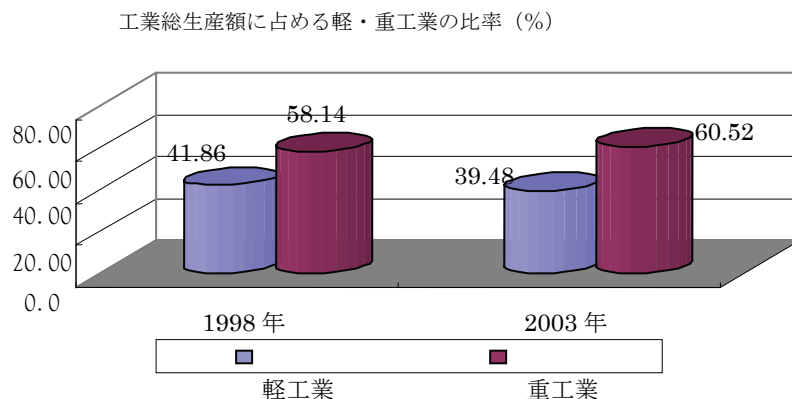
資料ソース：瀋陽年鑑2004年、『2004年瀋陽市国民経済・社会発展統計公報』の関連データから算出

### 2. 瀋陽市の工業構造

瀋陽市は発展の歴史と関連し、一貫して重工業を主とする都市として存在してきた。ここ数年、重工業の工業に占める比率は依然として増加傾向を示しており、図10が示すように、1998年との比較によると、瀋陽市の工業における軽工業の比率は2.2ポイントダウンしている一方で、重工業は2.2パーセントアップした。2004年、瀋陽市の重工業は引き続き主導的な地位を維持している。全市の重工業の生産額は34.6%増の1,120億5,000万元

に達し、全市の一定規模以上の企業の工業生産額の 75%を占め、工業成長に占める比率は 72.6%で、全市の工業成長を 26.2 ポイント牽引した。軽工業の生産額 41%増の 373 億元で、工業成長を 9.9 ポイント牽引した。

図 10 瀋陽市の軽・重工業の比率 (%)



注：工業総生産額はすべての企業が創造した工業総生産額。生産額は 1990 年の不変価格で計算。

資料ソース：瀋陽年鑑 1999 年、瀋陽年鑑 2004 年の関連データから算出

表 12 瀋陽市工業における主導産業

1998 年			2003 年		
順位	業種名称	産業構造に占める割合 (%)	順位	業種名称	産業構造に占める割合 (%)
1	交通運輸設備	18.27	1	交通運輸設備	28.89
2	電気機械・器材	10.24	2	電子・通信設備	11.26
3	電子・通信設備	8.79	3	普通機械製造	10.33
4	普通機械製造	7.02	4	電気機械・器材	7.14
5	医薬製造	5.70	5	専用設備製造業	6.02
6	非鉄金属精錬・圧延加工	5.30	6	医薬製造	4.30
7	専用設備製造業	5.15	7	食品加工業	3.46
8	食品加工業	5.06	8	ゴム製品	3.33
9	化学原料・化学製品	4.49	9	化学原料・化学製品	2.93
10	金属製品	3.66	10	非金属鉱物製品	2.57

注：工業総生産額は一定規模以上の企業が創造した生産額。

資料ソース：瀋陽年鑑 1999 年、瀋陽年鑑 2004 年の関連データから算出。

2003 年、瀋陽市の各工業業種の生産額が工業総生産額に占める比率のランキング上位 5 位はそれぞれ、交通運輸設備業、電子・通信設備業、普通機械製造業、電気機械・器材製造業、専用設備製造業だった。この五大業種の生産額総計は瀋陽市の工業総生産額の 63.6%を占める。1998 年との比較では、ランキング上位 5 位の業種に大きな変化はないが、注意すべき点が 2 つある。第一に 1998 年に 7 位だった専用設備製造業が 2003 年には 5 位に上昇し、五大支柱業種の 1 つになったこと、第二に交通運輸設備製造業が瀋陽市の工業総生産額に占める比率が 1998 年の 18.3%から 2003 年には 28.9%まで上昇し、業種の集中度が明らかに高まったことである（表 12 参照）。

表 13 瀋陽市の主導産業の生産額及びその全省に占める比率

	1998 年			2003 年		
	瀋陽 生産額 (億元)	全省 生産額 (億元)	瀋陽の全省に 占める比率 (%)	瀋陽 生産額 (億元)	全省 生産額 (億元)	瀋陽の全省に 占める比率 (%)
交通運輸設 備製造業	88.6	207.7	42.6	286.0	488.7	58.5
電子・通信 設備製造業	42.6	137.1	31.1	111.4	349.9	31.8
普通機械製 造業	34.0	177.0	19.2	102.2	369.8	27.7
電気機械・ 器材製造業	42.6	119.6	35.6	70.6	193.9	36.4
専用設備製 造業	25.0	77.7	32.2	59.6	163.0	36.6

注：工業総生産額は一定規模以上の企業が創造した生産額。

資料ソース：瀋陽年鑑 1999 年、瀋陽年鑑 2004、遼寧統計年鑑 1999 年、遼寧統計年鑑 2004 年の関連データから算出

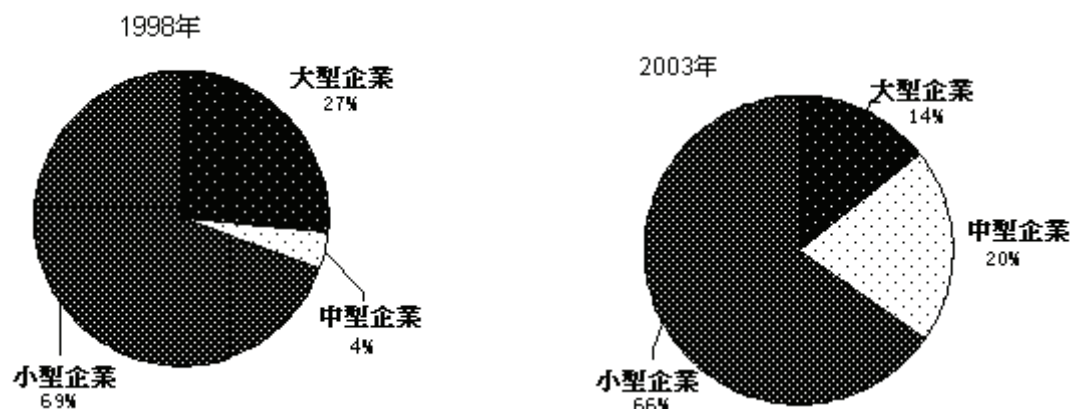


図 11 瀋陽市の工業企業組織構造の変化

注：工業総生産額はすべての企業が創造した工業総生産額

資料ソース：瀋陽年鑑 1999 年、瀋陽年鑑 2004 年の関連データから算出

この五大業種が瀋陽市の各業種に占める比率が高まると同時に、全省のこれら五大業種の生産額に占める比率もアップしている。上昇幅の比較的大きいものは交通運輸設備製造業と普通機械製造業である。瀋陽市の交通運輸設備製造業の生産額の全省に占める比率は1998年の42.6%から2003年には58.5%に達し、5年間で16ポイント近くアップした。普通機械製造業は同時期に8.5ポイントアップした（表13参照）。この現象は瀋陽市の全省の工業における地位が今なお上昇していることを表しており、その工業センターとしての地位は日増しに強まっている。企業改革の深化に伴い、瀋陽市の産業における組織構造にも変化が生じた。国有経済の比率が減少したほか、図11のように、大型企業の生産額が工業

総生産額に占める比率が目立って減少、5年間で13ポイントダウンした。一方、小型企業は3ポイントという小幅の下落、中型企業の生産額のそれは16ポイントアップした。

企業組織構造について見た場合、瀋陽市では一部の重要な業種で産業群の形成が始まっている。すでに一定の規模に達したものの、及び現在形成中のものは次のとおりである。

①鉄西区の自動二輪・部品産業群、②鉄西区の自動車部品産業群、③鉄西区の家電・電気産業群、④渾南新区のデジタル産業群、⑤農業ハイテク新区の福建食品産業群、⑥東陵区の製靴産業群、⑦于洪区の家具産業群、⑧于洪区の製靴産業群、⑨遼中県のステンレス産業群、⑩法庫県の陶磁器産業群、⑪渾南新区の電子部品産業群、⑫渾南新区の自動車電子産業群、⑬農業ハイテク新区のハイテク産業群、⑭東陵区のアルミニウム・プラスチック材料産業群、⑮東陵区の環境産業群、⑯于洪区の小型金属製品及びエンジニアリング・プラスチック産業群、⑰新城子区の化学工業産業群、⑱新城子区のアパレル産業群、⑲蘇家屯区の鋼管産業群、⑳蘇家屯区の電力電器産業群、㉑新民市の製菓産業群、㉒新民市の自動車部品の二次、三次サプライヤー群、㉓遼中県のポンプ・バルブ産業群、㉔遼中県の工作機械・設備製造業部品関連産業群、㉕康平県のPE(ポリエチレン)/PP(ポリプロピレン)繊維製品・合成皮革産業群など。

上述の工業産業群のうち、法庫県の陶磁器産業群、東陵区の製靴産業群、于洪区の家  
具産業群など10の産業群がすでに一定の規模に達しており、30件余りのプロジェクト  
が現在冬季施工を急いでいる。その他の15の産業群にもすべて実質的な進展が見られる。

瀋陽老工業基地振興規模綱要(2003~2010年)に基づく、同期間中における瀋陽市の  
工業発展の方向性に関する主要な構想は次のとおり。①工業構造の調整、優位産業の強  
大化、②五大産業の発展を重点とした産業チェーンの延伸、③工業構造の最適化及びグ  
レードアップの促進。この計画に基づき、瀋陽市は自動車・部品、設備製造、電子情報、  
化学工業・医薬、農産物加工の五大産業を集中的に強化するとともに、民間用航空、冶  
金、軽工業など優位性と潜在力を持つ業種を積極的に育成していく。

自動車・部品産業はBMW、中華の乗用車、及びハイエースなどのマイクロバスを筆頭  
に、瀋飛日野、中順松遼などの大中型バス、各種専用車両、小型トラックの発展を加速  
し、ハイ・ミドル・ローグレード製品によるシリーズ化した自動車生産体系を形成する。  
ガソリン・エンジンと重要部品の産業チェーンの延伸を重点として、自動車部品生産体  
系を形成する。市場競争力の向上を目標に、国内外の自動車産業とのリンクを加速し、  
瀋陽市を全国のマイクロバス、高級乗用車、ガソリン・エンジンの重要な生産基地にす  
べく努力する。

設備製造業は数値制御(NC)旋盤、送電・変電設備、石油化学・冶金鉱山設備、エネル  
ギー・環境保護設備、医療設備、ロボット及びオートメーション関連設備などの製造業を  
重点的に発展させる。重点業種と製品をめぐって、技術革新、技術導入、合資(合弁)・合  
作の展開、自主知的財産権と核心競争力を持つ決定打となり得る製品の開発、輸入代替を  
実施し、設備加工から設備製造への転換を実現する。ホスト製品については、製造技術の  
専門化と部品の專業化生産の発展を図り、強大な関連生産能力と産業群を形成する。

電子情報産業はOSやアプリケーション・ソフト、コンピュータ及びネットワーク設備、

通信チップ、デジタル制御サーバシステム、工業用ロボット、デジタル医療設備、ネットワーク・システム、電子部品、レーザー・ジェネレーター、各種ソフトウェアなどを重点的に発展させる。東軟、長白、LG、三宝などを重点企業とし、既存の資源の整合化を図り、一部の強い競争力を持つ大型企業グループをつくり、産業集積度の向上を目標として、IC、電子部品、コンピュータ、デジタル AV 製品、デジタル設備などの産業パークを建設し、瀋陽市を全国の電子情報製品の研究・開発・製造・輸出基地として発展させる。

化学工業・医薬産業は、瀋陽化学、東薬集団を主体として、国内外の大型企業との合資(合弁)・合作を強化し、パラフィン、エチレン、アクリルなどの化学工業原料とファイン・ケミカル製品、ゴム製品、化学原料薬品、漢方薬、バイオテクノロジー製品を重点的に発展させ、大規模な化学工業・医薬生産基地を建設する。

農産物加工業は、食糧高度加工産業体系、牧畜製品加工産業体系、林産物加工産業体系の育成・発展を重点的に行い、複数の農産物加工におけるリーディングカンパニーを積極的に育成し、農村の工業化と都市化の発展を促進する。

### 3. サービス業の構造

全体的に見ると、瀋陽市のサービス業は伝統的なサービス業から現代的なサービス業への転換を加速する傾向を呈している。それは主に次の面に表れている。

第一に、現代的な物流業の発展傾向が良好である。近年、瀋陽市の物流インフラ建設の歩みは加速し、大型コンテナ・ヤードや倉庫などのインフラが次々と建設され、使用が始まっている。大型物流センター(会社)の貨物処理量、売上高なども大幅に増加している。主導産業のうち、自動車製造業では部品の供給から物流サービスまでの80%以上を第三者の物流企業が行っている。

第二に、イベント・コンベンション・観光業の発展が加速し始めている。2002年以降、瀋陽市のイベント・コンベンション業は急速に発展し、全市で開催された各種の展示会は2004年だけで前年比71.1%増の延べ130回に上り、イベント・コンベンション経済の取引額は61%増の710億元に達した。中国国際設備製造業博覧会、中国瀋陽韓国週間などの大型展示会はブランド効果を発揮し始めている。「一宮(瀋陽故宮) 両陵(昭陵と福陵)」が世界文化遺産となり、瀋陽冰雪祭や清文化祭の開催は観光の発展をもたらした。2004年の年間観光総収入は前年比25%増の180億元、同年に受け入れた国内旅客数は延べ2,800万人に上り、前年比で33%増加した。

第三に、現代流通業が急速に発展している。瀋陽市民の購買力の絶え間ない向上に伴い、瀋陽市の流通業は速いスピードでの発展傾向を維持し、社会消費品小売額も年々ハイスピードで成長している(表14参照)。近年、瀋陽市は小売商戦の主要戦場となり、ウォルマート、カルフル、楽購など大型国際チェーンスーパーマーケットが次々と開店、メトロ、欧倍徳(OBI)、家世界などの外来業者もすでに瀋陽市に進出し、従来の流通業の発展構造を打破し、瀋陽市の流通業発展全体のレベルを高めた。

表 14 瀋陽の小売・卸売の発展状況

	2000年	2001年	2002年	2003年
社会消費品小売総額（億元）	566.0	623.5	695.2	721.5
小売・卸売業商品販売総額（億元）	1,616.9	1,752.4	1,818.4	2,209.7
卸売商業拠点（カ所）	40,115	37,256	40,400	39,270
小売商業拠点（カ所）	98,919	105,122	114,093	110,903
消費品市場数（カ所）	429	400	397	384
#取引額が1億元を超える市場（億元）	48	40	31	34
消費品市場の商品取引額（億元）	472.6	501.7	482.1	499.6

資料ソース：瀋陽統計年鑑 2000年、瀋陽統計年鑑 2003年

瀋陽老工業基地振興の関連計画に基づく瀋陽市のサービス業の発展目標は地域的商業交易物流センター、金融センター、製造・研究・開発センターを建設することである。これをめぐる瀋陽市のサービス業の発展における重点として、次の内容が挙げられる。

第一に、現代物流、現代金融、コンサルティング・企画、会計・法律、科学技術サービス、R&D・設計、技術交流、一括商品供給などの生産性サービス業を優先的に発展させる。蘇家屯、渾南、瀋海、張士などを重点とし、工業原材料、部品、農産物、建築材料などを主とする八大物流パークと物流センターを建設する。

第二に、金融業の発展・拡大を積極的な拡大、機構組織体系の建設強化、国内外の有名金融機関の誘致、手形決済業務の展開を図り、東北地域の手形決済センターを形成する。既存の保険資源の整合化と外資保険機関の誘致を図り、東北保険市場センターを構築する。金融サービス分野を開拓し、保険代理業者、審査会社、ブローカー会社などの仲介サービス業の秩序ある発展を図る。

第三に、従来型の業態の改造を加速する。人民大衆の生活に密接に関わる住宅、コミュニティ・サービス業、スーパーマーケット、専門店、代理店などの新興業態を発展させ、サービス業のレベルを高める。卸売市場の転換、グレードアップを加速し、取引主体の個人から企業への転換を実現、市場機能についても単純な中継から加工、物流、販売の多機能型へと転換する。大型イベント・コンベンション会社の発展、国際的なイベントの導入を重点とし、イベント・コンベンションのブランドを打ち立て、イベント・コンベンション業の強大化を図る。

第四に、科学研究サービス業の発展を強化する。北東アジア地域一流の製造・研究・開発プラットフォームの建設を目標に、資源の整合化と構造調整を通じて、重要なカギを握る分野や共通性を持つ技術分野で、駐瀋陽国家工程研究開発(R&D)センター、企業技術センター、重点実験室などの R&D 機関を建設、統合するとともに、国外投資家が各種協力方式で瀋陽市に R&D センターを建設することを奨励する。

## 第五章 貿易・投資促進政策

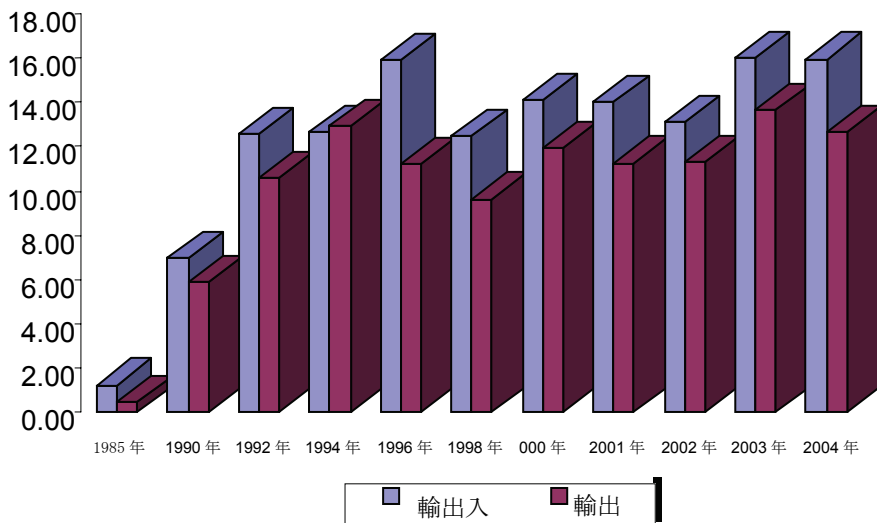
### 第一節 対外貿易と外資誘致

瀋陽市は様々な措置を通じて、対外開放を加速しており、対外貿易及び外資誘致にはここ数年、顕著な発展が見られる。国外（域外）貿易と国外（域外）投資の誘致の発展を図ると同時に、瀋陽市は国内、特に東南沿海部の発達した地域の企業誘致と資金導入を強化しており、国内のその他の地域からの投資も上昇傾向を示している。

#### 1. 輸出入貿易

瀋陽市では現在既に、複数のレベル、複数のルート、多元化された輸出構造が基本的に形成されている。特に東北地方の税制改革及び各種の輸出支援策の実施により、企業、特に大口輸出企業の国際市場での競争力が高まった。瀋陽市の輸出入総額は1985年の6,576万米ドルから、2004年には50億米ドル余りまで増加、うち輸入総額は1985年の4,269万米ドルから2003年には26億米ドルに、輸出総額は1985年の2,307万米ドルから2004年には24億米ドルにそれぞれ増加した。

図12 瀋陽市の輸出入総額、輸出総額が遼寧省に占める比率（%）



資料ソース：瀋陽年鑑1999年、瀋陽年鑑2004年、『2004年瀋陽市国民経済・社会発展統計公報』、遼寧統計年鑑2004年、『2004年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』の関連データから算出

瀋陽市の対外貿易の加速は、瀋陽市の輸出入貿易が遼寧省に占める比率の変化に表れている。1985年、瀋陽市の輸出入総額は全省のわずか1.2%に過ぎず、うち輸出総額はわずか0.7%だったが、1990年にはこれら2項目の指標はそれぞれ7.0%、5.9%まで増加、2000年にはそれぞれ14.1%、12.0%に達し、2003年にはさらに16.0%、13.7%まで増えた。2004年の瀋陽市の輸出入が全省に占める比率はやや減少し、輸入と輸出の占める比率はそれぞれ16.0%、12.7%だった（図12参照）。



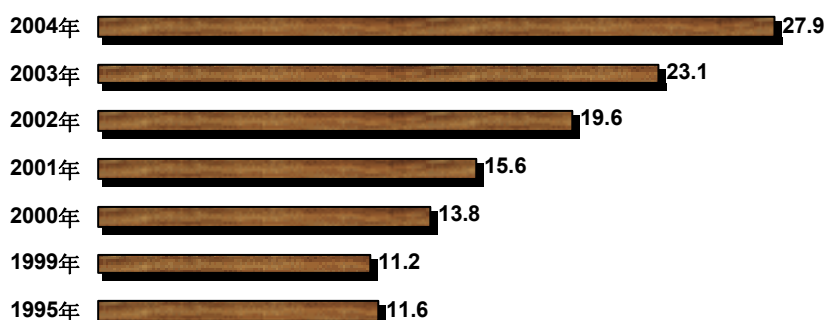
輸出総量の増加と同時に、瀋陽市の輸出構造も最適化されつつある。2002年以降、瀋陽市の機械・電力設備とハイテク製品の輸出の伸びは明らかに加速している。2003年、瀋陽市の機械・電力設備の輸出は52%増加し、全市の輸出の平均伸び率を9ポイント近く上回った。2004年、瀋陽市における機械・電力設備輸出の主導的地位は日増しに強まり、同製品のは輸出は22.8%増の16億5,000万米ドルに達し、伸び率は全市の輸出の平均伸び率を3ポイント上回った。機械・電力設備の輸出は全市の輸出総額の69%を占める。これと同時に、2004年に瀋陽市はハイテク製品の輸出10億6,000万米ドルを実現、全省のハイテク製品輸出総額の1/3を占めた。

瀋陽市は世界の145ヵ国（地域）と貿易往来があり、米国、韓国、日本は瀋陽市の三大貿易パートナーである。2003年に瀋陽市との貿易往来（輸出入総額）が1億米ドルを超えた国（地域）は、米国（8億7,000万米ドル）、韓国（8億7,000万米ドル）、日本（6億8,000万米ドル）、ドイツ（4億2,000万米ドル）、マレーシア（1億3,000万米ドル）となっている。

## 2. 国外（域外）及び国内他地域の投資誘致

瀋陽市の外資導入は2000年以降、顕著に増加している。瀋陽市の外資企業による直接投資は1990年の3,775万米ドルから2004年には24億2,000万米ドルまで増加、全省に占める割合は1995年の11.5%から2004年には27.9%まで上昇した（図13参照）。

図13 瀋陽市の外資による直接投資が全省に占める比率（%）



資料ソース：瀋陽年鑑1999年、2004年、『2004年瀋陽市国民経済・社会発展統計公報』、遼寧統計年鑑2004年、『2004年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』の関連データから算出

表15 瀋陽市で投資を行っている主要国・地域

1998年		2000年		2004年	
国（地域）	投資額 （億米ドル）	国（地域）	投資額 （億米ドル）	国（v）	投資額 （億米ドル）
香港	1.4	アメリカ	2.0	香港	7.0
日本	0.7	香港	1.3	韓国	5.8
韓国	0.5	韓国	0.9	アメリカ	3.0
台湾	0.5	日本	0.3	日本	2.2
		ドイツ	0.27	オーストラリア	0.8

資料ソース：1998年のデータは瀋陽年鑑1999年から、2000年のデータは瀋陽統計年鑑2000年から、2004年の数字は調査データからそれぞれ得た

瀋陽市の外資の主な本源はここ数年、多少変化が見られる。90年代末期、瀋陽市の外資は主にアジアから投入されており、1998年を例にとると、外資の主な本源は香港(1億4,000万米ドル)、日本(7,000万米ドル)、韓国(5,000万米ドル)、台湾(5,000万米ドル)だった。新世紀に入った後も、アジア諸国が依然として主要な外資の本源だが、その範囲は明らかに広がり、アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアなどの国々からの投資がある程度増大した(表15参照)。投資方式を見ると、中外合資(合弁)経営企業の経済効果が良好で(表16参照)、その経営収入、利益総額はいずれも他の形式より相対的に高くなっている。

表16 外資企業の生産経営状況(2002年)

	総生産額 (営業額) (億元)	主要業務 収入 (億元)	実際納税額 及び付加 (億元)	利益総額 (億元)	純利益 (億元)	資産総額 (億元)
総計	592.3	584.7	31.5	26.8	21.4	881.2
香港・マカオ・台湾合 資(合弁)経営企業	177.2	174.7	14.4	6.1	4.6	298.3
香港・マカオ・台湾合 作経営企業	10.6	11.4	0.5	-0.08	-0.1	35.3
香港・マカオ・台湾独 資経営企業	31.9	31	2.2	-1.3	-1.3	61.2
香港・マカオ・台湾が 投資する株式有限会 社	7.8	8.5	0.4	0.4	0.4	18.4
中外合資(合弁)経営 企業	204.1	195.5	10.7	12.6	11	271.3
中外合作経営企業	0.6	3.7	0.2	0.3	0.2	23.7
外資企業(100%独資)	130.0	129.3	2.5	6.9	5.7	102.6
外資企業が投資する 株式有限会社	30.2	30.5	0.7	1.9	0.9	70.4

資料ソース：瀋陽統計年鑑2003

現在、世界ベスト500社(「フォーチュン500」)にランクインしているオランダのフィリップス、ドイツのメトロ・グループ、米インターナショナルペーパー社が瀋陽市で会社を設立している。日本のブリヂストン社、瀋陽松下蓄電池有限公司、三洋電機、ドイツのバスフ社などが瀋陽市での投資を引き続き拡大している。世界ベスト500社の企業のうち、瀋陽市で投資を行っている企業はすでに37社に達し、関連企業と外資企業が締結した1,000万米ドルを超す大型プロジェクトは38件に達している。

大きな業種から見ると、瀋陽市での外資企業の投資は製造業に集中しており、2000年には外資企業による投資の2/3以上が製造業に向けられ、それに不動産業が続いた。しかし2000年に比べ、2003年は製造業に投入された比率が2.8ポイント下がり、不動産業への投入が5ポイント上がった。

製造業の中で、交通運輸設備業が最も外資に人気があり、2000年は外資企業による投資の1/4、

2003年は1/5が同業種に投入された。電子・通信設備製造業は外資投入の増加が最も速い業種で、2003年の外資導入額は2000年に比べて12.4ポイントアップした。また、食品工業、小売・卸売業に対する外資企業による投資は目立って減少している（表17参照）。

表17 瀋陽市で投資する外資企業の業種構造

	2000年	2003年
製造業	65.3	62.5
うち：		
食品加工、製造業	6.3	1.6
アパレル・その他繊維製品製造業	0.9	2.1
化学原料生産・化学製品製造業	0.6	1.5
医薬製造業	2.6	1.1
普通機械設備製造業	6.6	3.1
交通運輸設備製造業	25.1	20.3
電気機械・器材製造業	1.8	1.3
電子・通信設備製造業	3.2	15.7
不動産業	16.2	23.2
小売・卸売、飲食業	8.0	3.9
社会サービス業	5.0	3.5

資料ソース：瀋陽統計年鑑2000年、瀋陽統計年鑑2003年の関連データから算出

表18 外資企業の輸出による外貨獲得、主要業務収入、実際利益上位10社（2003年）

	輸出による外貨獲得 上位10社	輸出額（万 米ドル）	主要業務収入 上位10社	主要業務 収入（万 元）	実際利益総額 上位10社	利益総額 （万元）
1	三宝電腦（瀋陽）有限公司	59404	瀋陽華晨金杯汽車有限公司	1003167	沈阳航天三菱汽車發動機製造有限公司	55164
2	樂金電子（瀋陽）有限公司	21823	三宝電腦（瀋陽）有限公司	498212	瀋陽華晨金杯汽車有限公司	40763
3	瀋陽中光電子有限公司	4731	樂金電子（瀋陽）有限公司	327635	瀋陽興遠東汽車零部件有限公司	30558
4	瀋陽三洋空調有限公司	4242	瀋陽興遠東汽車零部件有限公司	270645	ブリジストン（瀋陽） タイヤ有限公司	30031
5	瀋陽鴻本機械有限公司	3407	瀋陽航天三菱汽車發動機製造有限公司	234361	ミシュラン（瀋陽） タイヤ有限公司	27690
6	瀋陽現進縫製有限公司	2987	東軟集団有限公司	205321	東軟集団有限公司	13770
7	瀋陽松下蓄電池有限公司	2774	聯想（瀋陽）有限公司	153984	瀋陽華潤雪花ビール 有限公司	13740
8	先訊美資電子（瀋陽） 有限公司	2618	瀋陽遠大アルミ業工程有限公司	131865	瀋陽瀋海熱電有限公 司	13665
9	瀋陽又榮電子有限公司	2599	瀋陽維用精密機械有限公司	121021	瀋陽維用精密機械有 限公司	13298
10	瀋陽東方紡織有限公司	2079	ミシュラン（瀋陽） タイヤ有限公司	117622	瀋陽遠大アルミ業工 程有限公司	11323

資料ソース：瀋陽統計年鑑2003

瀋陽市の外資利用全体を見ると、韓国の投資が主導的地位を占めている。瀋陽市ではすでに韓国週間が3回開催された。2004年の第3回韓国週間だけで234件のプロジェクトが調印され、締結プロジェクトの投資総額は23億9,000万米ドルに上り、うち外資は18億9,000万米ドルで、前回に比べて56.2%増加した。

国（域）外に対する開放を積極的に拡大すると同時に、瀋陽市は国内他域に対する開放と協力も重視している。特にここ数年来、瀋陽市は国内他域の投資誘致により一層力を入れている。2004年を例にとると、全市で相次いで180グループ、3,000人以上を組織して長江デルタ地区、珠江デルタ地区に赴き、大規模な企業・資金誘致活動を展開、同年に一定規模以上のプロジェクト1,702件を誘致、投資総額は980億元に上り、すでに330億元が投入されている。温州のステンレス鋼50万t、潮州の自動二輪200万台など、20余りの産業群が瀋陽市で形成されている。

### 3. 瀋陽市の金融業の対外開放

瀋陽市の金融・保険業のここ数年における発展の歩みも加速した。2004年12月末現在、国有商業銀行4行、株式制商業銀行8行、都市商業銀行1行、農村信用社1社、外資銀行1行合計15行（種別区分による）が瀋陽市に機構を設置している。貯蓄所（小規模支店）単位で数えると、瀋陽市に現在ある銀行系金融機関は1,134カ所で、全市の銀行機構の就業者は2万3,281人となっている。

表 19 瀋陽の金融機関数（2004年）

種別	銀行名称	機構数（貯蓄所を含む）（カ所）	種別	銀行名称	機構数（貯蓄所を含む）（カ所）
国有商業銀行	工商銀行	182	株式制商業銀行	交通銀行	46
	中国農業銀行	172		招商銀行	17
	中国建設銀行	151		中信実業銀行	12
	中国銀行	69		光大銀行	11
				華夏銀行	9
都市商業銀行	都市商業銀行	88		広東発展銀行	7
農村信用機構	農村信用社	359		浦東発展銀行	6
外資銀行	韓亜銀行	1		興亜銀行	4

資料ソース：調査資料

2003年、中国銀行業監督管理委員会（銀监会）は外資金融機関が瀋陽市で人民元業務を行うことを国が前倒しで許可すると正式に発表した。2004年5月、韓国の韓亜銀行が瀋陽市に支店を開設、瀋陽進出第一号の外資銀行となった。2005年3月、日本の東京三菱銀行が銀监会の認可を受けて瀋陽市に代表事務所を開設、第二の瀋陽進出外資銀行となった。他の外資金融機関も瀋陽進出の動きを加速している。韓国中小企業銀行と友利銀行、日本の三井住友銀行など、数行の外資銀行が瀋陽市進出に興味を示している。これと同時に、瀋陽市はまた、国内資本銀行の進出を積極的に誘致してお

り、株式制商業銀行の深セン発展銀行と民生銀行が瀋陽に進出することになるだろう。

保険業の瀋陽市での発展も加速しており、中華聯合財産保険公司、中国大地財産保険股フン<sup>13</sup>有限公司、民生人壽保險股フン有限公司、生命人壽保險股フン有限公司などがこの2年間に瀋陽市で機構を開設し始めている。

#### 4. 日本の瀋陽市に対する貿易投資促進をめぐる政策に関する提案

日本資本は瀋陽市にとって第二の国外資金源である。日本の東北地方に対する投資は大部分が遼寧省に集中、中でも主に大連市、次いで瀋陽市に集中している。2004年末現在、瀋陽市には日系企業合計619社が進出しており、外資投資額(契約ベース)は7億8,000万米ドルで、自動車、電子情報、化学工業、ゴム、製菓、設備製造など40余りの業種に及ぶ。現在、日系企業の瀋陽市における投資プロジェクトは数では韓国と香港に及ばないものの、その多くが大型プロジェクトで、投資額が相対的に集中している。三洋圧縮機、東芝電梯、三菱汽車発動機<sup>14</sup>など、複数の世界ベスト500社企業が瀋陽市で投資している。

2003年末現在、瀋陽市の日系企業の就業者は2万人余り、売上高は20億元、納税額は4億元近くとなっている。瀋陽市の日系企業にはおおむね3つの特徴があり、第一に投資回収状況が良好、第二に絶えず増資(新株発行)を実施している、第三に瀋陽市を視察する日本の大企業が絶えず増加していることである。

現在、日本の瀋陽市における投資分野は拡大傾向にあり、工業分野のほか、日本資本はサービス業の発展に向かっている。例えば、現在準備中の伊藤忠商事が参与する物流センターと大型スーパーマーケット事業、住友商事が参与する倉庫管理システム開発と物流会社、瀋陽金融商業貿易開発区と日本OTTC社が共同で設立する建築設計所、及び現在準備中の瀋陽市と札幌市の共催による2005年中国瀋陽国際氷雪祭などがある。日本との経済交流をより一層拡大するため、瀋陽市は2005年5月に中日経済文化交流週間の実施を予定している。

日本と瀋陽市との貿易の促進及び瀋陽に対する投資を強化するため、以下のいくつかの分野における協力展開を重点的に考慮することができる。

第一に、工業分野である。瀋陽市の工業発展の歴史は長く、基盤は厚く、技術労働者も多く、管理・組織面でのコストは比較的低いことから、外来産業の理想的な受け入れ地である。日本企業は瀋陽市でハイレベルな加工貿易を展開できるだけでなく、M&A、資本参加など様々な方式で国有企業の制度改革、改組、改造に参与できる。

第二に、科学技術分野である。IT産業はすでに瀋陽市の新興産業になっているほか、瀋陽老工業基地振興にとっても重要な産業でもあることから、瀋陽市は電子情報産業、特にソフトウェア開発の面で国外、市外との協力強化を必要としている。現在、LG電子、三宝コンピュータなどの韓国系企業が瀋陽市において、企業自身、利益額に関わらず、いずれも発展しており、瀋陽・韓国ITセンターの落成に伴い、瀋陽と韓国とのIT産業における協力はより一層強まっている。瀋陽市ではすでにIT産業の基盤が初歩

<sup>13</sup> フン=にんべんに分。「股フン」で株式の意。以下、同様。——訳注

<sup>14</sup> 「圧縮機」=コンプレッサー、「電梯」=エレベータ、「汽車発動機」=自動車エンジン。——訳注

的に形成されているほか、大量の優秀なソフトウェア人材と良好なソフトウェア産業の発展環境が形成されており、外来投資に関して強い訴求力を有していることから、日本企業はこの分野で瀋陽市との協力を強化することが可能である。

第三に、農業分野である。瀋陽市は、国外の先進的な農業技術を利用した現代農業モデル区の建設、合資(合弁)・合作による農産物の生産・加工・輸出基地の設立、合資・合作による食品機械と農業機械の製造、農業生産の新技术の共同研究、新品種の開発を望んでいる。

第四に、インフラ分野である。瀋陽市は従来型の工業都市で、交通、環境保護、都市行政などの都市インフラが不足しており、改良・整備に向けた取り組みに注力しなければならない。故に、瀋陽市は外からの投資を引き付け、交通、水利、都市インフラ・プロジェクトの展開を望んでいる。

第五に、金融保険分野である。瀋陽市は日本の金融機関による支店または事務所の設立、保険会社の支社設立、或いは合弁による監査、弁護士、会計などの事務所設立を望んでいる。

第六に、観光分野である。瀋陽市は日本側が合資(合弁)・合作方式で観光業を発展させること、旅行社の設立、観光施設の建設投資、観光資源の開発を歓迎している。また、チャーター機業務を展開して、空中観光ルートを開発することも可能である。

瀋陽市は日本からの投資誘致について、地理的位置の近さ、及び日本との産業構造、文化伝統、人文思想の面での類似点などの優位性を持つものの、次のようないくつかの問題にも直面している。①長期に渡って計画経済の管理モデル下にあったため、東南沿海地域と比べて、行政サービスが整った政府の構築が相対的に後れている。②企業責任者の契約を重んじ、信用を守るという誠実さと信用面での素質がまだ向上の途上にある。③市場開放度について、更なる向上が必要である。工業分野の部品生産をめぐる能力について、より一層の強化が必要である――。

## 第二節 瀋陽市開発区の建設

瀋陽老工業基地振興の基本構想において、配置構造の調整強化、産業発展空間の優位性の育成加速は終始一貫して、中心となるテーマである。産業の適度な集中を導き、推進するという原則に基づき、瀋陽市の産業構造は現在、調整、改造の基礎の上に再生が図られている。南部では 120 km<sup>2</sup>の(元のハイテク区は含まない)の渾南ハイテク産業区の開発を進め、ハイテク産業を重点的に発展させる。西部では 54 km<sup>2</sup>の設備製造工業ベルトを形成し、瀋陽市の機械設備工業のグレードアップを推進する。北部には 42 km<sup>2</sup>の農業ハイテク区を建設し、現代農業の発展を促進する。東部では 190 km<sup>2</sup>の観光リゾート区を計画、国内外の投資家に良好な生活空間を提供する(表 20 参照)。

表 20 瀋陽開発区建設の基本状況

指標	瀋陽経済技術開発区	渾南新区	瀋陽農業ハイテク開発区	瀋陽金融商業開発区	瀋陽棋盘山観光開発区
開発区面積 (km <sup>2</sup> )	32	120	42	1.12	203
企業数 (カ所)	1,536	6,360	84	1,220	628
国内資本	480	5,606	58	1,189	622
外国資本	1,056	754	26	31	
全区就業者数 (人)	85,585	66,087	7,406	19,811	14,196
新規進出企業 (社)	1,095	992	46	361	106
# 外資企業	72	67	17		
認可プロジェクト (件)	125※				19
# 外資企業	86				
工業総生産額 (億元)	340.6	230.3※	5.23		1.76
固定資産投資額 (億元)	22.2	86.5※	12.06	2.4	4.53
外資導入額(契約ベース) (億米ドル)	4.3	4.8※	0.81	0.9	0.95
外資導入額(実行ベース) (億米ドル)	4.7※	4.6※	0.51	0.5	0.66
輸出による外貨獲得額 (億米ドル)	2.7	9.9※	0.03		
財政収入 (万元)	62,600	8.1※	1,928	15,080	5,635
税収総額 (万元)	168,342	26.1※	3,655	17,669	3,080

資料ソース：※は2004年のデータ、調査データより

その他のデータは瀋陽年鑑2004年より

## 1. 瀋陽経済技術開発区

瀋陽経済技術開発区は1988年に創設され、1993年4月に国务院の認可を経て国家級の経済技術開発区となった。開発区は瀋陽市の南西部に位置し、総計画面積は34.5 km<sup>2</sup>で、現在すでに20 km<sup>2</sup>が開発済みである。2002年6月、市共産党委員会、市政府の決定を経て、鉄西区と瀋陽経済技術開発区の指導グループが合同で執務し、鉄西新区と称されるようになった。鉄西新区の重点産業発展区である瀋陽経済技術開発区は、設備製造、自動車・動力、医薬・化学工業、食品飲料・包装、紡織・染色の五大産業の強化を重点として、設備製造業都市の構築に努めている。

近年、瀋陽経済技術開発区の経済発展及び開発区の建設には、主に以下の特徴が現れている。

第一に、新たな産業構造がおおむね形成されたことである。この2年間で、開発区は設備製造及び自動車部品プロジェクトの導入、インフラ投入、プロジェクト建設工事の開始、工業プロジェクトの固定資産投資、土地譲渡面積などの方面で歴史的な飛躍を実現した。2003年だけで、設備製造及び自動車部品プロジェクト合計68件を誘致、インフラ投資は5億1,000万元、土地譲渡面積は3.5 km<sup>2</sup>に達し、これらの指標はいずれ

れもそれ以前の 5 年間の総計に相当する。設備製造業、自動車・部品産業、医薬・化学工業、食品飲料・包装業、冶金業、紡織アパレル・染色業を主とする産業の新たな構造がすでに形作られており、特に設備製造業、自動車・部品産業、医薬・化学工業が急成長し、自動車、機械、医薬産業群が形成された。

開発区は BMW と金杯を中核とする自動車・部品企業を誘致、2003 年末現在、開発区の自動車部品企業は 70 社余りに上った。エンジン、ホイールベース、トランスミッション、フレーム、タイヤ、ホイール、内装部品、増圧器、昇降器、ガラス、自動車窓ガラス、自動車塗料など、充実した自動車産業チェーンが形成された。BMW 自動車関連のドイツ BMW 物流パーク、ドイツ ZF レンフォォーダー社の自動車アクスル、米国リアー社の自動車シートなどのプロジェクトがすでに生産、運営を開始している。総投資 1 億 6,000 万米ドルの華晨金客のエンジン・プロジェクトは 2003 年に建設工事が全面的に始まり、ベルギーのベカルト社のスチールコード、フランスのミシュランのタイヤ、日本の日野自動車の大型バス、ブリヂストンのタイヤ、上海自動車のトランスミッションなど、多くの海外・国内企業が区内に誘致され、事業を展開している。2006 年までに年産 10 億元を越す自動車企業は 10 社に達すると予想される。

開発区の設備製造業企業は 2003 年末時点で 53 社に達し、発電所用ポンプ、環境保護用ポンプなどの揚水ポンプ、セメント積載機、セメント注入機、セメントミキサーなどの工事積載輸送機、鉱山、鉄道、道路用の削岩機、変圧器などの送電・変電設備、NC 旋盤、普通旋盤などの工作機械、建築工事用タワー・クレーンなど多くの設備製造業産業群が形成された。三一重工、ドイツのシーメンスの変圧器、スウェーデンのアトラスの削岩機、マレーシアのユース社のタワー・クレーン、沃科の起重設備などのプロジェクトについて、すでに建設工事が全面的に始まっている。

開発区の医薬・化学工業産業群は区内の 20 社余りの医薬・化学工業企業に依拠している。現在すでに VC 製品高度加工、バイオ製薬、バイオ製剤、大型医療設備などの医薬・化学工業産業群が形成されている。ドイツ BASF、デンマークのノボザイムズのバイオ製薬、日本の山之内の新薬品開発、米国のシム<sup>15</sup>の設備、韓国の禾創 (CORACREATION) の医療設備、パラフィン化学工業などのプロジェクトが 2006 年までに、工業総生産額 100 億元を実現すると予想される。

上述のすでに基本的に形成された三大産業群のほか、開発区では食品飲料・包装産業群と紡織・染色産業群が積極的に育成された。現在、インスタント食品、炭酸飲料、食品包装などの食品飲料産業群には、香港中富、香港偉東包装、コカ・コーラ、ペプシコーラ、台湾統一食品、頂益食品などのプロジェクトがあり、2006 年までに工業総生産額 20 億元を実現できると予想される。このほか、アパレル製造、デニム生地、ストーンウォッシュ生地、不織布、絹織物などの各種プロジェクトによって構成される産業群が好調で、2006 年までに工業総生産額 15 億元を実現すると見込まれる。

第二に、開発区の経済効果も著しく高まっている。この 2 年間、投資による牽引と市場ニーズの旺盛さなどの影響を受け、開発区の工業企業の生産・販売は共に活況を呈し、工業製品の生産販売率は 98%以上に達し、赤字企業数は 20 社以上減り、赤字額

<sup>15</sup> 中国語は「希姆」。訳文は中国語から音訳。日本語名称不明。——訳注



は1億元以上減少した。2003年を例にとると、一定規模以上の工業企業の実際利益は18億元で、前年に比べ25%増加した。うち実際利益が1,000萬元以上の企業は30社を超え、前年に比べ5社増えた。実際利益が1億元を超えた企業は5社で、前年に比べ2社増えた。税収は年間16億8,000萬元で、前年に比べ16%増加した。財政収入は年間15億9,000萬元で、前年に比べ23%増加した。

第三に、企業の移転改造効果が目立っている。開発区の大規模プロジェクトの導入と従来型産業の移転改造は顕著な効果を上げている。2003年、区内で新たに進出を認可されたプロジェクトは158件、新規着工プロジェクトは78件で、工業プロジェクトの固定資産投資28億元が完了した。新規着工した重点プロジェクトには、三一重工業瀋陽工業パーク、華晨のE2エンジン、金杯三花のラジエーター、北方製薬のバイオ製薬、沃科のクレーンなどがある。うち「東部から西部に移転建設」したプロジェクトは23件を数える。重点移転改造建設プロジェクトには、瀋陽金杯汽車工業有限公司、瀋陽農機集団、瀋陽聯合液圧件<sup>16</sup>製造、瀋陽液圧機床<sup>17</sup>、瀋陽空気圧縮機などがある。

第四に、雇用空間が増大した。2003年は開発区におけるプロジェクトの導入、着工、竣工、操業開始が最も多い年だった。年間で合計158件のプロジェクトを導入、3万人分以上の雇用ポストが提供された。着工済みの工業プロジェクトは100件余りで、生産開始後に2万人分以上の雇用ポストを創出できる見込みである。すでに竣工し、生産を開始した企業は40社余りで、2000人以上の雇用ポストを創出した。開発区のプロジェクトは規模が大きく、グレードが高く、体制は新しく、かつ大多数が外資、私営、株式制企業であるため、高い資質を持つ人材の集中効果を生むとともに、すでに多くの各種人材を開発区に引き寄せている。

## 2. 渾南新区

渾南新区の前身は瀋陽国家ハイテク産業開発区で、1988年5月に創設され、1991年3月に国務院の第一期国家級ハイテク区として認可された、国家科学技術部が重点支援するハイテク区10ヵ所うちの1つである。2001年10月、瀋陽市共産党委員会、市政府はハイテク産業の発展加速を図るため、ハイテクをもって従来型産業を改造し、その発展を誘導し、発展空間を更に開拓し、都市機能を充実化してきた。また、従来のハイテク区を基盤として、渾南の全面的な開発・建設という重大な戦略的政策決定を行い、渾南新区を創設した。渾南新区創設後、経済の成長速度は持続的に加速し、総量規模が絶えず拡大しているほか、ハイテク産業も長足の発展を遂げ、地域発展に対する支柱的な役割と促進機能が絶えず強まり、科学技術革新、人材育成、成果のインキュベーション、ハイテクビジネス・取引など、多くの機能を併せ持つ、地方の科学技術と経済発展の動力源、活力源になっている。

<sup>16</sup> 「液圧件」=油圧部品。——訳注

<sup>17</sup> 「液圧機床」=油圧旋盤。——訳注

表 21 渾南新区設立以来の発展状況

			全市に占める比率(%)	
	2001年	2004年	2001年	2004年
技術・工業・貿易総収入(億元)	315	580		
GDP(億元)	58.2	115	4.7	6.1
ハイテク産業生産額(億元)	141	196		
固定資産投資(億元)	8.5	86.5	2.8	8.9
外資導入額(実行ベース)(億米ドル)	0.9	4.62	7.6	19.1
輸出による外貨獲得額(億米ドル)	3.4	10	27.2	41.5
財政収入(億元)	3.8	8.1		

資料ソース：調査資料

開発区の建設計画に基づき、電子情報分野は長白集団、東軟集団、三宝コンピュータ、北電通信、海薩特（ハイサット）、都市通などの基幹企業の発展を重点として、東大ソフトウェア・パーク、863ソフトウェア・パーク、瀋陽ソフトウェア・パーク、凱夫ソフトウェア・パークなど、ソフトウェア専門のインキュベータの建設を強化するとともに、東大ソフトウェア・センター、東軟国家ソフトウェア基地、凱夫情報化基地などの研究開発センターの影響力を十分に発揮させる方針となっている。また、電子情報関連の輸出企業に対するサポートを更に強化して、国際市場を積極的に開拓し、企業の輸出力と競争力を高めることで、瀋陽ハイテク区を東北地域最大の電子情報技術、製品の研究開発、産業発展基地とすることを狙っている。

先進的な製造業の分野においては、中国科学院自動化研究所、東北大学を牽引役に、AMT産業パークの建設を突破口として、企業の情報化、製造のデジタル化、制御のインテリジェント化、設備の近代化のための製品と技術を重点的に発展させた。瀋陽新松機器人<sup>18</sup>、東宇集団、東軟数字医療<sup>19</sup>、科儀股フン(=株式)、宏大紡機、北方交通工程、金田石油機械などの企業の発展を重点的にサポートした。自動車部品産業の資源の整合化を重点的に行い、金杯 GM、航天三菱汽車発動機、航天新光汽車発動機、興遠東、新光華晨、伍亨工業公司などの企業の発展を支援し、「汽車城(自動車都市)」プロジェクトを導入した。

バイオ製薬分野では大型企業を積極的に育成し、バイオテクノロジーと医薬サービスのプラットフォームを創設することとしている。中国医科大学、瀋陽薬科大学、中国科学院生態研究所などの研究開発機関を拠点として、医大サイエンスパーク、薬大サイエンスパーク、協合集団、勝宝医学、東大ディック、紅旗製薬、津昌製薬、双鼎製薬などの基幹企業を重点的にサポートし、発展の重点を遺伝子工学、細胞工学、タンパク質工学などのバイオテクノロジー、製品分野に置き、現代漢方薬、健康食品などの製品を重点的に開発した。

新材料の分野では、渾南新区において、技術の面で中国科学院金属研究所、東北大学な

<sup>18</sup> 「機器人」＝ロボット。——訳注

<sup>19</sup> 「数字医療」＝デジタル医療。——訳注

どに依拠しつつ、金昌普公司、中遼三普、浩普科技、三津公司などの企業を牽引役として、金属及びその機能材料、新型高分子材料、無機非金属材料、新型エネルギー材料、ファイブ・ケミカル製品などを重点的に発展させ、かつ導入することで、研究開発、インキュベーション、産業化が一体になったオープン型の、特色ある産業パーク及び全国最大のナノテクノロジーを核心とする新材料の研究開発及び産業化のための基地を形成した。

### 3. 瀋陽農業ハイテク開発区

瀋陽農業ハイテク開発区は2002年に市級開発区として創設され、2003年に省政府常務会議で省級開発区に昇格することが正式に決定された。

開発区の計画総面積は41.2 km<sup>2</sup>。瀋陽市の東部山地に位置し、瀋陽農墾総公司傘下の国营農場である輝山牧場と瀋陽農業大学の所在地である馬官橋街道の2つの地域で構成される。区内人口は1万3,000人である。

本開発区は強力な科学技術面での優位性を備えている。区内には瀋陽農業大学など8つの大きな科学研究機関、6つの大きなセンターがあり、各種科学技術者3,200人を有し、健全な農業基礎研究、応用技術研究、ハイテク成果の開発及びその産業化をめぐる科学技術体系がすでに形成されており、毎年展開される重点科学研究課題は300件余りに上る。「七五<sup>20</sup>」以来、獲得した重要な科学技術成果は913件である。

区内の生態環境は良好である。農業ハイテク区は瀋陽市東部の長白山脈の端に位置し、地形上の変化が比較的大きく、地形のタイプが豊富である。区内の水量は豊富で、大小のダムが6基あり、水資源容量は64万m<sup>3</sup>に上る。区内の植生は良好で、森林被覆比率は33%に達する。森林、丘陵、平地、清泉、ダムで構成された開発区の良い自然生態環境は、生態農業、都市農業の発展を図る上で最良の条件である。

区内は土地資源が豊富で、現有の土地は4,133haで、すべて国有地である。うち、耕地は1,600haで総面積の39%を占め、林地は1,333haで総面積の32%を占める。

区内の交通は非常に便利で、瀋陽～ハルビン高速道路、瀋陽～鉄嶺高速道路、毛望道路が全区を貫き、周囲には瀋陽第三環状道路、瀋陽～新民道路、馬宋路、瀋陽観光道路などが走っている。区内の電力、通信などのエネルギー供給も充足している。

強大な科学技術面での優位性、優れた地理的条件、良好な生態環境によって、同区は農業ハイテク産業の育成、現代都市農業の発展に最も理想的な場所となっている。

瀋陽農業ハイテク区の農業ハイテク分野における研究開発機能、インキュベータ機能、産業化機能、都市機能の4つの機能ごとにそれぞれの区画を設けている。農業科学技術研究開発区の総敷地面積は14.8 km<sup>2</sup>。区内の8つの農業科学技術研究所・農業高等教育機関及び瀋陽市内の中国科学院瀋陽生態研究所、遼寧省林業科学院、瀋陽市農業科学院に依拠し、科学技術研究機関の有機的な連携を図り、超級稻(=スーパーライス)研究センター、工業化農業研究開発センター、農産物安全研究開発センター、胚胎移植研究開発センター、食用菌産業化研究開発センター、農業情報技術研究開発センターの六大研究開発センターを設立した。この六大研究開発センターは農業ハイテク産業の発展に必要な技術革新と技術普及の拠点として機能している。同時に、ハイテク区内の企業に核心技術の開発を支援し、

<sup>20</sup> 第7次5ヵ年計画(1986～1990年)を指す。——訳注

先進的な実用技術の農村地域における垂範、普及をサポートする。

農業科学技術インキュベーション区では、農業科学技術成果の実用化、中小科学技術企業の育成、農業ハイテク人材の育成、農業ハイテク産業の発展を目標に、現代農業科学技術のインキュベーションシステムを確立している。インキュベータの敷地面積は 11.5 km<sup>2</sup>、インキュベーション区は 10 万 m<sup>2</sup>、パイロットテスト面積は 8 万 m<sup>2</sup>あり、実体インキュベーション<sup>21</sup>は 400~800 社、バーチャル・インキュベーション<sup>22</sup>は 100 社に達し、規定期間内の卒業率は 95%以上、インキュベーション成功率は 80%以上となっている。

農産物加工区の敷地面積は 15 km<sup>2</sup>。加工区は中小科学技術企業の発展、企業の所有形態の改革を通じて、国有企業の発展、大型農産物加工企業の誘致を図り、乳業加工、畜産加工、食品飲料加工、農業バイオ、無公害飼料の五大主導産業構造を形成する。同時に、リーディングカンパニーによる企業+基地+農家方式<sup>23</sup>の確立に努め、農業産業化チェーンを形成し、農民の増収、財政収入の増加を促進する。これらのプロジェクトが稼働すると年生産額 70 億元余り、税引き前利益 7 億元を実現し、農家 1 万 6,000 戸に直接影響を及ぼすと見込まれる。東北地域最大の農産物高度加工基地はすでにその原形を整え、農業産業化におけるリーディングカンパニーを集中した効果が現れつつある。

上述の 3 つの農業機能のほか、開発区は都市機能区の建設を強化している。市共産党委員会、市政府の開発区を北部の新市街区として建設するという要求に基づき、開発区は 2003 年に輝山新市街の建設をスタートさせた。開発区の不動産の発展を効果的に牽引するため、開発区は 2 年を費やし、市場化運営方式を通じて、14 の村の住民 2,678 世帯を数回に分けて立ち退かせ、移転・改造を実施することを計画している。立ち退き面積は 460 万 m<sup>2</sup>に上る見込みである。また、30 万 m<sup>2</sup>近くの土地に対して、統一的な計画、統一的な建設を実施する予定である。移転・改造される村の一部を都市建設用地として不動産開発に用い、別の一部は残して、観光農村に改造しようとしている。事業の総投資額は 5 億元に達し、2003 年末に市街区建設の前段階準備及び第 1 期住宅アパート(5 万 m<sup>2</sup>)の基礎工事の施工が完了した。

#### 4. 瀋陽金融商業貿易開発区

瀋陽金融商業貿易開発区は瀋陽市人民政府が国家計画委員会(当時)の「総合サービス区建設」の要求に基づいて設立を認可したもので、現在中国における上海の浦東を除く唯一の金融開発区である。1992 年 4 月に建設が始まり、1996 年に省級開発区として管理序列に組み入れられ、2001 年 2 月に遼寧省対外開放弁公室により「遼寧省で発展の最も速い開発区」として選出され、2002 年 1 月に遼寧省人民政府の認可を経て省級開発区に昇格した。

2003 年、開発区では新たに 361 社の企業が増加、内訳は内資企業は 14 社、外資企業は 20 社、私営企業は 105 社、個人経営企業は 222 社となっている。財政収入は 1 億 5,000 万

<sup>21</sup> 企業またはプロジェクトがインキュベータに入居し、オフィスを借り受ける方式。入居者はインキュベータが提供する各種サービスを受けることができる。——訳注

<sup>22</sup> インキュベータと企業がインキュベーション関係を確定した後、企業はインキュベータに入居せずに、インキュベータからの各種サービスを受ける方式。——訳注

<sup>23</sup> 農産物加工企業は市場の需給状況に応じて農家に資金、技術、飼料等を提供し、農家による生産基地の整備を手助けするとともに、農家と買取契約を結ぶ。これによって、分散している農家が行われる生産活動が市場の需給に合うよう牽引する。この方式は「企業+基地+農家」と呼ばれる。——原文注

元に上り、年度予算の1.2倍となり、前年に比べて24%増加した。税収は5,003万元、中央と市の財政に1億5,000万元を上納した。2003年末現在、開発区の累計税収は9億8,000万元で、中央と市財政に累計6億4,000万元を上納した。

開発区は企業誘致資金導入活動を強化している。海外視察団の受け入れ、プロジェクトの締結、サービス取引関連機関の導入、外資プロジェクトの許認可、外資の受け入れはこの2年で過去最高のレベルを実現した。2003年には通年で海外視察団延べ200人余りを受け入れ、譲渡した土地の総面積は3万9,000㎡、登記を認可した外資企業は16社、誘致したサービス取引関連機関は29社で、うち外資銀行は1行だった。韓国の韓亜銀行は間もなく開発区で支店を開設する予定であり、実現すれば瀋陽市初の外資銀行になる。外資導入額(実行ベース)は4,803万米ドルだった。

## 5. 瀋陽棋碁山国際風景観光開発区

開発区は瀋陽市の北東部に位置し、市街地から17kmの距離で、計画制御区面積は203km<sup>2</sup>、行政管轄区面積は約80km<sup>2</sup>で、棋盤山風景区、瀋陽国家森林公园、瀋陽植物園、満堂郷で構成されている。棋盤山区は長白山系哈達嶺の余脈で、遼東低山丘陵地帯が西に向かって延びる部分にあり、構造的侵食の丘陵地形に属し、海拔高度は100~266mの間となっている。気候は暖温帯モンスーン気候に属し、冬季は雪が少なく比較的長く、夏季は雨が多くて比較的短い。また春秋2つの季節の気温の変化は激しく、春季は風が多く、秋季は晴天が多く、年間降水量は平均750mm、平均相対湿度は65~70%である。開発区内の森林面積は97km<sup>2</sup>、水域面積は7km<sup>2</sup>に及び、瀋陽の「緑の肺」であり、またレジャー、観光、文化・スポーツ・娯楽、コンベンション・イベント機能が一体になった観光景勝地である。棋盤山開発区は地理、交通、自然環境、人文環境、観光資源のいずれにも極めて恵まれている。

開発区は、瀋陽市が遼寧省中部の都市群の中心に位置するという地理的優位性に加えて、周辺には鞍山、撫順、本溪、遼陽、鉄嶺などの都市がある。周辺人口は2,000万人以上で、安定的かつ十分な顧客源を持つ。

開発区内の植物資源は豊富で、長白山植物区系であり、華北植物区系とモンゴル植物区系が交差する過渡地帯であり、多種の植物が生長する良好な条件を備えている。大気環境は国の『空気環境質基準』の1級に達し、地表水の水質は国の『地表水環境質基準』のⅢ類の水質基準に達している。

開発区は豊富な観光資源を有する。区内は山紫水明で、地形は変化に富み、景色も美しい。棋盤山風景区、瀋陽国家森林公园、瀋陽植物園、清の福陵、瀋陽森林野生動物園、盛京ゴルフクラブなどの観光地(観光スポット)は、毎年大量の観光客を引きつけ、すでに瀋陽東部の著名な観光ゴールデンルートになっている。

棋盤山風景区は天然の山水を主とし、森林生態観光、冰雪観光、リゾート観光が一体となった景勝地で、独特の自然景観を有する。棋盤山、輝山、大洋山、秀湖は合わせて「三山一水」と称され、景勝地の骨格を構成し、向陽寺、点将台、高句麗山城はいずれも極めて歴史的価値の高い人文景観である。東北最大で、動物の種類が最もそろった瀋陽森林野生動物園は風光明媚な景勝地内に位置する。毎年12月初めから翌年の2月末までは雪と氷によるイベントやスポーツに最適の季節で、スキー場「棋盤山冰雪大世界」の冰雪観光プ

ロジクトは豊富で、施設も完備しており、東北地域における冬季の冰雪観光の名所になっている。

瀋陽植物園は棋盤山観光開発区の南部に位置し、瀋陽市区からわずか10kmの距離にあり、敷地面積は2.1 km<sup>2</sup>となっている。園内は丘が起伏し、松や柏が青々と茂り、色とりどりの花が咲き、美しい景色が広がる。各種植物1,700種余りが展示されており、東北地域で植物の種類が最も多い植物園である。園内は植物の科属と生態・習性毎に、20数カ所の種類別パークが続々と建設されている。ここでは毎年様々なタイプの大規模な花展が開催されており、5月にはチューリップ展、6月には牡丹展、7月にはユリ展、8月にはダリア展、9月には菊展が開かれ、毎回多くの観光客が訪れる。

瀋陽国家森林公園は棋盤山観光開発区の北西部に位置し、1997年に国家林業部から建設を認可された。公園の敷地面積は9.3 km<sup>2</sup>で、密生した山林の中に1,000種余りの貴重な植物、100種余りの野生動物、10種余りの鳥類が棲息する。公園内の石人山は瀋陽地区の最高峰で海拔は441.3m、峰に登って南を眺めれば、瀋陽市区の壮麗な景観を一望に見渡すことができる。

棋盤山観光開発区は、環境の快適さ、機能や設備の充実度、躍動力に鑑みれば、観光とリゾートが結合した総合観光リゾート地にすることが可能であり、これにより瀋陽市の観光業の支柱を形成することができる。エコツーリズムと森林都市が結合した、極めて高い生態価値と環境効率を併せ持つ生態モデル区を建設し、瀋陽市の「東部の青山の半分が都市に入る」起点とする。観光産業を支柱とし、その他の関連産業を支点とし、経済、社会の調和発展が図られた総合経済開発区として建設し、瀋陽市の外資利用のホットスポットとする。

このような機能の位置付けにより、開発区は科学的な計画を経て、計画配置を再調整し、主に2つの機能区と4つの景観区に分けられている。2つの機能区とは、開発区北部の自然生態観光区と開発区南部のレジャー・リゾート娯楽区で、前者は主に棋盤山風景区と瀋陽国家森林公園を含み、後者は主に瀋陽植物園、東陵公園、東部副市街区を含む。4つの景観区は、瀋陽国家森林公園を主体とする森林生態観光区、棋盤山風景区を主体とする湖と山の風景観光区、ハイテク生態農業観光、大地の景観、科学普及展覧施設などを含む農業生態観光区、及び公共交通の中核、中央サービスエリア、テーマパーク娯楽区、生活居住区などを含む東部副市街区である。

開発区は2003年に5,000万元以上のプロジェクト27件を開発した。工事を開始した3,000万元以上のプロジェクトは20件で、うち9件が竣工した。500万元以上の内資企業（プロジェクト）25件を誘致した。固定資産投資4億5,000万元を完了、前年に比べ2倍近く増加した。外資導入額は6,645万米ドルで、4倍に増加した。

#### 参考資料：

1. 瀋陽年鑑 1999年
2. 瀋陽年鑑 2004年
3. 瀋陽統計年鑑 2000年
4. 瀋陽統計年鑑 2004年

5. 2004年瀋陽市国民経済・社会発展統計公報
6. 遼寧統計年鑑 2004年
7. 2004年遼寧省国民経済・社会発展統計公報
8. 瀋陽市発展改革委員会：2004年工業構造調整状況
9. 瀋陽市政府：3年で国家環境保護モデル都市を創建することに関する意見
10. 瀋陽市国有資産監督管理委員会：国有企業の規範的制度改革の更なる強化に関する意見
11. 瀋陽市国家環境保護モデル都市創建3年行動計画(アジェンダ)
12. 2004年瀋陽市政府活動報告
13. 瀋陽老工業基地調整改造振興計画 (2004～2010)

## 大連市調査報告

大連市はユーラシア大陸の東岸、中国東北地域の遼東半島最南端にあり、東経 120° 58′ から 123° 31′、北緯 38° 43′ から 40° 10′ の間に位置する。東側に黄海、西側に渤海と接し、南は海を隔てて山東半島を臨み、北側には広大な東北平原が横たわる。東北、華北、華東地域及び世界各地へ向かう海の門戸（図 1）である。2003 年、大連市は中山区、西崗区、沙河口区、甘井子区、旅順口区、金州区、普蘭店市、瓦房店市、莊河市、長海県の 10 区(市、県)、65 の鎮人民政府、22 の郷人民政府、1,010 の村民委員会、73 の街道弁事所、587 の居民委員会を管轄している。全市の土地面積は 1 万 2,573.85 km<sup>2</sup>、191 万 4,852 世帯、560 万 1,553 人を有し、人口密度は 445 人/km<sup>2</sup>となっている。



図 1 大連市行政区図



## 第一章 歴史沿革

全市の総面積は1万2,574 km<sup>2</sup>、うち旧市区の面積が2,415 km<sup>2</sup>を占める。区内は山地や丘陵が多く、平原や低地が少ない。地形は北高南低で、北部が広く、南部が狭い。地勢は中央を軸に南東と北西の両側にある黄海、渤海に向かって下降し、黄海側は長くて緩やかである。長白山系千山山脈の支脈が同区を縦に貫き、大部分は山地か長年浸食を受けた低い丘陵で、平原や低地は河口や山間の谷間に散在するに過ぎない。カルスト地形があちこちに見られ、同地形と海による浸食が多い。

6,000年前、中華民族の祖先が大連一帯を開発した。秦・漢の時代、大連地区は遼東郡の管轄下に置かれた。唐代初期には安東都護府積利州の管轄、遼代には東京通遼陽府の管轄下に置かれた。魏・晋の時代には三山、唐の時代には三山浦、明・清の時代には三山海口、青泥窪口と呼ばれた。1880年代、清朝は現在の大連湾北岸に港棧橋、砲台を築き、水雷隊を設置し、町が形成された。帝政ロシアの侵略後は青泥窪とも呼ばれた。1899年から大連市となる。第1次、第2次アヘン戦争中は英軍の侵略を受け、日清戦争と日露戦争では主戦場となるなど、近代史において大連は2度にわたる戦争の被害を受け、半世紀近くロシアと日本の植民地となった。うち日本の植民地統治は40年にわたった。1945年8月、日本の無条件降伏によって反ファシスト戦争が勝利を収め、大連は解放され、植民地統治が終わった。同年9月、大連市従業員労働組合準備委員会が組織され、10月には中国共産党中央東北局が韓光氏を書記として派遣し、中国共産党大連市委員会を組織、大連市政府が誕生した。1946年7月、旅大地区委員会と改称。1949～1956年、社会主義改造をほぼ完了し、1957～1966年、社会主義建設を全面的に開始した。1966～1976年の文化大革命を経て、1976年から社会主義現代化建設の新時代に入り、1984年、国務院から沿海開放都市に指定された。1985年、国務院から計画単列市<sup>1</sup>に指定され、省級の経済管理権限を獲得した。また1994年には副省級市の認定を受けた。

2003年、大連市の域内総生産（GDP）は1,632億6,000万元（時価）、うち第1次産業は135億6,000万元、第2次産業782億5,000万元、第3次産業714億5,000万元（図2）で、構成比率は8：48：44となっており、産業構造は「2、3、1」型を示す。

---

<sup>1</sup> 经济管理上省級地方に相当する権限が与えられている都市。計画単列都市という名称は、経済及び社会発展の諸項目について省の計画から独立し、単独で全国計画に編入されることに由来する。——訳注

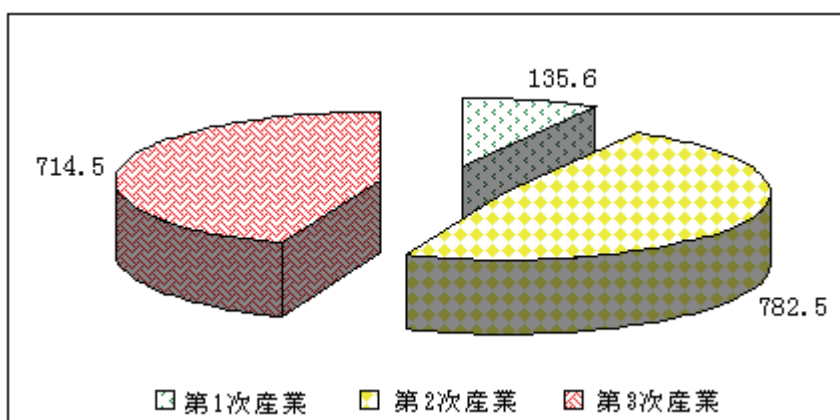


図2 2003年大連市産業別生産額（単位：億元）

資料ソース：大連統計年鑑2004年関連データにより作成

## 第二章 資源環境状況

### 第一節 資源の特徴

全体的に見ると、大連市は天与の資源にはさほど恵まれておらず、1人当たりの土地資源量や水資源量が少ないだけでなく、それら資源の分布と経済発展の分布との間にギャップが存在している。特に、石油、鉄鋼などの戦略的資源に欠けている。環境状況については、ある程度の汚染は存在するものの、対策が絶えず強化されており、絶えず改善している。

#### 1. 主要資源の特徴

##### (1) 土地資源

##### ① 土地資源の資料

大連市の土地総面積は1万2,574 km<sup>2</sup>である<sup>2</sup>

地形条件による分類は以下のとおりである。

(ア) 山地、台地、丘陵地が全体の約70%を占め(山地26%、台地18.1%、丘陵地25.9%)、全体的な開発条件はやや劣る。

(イ) 谷間や沿岸の平地は約30%で、開発利用条件のよい土地は少ない。

土地利用状況による分類は以下のとおりである。

(ウ) 耕地面積は37万3,058haで、総面積の27.6%を占める。園地<sup>3</sup>面積は16万349haで、全体の11.8%を占める。両者を合わせると合計53万3,407haで、全体面積の39.4%を占める。

(エ) 林地面積は38万109ha、牧草地は264ha、水域面積は15万2,467haで、合計53万2,839haであり、全体の39.4%を占める。

<sup>2</sup> 大連統計年鑑2004年P28より。以下、土地関連のデータは、王錫超ら、大連市重要戦略資源の経済・社会発展に対する保障レベル、大連市「第10次5ヵ年計画」企画戦略研究を参照、P144～189。統計時期が異なるため、両者データは一致しないこともある。——原文注

<sup>3</sup> 菜園・花園・果樹園の総称、畑。——訳注

(オ) 居住・工鉱業用地、交通用地の面積はそれぞれ 17 万 414ha、1 万 8,684ha で、合計 18 万 9,098ha、全体の 14.0%を占める。

(カ) 未利用地は 9 万 8,495ha、7.3%。

すでに利用されている土地では、園地、居住地、工鉱業用地が占める割合が断然多く、これらはいずれも遼寧省の平均水準を上回っている。耕地では、畑地が絶対的に多く、86.5%を占める。水田、灌漑地の面積はわずか 13.5%しかない。

## ②土地利用の基本特徴

大連市の土地利用は以下のような特徴を持つ。

(ア) 土地利用率が高く、1人当たりの耕地面積が少ない。

大連市は遼東半島先端に位置し、山地丘陵が多く、土地は散在し、狭い土地に多くの人が生活している。2003年、すでに利用されている土地は 125 万 5,344ha、利用率は 92.7%。1人当たりの耕地面積はわずか 0.07ha で、これは全国平均の約 67%、遼寧省の約 63%、黒竜江省の約 20%に過ぎない。

(イ) 土地の生産潜在力が低く、予備資源も限られる

土壌地質は主に壤質土と砂質土からなり、養分や水分が流失しやすく、有機質の含有量が低い (1.0%)。国家基準養分等級の 4~5 級に属し、全国でも土壌養分の最も低い地域となっている。水資源も乏しく、1人当たりの平均水資源は 640 m<sup>3</sup>で、遼寧省の平均 (931 m<sup>3</sup>) や全国平均 (2,700 m<sup>3</sup>) を下回っている。予備的土地資源も少なく、19 万 6,253ha で、全体の 14.5%しかなく、しかもその多くは荒れ山や草地、剥き出しの土地、アルカリ土壌、及び一部水域で未使用の砂浜<sup>4</sup>である。ほとんどが土質の悪い土地で、開墾可能な耕地資源は限られている。さまざまな用途を持つ砂浜資源の利用はまだ 3 分の 1 にも及ばず、長期的に見て大連市の貴重な資源となっている。

(ウ) 農業用地の地域的ばらつきが大きい。

耕地の 85%は北部の瓦房店、普蘭店、莊河市にあり、うち莊河市が約 40%を占める。野菜基地は南部の甘井子、旅順口、金州の 3 つのエリアに集中している。塩田は面積の 75%が瓦房店、普蘭店に、未使用地の 53.6%が瓦房店に集まっている。

## (2) 水資源

### ①水資源の資料

大連市の水資源総量は 37 億 8,600 万 m<sup>3</sup>。うち地表水資源は 34 億 8,200 万 m<sup>3</sup>で、地表水の水深は長年の平均で 276.9 mmとなっている。

市内の地下水資源は 8 億 8,400 万 m<sup>3</sup> (約 5 億 8,000 万 m<sup>3</sup>は重複計算) で、採水可能量は 4 億 700 万 m<sup>3</sup>とされている

外部から域内に流れ込む地表水は 5 億 5,500 万 m<sup>3</sup>で、その 60%を大連市が利用可能とすると、外部からの水は 3 億 5500 万 m<sup>3</sup>となる。

1人当たりの水資源は 640 m<sup>3</sup>/年で、世界平均の 10 分の 1、全国平均の 4 分の 1 に過ぎず、1人当たりの水資源量は世界に公認されている水不足の警戒ライン (1人あたり水資源量は

<sup>4</sup> 特に河や海の泥砂が河口近く、または海岸付近に沈積してできた砂浜。——訳注

1,800 m<sup>3</sup>/年)を下回っている。淡水資源が極度に不足している地域であり、水資源は今後、大連区域の持続可能な発展を妨げる究極の要素となるだろう。特に金州以南の地区では1人当たりの水資源は年間わずか206 m<sup>3</sup>で、遠くから水を引くことで都市の供水問題を解決せざるを得ない。

## ②水資源の特徴

### (ア)北に多く南に少ない水資源分布

大連市の水資源分布の特徴と天然降水の分布状況はほぼ同じである。北部3市に淡水資源の84.7%が集中しており、うち莊河市が44.6%、普蘭店が20.3%、瓦房店市が19.8%を占める。全市人口の47%と工業企業の60%以上が集中する金州以南の地区の水資源は全市のわずか14.3%で、淡水資源の需給アンバランスは日増しに悪化している。

### (イ)淡水資源不足と厳しい開発利用条件

大連市の淡水資源開発は条件的に厳しく、特に次の3つの点が十分な淡水利用を妨げ、大連地区の水資源供給アンバランスを悪化させている。

第一に、千山支脈が全区を縦走し、東南の黄海と西南の渤海に向かって階段状に高度を下げ、中山、低山、丘陵、海の順に層状地形を形成しているため、地表水の多くが直接海に注ぐ支流のない短い河で、調整・貯水能力が低く、地表水の集中利用に不利である。

第二に、降水と地表水の季節的変化が激しい。毎年6～9月の増水期における降水量と地表水の量が年間の80%以上を占め、残り8ヵ月間の降水量と地表水の量はわずか20%のみとなっている。また豊水や渇水の年が続くことも多い。

第三に、大連市の降水と地表水の空間的分布は北東から南西に向かって減少する傾向にあり、一方人口と経済は北東から南西に向かって増加する傾向にある。水資源の分布が経済活動の分布に逆行しているため、大連市の供水は遠くから水を引かざるを得ない状況である。

## (3)海洋国土資源

大連市は三方を海に囲まれ、長い海岸線、広い海域、多くの砂浜、島嶼などの豊富な海洋国土資源に恵まれている。

### ①海岸線資源

大連は三方を海に囲まれ、海岸線は長く折れ曲がっており、全長1,906 kmに及ぶ。うち大陸側の海岸線は1,288 km、島嶼の海岸線は618 kmである。

### ②海域資源

渤海と黄海の二つの海に面する大連市では、波の基点から等深線40mまでを近海の浅海とすると、その面積は5,240 km<sup>2</sup>に上る。うち黄海海域は4,580 km<sup>2</sup>、渤海海域は660 km<sup>2</sup>。利用可能な浅海海底は16万4,000haで、うち岩礁が1万8,000ha、砂地が6万6,000ha、泥地が8万haを占める。

### ③島嶼資源

大連市には多くの島があり、その数は無名の岩礁も含めると226に上る。中でも東部と南部の海域に約70%が集中し、西部海域は比較的少ない。大連東部の黄海海域は島嶼が最も集中しており、有名な長山群島と石城列島を形成している。

#### (4) 鉱物とエネルギー資源

大連市は地学構造上、中朝準台地の北東部、膠遼台隆に位置する。基底と帽岩には始生界と原生界の地層があり、古い岩石と複雑な構造を持つアジア最古の地層の一つである。域内では 56 種の鉱物資源が発見され、埋蔵量が確認されているものが 28 種、すでに開発利用されているものが 43 種ある。鉱物資源でも非金属鉱物は豊富だが、金属鉱物資源とエネルギー資源は不足している。

##### ①非金属鉱物資源

すでに発見されている非金属鉱物は 48 種で大連市の鉱物資源の 86%を占める。うち埋蔵量が確認されているものが 28 種、開発利用されているものが 32 種で、大連市の非金属鉱物資源の 67%を占める。非金属鉱物資源は化学工業原料、建材原料とその他、特殊非金属の 3つに分類される。

化工原料非金属鉱物資源は主に、石英、マグネサイト、透閃石（トレライト）、燐、高陵土（カオリン）などで、特殊非金属は主に、金剛石、滑石、コバルト英石砂鉱<sup>5</sup>、鑄型砂などである。

建築材料及びその他非金属鉱物は非常に豊富に分布している。中でも非金属鉱物には主に石灰岩、白雲石、石綿、大理石、花崗岩、輝緑石、耐火粘土、粘土、頁岩（シェール）、玉石などが含まれる。

##### ②金属鉱物資源

現在、大連市で工業価値があり、鉱山開発の見通しのあるものとして、鉄、銅、鉛亜鉛、金（銀）の 4つが挙げられる。

鉄金属は鉄鉱のみで、しかも小規模な鉱山が 9 ヶ所ある程度に過ぎない。確認埋蔵量は 1,857 万 t だが、質は悪く、採掘価値はない。

非鉄金属は銅、鉛亜鉛、金、銀の 4 種類。大連市銅鉱の確認埋蔵量は 7 万 9,000t で、大連北部地区、瓦房店市、新金県、荘河市など花崗岩地区で銅鉱が開発されており、開発を進めているものを含めて 45 ヶ所の銅鉱がある。鉛亜鉛の確認埋蔵量は 11 万 6,000t。小型鉛亜鉛鉱床が 2 ヶ所ある。金銀鉱は 7 ヶ所で、確認埋蔵量は金 10.4t、銀 162t。金の保有埋蔵量は 8t。金鉱は全市に 50 ヶ所あり、主に荘河市碧流河流域、英那河流域に分布する。

##### ③エネルギー

###### (ア) 通常エネルギー

大連市の通常エネルギーは主に石炭、水力、風力であり、石油や天然など戦略的なエネルギーに欠ける。

石炭——石炭資源は全市で不足している。小さな炭鉱が 6 ヶ所あるのみで、確認埋蔵量は 323 万 t である。

水エネルギー資源——全市に 10 ヶ所の水力発電所があり、うち国営ダム発電所が 7 ヶ所、集団所有のダム発電所が 3 ヶ所で、いずれも規模は小さい。

風エネルギー資源——風力発電所は金州区、旅順口区に集中、瓦房店市と普蘭店市にもいくつかある。

<sup>5</sup> コバルト以外は原文のまま。日本語名称不明。——訳注

### (イ) 新エネルギー

大連市の新エネルギーは主に海洋エネルギー、地熱、太陽エネルギーからなる。

潮汐エネルギー——大連市には 3 類と 4 類の潮汐エネルギー資源があり、開発可能な場所は 22 カ所で、うち 3 類が 4 カ所、4 類が 18 カ所となっている。

潮流エネルギー——大連周囲の海域には渤海海峡、北黄海沿岸、遼東湾東岸の 3 つの潮流エネルギー資源区がある。うち北黄海沿岸の潮流は流速が速く、エネルギーの潜在量が大きく、遮断しやすいため、最も開発に適している。

地熱——大連市の地熱資源は天然地熱水である。全市に地熱水ポイントが 7 カ所あり、うち 3 カ所は低温、2 カ所は中温、2 カ所が高温熱水ポイントである。

太陽エネルギー資源——太陽から受ける輻射量は 9 万 1,300~9 万 9,500kw/km<sup>2</sup>、太陽エネルギー資源はかなり豊富で、うち瓦房店市が最大、莊河市が最小である。

## 2. 大連市の鉱物資源利用の特徴

### (1) 鉱物資源は種類・埋蔵量が少なく、規模も小さい

大連市ですでに発見された 56 種の鉱物資源のうち、大規模なものは金剛石、溶剤石灰岩、けいど、大理石の 4 種のみ、中規模は多金属鉱山、セメント石灰岩、石綿、マグネサイトなど、その他はすべて小規模鉱床である。

### (2) 鉱物の資源構造は不均衡で、エネルギー資源は少なく、特に通常エネルギーが不足

大連市ですでに発見された 56 種の鉱物資源のうち、大部分は非金属鉱物資源で、金属鉱物資源は鉄、鉛亜鉛、金など数種のみで、埋蔵量も非常に少ない。

エネルギー資源の種類は更に少なく、特に通常エネルギーが少ない。通常エネルギーのうち石炭、風力、水力はいずれも小規模の開発利用にとどまり、エネルギー構造に占める割合も小さい。石油、石炭などのエネルギー不足の解決は主に外部からの輸送に依存している。

### (3) 非金属資源、特に建材原料と陶磁原料が豊富

大連市の金剛石の確認埋蔵量は全国総生産量の 54%を占め、良質な金剛石は国内外でも有名である。石灰岩の保有埋蔵量は 17 億 t 以上、石英砂岩の埋蔵量は 3 億 t 以上、花崗岩の分布面積は全市陸地面積の 28%以上に上り、建材陶磁業の発展に豊富な原料を提供することができる。

## 第二節 生態環境問題と生態環境整備

大連市の生態環境問題はさほど深刻ではないが、主な問題として、都市建設の過程における生態環境に対する破壊、及び経済発展の過程における公共緑地の占用と破壊が挙げられる。環境汚染は主に北部の工業集中区に集中しており、工業の発展と都市を走る各種車両が現地の環境汚染の主な要因となっている。大連市はこのところ、環境汚染の整備を絶えず強化しており、生態環境問題は改善されている。

## 1. 主要生態環境問題

### (1) 都市の地形問題

#### ①総体的な計画に欠ける都市傾斜地の開発利用

地形環境は都市の分布構造、地理的条件、地域構造に影響を与える。大連市の都市地域構造は完全に地形に沿って発展したもので、市区内は傾斜地面積が大きく、平地面積が小さい。このため都市の拡張はアンバランスで、つながりに乏しく、はっきりとした機能性を欠いている。地形が都市発展の制約要因となっている。このため都市計画と発展戦略を策定・整備する際には、同市の地形に基づいてその特徴と影響を深く分析し、さまざまな傾斜地の開発を如何に合理的に進めるかをめぐって総体的な計画を策定する必要がある。そうすることで、科学的根拠のある開発を進めることができ、同時に土地を十分かつ合理的に利用することができる。

#### ②都市の土地開発・建設における地形災害に対する認識不足

大連市は丘陵・山地都市に属し、一部地域では傾斜が大きく、岩石の節理や割れ目があり、石灰岩が広く分布している。このため都市の地形が各種地形の応力作用を受けて自然のバランスを破壊し、災害を誘発、都市の生態バランスに影響を及ぼし、直接的な経済損失を招くこともある。大連市の地形災害として、山崩れ、倒壊、土石流、地面の陥没などが挙げられる。このため都市建設では建設用地の地形的特徴、地質構造、岩体の物理学的性質などについて総合的に分析評価し、できるだけ地形災害を回避して、不必要な損害を出さないように努める必要がある。大連市はかつて、都市建設の過程で地形災害の影響を無視したために建築工事が頓挫し、莫大な経済的損失を被った経験がある。

### (2) 緑地問題

#### ①少ない緑地面積

国連「環境と開発に関する世界委員会 (WCED)」は都市住民の理想的な居住環境基準として、1人当たりの緑地面積を 60 m<sup>2</sup>としている。建設部の 1997 年の統計では、中国の 46 の主要都市における 1人当たりの公共緑地面積は 5.8 m<sup>2</sup>、大連市の現在の 1人当たりの公共緑地面積は 7.3 m<sup>2</sup>である。国内では上位に属するものの、欧米、アジア主要 20 都市の 20%にも及ばず、大連市の緑地建設の国際的レベルとの隔たりは依然として大きい。生態的見地から見ると、都市の緑化被覆率が 50%以上に達してはじめて都市生態環境を改善できるという。大連市の緑地被覆率は 38.7%であり、都市の生態バランスの条件を満たすまでにはまだまだ及ばない。

#### ②緑地分布の不均衡

都市の緑地分布の均衡は都市環境を改善する上で重要な条件となる。大連市の各種緑地分布は不均衡であり、近年緑地変動率がいくぶん減少傾向にあるとはいえ、その緑地分布均衡の程度は上海や天津に及ばない。特に既成市街地の各区が管轄する緑地分布にばらつきがあり、中山区の緑地率は 55.9%、西崗区は 70.3%、沙河口区は 33.7%、甘井子区は 15.8%で、その格差は歴然としている。こうした事態は一部の緑地に大きな負荷をかけ、人の流れを過度に集中させ、環境の質にも悪影響を及ぼしている。都市の園林・緑地の相

対的に均一な分布の実現は、都市全体の園林の植生増加について効果を発揮するだけでなく、全体的な生態効果の拡大にも明らかに効果があり、また一部地区の生態環境悪化の回避・緩和や、都市全体の生態環境の総合的な安定にとっても重要な意義がある。

### ③緑地システムの発展の不均衡

都市の合理的な園林緑地システムとは、小公園、区公園、市公園、風景区、道路緑化、グリーンベルトなどをバランスよく配備し、点、線、面、空間で緑地システムを形成することにある。大連市は街頭緑地、広場の緑地、居住区の緑地など小規模な公共緑地が少なく、社会的需要と矛盾している。また環境条件と歴史的経緯の影響で、道路の緑化は単調なものになっている。

### ④深刻な緑地占拠問題

経済発展に伴い、都市建設の規模は拡大を続け、大量の人口流動のほか、「移転」工事が活発となり、開業工事で緑地を破壊する業者も多い。時には園林部門が経済利益追求のために園林娯楽施設を次々に建設して緑地を占拠するケースまで見られる。

## (3) 環境問題

### ①大気汚染

大連市の大気汚染分布には偏りがあり、一部地域では深刻な汚染が発生している。大連市区と比べ、「長期にわたる大きな問題」といわれる甘井子北部の工業区（図 3）の汚染がより深刻である。甘井子区は大連市の工業廃ガス、廃水汚染が集中する地域で、年間に排出される廃ガスは 502 億 $\text{m}^3$ に達し、市全体の排出総量の 63%を占める。工業廃水の排出量は年間で 2 億 854 万 t に上り、全市の排水量の 65%を占める。地区上空は「全国環境保護モデル都市」の名に反してばい塵が立ち込めている。

一部の汚染指標は悪化したままである。総合的な対策を続けたおかげで、大連市区の各大気汚染指標（二酸化硫黄、降下ばい塵、窒素化合物など）は 1995 年から明らかに減少傾向を見せているが、総（大気）浮遊粒子状物質（TSP）の年間平均値は高止まりしたまま下がっていない。2 類空気質機能区<sup>6</sup>である市中心の清泥窪橋付近の二酸化硫黄と窒素化合物は依然として国家空気質 2 級基準のそれぞれ 1.2 倍と 1.4 倍を超えている。

### ②水環境汚染

都市の工業発展と郷鎮企業の出現で、工業用水が急速に増加した。概算統計によると、大連市全体で毎年 2 億 $\text{m}^3$ 近くの未処理の工業廃水が垂れ流しになっている。馬欄河、鞍子河、回頭河、紅旗河など市内を流れる河川は汚染され、汚染された水資源は経済的価値を失い、大連市の水資源不足を更に悪化させているほか、深刻な社会問題を引き起こしかねない。例えば、汚染が最も深刻な回頭河では有害物質は基準を 6~100 倍上回り、東風ダムの水質を大きく悪化させている。大連市の地下水の採水量はすでに安定に向かつており、

<sup>6</sup> 2 類空気質機能区は都市部計画で定められている居住区、商業・交通・居住混合区、教育・文化区、一般工業区、農村地区である。——原文注



給水全体に占める割合は年を追うごとに減少しているものの、1979年以來、限りある地下水資源を大量に取水したため、莊河以外の広い地域で地下水位が下がり、海水侵入による水文地質災害を招いた。金州以南では一部取水過剰地区の塩素含有量が1,000mg/L以上に上り、同地区の地下水質を悪化させている。この十数年、取水許可証制度を実施して、地下水の汲み上げを制限・減少させたため、取水過剰の程度は153%から121%に下がり、海水の侵入もいくぶん緩和された。



図3 甘井子北部工業区の位置図

## 2. 環境対策・体制の分析

### (1) 環境対策

#### ① 大気環境対策

重点地区、重点汚染物質に対する管理を強化する。甘井子北部の工業区の環境汚染は大連市全体のイメージに影響を与えると同時に、周辺地区の農業生態環境にも影響を及ぼすため、重点的に対策を講じる必要がある。中国共産党大連市委員会、市政府もこれらの対

策実施を決定した。円借款プロジェクト（環境モデル都市構想）による支援の下で、1997年大連市環境保護局は大連鋼鉄、大連化工、大連煉鉄、大連水泥廠<sup>7</sup>の幹部と協力して環境整備に着手し、1年余りをかけて顕著な成果を上げた。2004年、全市でボイラー302台をネットワーク化し、煙突229本を撤去し、310万㎡にわたる供熱設備をネットワーク化した。石炭利用を合計3万4,000t減らし、大気中のばい塵417.9t、二酸化硫黄389.9t、窒素酸化物325.8tを削減した。3万9,000台余りの車両について路上検査を実施、基準超過によって処罰された車両は4,700台前後だった。

## ②水環境対策

今後は、法律に則って污水対策に注力する。老朽企業からの汚染については、段階的に期間を分けて整備し、特に老朽企業の技術改造の際には、污水处理施設の増加と必要な環境保護資金の投入に重きを置かなければならない。このため、大連市政府は『大連市人民政府弁公庁、汚染物質の不法排出企業の取り締まり・大衆健康の確保に係る環境保全特別行動展開の深化に関する通知』を公布し、多様な措置を講じて、汚染物質排出企業への整備に力を入れている。有毒汚染物質は工場内で処理し、毒性の比較的低い汚染物質は都市の污水处理施設で集中処理することができる。新たに設立した企業には「三同時<sup>8</sup>」を徹底させる。生産開始時には必ず規格に合った污水対策施設がなければならない。特に新規に参入する三資企業(外資企業)<sup>9</sup>に対しては、厳しく管理する。汚染が深刻な業種に対しては、参入を拒否するか、厳しい汚染対策条件を求める。

また、今後、廃水の資源化のプロセスを加速し、用水効率を高める。都市污水处理後の中水は一部企業で循環利用が可能で、2級レベルまで処理された中水は用途も広い。但し、紡織、化学工業、医薬などの業種の污水处理は比較的困難であることから、今後専門の污水处理施設を設置する必要がある。大連市は地形の起伏が激しいため、中小規模の污水处理施設の建設が適している。

更に、今後、防護林の建設を強化し、土壌流出を防ぐ。沿海地区の深刻な土壌流出は栄養物質の陸地と海洋間の循環バランスを乱し、沿海地区の水資源の質と海洋生物の正常な成長に影響を与える。沿海地区は一般的に岩石地質で土壌層が薄く、深刻な土壌流出がいったん発生すると植生の回復は困難である。このため、大連沿海地区の防護林建設は緊急の課題である。

## ③生態保護

旅順口区は国家生態モデル区<sup>10</sup>を創設し、国家環境保護総局による検査に合格した。長海県獐子島など5つの郷鎮が「大連市生態モデル郷鎮」創設の検査にパスした。2003年末時点で、全市には11の「生態モデル郷鎮」が設立されている。

<sup>7</sup> 「廠」は工場の意。以下同様。——訳注

<sup>8</sup> 工場建設の際に、公害に対する浄化措置を同時に設計、施工、操業することを指す。——訳注

<sup>9</sup> 「三資企業」とは中国及び外国双方の企業が出資した合弁企業（合資企業）、契約合弁企業（合作企業）、外資100%の企業（独資企業）のこと。訳文では以下、外資企業とする。——訳注

<sup>10</sup> 国家生態モデル区は国家環境保護総局に認可されるものであり、2004年12月時点で、全国で166カ所に達した。——原文注

#### ④環境関連の投書・陳情

2004年、大連市は合計7,180件の環境関連の投書・陳情を受理、処理率は100%だった。一般市民の満足率は85%以上に達した。

整備を経て、大連市の環境は大きく改善された。2004年、環境質は全体的に良好で、大気中の4種類の汚染物質の平均値はいずれも国家2級レベル、大気汚染指数（API）がI級（優）の日が75日、II級（良）が275日に達した。近海海域の水質汚染もコントロールされ、市区南部沿海、大窟湾、小窟湾、営城子湾の水質に関する各モニタリング指標の年間平均値は国家2類海水水質基準を満たした。地表水の水質もほぼ安定している。都市の交通騒音も国家规定を満たしている。

#### （2）環境保全・汚染対策実施体制の分析

大連市の環境保全・汚染対策は、主に中国共産党大連市委員会・市政府の指導の下、大連市環境保護局が、国土、水利、農業、林業、公安、工商などの関連部門と共同で実施・管理にあたっている。環境保全・汚染対策においては、「人民が建設する人民の都市」という趣旨に基づき、「建設と整備、教育と管理、立法と執行」の3つを結びつけたモデルを採用しており、市政府が毎年環境インフラ整備を強化する一方、市民レベルの環境教育と管理にしっかり取り組んでいる。

##### ①「エコガーデン」概念の導入

大連市は、1999年から環境対策に「エコガーデン」という概念を取り入れている。エコガーデンとは自然の公園や保護区ではなく、造園システムを備えた一種の高度に集約化された生産方式である。国連の「人間と生物圏プログラム」（MAB）は、エコシティの一環として「自然の都市への導入」を提唱している。大連市の目指す方向性はこの提唱に沿うものであり、都市緑化建設、自然の都市への導入、人と自然の共生は、21世紀の大連が目指す都市現代化の中に位置づけられている。

##### ②環境保全産業の発展

近年、大連市の環境産業は大きく発展したが、大連市の環境保全の現状と世界の先進的な環境保全には依然として大きな隔りがある。環境保全産業の振興は大連市の「高資本投入、高エネルギー消費、高汚染排出」という発展モデルを改める上で大きな意義を持つとともに、大連市の経済発展を牽引する役割も果たすことができる。

##### ③省エネ路線の推進

エネルギーは工業発展の原動力であり、基礎である。大連市が経済発展に見合った環境に優しいエネルギー供給システムと消費モデルを確立し、経済発展をこれまでの粗放型経営から漸進的に集約型経営に転換して省エネ路線を取ることは、経済の持続的、安定的、かつ調和のとれた発展のカギであり、また大気汚染を減らす最も経済的な方法でもある。同時に、低汚染の石炭開発技術とクリーンコール技術（CCT）を広め、新エネルギーと再生可能なエネルギーの開発利用を強化する。

#### ④環境汚染対策の強化

中国共産党大連市委員会・市政府の強力な支持の下、市環境保護局が先頭に立って、環境汚染対策を強化している。これまでに、環境に深刻な汚染をもたらしているプロジェクトや企業には整備計画を通達し、重点監督企業には環境保護監査やクリーナープロダクション審査などを実施した。全市医療機関の汚水処理状況を検査し、廃水消毒処理装置のない 28 の病院に整備期限を通達した。危険廃棄物処理・リサイクルに係る市場を規範化し、300 社余りの企業、事業所に対して監督検査を実施した。燐禁止、白色汚染<sup>11</sup>、石炭製品市場などに対する監督検査を強化している。また、電磁輻射及び放射性物質、輸入廃棄物の管理業務を強化する。全市の水産物加工業の汚染対策に着手している。今後、大連市は環境監督・管理をさらに強化し、汚染事故を根絶する。

### 第三章 経済・社会発展状況

#### 第一節 経済状況

1990 年代以降、大連経済は終始一貫して比較的速い成長速度を維持してきた。中でも、第 2 次産業と第 3 次産業は地元経済の発展を牽引する重要な力となり、産業構造の調整にも一定の進展が見られ、ハイテク産業も急速に発展した。しかしながら、大連市の経済発展は依然として粗放的であり、特に重厚長大型という構造的特徴が日に日に際立っており、現地の就業に大きな圧力をもたらしている。

#### 1. 大連市の経済状況及び振興実施の優先分野

##### (1) 大連市経済の基本状況

#### ①経済運営状況

改革開放後、大連市の経済は急速に発展し、大きな成果を収めた。特に計画単列市となってから、その発展速度は更に加速し、2 ケタ以上の高度成長を続けている（表 1、表 2）。うち第 2 次産業と第 3 次産業の比重が増え続け、経済を牽引している。特に第 2 次産業の発展が速く、3 つの産業でトップの座にある。

<sup>11</sup>「白色汚染」とは主として弁当やテイクアウト用に使われる発泡スチロールでの容器やビニール袋の大量生産・大量消費の結果生まれたもので、その色からこのようにいわれる。——訳注

表 1 大連市各時期の GDP 成長率と第 1～第 3 次産業の比率 (%)

	1980	1985	1990	1995	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP (億元)	48.5	78.4	191.0	645.1	926.3	1003	1110.8	1235.6	1406	1632.6
第 1 次産業 比率	15.9	13.8	12.3	10.7	11	10.3	9.5	9	8.4	8.9
第 2 次産業 比率	63.7	58.2	51.7	47.3	45.3	46.1	46.5	46.5	47.0	47.9
第 3 次産業 比率	20.4	28	36	42	43.7	43.6	44	44.5	44.6	43.2

資料ソース：大連市計画委員会編、大連市「第 10 次 5 ヶ年計画」企画戦略研究、P23；2000、2001、2002、2003 年大連市国民経済・社会発展統計公報

表 2 大連市各時期の年平均経済成長率

期間	六五 <sup>12</sup>	七五	八五 <sup>13</sup>	1996～ 1998	1980～ 1998	2000	2001	2002	2003
GDP	6.6	10.2	15.3	11.8	10.8	11.8	11.8	14.1	15.2
第 1 次産業	-0.43	6.6	10.1	10.8	6.2	2.4	5.2	6.2	12.4
第 2 次産業	6.2	11.1	18.0	13.4	12	13	12.5	15.1	17.3
第 3 次産業	12.7	10.6	13.3	9.4	11.7	12.5	12.6	14.8	13.5

資料ソース：大連市計画委員会編、大連市「第 10 次 5 ヶ年計画」企画戦略研究、P22；2000、2001、2002、2003 年大連市国民経済・社会発展統計公報

2004 年、党中央<sup>14</sup>と国務院は東北地域など老工業基地戦略を実施に移した。大連市は 2002 年の十六大（中国共産党第 16 回全国代表大会）精神と国のマクロ調整をめぐる各措置を忠実に実行し、「産業による市の振興、工業の先行」という発展構想に基づき、国際市場の開拓に努め、老工業基地の調整・改造と振興の歩調を速め、顕著な成果を上げた。全市の工業構造調整は更に加速し、製品輸出は急速に増加を続け、国内シェアも安定的に増加、工業成長率は全国と全省の平均を上回り、経済効果・利益と生産速度はともにアップした。ここ十年で工業の成長率、運営の質ともに最高の 1 年となり、飛躍的な発展の実現に良好な基礎を築いた。

2004 年 1～11 月、全市の一定規模以上の工業企業の工業総生産額は前年比 27.4%増の 1,747 億 3,000 万元に達し、増加率は前年比で 8.1 ポイントアップし、年間計画（1,750 億元）の 99.8%を達成した。工業付加価値額は 453 億 8,000 万元に上り、比較可能な価格

<sup>12</sup> 第 6 次 5 ヶ年計画（1980～1985 年）のこと。以下、同様。——訳注

<sup>13</sup> 第 8 次 5 ヶ年計画（1991～1995 年）のこと。以下、同様。——訳注

<sup>14</sup> 党中央、党の指導部。中国共産党中央委員会の略称としても使われる。——訳注

計算によると 24.1%増となり、全国平均を 7.3 ポイント、全省平均を 1.2 ポイントそれぞれ上回り、全省工業付加価値額全体の 22.7%を占めた。生産が急速に増加すると同時に、効果・利益も大幅に向上した。一定規模以上の工業企業の税引き前利益は 16.3%増の 112 億 2,000 万元、利益総額は 20.9%増の 62 億 6000 万元に達した。

## ②経済運営の主な特徴

### (ア) 工業経済全体が比較的速い成長を続け、効果・利益水準も安定的に向上

2004 年 1～11 月、全市の一定規模以上の工業経済は良好な状態が続き、工業総生産額、販売生産額、付加価値額、輸出貨物引渡額など主要指標の絶対量はいずれも 2003 年全体のレベルを大きく上回った。工業生産の増加とともに経済運営の質も向上し、工業経済効益総合指数<sup>15</sup>は 148.7 に達し、2003 年同期より 11.9 ポイントアップ、年間を通して右肩上がりの成長を続けた。

### (イ) 工業生産・販売がかみ合い、増加率は安定的に増加

2004 年、国内外市場の需要の安定的増加と価格の堅調な推移の影響で、工業生産と販売はいずれも好調だった。2004 年 1～11 月、全市の一定規模以上の工業企業の生産と販売はそれぞれ 274%、28.1%増加し、増加率は前年同期に比べてそれぞれ 3.2 ポイント、5.1 ポイントアップし、生産販売率は 98.5%に達した。その原因として、第一に、国内販売の急速な増加が続き、依然として工業成長の主要な原動力となっていることが挙げられる。2004 年 1～11 月、一定規模以上の工業企業の国内生産・販売額は 30.7%増の 1,115 億 9,000 万元で、増加率は前年同期より 4.4 ポイントアップ、生産・販売額増加の貢献率は 69.3%で、経済を 16.7 ポイント引き上げた。第二に、輸出の安定的増加が続いている。東北地域の対外開放で最も活気のある都市である大連の工業輸出は全省工業輸出の 6 割前後を占める。2004 年 1～11 月、輸出貨物引渡額は 23.6%増の 605 億 9,000 万元で、経済を 7.4 ポイント引き上げた。

### (ウ) 「4 つの産業基地」は顕著なサポート機能を発揮、重点基幹企業の実力も絶えず増強

大連市は石油化学産業、近代設備製造業、船舶工業、電子情報産業の基地を「4 つの産業基地」(4 大生産基地)としているが、この 4 大生産基地の 2004 年 1～11 月の生産額は前年同期比で 29.5%増の 1,403 億 6,000 万元、生産額の増加に対する貢献率は 85.1%で、経済を 20.5 ポイント引き上げた。うち石油化学産業、現代設備製造業の生産額はいずれも 540 億元を上回り、増加率は 30%以上に上った。石油化学業界は西太平洋石化会社が牽引力となって前年比 82.1%増の 22 億 6,400 万元の利益総額を上げ、一定規模以上の工業企業の利益総額の 36%を占め、利益を 19.7 ポイント引き上げ、大連市の一定規模以上の工業企業の利益増加に絶対的な力を発揮した。重点的な監督管理の対象となっている基幹企業 22 社の生産額は 32%増の 970 億 2,000 万元に上った。

### (エ) 重工業の比重増大が続き、工業成長の牽引作用が一層強まる

2004 年 1～11 月、重工業生産額は前年同期比 31.4%増の 1,413 億 7,000 万元で、軽工業

<sup>15</sup> 工業分野において収益性を計測するために使われるマクロ指標。1998 年 2 月から用いられている。まず、該当する期間における「総資産貢献率」「資本保値増値率」「資産負債率」「流動資産回転率」「コスト利益率」「工業労働生産率」「製品販売率」の 7 つの指標を算出し、それぞれの指標を基準値で割った値を加重平均する。中国情報局ネット (<http://news.searchina.ne.jp/>) より。——訳注

の増加率を 18.5 ポイント上回り、生産額増加への貢献率は 89.9%に達した。一定規模以上の工業企業に重工業が占める割合は 2003 年の 73.9%から 80.9%まで上昇した。重工業の成長が引き続き加速するのと対照的に、軽工業の成長は安定しながらも減少傾向にある。2004 年 1～11 月、軽工業の生産額は 333 億 6,000 万元、前年同期比 12.9%増で、過去 3 四半期より 2.1 ポイント減少、2004 年 5 月からは安定しつつも減少傾向にある。主な原因は、電子通信業界が市場の需要減を受けて、成長が鈍ったことである。

#### (オ) 国有及び国有持ち株経済の運営状況は良好で、各主要経済類型はいずれも比較的速い成長を維持

2004 年 1～11 月、一定規模以上の工業企業のうち、国有及び国有持ち株経済の生産額は前年同期比 31%増の 1,010 億 8,000 万元に上り、総生産額の 57.9%を占め、増加率は前年同期を 7 ポイント上回り、経済を 15.4 ポイント引き上げた。販売収入と利益総額の増加率はそれぞれ全市平均を 2.8 ポイント、44.7 ポイント上回り、全市工業経済効益の安定的増加を維持する主要な原動力となっている。株式制経済<sup>16</sup>は 31.9%増の 851 億 6,000 万元に達し、生産額の絶対量と増加率は各経済類型でいずれもトップにある。外商投資経済及び香港・マカオ・台湾投資経済<sup>17</sup>による生産額は 25.8%増の 720 億 1,000 万元。純国有経済と集団経済<sup>18</sup>の生産額は 25.8%増の 720 億 1,000 万元。純国有経済と集団経済の増加率はそれぞれ 12.8%、14.1%の増加だった。

#### (カ) 大連市工業の外資利用は更に加速

2004 年、工業における外資導入額は契約ベースで 17 億 5,000 万元、実行ベースで 11 億 8,000 万元だった。グッドイヤー・ラジアルタイヤの生産拡大のほか、松下自動車（＝自動車）電子、富士冰山自動販売機などの 12 件のプロジェクトが竣工・生産開始となり、新たに 45 億元相当の生産規模に達すると見られる。一汽大連柴油机（＝ディーゼル・エンジン）会社の DEUTZ 自動車エンジン、豊田工機のダンパー、大連氷山の金属技術など 10 件のプロジェクトが着工された。この他、一汽大衆（＝フォルクスワーゲン）の自動車エンジン 30 万台、クノールプレムゼのダンパー、独 FEV 社のエンジン研究開発センターなど 11 件のプロジェクトについて、新たに契約が結ばれ、投資総額は 4 億 2,700 万米ドルに上った。また大連耐酸ポンプ廠と米国 MOYNO によるスクリーポンプ生産合弁事業、村元自動車（＝自動車）の AV 機器チップ、大連日立の株式譲渡と増資など 32 件のプロジェクトが交渉中で、投資総額は 40 億米ドル近くに上る。

<sup>16</sup> 有限株式会社と有限責任会社の 2 種類からなる。全人民、集団、聯営、私営の各企業は株式制を採用したとしても、有限株式会社と有限責任会社の登録をしないものは、元の所有制に応じた分類で扱う

(<http://www2.big.or.jp/~yabuki/doc/mri9301.htm> より)。——訳注

<sup>17</sup> 外商投資経済＝外国の投資者が中国の法規に基づいて大陸で設けた企業を指す。外資との合弁企業、合作企業、独資企業の 3 つを指す。港澳台（＝香港・マカオ・台湾）投資経済＝香港、マカオ、台湾地区の投資者が中国の法規に基づいて大陸で設けた合弁企業、合作企業、独資企業の 3 つを指す

(<http://www2.big.or.jp/~yabuki/doc/mri9301.htm> より)。——訳注

<sup>18</sup> 国有経済＝生産手段の所有者が国家であり、公有制経済の重要な構成部分になるもの。中央、地方の国家機関、事業組織、社会团体が国有資産を用いて行う企業である。国家はもはや経費を負担せず、これらの企業は自己資金で経営しなければならない。集団経済＝生産手段が公民の集団所有に帰する経済類型である。公有制経済の一部をなす。これには都市、農村の集団の資金を用いて行う企業や、一部の者は所有権を放棄したが、工商行政管理機関が集団所有制と認定した企業が含まれる。

(<http://www2.big.or.jp/~yabuki/doc/mri9301.htm> より)。——訳注

### ③存在する主な問題

#### (ア) 企業利益のレベルが低く、再生産への投資が不十分

2004年、原材料価格は大幅な値上がりを続け、出荷価格の上昇幅は原材料価格の上昇幅より小さい（その差は11.8ポイント）ため、企業の利益が縮小し、企業運営を難しくした。2004年1～11月、一定規模以上の工業企業の製品を100元販売するごとに得られる利益は3.65円で、前年同期の3.81元を下回った。更に金融の適度な緊縮政策の実施もあって、企業の再生産や研究開発への投資能力は弱まっている。2005年、全市における投資額1億元以上の建設中または新規の工業プロジェクト100件については、270億元余りの投資が必要であり、これら重点プロジェクトへの投資が計画通りに進むかどうかは、全市の固定資産投資目標の達成と今後の工業経済の発展に重大な影響を及ぼす。このため大連市は、更なる開放拡大、投融资システム改革の深化、ソフト環境の構築強化によって重点プロジェクトの順調な実施を保証する必要性に迫られている。

#### (イ) 各生産要素のボトルネックの顕在化、粗放式経営の継続

土地、エネルギーなどの供給と経済発展による需要との矛盾は日増しに激しくなり、大連市の今後の急速な経済発展の主要な制約要因となっている。中でも水、電力、石炭、輸送問題はいまだに経済活動のボトルネックとなっている。マクロ調整の強化と、各資源の供給に関する合理的計画は、今後大連市における工業経済の安定的運営のために早急に解決しなければならない課題である。

#### (ウ) 重工業の比重が引き続き拡大、就業問題が深刻化

2004年、一定規模以上の工業総生産額を軽工業と重工業に分類して比較してみると、軽工業と重工業の比率は19対81で、重工業の比重が2003年より7ポイント近く上昇している。重工業は大連市の強みであり、重工業の強化・拡大を市全体の工業規模の飛躍実現の基盤としているが、同時に重工業の比重が過度に高いと、就業対策に不利となるのでバランスのとれた構成にする必要がある。

### (2) 大連市の振興実施の優先分野

国が初めて通達した100の老工業基地改造国債プロジェクトのうち、大連市は17件を獲得、投資総額は132億元に上り、プロジェクト総額の21.8%を占め、東北各都市でトップに立った。2003年に「大連老工業基地振興に関する若干の意見」と「大連市老工業基地振興計画綱要（草案）」を制定し、「一つのセンター、4大生産基地、4大パーク<sup>19</sup>」建設の発展構想を確定、また産業化プロジェクトとインフラ建設プロジェクト100件を繰り上げて計画し、着手、計画の投資総額は763億4,000万元に達した。「大大連」<sup>20</sup>建設と老工業基地振興で全局を統括し、構造調整をメインに、改革開放と科学技術の進歩を原動力に、国際水上運輸センターと現代産業基地の建設を加速、経済と社会の協調発展と市民の生活レ

19 一つのセンター＝北東アジアの国際水上運輸センター。4大生産基地＝石油化学工業産業、近代設備製造業、船舶工業、電子情報産業の4つの生産基地。4大パーク＝双島石油化学工業パーク、星海湾金融ビジネスパーク、保税區物流パーク、旅順南路ソフトウエア開発パーク。——原文注

20 「大大連」は、大連市が工業化、都市化、近代化の実現を加速するために掲げるキャッチフレーズである。具体的には、中国の重要な製造・加工業の基地及び地域的国際水上運輸センター、金融センター、貿易センター、観光センター、情報センターを目指して、大連市の経済総量を拡大し、都市の総合的な機能を向上し、良好な環境を整備する。——原文注



ベルの向上を実現し、現代化に向けてより強固な基礎を率先して築く。

### ①北東アジアの重要な国際水上運輸センターの建設を急ぎ、大連市の港としてのサービス機能を向上させる

大連市を北東アジアにおける重要な国際水上運輸センターにするという国の戦略的位置づけに基づき、世界先進レベルを照準とした全体計画を立てて、政策法規体系を整備し、大連市の港湾としての機能を高める。2010年までに、遼寧省全体の港湾の取扱量は4億t前後、コンテナ取扱量は1,200万TEUが見込まれている。うち、大連港の取扱量は2億5,000万t、コンテナ取扱量は1,000万TEUに達する見込みであり、これにより、国際水上運輸センターが初歩的に形成され、港湾の経済発展への貢献度が十分に反映され、東北地域の経済振興と産業構造調整の需要が満たされることになる。2020年までに、地域経済の調和の取れた発展が図られ、港湾機能が働き、臨港産業基盤が固められ、水上運輸サービスシステムが充実化され、集積や波及の機能が果たせる複合型国際水上運輸センターを目指して大連市の整備を進める。更に同センターを北東アジア地域において国際水上運輸に重要な影響を与える中心的拠点に発展させるとともに、大孤山半島を自由港湾に建設する。これによって、大連市の遼寧省及び中国の北東アジアにおける国際的影響力・競争力が向上する。このため、港湾管理体制を刷新し、全市の港湾資源の整合化を図り、省内外の港湾との協力を強化、機能配置が合理的で、専門化・分業が明確な港湾群を形成する。区と港の一体化を推進し、5.8km<sup>2</sup>に及ぶ区・港の連動モデルをスタートさせ、保税区の機能を漸進的に大孤山半島全体に広げ、国際水上運輸センターの核心的な機能区とする。港湾インフラ建設を加速、30万t級の原油埠頭、30万t級の鉱石埠頭、大窟湾コンテナ埠頭2期工事の二つのバース、荘河湾1期工事、北良港総合物流工事などの重大プロジェクトが年内にも操業を開始する。既成の港湾エリアの移転改造と大窟湾コンテナ埠頭3期工事をスタートさせ、大連石化原油埠頭、大連湾汎用雑貨埠頭、大窟湾自動車物流埠頭の建設速度を速め、大窟湾の鉄道複線化など港湾インフラの建設に着手する。また、新たに3本の国際便空路と3本のコンテナ遠洋幹線を開通し、水上運輸交易市場を設置して運営を開始する。輸送、貯蔵、物流、加工・製造、金融・保険、対外貿易、労務提携、港湾サービスなどの産業発展に力を入れ、臨海産業システムの形成、整備を急いで、東北地域向けの港湾サービス機能を強化する。港の貨物取扱量は前年比15%増の1億4,500万tに、コンテナ取扱量は32%増の220万TEU(20フィート標準コンテナ)に達した。空港旅客取扱数は前年比8.2%増で延べ370万人、貨物郵便の取扱量は15.8%増で11万tに達した。

### ②産業基地建設を重点に、国際競争力を備えた新型工業システムの構築を急ぐ

大連市の臨海工業の利点を十分に生かし、大連石化、西太平洋石化の2大石油精製企業を基礎に、国際レベルの石油化学産業基地の建設を企画・推進し、付加価値の高いエチレン及びその派生製品や精密加工製品を重点的に発展させる。双島湾石油化学工業パークプロジェクトを積極的に推進し、甜水套石油化学工業区の前期計画を完成させる。2大造船工場の最終組み立て・集積機能の発展を拠り所として、造船能力を高め、世界規模の造船基地を構築する。大連冰山、大連重工・起重集団、大連機床(=工作機械)集団、大連瓦軸集団、大連機車(=機関車)、一汽大連柴油発動機(=ディーゼル・エンジン)など大型

基幹企業に頼り、重機械、数値制御工作機械、レール車両、制冷設備、ディーゼル・エンジン、ベアリングなど重要な設備製品の発展に重点を置き、大連市の設備製造業の開発能力と組立生産能力を全面的に向上させる。大頭、華録、遼寧無線電二廠（遼無二）、東芝、キャノン、環宇通信などの企業を基に、デジタルAV、オプトエレクトロニクス、モニター部品、移動通信、自動車電子、工業電子、集積回路などの大プロジェクトの発展に重点を置き、電子情報産業の牽引力を強化、旅順南路ソフトウェア産業ベルトを建設し、河口から黄泥川への移転と生態修復工事を完了させ、世界の大企業誘致を推進し、アジア太平洋地域における重要なソフトウェアのアウトソーシング及びビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）基地を構築する。国家ソフトウェア輸出基地の建設を推進し、第2回中国国際ソフトウェア・情報交易会を高レベルで実施し、双D港（DDポート）<sup>21</sup>を集積回路とバイオ医薬産業及び技術の中心地区とする。発光材料、新型塗料などについて、ハイテク産業基地建設を推進する。自動車産業発展のチャンスをつかみ、海外大手と共同で自動車エンジン製造基地を建設、自動車タイヤやオーディオなどをめぐって、有力企業と製品の発展を図る。遼寧特殊鋼集団、ティッセングループ、浦金鋼板などの企業を基に、自動車や家電用高級亜鉛めっき板、カラー塗装板、ステンレスなど高級鋼材産業を形成する。美羅薬業、珍奥集団の核酸製品を重点とし、バイオ製薬、健康食品、医療設備などの企業の発展を支持する。実徳、振邦フッ素塗料など基幹企業を重点に、新型建築材料産業を進展させ、市場シェアを高める。大楊など繊維アパレルの基幹企業のブランド化と規模形成を支持し、補助材料と関連製品の発展を促す。海に面するという地理的条件を生かして農副産物と水産物の高度加工に力を入れ、華農、礎明、善島など基幹企業の強化を促す。情報化によって工業化を推進し、ハイテク技術で従来型産業を改造する。企業の技術革新能力と総合管理レベルの向上を推進する。中央政府が支持する老工業基地振興に関する6つの優遇政策を実施し、石油化学、造船、重工業、起重機など17件の初の国債プロジェクトを全面的にスタートする。引き続き大プロジェクトをフォローし、更に多くのプロジェクトを国家計画に加えるよう努める。年間の一定規模以上の工業企業の総生産額は1,750億元、工業付加価値額と税引き前利益はそれぞれ18%増、15%増だった。

### ③都市と農村の発展を統一的に計画し、区域の経済力を向上させる

中央政府の「三農（農業・農村・農民）」問題の解決に関する一連の政策を全面的に実施し、農村の工業化、都市化、農業の現代化を推進する。北三市（莊河市、瓦房店市、普蘭店市）開発戦略を続け、農民の収入増加を中心に、農業構造の調整に努める。漁業の構造調整を推進し、長海島の海洋産業発展におけるモデル地区としての機能を十分に発揮し、6つの優位性を備えた産業における「百万工程」<sup>22</sup>の実施を急ぎ、年産額が15万元を上回る水産加工パーク10カ所を建設する。牧畜業の発展にも力を入れ、一定規模を持つ牧畜優良種育成基地10カ所と標準化飼育小区100カ所を建設し、規定動物疫病無発生（一定期間内、

<sup>21</sup> 2つのDはデジタル（Digital）とDNAの「D」を意味する。大連市政府が、市の産業構造の改革を促すべく最新科学技術であるデジタルとDNAに絞った産業集積を図っていく方針を打ち出し、その方針に基づいて建設される産業集積基地。——訳注

<sup>22</sup> 即ち、2007年までに、ナマコ、ホタテ貝、赤貝、砂浜貝類の養殖面積は100万㎡、工場化による陸上養殖面積は100万㎡、水産品の加工量は100万tに上る。——原文注

国が定めた動物疫病が発生しない) モデル区建設に力を入れる。青果、花卉など優位性を備えた産業の発展を加速し、農業の標準化生産を推進、無公害食品・绿色食品<sup>23</sup>・有機食品を発展させる。沈大(瀋陽～大連)、大莊(大連～莊河)など6本の主要道路沿線の農業優良品栽培ベルトと現代農業パークを建設する。農業産業化の経営モデルについて新機軸を打ち出し、大規模で牽引力を備えたリーディングカンパニーを育てる。全市20ヵ所の中心都市・町の建設を速め、「百村モデル、千村整備」<sup>24</sup>事業を推進する。郷鎮企業の集合発展を誘導し、農村の工業化プロセスを加速させる。農業経済協力組織と市場仲介組織を発展させ、農民の副産物市場開拓を助ける。資源保護を全面的に実施し、退耕還林<sup>25</sup>、緑の障壁<sup>26</sup>、グリーンロード、早期生長多収穫林など、重点プロジェクトを引き続き確実に行う。耕地水利基本建設と基本農地の保護を実施し、食糧生産の安定化を図る。「大連市人民政府、農村土地請負経営権の流動・譲渡の規範化・誘導に係る実施意見(大政発(2004)4号)」の方針に基づき、土地請負経営権の流動・譲渡を推進、規範化し、土地の規模化経営<sup>27</sup>を発展させる。農村の税・費用改革の成果を安定・深化させ、農民の負担をより軽減し、農業税率を更に3分の1引き下げる。

#### ④現代サービス業の発展に力を入れ、総合サービス機能を全面的に向上させる

地域金融センターの構築を目標に、星海湾金融ビジネス区の建設を加速し、先物広場の建設を着工する。銀行、保険、先物、証券、信託など各業務の安定的発展を支持し、市商業銀行の地域を越えた経営を目指す。資本市場の直接融資の割合を高め、金融機関の不良資産処理を支持して金融リスクを防ぐ。現代物流産業の発展を更に推進し、大孤山国際物流パーク、香炉礁商業物流園、甘井子陸港物流基地の建設を急ぎ、空港国際物流パーク(図4)を企画して、国内外の有名物流・輸送企業を大連市に誘致する。流通の現代化、国際化、利便化を推進し、チェーン経営、物流配送、電子ビジネスなど現代物流方式の発展に力を入れる。商業サービス機能を強化し、市街区北部商業中心区の建設を加速する。西安路商業街の改造を進める。西安路商業街は大連市沙河口区の幹線道路に位置し、大連市の古くからの有名な商業街である。2001年から2004年末まで大連市政府と沙河口区政府の関連部門は西安路に対して大型商業プロジェクトを中心とする改造を行い、西安路で大きな商業圏が形成された。市民の生活に近い特色ある商業、コミュニティー商業を積極的に発展させ、コンビニチェーン店200店舗を開設する。農業と商業の結合を強化し、農産物の流通の活性化を図る。各種社会サービス仲介組織の発展を加速し、情報サービス市

<sup>23</sup> 有機・自然栽培し、安全性が高く品質の良い農産物。具体的には、水や土地が汚染されていない圃場において、農薬や化学肥料の使用を控え、有機肥料を中心として生産された農作物を指す。安全・良質・健康に良い食品として中国绿色食品発展センターが認定したもののみを指す。——訳注

<sup>24</sup> 農家の居住環境を改善するために、大連市共産党委員会、大連市政府は、2004年に市規模の「千村整備、百村モデル」事業の推進を決定した。同事業の重要な内容の一つは100の「緑化村」をモデルとし、その他の村の緑化事業を牽引することである。これら村の整備を通じて、農民の生活環境を改善し、農民の生活レベルを向上する。——原文注

<sup>25</sup> 林を開墾してできた耕地に再び植林すること。——訳注

<sup>26</sup> 砂漠化の進行、飛砂を防ぐための植林。——訳注

<sup>27</sup> 土地の規模化経営は、譲渡、交換、下請け、リース、株式参入、耕作代理などの方式を通じて、土地請負経営権が集中され、スケールメリットが図られる農業生産の経営方式である。——訳注

場を開拓する。不動産市場の秩序を整備し、土地一級市場<sup>28</sup>を管理・調節、不動産産業の健全な発展を促す。金石灘テーマパークなど観光プロジェクトの建設を実施し、国内外の旅客市場を積極的に開拓、旅行業の競争力を高め、中国最高の観光都市を目指す。

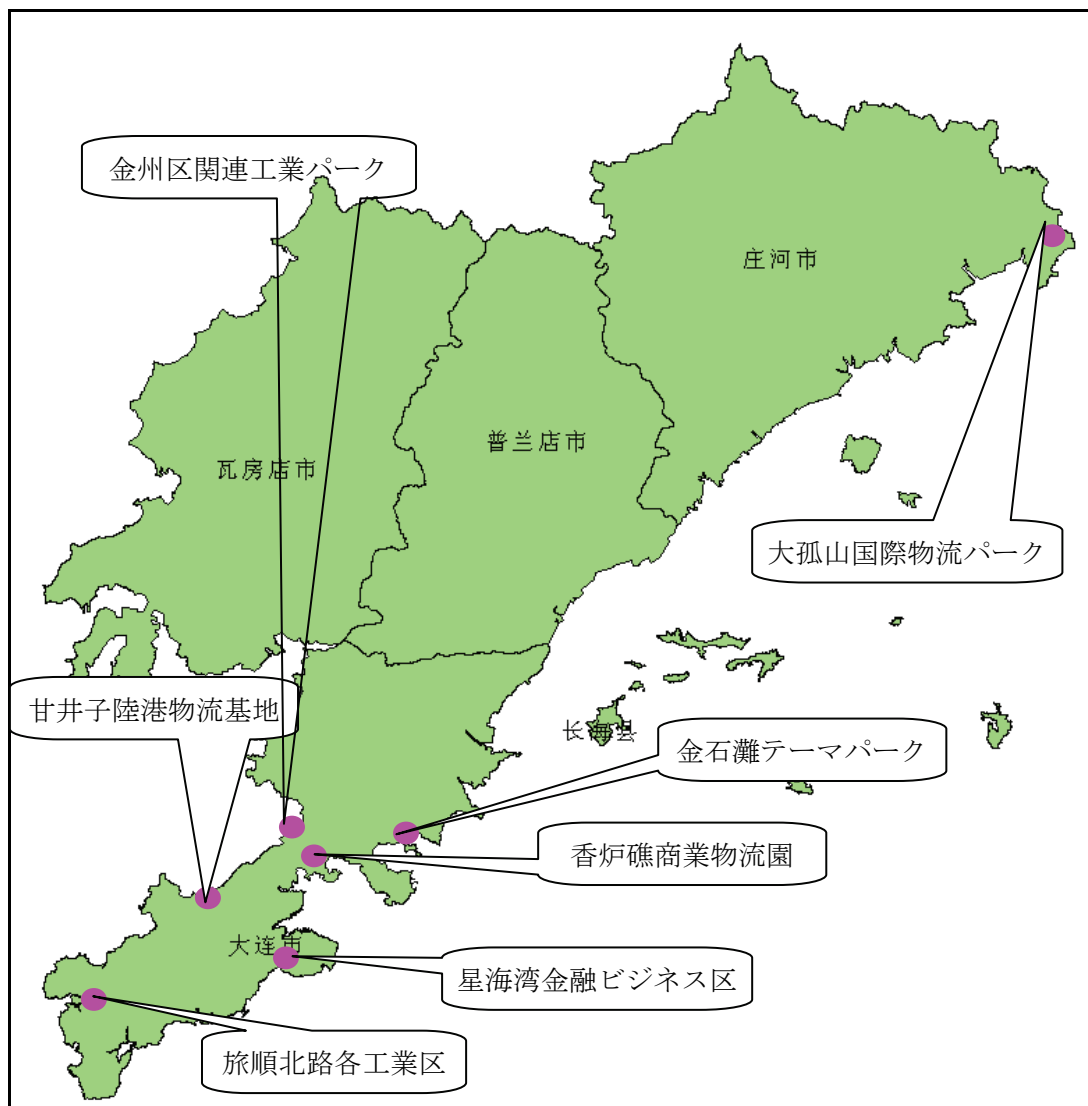


図4 大連市の一部のパーク分布図

#### ⑤より良い投資環境を作り出し、対外開放の質と水準を一層高める

世界の産業が段階的に転換するという有利な時機を十分に利用し、外資誘致に努める。金型及び関連工業パークの建設を加速し、「大通関プロジェクト」<sup>29</sup>を推進、国外大企業の移転を促すべく、好ましい関連条件と通関環境を整える。外商投資促進センターを設立し、サービスの更なる強化、外国企業のビジネスコスト低下に努める。各国有企業と同業の外

<sup>28</sup> 国が不動産の払い下げをする市場、すなわち国→民間への市場を示す。——訳注

<sup>29</sup> 「大通関プロジェクト」は税関の管理、パークの管理、企業の管理を一体にとし、通関能力の向上を目指すシステム管理事業である。同事業を通じて、企業のオンラインによる通関申告、貨物の出入荷、車輛・コンテナのパークでの出入り、パーク・港の出入要所等の管理機能を実現することができる。——原文注

国大企業との戦略的パートナーシップを推進し、これら企業をグローバル化の産業チェーンに組み込む。年間で1,000万米ドル以上の大プロジェクト100件を誘致し、実行ベースの外資導入額16億米ドルを目指す。開発区は引き続き牽引的役割を發揮し、実行ベースの外資導入額で全市の3分の1を目指す。企業・投資誘致を拡大し、国内外大手企業の物流センター、買付けセンター、R&Dセンター、地域本部を大連へ誘致し、国有企業改革、重大産業、インフラ建設、金融、ビジネス、不動産分野への外資参入を推進し、直接・間接融資の規模を拡大する。誘致ネットワークシステムの構築を急ぎ、CEPA（香港と中国本土の経済・貿易関係緊密化協定）を迅速に実施に移す。輸出商品構造の最適化を図り、ハイテク製品とソフトウェアの輸出を拡大する。企業の「海外進出」を奨励し、各種合弁・合作方式によって、海外での工事請負や労務輸出を拡大し、海外投資と海外加工貿易を強化して、国際競争力の増強に絶えず努める。国外友好都市との提携・交流を強め、大連市の国際的な影響力を高める。

#### ⑥機能向上と「ボトルネック」解決を重点に、都市インフラ建設を加速する

引き続き投資に力を入れ、全社会固定資産投資600億元突破を目指す。第1期の都市建設重点プロジェクトとして114件を定め、総額130億7,000万元を投入する。「西拓北進」<sup>30</sup>戦略を引き続き推進し、甘井子区について、近郊地区から中心市街区への編入を急ぎ、都市の発展空間を拡大する。旅順北路の各工業小区と金州区の関連工業パーク（図4）と工業新区の建設を急ぐ。荘河発電所、泰山火力発電所1期、煙台～大連鉄道フェリーなど重点建設プロジェクトを推進する。「引英入連（英那河の水を大連に引き込む）」2期工事を完成させ、新空港、原子力発電所の建設準備を加速し、「引洋入連（大洋河の水を大連に引き込む）」供水工事の準備に着手する。交通網の計画策定を実施し、香炉礁から駅までの快速電車、駅から東海公園の路面電車の路線拡張、後塩立体交差橋、大荘（大連～荘河）高速道路西部分などの建設工事を実施する。（バスなどの）ターミナル駅、土羊高速道路、沈大（瀋陽～大連）及び大荘（大連～荘河）高速道路の接続、新紅凌路の建設に着手、農村の道路600kmを新規舗装して144の村をつなぐ。都市道路18本を補修改造し、30の港湾式停車場を新設、3つの交通広場を整備し、都市道路事情を改善する。駅北広場の建設を完成させる。節水型社会の建設の試行を積極的に進め、中水の再利用と海水淡水化事業を推進する。「藍天碧海（青い空、青い海）緑地」事業<sup>31</sup>を引き続き実施し、虎灘と泉水の汚水処理場建設を急ぐ。馬欄河汚水処理場2期、凌水汚水処理場、毛瑩子ゴミ焼却場の建設に着工し、ばい塵区域の総合整備に力を入れ、煙突200本を撤去する。都市緑化事業を続け、市街地に60万株を植林、緑地80万㎡を増設、緑化被覆率42%、1人当たりの公共緑地面積10㎡を目指す。

<sup>30</sup> 大連市の市街区を西に旅順口区、北に金州区に拡大することで、都市の経済・産業発展により大きな発展空間を与える。——原文注

<sup>31</sup> 環境汚染を軽減し、大気と海域の質を改善するために、2002年、大連市は「藍天碧海（青い空、青い海）緑地」事業の全面的な展開を打ち出した。具体的な内容としては、工業汚染対策のレベルアップ、自動車排ガス対策への注力、大気質の改善、都市汚水処理・ごみ処理場整備の加速、都市の機能の向上などが挙げられる。——原文注

## 2. 大連市の財政状況の分析

2000～2004年、大連市の財政収支は下表3のとおり。

表3 2000～2004年の大連市の財政収支状況

項目	2000	2001	2002	2003	2004 (1～11月)
財政収入 地方財政一般予算収入(億元)	77.6	95.2	98.7	110.5	105.9
対前年比 (%)	14.2	22.6	16.6	11.9	19
そのうち、市級(億元)	34.25	39	43.52	52.3	50.7
市級伸び率 (%)	7.9	13.9	11.8	9	18.7
県・区級(億元)	43.35	56.1	55.19	58.2	55.1
県・区級伸び率 (%)	19.8	29.5	20.8	14.8	19.3
財政支出 地方財政一般予算支出(億元)	95.1	114.7	131.1	147.4	133.5

## 3. 大連市の経済構造転換の推進に関する政策及び実施状況

### (1) 構造調整をメインに、産業集団の発展に力を入れ、「4大生産基地」の発展基盤を固める

石油化学、船舶、現代設備、電子情報・ソフトウェアの「4大生産基地」建設は、大連市の老工業基地振興の重要任務である。2005年はこの実現に向けて多くを投入し、基礎固めをする重要な1年であり、多くの大型プロジェクトの建設が始まった。工業経済において、産業の構造と分布の調整を急ぎ、産業集団を発展させることに重点を置く。

設備製造業は、大連の豊富な産業基盤、海と港に面する、対外開放などの優位性を十分に発揮し、東北振興の大きなチャンスをつかんで、国内外市場の変化をフォローし、一連の重点製品、重点企業、重点プロジェクトの育成・発展に努め、大産業チェーンを確立し、大連市の設備製造業の能力とレベルを大きく向上させる。第一に、産業発展計画を策定し、設備製造業の企画編成を行う。第二に、港湾に接する利点を生かして、国際設備製造産業の移転という機会をつかみ、新たな臨港工業区を計画して、企業・投資誘致を引き続き拡大する。第三に、国債プロジェクトを重点とし、数値制御工作機械及びその重要部品、硬岩シールド掘削機、機関車輸出基地など重大プロジェクトを実施し、クランクシャフト、重要機能部品、乗用車エンジンなど各プロジェクトの配置と支援を国に申請する。第四に、産業チェーンを重視し、ディーゼルエンジン、工作機械、重機など優位性を備えた産業における産業集団を形成する。第五に、新たな国有企業改革を進め、合併再編を急ぐ。大連金州重型機器(金重)、大連油ポンプ油嘴廠(=Dalian Fuel Injection Equipment Factory)などの充実度を進め、また大連瓦軸集団などの企業を国内外の有名企業と提携させてより一層の強化を目指す。第六に、人間本位を堅持し、高レベルの設備製造業群を形成する。

石油化学産業では主に、一連の重点プロジェクトの配置、誘致、実施を促進する。第一に、大連2大石油化学企業の石油精製能力拡大改造プロジェクトの実施を推進し、2006年末をめどに年間3,000万tの精製規模を目指す。第二に、双島湾「精製・化学一体化」大型プロジェクトの獲得と早期認可を目指し、関連建設条件を整備する。第三に、大化集団

の QTA（中純度テレフタル酸）、PX（メチルトルエン）など芳香族炭化水素のユニット装置建設と誘致を進め、大化集団の構造調整と移転改造 1 期事業を全面的に開始する。第四に、国家石油貯備蓄大連基地 1 期プロジェクトの建設を推進する。第五に、ポリカーボネート、タイヤなどの重点石油化学、化学工業プロジェクトを実施する。第六に、各プロジェクトの準備、新プロジェクトの育成を確実にやり、一連の重大プロジェクトの準備を進め、投資増加の連続性を維持する。「十一五」と合わせて、産業プロジェクトの企画・配置研究を強化し、全市の経済・社会の長期発展に関わる重大プロジェクトの選抜と配置を確定する。

船舶工業では、国の造船業発展政策の下、造船規模を更に拡大し、中高級船舶の比率を上げ、技術レベルを向上させて、国際競争力を増強する。第一に、船舶工業及び船舶関連区の発展計画の充実化を図り、2 大造船所、中遠船務会社の造船プロジェクトの準備作業を確実にやる。第二に、2 大造船所の既存の改造・能力拡大プロジェクトの実施を急ぐ。第三に、船舶用ディーゼルエンジン、スクリュー、バルブなどの部品加工、物流企業の発展を支持する。

産業集団の発展については、構造の最適化・グレードアップ、各種資源の合理的配置、現代工業システムの戦略的選択に着目し、また「4 大生産基地」建設を主な手段とする。石油化学、船舶、機関車・交通輸送設備、汎用機械と基礎部品、大型設備、自動車とエンジンなどの部品、電子情報とソフトウェア、高級鋼材の 8 大産業集団を重点的に支持、育成する。同時に、大きな潜在力を備え、将来性のある新材料、製薬・医療機器、家具、繊維アパレル、農産物の高度加工などの製品と企業に対する政策指導を強化し、製品の集合、企業の集合から産業集団への段階的発展を促す。

## （2）改革の深化、サービスの充実化を図り、体制とメカニズムの刷新を推進する

体制とメカニズムの刷新を急ぎ、国有企業を中心とした経済構造を、株式制を中心とする混合所有制の経済構造に調整することが、老工業基地振興の主要な任務である。党中央指導部、國務院の指示に従い、経済体制改革を更に進め、体制とメカニズムの刷新を推進し、「1 つの中心（北東アジア国際水上運輸センター）、4 大生産基地」建設の進展のための原動力を提供する。第一に、国内外の戦略的投資家または実力を備えた民営企業による国有企業改革への参加を積極的に進め、国有資本の撤収や国有株の削減を図り、混合所有制経済の発展に力を入れる。第二に、投資管理体制の改革、企業の投資自主権の拡大、企業投資プロジェクトの融資ルートの開拓を行い、社会投資を奨励する。第三に、個人・私営経済の発展を全力で支持する。国の法律、法規、政策が禁止する業種と分野以外はすべて民営資本に開放する。第四に、対外開放の質とレベルをより一層高める。新たな誘致メカニズム、方式、方法を打ち出し、誘致の効率と質を向上させる。また重大プロジェクトと国内外有名企業、特に世界ベスト 500 社との合併提携を支持する。第五に、情報化による管理イノベーションを促進し、企業の質と競争力を高める。企業の生産経営など各方面における情報技術の応用を積極的に推進し、情報化を加速する。また情報網を利用して、市場開拓、管理効率の向上、資源利用率の向上、コスト削減、製品競争力の増強を図る。

## （3）国債プロジェクトの推進業務の加速

国債プロジェクトの実施は、大連老工業基地の調整・改造と振興の今後にとってカギと

なるものである。プロジェクトの円滑な実施につながる効果的な措置を講じ、申告の重複、管理の軽視といった傾向を改め、国債プロジェクトの順調な完成と操業開始を確保する。第一に、これまでの合計 44 件の工業国債プロジェクト及び特別国債プロジェクトの実施に力を入れる。準備の進行が遅れているプロジェクトについては、テーマ研究を行い、類別指導を強化し、各プロジェクトのそれぞれの問題について適切で実行可能な具体的措置を取り、早期着工を目指し、また大連セメント集団移転改造事業を全面的に始動させる。全市のこれまでの 44 件の工業国債プロジェクトに対して、2005 年は 70 億元余りを投資する予定で、各方面の調整を強化し、プロジェクト建設の順調な進行を確保する。第二に、国債プロジェクトの監督管理を強化する。国債プロジェクト管理業務責任制度を更に整備し、国債プロジェクトの記録管理と監督を強化、竣工したプロジェクトについては適時申告・検査し、時間・質とも予定どおり生産できるようにする。同時に、国債工業プロジェクトの準備、選別、申告、誘致作業を続ける。

#### **(4) 資源節約を強化し、工業循環経済への道を探る**

資源的制約は中国の工業経済の急速な発展と小康<sup>32</sup>社会の全面的な実現にとって重大な問題となっている。資源問題の解決では工業発展方式の確実な転換に重点を置き、循環経済を大々的に提唱する。第一に、資源節約活動を積極的に展開し、一般市民の意識を高め、省エネ型工業の発展とクリーナープロダクションを推進する。第二に、工業廃水、廃ガス、廃棄物の総合利用レベルを高め、資源利用の最大化を図る。工業污水处理と再生利用システムを構築・整備し、水資源の循環利用を図る。国による工業資源節約事業への利用を目的とする国債発行を契機に、条件を満たすセメント企業が新型の乾式セメントプラントを採用して工業廃棄物、汚泥、生活ごみを処理することを奨励・支持し、セメント工場など建材企業の廃棄物利用を漸次進める。第三に、再生資源の開発利用を強化し、車両用の燃料アルコールの普及に努める。

#### **(5) 工業パークの開発・建設と運営に力を入れ、臨港工業の配備と発展を急ぐ**

「大大連」、「西拓北進」戦略の実施とおおよその都市の枠組みの形成に伴い、パークのインフラ施設の整備によって産業空間の配置を広げ、マクロ調整による制約を解決することが急務となっている。現在、重点工業パークのインフラ投資には総額 140 億元余りが必要になると見込まれているが、提供可能な用地は 50 km<sup>2</sup>余り、2005 年には 40 億元を投資する予定である。2005 年、市の財政資金を引き続き拡大し、全市重点経済開発区及び工業パークのインフラ設備投資の補助投資を強化する。機能施設を漸次整備し、その収容キャパシティを高め、各種経済開発区及び工業パークに地方経済の発展促進の重要な担い手として全市・地域の経済の発展を牽引させ、全市経済の安定的かつ健全な発展を促進し、経済成長の質と持続性を維持する。同時に、先進エリア、各種経済開発区及び工業パークの役割を十二分に発揮し、国際産業の移転を積極的に受け入れ、大型臨港工業を発展させ、「V」字型に臨港産業を配備、県域を大連老工業基地振興の黄金地帯とする。

<sup>32</sup> 中流の生活水準が維持できるレベル。中程度、まあまあの水準を指す。訳文では以下、小康とする。――訳注



## (6) 関連産業計画の実施と監督の強化

2004年、大連市は「十五」計画の編成に合わせて、「大大連」計画と大連老工業基地振興計画の綱要をめぐり、かつ新型工業化路線<sup>33</sup>の要求に基づき、重大産業の専門計画について大量の研究・論証を実施した。これら計画の実施、大連市の工業産業の配置の更なる合理化、資源の有効利用の推進、工業産業の促進、都市の発展と生態環境の調和は、今後の重要な任務である。関連政策と措置を積極的に研究し、各計画の順調な実施を保証・監督し、「計画重視、実施軽視」といった事態の発生を防ぐ。

これらをまとめると、東北地域振興、大連北東アジア水上運輸センターの建設加速、及び急速な都市化と、「世界の工場」、住宅と自動車消費に代表される新興の消費原動力による後押しによって、2005年、大連は企業が集中する投資区域となり、大連老工業基地工業経済の振興についても本格的に着手し、「十一五」の発展のために強固な基礎を築く必要がある。

## 第二節 社会発展状況

90年代初めから、大連市の人口は低成長期に入り、市民の生活の質は大いに改善され、都市化レベルも向上した。しかしながら、経済構造の調整と国有企業の制度改革の過程で、大連市は再就業問題という大きな圧力に直面しており、社会保障システムは絶えず改善が図られている。

### 1. 人口状況

#### (1) 現状

1990年代初めから、大連市はすでに人口増加の「高出生率、低死亡率、高増加率」から「低出生率、低死亡率、低増加率」のパターンに移行した。現在、大連市の人口増加は低位横ばい状態に入っている。

2003年、大連市の総人口は560万1,600人、うち非農業人口は297万4,800人で、都市化率は約53%だった。2004年末、全市の戸籍人口は563万7,600人で、前年より3万6000人増加。出生人口は3万7,000人、計画出生率は99%、人口自然増加率は0.71‰であった。2004年、大連市の平均寿命は76.66歳、新生児死亡率は10.78‰、妊産婦死亡率は3.78/10万で、いずれも国内の都市で先端レベルにある。

#### (2) 抱える問題と解決策

大連市は21世紀初めから徐々に人口増加の衰退期に入る。人口総数は一定の極限に達した後、減少し始める。高齢化が一層進み、労働人口総数も極限に達し、中間年齢層が増大、老年人口問題と労働就業問題が深刻化する。大連市は外来人口の多い都市で、1990年代初めから人口の移動が目立っており、大連市の人口増加の主な要素となっている。これは、大連の人口管理がし易くなっていることを示す。今後、人口管理の現行の成果を維持して、計画出生の宣伝及び地元住民の貧困撲滅と「小

<sup>33</sup> 新型工業化路線とは、情報化をもって工業化を牽引し、工業化をもって情報化を促進する道、技術的付加価値が高く、経済利益が良好で、資源の消耗が低く、環境への負荷が低く、人的資源の優位性が十分に果たせる工業化の道を指す。——原文注

康」への移行を組み合わせ、また「少生優生優育（少なく生んで優秀な子を生み育てる）」と社会保障レベルの向上を組み合わせ、計画出産実施者が少子優生（少なく生んで優秀な子を育てる）によって実益を得られるよう計らう。また成人教育や科学知識の普及によって、人々の生活レベルを絶えず向上させ、婚姻出産観念の変換に実質的・精神的基盤を築く。その一方で、人口の移転に伴う増加を適度に管理し、これによって大連市の人口構成を絶えず調整する。

表3 大連市の人口状況

類別	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
総人口（万人）	522.9	527.1	531.5	534.7	537.4	540.3	543.2	545.3	551.5	554.6	557.93	560.16
農業人口（万人）	290.3	286.8	285.8	284.9	283.5	280.3	277.6	275.6	276.13	274.4	269.99	262.68
非農業人口（万人）	232.6	240.3	245.7	249.8	253.9	260	265.6	269.7	275.35	280.2	287.94	297.48
都市化水準（%）	44.5	45.6	46.2	46.7	47.2	48.1	48.9	49.7	49.9	50.5	51.6	53
都市部登録失業率	-	-	-	-	-	-	-	3.9	3.9	-	<5	<4.5

資料ソース：大連市計画委員会編、大連市「第10次5ヵ年計画」企画戦略研究、P22；2000, 2001, 2002, 2003年大連市国民経済・社会発展統計公報及び大連市発展改革委員会提供の関連データ

## 2. 就業と社会保障

### (1) 就業状況

再就業政策が全面的に実施され、2004年、都市部の就業者と再就業者は16万2,000人に達し、前年同期に比べ14.9%伸びた。うち一時帰休者の再就業は11万4,000人、高年齢者の再就業が3万6,000人で、前年に比べそれぞれ23.9%、9.1%増加した。再就業に関わる優遇策が強化されている。全市で再就業資金の調達額は1億4,000万元、使用額は1億5,000万元だった。1万1,643人に小口融資2億4,300万元を提供し、一時帰休者82万3,000人に各種の手数料6,373万元を減免した。一時帰休者を雇用しているサービス業企業942社に税金1,680万元を減免した。財政から養老保険<sup>34</sup>基金に8億1,500万元を割り当て、38万5,000人の離職・退職者の年金を予定通り全額支給した。3,100万元を手当てし、倒産・破産した企業の退職者2万5,000人すべてを医療保険に加入させた。市と県レベルでそれぞれ企業の離職・休職幹部の医療費を統一管理し、市政府が1,100万元を支給して、プール前の医療費の遅延問題を解決した。都市部の医療保険加入者は151万4,000人に上った。国有企業の未払い賃金4億3,000万元を清算、これは企業未払い賃金総額の91%を占めた。

2004年大連市の就業事業は「人間本位」を堅持し、再就業支援政策を更に進め、雇用増大に力を入れ、さまざまな経済形式の中小企業における就業機会の創出、コ

<sup>34</sup> 年金に相当。訳文では以下、養老保険とする。——訳注

コミュニティでの就業を積極的に推進し、創業環境を整備した。困難を抱えるグループには援助を続け、これら人々の就業対策の責任を町内やコミュニティに置いた。創業による雇用創出を推進し、第2回大連市就業プロジェクト面談会を開催して、小額融資政策の実施を主な内容とする8月行動を推進、政策実施のための事業メカニズムを立ち上げ、全市で小額融資2億1,000万元を実施した。労働市場システムを整備し、公共就業サービス機関と職業紹介機関の発展に努めた。

卒業生の就業に関し、2004年、大連市は前年より5,000人多い2万8,000人の大学、短大・専門学校、中学・高校の卒業生を受入れた。東北老工業基地振興措置と大連市の経済状況によって大学卒業生の積極的受け入れに貢献したが、卒業生の全体数が絶えず増加しているため、大連の新卒者の就業問題は依然として完全には解決されていない。このため、大連市は卒業生の就業に対して、減免税など多くの優遇政策を制定し、卒業生の自主的起業やフレキシブルな就業を奨励している。2004年11月末時点で、すでに予測の78%に当たる2万1,883人の卒業生がこの申請手続きを行った。

## (2) 社会保障

2003年、社会保障制度の整備を更に進め、各項の社会保険加入範囲を拡大した。また2004年には市級財政は社会保障資金を前年比8%増の6億5,000万元手当てした。市内の最低賃金基準を400元に引き上げた。事業組織の養老保険の範囲を拡大した。基本医療保険政策の整備を進め、資金管理を強化した。失業保険制度を整備し、失業保険金が期限通りに全額支給されるよう確保した。都市と農村の最低生活保障政策に重点を置き、都市と農村が一体となった社会救済システムを整備した。都市住民の最低生活保障基準は240元に引き上げられ、動態的な管理<sup>35</sup>下での必要な保障の提供を実現した。農村住民の最低保障制度の充実化を図った。監督管理を強化し、医療保険制度の改革、保険カバー範囲の拡大を図り、医療保険政策の整備に努め、貧困者の重大疾病医療救済を追加した。養老保険制度の整備を進め、離職・退職者の年金を期限通り全額支給し、耕地を失った農民を都市居住者の社会保障範囲に組み入れるよう積極的に取り計らった。2004年末までに、都市従業員の養老保険加入者数は118万人、医療保険加入者数は171万人、失業保険加入者数は89万人にそれぞれ達した。貧困家庭の子女が無料で義務教育を受けられるよう保証し、市政府が特別資金を割り当てて、主に農村の中学・高校段階の教育を対象とする扶助助学制度を設立した。

民衆の生活に直接関わる措置を確実に実施した。旧市街区の改造を進め、2003年に126万㎡を取り壊し、1万8,000戸の住民の居住条件を改善した。「経済適用房<sup>36</sup>」40万㎡を新築し、1人当たりの住居面積は17㎡となった。さまざまな財産権が存在する住宅コミュニティの不動産管理実施率は85%に達した。今後、750戸の「二重苦」家庭<sup>37</sup>に家賃補助を与え、低価格の分譲物件を建設し、困窮家庭の住宅問題を漸

<sup>35</sup> 経済発展及び住民の実際収入の変化に伴い、随時調整することを指す。——原文注

<sup>36</sup> エコノミー住宅。入札を経て建設された低価格の分譲住宅。——訳注

<sup>37</sup> 最低レベルの収入に加えて、住居問題を抱えている家庭。——訳注

次解決していく。市街地に現存する街灯のない暗い道路 238 本を整備して、街路面積 50 万㎡を補修した。ガス管網 60 km、供水管網 50 km、排水管網 25 kmを整備し、長年にわたってガス管が敷設されていなかった 1 万世帯についてその問題を解決し、集中供熱面積を新たに 200 万㎡増やした。新たに農村の飲料水事業 80 件を実施して 8 万人の飲料水問題を解決した。

黒石礁と凌水河などの地区の環境汚染を整備し、2つの水産養殖会社を移転させ、海上のいかだ 1 万 4500 隻を撤去した。黒石礁海浜公園を建設した。また東北路広電センター部分の道路拡張、友誼街の立体交差橋の延長改造など 10 件の工事を完成し、市街地の交通渋滞を緩和した。

都市部住民の 1 人当たりの平均可処分所得と農民の 1 人当たりの純収入はそれぞれ 1 万元、5,000 元に達した。2003 年、都市と農村を一体化させた最低生活保障制度を構築、都市部住民の最低生活保障ライン以下の基本生活保障率は 100%に達し、適切な保障を実現した。「96100」コミュニティー総合情報ネットワークの基礎事業がすべて完了、コミュニティーサービス・ホットラインが予定通り開通した。コミュニティー老年福利星光計画<sup>38</sup>に基づき、室内プロジェクト 301 件、室外プロジェクト 109 件を完了、老人用健康器具 2,660 セットを配備した。

## 第四章 国有企業改革と産業構造調整

### 第一節 国有企業改革

大連市の国有及び国有持ち株企業は地場工業の半分を占めている。現在までのところ、大連市は国有中小企業の制度改革を基本的に完了、国有大型企業をめぐって、株式制改革と国有資本の合理的な流動の推進、投資主体の多様化の実現、混合所有制経済の発展加速に力を入れているところである。

#### 1. 国有企業の基本状況

2003 年、大連市の純国有工業企業は 75 社、工業総生産額は 125 億 8,000 万元で、工業企業全体に占める割合はそれぞれ 5.9%、8.1%だった。国有持ち株企業は 132 社、工業総生産額は 872 億元、工業企業全体に占める割合はそれぞれ 10.3%、56.4%だった。国有企業は大連経済の中で重要な地位を占めており、大連市の国有企業の改編改革を推進することは、大連市経済の急速かつ健全な発展促進に重要な意義を持つ。

---

<sup>38</sup>コミュニティーを受け皿にし、家庭での老後生活を支援するもので、コミュニティーと家庭での老後生活を相互補完する社会養老システムである。高齢者が生活しているコミュニティーにおいて便利な福祉サービスを楽しむことができ、家庭での老後生活の不備が補われることが同計画の狙いである。——原文注

表 4 2003 年大連市国有企業関連データ

類別	総計	純国有工業企業	国有持ち株
企業数 (社)	1280	75	132
赤字企業数 (社)	359	27	39
工業総生産額 (現価)	154686408	12579814	68200812
従業員年間平均数 (人)	441957	64039	156720
資産合計 (千元)	186707257	28301263	108925591
負債合計 (千元)	105099129	16004133	65421623

資料ソース：大連統計年鑑 2004 P252～257。

## 2. 国有企業改革の状況

大連市の国有企業改革の主な内容として、国有大型企業の株式制改造の推進、投資主体の多元化、混合所有制経済の発展などがある。2004 年に大連市国有資産監督管理委員会を設立し、国有企業経営者の年俸制を全面的に推進した。今後さらに企業の社会機能の分離に努め、2 年以内に企業から「三供一房（水・電気・暖房の供給と住宅支給）」業務を分離させる。投融資体制の改革を更に進め、BOT 方式、TOT 方式、フランチャイズ経営など新たなタイプの投資運営メカニズムを積極的に模索し、火力発電、ガス、水道など公共事業の合弁・提携を進める。土地買収保有制度を実施し、政府による土地一級市場の独占を実現し、規範化された土地資産帳簿を確立する。事業組織の改革を進め、市所属の開発類科学研究所をすべて企業化し、市場化に向けて公益類科学研究機関と財政との分離を推進する。党・政府機関所属の企業化管理の事業組織をすべて企業化する。医療機関の財産権制度を模索し、市所属の病院 1～2 ヶ所で投資主体の多元化改革を試行する。文化体制改革を進め、公益性事業は政府主導、営利目的の事業は市場原理による、という文化産業の発展構造を徐々に確立し、年内に 80%以上の営利目的の文化事業組織で市場化経営改革を完了する。

2004 年、大連は国有中小企業改革がほぼ完了したことを基礎として、国有大型企業について、株式制改革と国有資本の合理的な流動の推進、投資主体の多元化、混合所有制経済の発展加速を図った。2004 年、大連市に所属する国有大型企業 94 社のうち 62.8%に当たる 59 社で改革をすでに完了、うち 33 社が同年に改革を完了した。その他企業もすべて改革事業計画に含まれている。市所属の大型国有企業 8 社で経営者年俸制を試行、また一部の企業集団傘下の企業も経営者年俸制を実施した。企業 26 社が破産手続きに入り、うち 4 社は国家の政策的な破産計画に組み込まれ、不良債権処理申告額は約 10 億元に上った。その他 22 社は法的破産となり、すべて破産清算手続きを行っている。国有資産管理体制も大きな一歩を踏み出し、「権利、義務、責任の統一、資産管理と人員管理、事業管理の結合」を原則に、大連市国有資産監督管理委員会を設立した。国有資産監督管理委員会は市政府を代表して法律に従って国有資産出資人の役目を負う。企業信用システムの構築は大きな成果を上げ、基本的枠組みを初歩的に構築した。

## 第二節 大連市の行政スタッフ、国有企業管理スタッフの海外研修状況

大連市外国専門家（＝専門家）局のデータでは、大連市外国専門家（＝専門家）局を通じて海外研修に出かける政府、事業組織、国有企業管理スタッフは毎年約 500～600 人に上る。しかし、多くの事業所や企業は外国専門家（＝専門家）局を通さずに海外研修を実施するため、詳しい数は把握されておらず、データは推計によるしかない。

大連市外国専門家（＝専門家）局の推計では、大連市政府、事業組織、国有企業の管理スタッフの海外研修者数は年間 3,000 人前後と見られ、うち行政・経済管理類は約 300 人前後、技術類（合弁プロジェクトによる共同研修を含む）が約 1,500 人前後、その他（大学、研究所、訪問学者など）が 1,200 人前後である。行き先は主に米国、欧州（英国、フランス、ドイツ、ベルギー、オランダなど）、南米、オセアニア、カナダ、日本、韓国、香港などとなっている。

分野に関してみると、造船業は主にデンマーク、ノルウェー、英国、フランス、ドイツなど、港湾建設管理業は主にベルギー、オランダ、米国、日本など、農業・牧畜・水産業は主に南米、オセアニア、金融業は主に香港で研修する者が多い。

### 1. 基本構想

大連市は頭脳誘致にあたっては、鄧小平理論と「3 つの代表<sup>39</sup>」思想の指導の下、世界経済の一体化と中国経済の国際化という大きな流れに応じて、まず現在の一定期間は東北地域、特に大連市の東北老工業基地振興の発展目標と重点任務の達成を目指して、頭脳誘致における大連の条件と強みを存分に発揮する。大連市の地域的な国際人材研修、交流、誘致など各機能を確立し、大連市を東北地域の国際人材研修センター、交流センター、誘致センターに仕立て、東北地域振興と「大大連」建設に知的サポートを提供する。誘致に関して、以下の点を堅持する。

第一に、市場の需要に応じた方向性を堅持し、需要開発に力を入れる。市場の需要に基づいて導入する知力の方向性と重点を決める。東北地域、特に大連市の経済と社会の発展のための人材需要総量と需要構造に基づいて、誘致する知力の目標と人材構造を決め、人材誘致計画を立てる。

第二に、市場メカニズムの機能を十分に発揮させる。政府の職能転換を急ぎ、政府のマクロ計画、環境保証、協調指導作用を発揮し、頭脳誘致の主体を企業や社会に転換し、市場の役割を強化する。主に市場メカニズムによる配置機能によって国外人材資源の整合性を図る。

第三に、頭脳誘致の地域分業を実施する。大連市の頭脳誘致の需要面での特徴と機能面での優位性に基づき、大連市 4 大生産基地の専門人材を誘致する上での優位性の形成に力を入れる。

### 2. 機能の位置づけ

大連市はエンジニア、科学教育、管理人材、海外留学経験者の誘致に重点を置くことで、

<sup>39</sup> 中国共産党は「先進的な文化」、「先進的な生産力」及び「最も広範な人民の利益」を代表することをいう。——訳注

同市を全国の人材育成基地と東北地域の国際的人材誘致・交流センターにする。

### 3. 目標体系

全体目標：2010年まで、全市で各種人材を毎年2万人誘致し、年平均増加率が10.6%となる見込みである。政府機関、事業単位、国有企業管理者のうち海外への研修者は2,000人、大連市以外の国内での研修者は5,000人である。

人材導入の国別の年間目標は日本6,000人、韓国2,000人、ロシア2,000人、香港2,000人、米国1,000人、カナダ1,000人、EU3,000人、オーストラリア500人、台湾500人、その他2,000人である。

専門人材誘致の年間目標：科学教育2,000人、港湾物流業500人、設備製造業5,000人、ソフトウェアなど電子情報業5,000人、金融・保険・商業貿易などサービス業3,500人、その他分野2,000人である。

専門人材研修の年間目標：(1) 海外研修：ソフトウェアなど電子情報業500人、金融・保険・商業貿易などサービス業200人、オプトエレクトロニクス産業100人、農業100人、その他分野100人、科学教育300人、港湾物流200人、設備製造業500人。(2) 国内研修：科学教育800人、港湾物流300人、設備製造業1,000人、ソフトウェアなど電子情報業1,000人、金融・保険・商業貿易などサービス業300人、オプトエレクトロニクス産業100人、農業1,000人、その他分野500人。

### 4. 大連市の頭脳誘致の重点任務

大連市の経済・社会発展に内在する要求に基づき、大連市の頭脳誘致の重点区域、重点分野を定め、新たな誘致主体を育成し、国際化、市場化の要求に見合う頭脳誘致事業の管理体制と運営メカニズムの確立に力を入れる。

#### (1) 頭脳誘致の重点分野

大連市は、各分野、各方面の国外頭脳誘致を指導・促進し、国外の頭脳を十二分に利用し、各地区、各事業組織の経済・事業発展を促す。誘致を全面的に推進する中で、『「大大連」建設計画綱要』と『大連市老工業基地振興計画綱要』が定める大連市の現段階での経済・社会発展戦略の重点をしっかりと把握し、大連市の頭脳誘致の重点を確定する。

①ハイテク産業人材。ハイテク産業は大連市が今後育成強化する産業であり、国際化と科学技術の程度がともに高い分野でもある。大連市はその地理的位置、港湾、対外関係などの利点を十分生かし、外資企業、輸出入を中心とする対外関連度の高いハイテク産業基地を建設する。頭脳誘致については、大連市の4大産業である電子情報、バイオテクノロジー、新素材、省エネ環境保護に従って全面的に実施、大連市のハイテク産業の発展に国外の知力サポートを提供する。2010年までに、大連市のハイテク産業における国外人材の需要は1万人以上に達する見込みである。4大ハイテク産業のうち、大連市は日本向けのソフトウェア・アウトソーシングを特色とするソフトウェア業と半導体・発光ダイオード(LED)を主力産業として重点的に展開、2010年までに、大連市のソフトウェア産業の生産額は200億元以上、光産業の生産額は100億元に達する見通しである。このため、これら2大特色産業に関連して、ソフトウェアと光産業発展に必要な管理と技術分野の人材を誘致し、2010年までに、これら産業について、累計で8,000人以上の人材誘致を目指す。

②従来型製造業の改造のための人材。新型工業化路線と東北老工業基地振興計画の要求に基づき、大連市は従来型の製造業の調整・改造に乗り出す。調整・改造の重点は石油化学工業、設備製造業、造船業である。老工業基地の改造における重要な活路として、国外の設備、技術、人材の利用が挙げられる。このため、大連市政府はこれら3大産業をめぐる、企業の人材誘致・技術導入のためにタイムリーで効果的情報サービスを行う。2010年までに、大連市の従来型製造業のすべてについて、累計で5,000人以上の国外の人材を導入する。

③現代サービス業人材。大連市は国際化の比較的進んだ港湾都市であり、現代サービス業の発展と従来型のサービス業のレベルアップは都市機能向上の重要な一要素である。現在、大連市の金融・保険、商業貿易、旅行、輸送、物流などの分野はすでに全面的に開放されており、多くの外資がサービス業に参入している。これを受け、サービス業機能の向上と対外全面開放の要請に対応するため、金融・保険、港湾・空港の建設・経営、現代物流、コンサルタント業などの分野を重点に、国外のマーケティング、プロジェクト管理、コンサルタント企画などについてのハイレベルな人材を誘致し、大連市の現代サービス業のレベルを全面的に高める。2010年までに、大連市のサービス業について、国外人材3,000人以上を目指す。

④現代農業人材。大連市が掲げる農業現代化の発展目標では、優良製品による農業、外向型農業の発展に力を入れ、農業の産業化推進を重点任務とする。新品種を導入し、新技術を広め、新たな管理方式を実施することは、現代農業の発展を図る上での根本的な活路である。このため、水産、花卉、果物、牧畜などの分野で国外の技術・人材を導入し、2010年までに、累計3,000人前後の国外人材を誘致する。

⑤科学研究・教育人材。大連の現有の科学研究機関及び次々に誘致される国内R&D機関の発展需要に対し、一連の国外科学研究スタッフを誘致し、特別奨励措置によってプロジェクトや成果を持ち込む人材を歓迎する。国外専門家を企業に招いてR&Dセンターを設立するよう導き、企業の研究開発能力を高める。大学・短大・専門学校、重点中等・高等学校、社会教育機関は国外との提携協力で友好学校を設立し、外国人教師を招き、教師や学生の海外研修を実施する。2010年までに、大連市の各種科学研究機関と教育機関が招聘する国外人材を2,000人にする。

## (2) 頭脳誘致の区域構造

大連市及び東北地域の頭脳誘致の重点分野別に、人材誘致の重点区域を定める。

①国外人材の主な誘致先：大連市及び東北地域の地理的条件と産業発展の需要に基づき、知力を誘致する主要国・地域及び人材誘致の数値目標を設定する。

日本：2010年までに、日本からの人材は大連市が誘致する国外人材全体の40%以上を占めるようにする。ソフトウェア、農業、金融・保険業、旅行業、輸送業などの第3次産業、及び造船業、教育・科学研究、日系企業の管理・技術の人材誘致を重点とする。

韓国：主に設備製造、造船、オプトエレクトロニクス産業、教育分野の人材を誘致する。2010年までに、韓国からの人材は大連市が誘致する国外人材全体の15%前後を占めるようにする。

香港・マカオ・台湾：香港・マカオからは主に商業貿易関係、台湾からはオプトエレクトロニクス産業、IT産業の人材を誘致する。2010年までに香港・マカオ・台湾からの人材は全体の15%前後を占めるようにする。



ロシア：ロシアは科学研究、技術力が豊富で、多くの科学研究成果と専門家を有し、中国との科学技術提携にも積極的で、大連との提携先として良好な基盤と潜在力を備えている。ロシアからの人材と科学技術成果は主に従来型の加工業の改造に関するもので、2010年までに、ロシアからの人材は全体の10%を占めるようにする。

米国：米国からの人材はIT産業、バイオ製薬、光産業が中心となる。特に発光ダイオードチップの研究開発、チップ及びパッケージングに関する技術人材と管理面での人材に重点を置く。2010年までに、米国からの人材は全体の10%以上に達するようにする。

②大連市人材誘致の重点区域。大連市の国外人材の需要に関する地区構造に基づき、ハイテク分野の専門家は大連ハイテク産業パーク、大連開発区、特に大連ソフトウェアパーク、オプトエレクトロニクス産業パークを中心とする。従来型産業の改造に関する専門家は、大連市区と開発区を中心とする。現代サービス分野の専門家は旧市街区、開発区、保税區、大窯湾港区が中心となる。現代農業は北三市と長海県の沿海地区、鉄道・高速道路沿いの地区を中心とする。科学研究と教育分野の人材は主に旧市街区と開発区に誘致する。

### **(3) 頭脳の育成・誘致の市場主体**

頭脳誘致の需要主体は主に各種企業であり、人材誘致の運営主体は各種人材仲介機構である。このため、企業の頭脳誘致の需要を開拓し、企業の頭脳誘致に関する内在的な原動力を高め、企業が自主的に国外から人材を招聘したり、海外研修に人員を派遣するよう指導する必要がある。同時に、大連の国際人材市場、研修センター、ヘッドハンティング会社を十分活用し、各種人材仲介機構の地域的・専門的分業を促進し、一連の専門性の高い国際人材仲介機構を形成する。大連市政府は今後、日本、韓国、ロシア、米国などを中心とするIT産業、設備製造業、現代サービス業、農業、教育分野をターゲットとして、専門性の明らかに高い人材仲介機構を重点的に扶助育成する。2010年までに、大連市は規範化された国際人材仲介機構30ヵ所以上を設立、その大部分を専門性の高い仲介機構とする計画である。これら仲介機構を通じて誘致した各種人材は全市の誘致人材の60%以上を占め、仲介機構の営業総収入は2億元前後に達する見込みである。

### **(4) 知力導入のモデル基地建設**

すでに確立されている国家級、省級、市級の頭脳誘致成果に関する普及・モデル基地を基盤とし、大連市が定めた重点分野、重点区域に、国外頭脳誘致モデル及び頭脳誘致の成果普及を目的とする基地を新たにいくつか建設し、基地のモデル・牽引機能を発揮させる。大連市に12ヵ所のモデル基地を建設する計画(表5)である。

表5 12ヵ所モデル基地の基本状況

基地の支えとなる組織	導入人材の専門分野
大連ソフトウェアパーク	ソフトウェア
双D港バイオテクノロジー・製薬産業パーク	バイオテクノロジー
大連光産業パーク	光電子産業
外資企業大連双D港デジタル化製造産業パーク	電子情報産業
大連冰山集団、新船重工、大連重工起重集団、大連機床（=工作機械） 集団	設備製造業
人民銀行大連支店、太平洋保険公司（=会社）	金融・保険
大連港集团公司	港湾物流
長海県、瓦房店市、庄河市	水産
普蘭店市、旅順口区、金州区	果物、花卉
大連理工大学、大連大学	科学教育
大連交通大学ソフトウェア学院	ソフトウェア
大連外国語学院	2ヵ国語ソフトウェア人材

このように、大連市全体に頭脳誘致事業のモデル及び成果普及システムを構築し、これらが全市、全省及び東北地域の頭脳誘致事業の牽引役となることで、老工業基地の振興を推進する。

## 5. 国外頭脳誘致の主要ルートと形式

上述の発展目標と重点任務について、適切で有効なルートと形式によって、頭脳誘致を展開する。

### （1）外資企業の導入によって、国外頭脳を誘致する

外資企業の誘致は国外の頭脳を導入する主要なルートである。外資企業には国外の頭脳を導入する需要があり、また国外から頭脳を誘致するための費用を負担する能力もあり、更に人材を引きとめ、適切な人材を速成する環境も整っているため、国外（海外）の人材、特に帰国留学生にとっては最も魅力的な存在である。国外（海外）の頭脳導入は、主に外資企業の誘致と結び付けて行われるもので、外資企業1社を誘致すれば、それに伴って、一群の国外の人材を取り込むことができる。また、外資企業、特に新たに設立された外資企業に対して、訪問サービスを適時実施し、人材仲介機構に働き掛けて、これら外資企業に人材資源、及び人材導入に関するフルサービスを提供する。

### （2）重点プロジェクトをめぐる国外頭脳誘致

国外頭脳の大量導入に際しては、必ず一連の重点プロジェクトが存在する。ソフトウェア産業や設備製造業、或いは現代サービス業、農業などいずれの分野でもプロジェクトを見出し、計画する必要がある。老工業基地改造プロジェクトがなければ、技術改造の人材誘致の必要もないわけであり、光産業パークプロジェクトがなければ光産業分野の人材募集も必要なくなる。

現在、大連市が誘致する国外人材の多くはプロジェクト誘致によって実現したものである。このため、大連市が決定した北東アジアの重要な国際水上運輸センター、星海湾金融（先物）センター、旅順南路ソフトウェア産業ベルト、大連光産業パーク、大連国際物流パーク及び国が重点的に支援する東北老工業基地改造プロジェクトを踏まえて、人材導入の方向性と重点を決定する。同時に、人材導入とプロジェクト導入を結合させ、人材誘致の中にプロジェクトを見出し、プロジェクト誘致の中で人材誘致を推進する。

### **（３）誘致したハイレベルの専門家や管理者の作用によって、国外頭脳を誘致**

国外に影響力と牽引力のあるハイレベルな専門家、企業家を利用して、「以外引外、以智引智（外を以って外を導入、知力を以って知力を導入）」を実現する。企業またはプロジェクトの発展に関連付けて、有名な専門家を招聘し、その専門家が有する人的資源と影響力を利用して「大専門家」による「小専門家」の誘致、つまりハイレベルな人材に低・中レベルの人材を牽引してもらう。大型企業、重大プロジェクトは国外の高級管理者を CEO または総経理として高給で招聘し、また彼らによって国外の人材を選択・誘致してもらう。こうすることによって、人材をすばやく集めることができるだけでなく、誘致する人材の質と使用効率を大きく高めることができる。

### **（４）人材情報ネットワークを十分活用し、オンラインによる頭脳誘致を推進**

大連市人材情報ネットワークを確立し、人材情報ネットワークの国際的人材サービス機能を展開・向上させ、強大な機能を持つ国際人材情報バンクを形成し、国際的人材情報の総量とサービスを高める。これによって、人材ニーズ、供給、仲介の主体をすべてオンラインで閲覧でき、情報交換やネット上での取引も可能となる。同時に、大連市人材情報ネットワークと国内外の人材サイトをリンク、特に北京市、上海市、深セン市、広州市や、日本（計画中）、韓国、ロシア、米国などの専門サイトとのリンク・提携に重点を置いて、オンラインで人的資源を共有する。大連市内と各関係機関、特に国際人材ニーズの比較的大きい組織及び多くの人材仲介機構ネットワークが共同で大連市の人材情報ネットワークの基盤を作り、大部分の頭脳誘致をネット上で実施できるよう段階的に進める。

### **（５）効果的な各種会議や関連活動の展開によって頭脳誘致を推進**

大連市及び全国の各種大型商業取引を十分利用し、特に大連市で毎年開催される国際ファッション祭りやアカシア祭り、及び年間 50 回以上に及ぶ各種大型見本市や国際シンポジウムなどを重点的に利用して、人材の需給状況を理解し、頭脳誘致の機会を見出し、頭脳誘致事業を展開する。大連海外留学者創業ウィークや各種人材交流・面談活動を続け、人材交流ルートを提供する。大連市の地理的優位性と産業的特徴に基づき、人材の展示・交流に関する新しい方式、受け皿を作り出す。大連市外国専門家（＝専門家）局は関係機関と共同で、大連市ソフトウェア交易会と組み合わせて、大連ソフトウェア国際人材交流会を創設、専門的で個性的な人材サービスを展開し、大連市を地域のソフトウェア人材交流の中心とする。同時に、計画的かつ目的を定めて関係機関に働き掛けて、国外（海外）での人材交流、プロジェクト交渉、研修・視察など各種活動を行い、人材交流ルートを開拓し、より多くの頭脳誘致のチャンスを作り出す。

### 第三節 産業構造調整

大連市の産業構造の調整は着実に進んでおり、顕著な成果を収めている。特に、「十五」期間中、産業構造の調整については、第3次産業の大いなる発展、第2次産業の最適化・グレードアップ、第1次産業の調整・向上という「三、二、一」の序列の堅持、市区の繁栄、区・市・県の実力の具現化といった産業発展の新構造の構築が図られている。

#### 1. 産業構造調整

「八五」期間中、大連市の産業構造調整の構想は「農業など基礎産業の強化、加工産業の改造、商業・金融・保険・情報産業の繁栄」だった。5年を経過し、産業、製品構造の調整は大きな成果を上げ、経済成長の中心は第2次産業から第2次、第3次産業の共同推進に移った。

「九五<sup>40</sup>」期間中、産業構造調整は「第1産業の強化、第2次産業の調整・向上、第3次産業の発展強化」という構想に基づき、第3次産業が発展し、産業構造のグレードアップが大いに加速、第3次産業の経済成長への貢献率は第2次産業を上回った。

「十五」期間中の産業構造調整は、「第3次産業の発展強化、第2次産業の最適化・グレードアップ、第1次産業の『3、2、1』産業序列への調整・向上、産業構造の更なる調整、第3次産業の最適化・グレードアップの促進、協調発展、『市区の繁栄、区・市・県の実力水準の具現化』といった産業発展の新構造の形成」を堅持するものである。

第1次産業では、食糧生産能力の安定、単位面積当たり生産量の向上を前提に、「非食糧耕地代替型」と非農業化への転換を加速する。農業生産の産業化経営を積極的に推進し、従来型の農業を都市型農業、高度農業、現代農業へ転換する。消費ニーズに従って、農業構造を積極的に調整し、投入産出率と資源利用収益率の向上に努め、山、海、林、土、水など生産分野を広く、深く開発し、効益型、モデル型、外向型の農業・林業・牧畜業・漁業の全面的な発展を促進、農村経済の繁栄に努め、農村の工業化と都市化を促す。

第2次産業では、増量による調整を図り、ハイテクプロジェクトの建設によって従来型産業を改造し、従来型産業の最適化・グレードアップを実現する。既存の優位性を備えた工業に対しては広く電子化、情報化改造を実施し、全体的な産業のグレードアップを図る。技術的には国際的な先端レベル或いは国内最先端レベルを目指し、物資・エネルギーの大量消費と重度の汚染型工業から資源節約型、ハイテク化、クリーン型の工業に転換する。

第3次産業では、都市機能と活力を増強させる金融・貿易、情報コンサルタント、旅行・イベント、都市と農村の社会化総合サービス<sup>41</sup>など現代的な第3次産業を優先的に発展させ、交通輸送、商業取引、不動産など従来型の業種の調整、最適化、グレードアップを図る。港湾交通の利便性、国内外への影響力、市場情報の速さ、豊富な人材といった利点を十分発揮し、金融市場及び生産、生活向けサービスの専門性、地域性、全国性を備えた生産手段と生産要素の大市場を重点的に育成する。イベント業の発展に努め、商業貿易、文化交流、芸術展示、現代科

<sup>40</sup> 第9次5ヵ年計画（1996～2000年）のこと。以下、同様——訳注

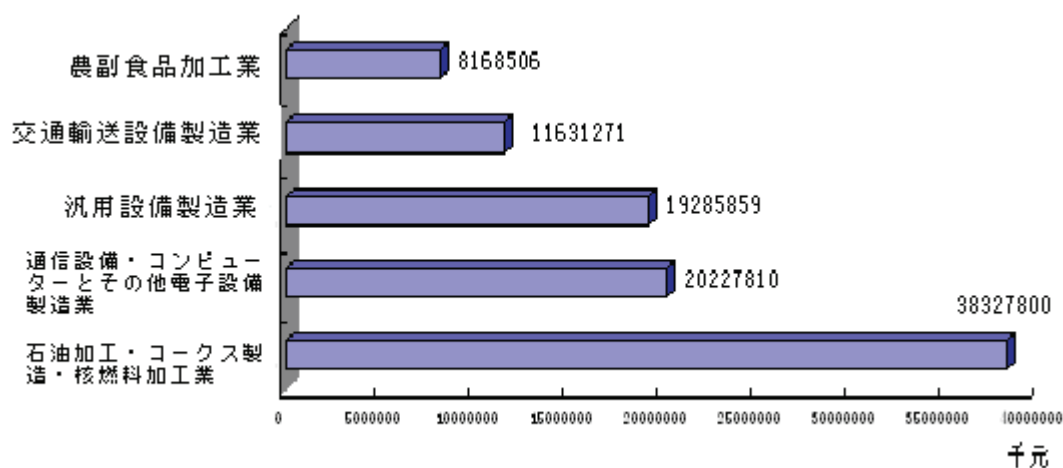
<sup>41</sup> 都市部によって農村部を牽引するとの原則に基づき、給水、送電、交通、通信などのインフラ施設の都市部から農村部・放牧区への延長を促進し、行政村において道路が整備され、電気や電話がつながるようにし、さらに教育、文化、医療衛生などの公共施設を提供し、都市部と農村部のマッチングを行い、インフラ整備と総合サービスの機能をアップさせる。——原文注

学技術と従来型産業の粋を集めた新興現代産業を大連市の現代国際都市建設の重点事業として計画・実施し、イベントによって、交流、企業・投資誘致を図り、ビジネスチャンスをつかみ、富を築く。都市インフラの整備と同時に、都市のインテリジェント化と公共サービス施設の建設を推進し、港湾都市の機能を十分に発揮する。独特な自然環境、濃厚な国際的、文化的な雰囲気、日々整備される都市環境に基づき、国内外に向けて、観光業を大いに発展させる。基本的に整備された都市・農村社会サービスシステムを構築し、多くの雇用創出に努め、地域発展と市民の日々増大する物質・文化的ニーズを最大限に満足させる。

## 2. 重点産業

2003年、大連市の工業は急速な成長を続けた。全市の工業付加価値額は697億1,000万元、比較可能な価格による計算で、前年より15.8%増加した。一定規模以上の工業企業（国有及び国有持ち株企業と、年間製品販売収入500万元以上の非国有工業企業）の工業付加価値額は24.8%増の397億元だった。一定規模以上の工業企業の総生産額は1,542億4,000万元、比較可能な価格による計算で、前年より21.5%増加した。うち、石油化学、機械、電子の3大基幹業界の生産額は1,000億元の大台を突破、合計で20.2%増の1,128億元に達し、増加率は2.8ポイントアップした。うち大連市の工業総生産額上位5位に位置する主要工業は、石油加工・コークス製造・核燃料加工業、通信設備・コンピューターとその他電子設備製造業、汎用設備製造業、交通輸送設備製造業、農副食品加工業（図5）となっている。中でも電子情報製品製造業の総生産額は400億元に達した。ソフトウェア産業の販売収入は45億元、輸出額は1億2,000万米ドルで、大連市は全国5カ所の国家級ソフトウェア輸出基地<sup>42</sup>の一つに認定された。

図5 2003年大連市工業総生産額で上位5位を占めた主要工業産業（当年の金額順）



資料ソース：大連統計年鑑2004 P254

<sup>42</sup> 深セン、上海、天津、西安、大連の5都市で国家級ソフトウェア輸出基地が建設されている。——原文注

### 3. 農村経済と農業発展

#### (1) 農村と農業発展の基本状況

2004年、大連市の農業及び農村経済は急速かつ全面的な発展ぶりを見せ、作物の豊作、農民の増収を実現、農村社会は安定を維持した。全市の農業と農村経済の発展の主な指標はいずれも程度の差はあるが2003年より増加し、一部は過去最高記録を実現または突破した。主な指標は表6の通り。

表6 大連市の農業生産状況

類型	生産量(万t)	伸び率(%)
食糧	146	46.3
果物	92.9	17.4
野菜	230	4
地方水産物	215	0.9
肉	40	5
卵	20	11
牛乳	10	11

耕地資源は減少を続けている。1995年、全市の耕地面積は423万1,000ムーだったが、2000年は403万9,000ムーまで減少し、「九五」期間中、耕地面積は合計19万3,000ムー減少し、毎年平均3万8,600ムーの割合で減った。2003年、耕地面積は351万4,000ムーまで減少(1人当たりの耕地面積は0.62ムー)、2000年より52万5,000ムー減り、「十五」計画の最初の3年間は毎年平均17万5,000ムー減少し、2003年だけで24万2,000ムー減った。「大大連」と国際水上運輸センターの建設で、耕地の減少は更に加速している。

#### (2) WTO加盟による大連市農業への影響

ウルグアイ・ラウンドで合意に達した「農業合意」に基づき、加盟国は段階的に農業分野の非関税措置を撤廃するとともに、一定の比率で関税を削減しなければならない。先進国及び経済が過渡期にある国は平均で36%の関税削減、また発展途上国は平均で24%削減を承諾した。

中国はWTO加盟主要国との交渉により、WTO加盟後、2000～2004年の過渡期間内に、農産物関税の全体レベルを現行の21.2%から2004年には14.5～15%に削減するとともに、大口農産物の非関税措置を段階的に撤廃するとした。過渡期間内は関税割当管理を行い、過渡期終了後は関税割当管理を廃止する。小麦、米、トウモロコシ、大豆油、食糧の関税割当は1,430万tとし、2004年過渡期間終了時には2,180万tまで増やし、割当内の関税税率は1～3%とする。割当外の税率は65～80%で、大豆、大麦はそれぞれ3%と9%の単関税管理を実施する。

WTO加盟による大連農業への影響は以下のとおりである。

#### ①WTO加入は大連の農業発展にとって貴重なチャンス

大連市にとって優位性を備えた産業である果物、野菜、漁業は、ちょうど中国農業が国際市場で競争力を持つ産業分野である。WTO加盟後、大連市は更に大きな市場に対して輸

出を拡大、収入を増加させることができる。ここ数年、大連市は終始一貫して外向型農業と高級農業の発展に努めてきた。1993～1998年には、全市農業収入のうち、外向型農業の比重は20%前後に上り、一部農村では40%に達している。

## ②WTO加盟が大連の農業発展にもたらす問題

大連市には優位性を備えた産業があるものの、国際市場で競争力のある有力製品に欠けている。大連市のりんご、野菜は品種、質、外観、包装などの原因で、国際市場に参入できるものは少ない。早急に措置を講じて生産状況を改善し、輸出競争力を高めなければ、経済的損失を被るばかりか、社会の安定にも悪影響を及ぼしかねない。

しかし、全体的に見て、WTO加盟は大連市にとって問題よりも、チャンスのほうが大きい。

# 第五章 貿易・投資促進

## 第一節 貿易・投資促進概況

大連市は東北地域の資金・情報集散地として、東北地域における総合的な金融面での実力が最も強く、かつ影響範囲が最も広い都市として、地域の金融センターの機能にある程度備えるに至っている。外資導入は絶えず増加しており、外資企業も発展を遂げている。

### 1. 大連市の金融状況

大連市は現在、東北地域の資金、情報集積地の機能を発揮しており、東北地域では総合的な金融力が最も充実し、影響範囲が最も広い都市として地域の金融センターとしての地位をほぼ確立している。

大連市は東北地域において金融組織システムが最も健全であり、2004年末時点で、全市の銀行、保険、信託、証券、投資、仲介機構など各種金融機関は3,000カ所近くに達した。全国的な銀行は一部の新設された銀行（福建興業銀行、渤海銀行）を除き、大連市には支店を設けている。また、大連市は東北地域で外資金融機関が最も多く、東北全域34カ所の外資金融機関のうち27カ所が大連市に集まっている。うち外資銀行の8つの支店はすべて大連市にあるほか、大連進出を予定している外資銀行もある。大連市は融資機能にも優れている。2004年末現在、大連市の金融機関の人民元・外貨預金残高は2,935億7,600万元、人民元・外貨融資残高は2,299億7,500万元で、資金市場の融資量、外貨取引量は増加を続けている。大連市は東北地域で金融の開放が最も進み、最も活発な都市でもある。

金融保険業も急速に発展、全市の金融機関の人民元・外貨預金残高は2,520億6,000万元で、年初より19.2%増加、融資残高は2,100億8,000万元、26.4%増で、「八五計画」以来最も急速に増加した1年だった。信託業務も健全に発展し、民間から信託資金10億元を集めた。全市の保険業の保険引受額は68%増で初めて1兆元を突破した。国内・外資保険会社4社の支店が新たに大連市で開業、すでに外資銀行5行が人民元業務取扱の認可を獲得、外資銀行3行が外貨業務を全面的に展開している。中国輸出入銀行大連支店が設立

された。大連商品取引所の先物取引額は91%増の3兆9,900億元で、大豆先物取引量はアジア第1位、世界第2位となっている。貿易流通業も発展を続け、新型業態店舗<sup>43</sup>のシェアが30%に達した。税金・費用の減免は3億元余りに上り、SARSで痛手を被った旅行、飲食、交通などの業界も巻き返し、旅行業界の総収入は126億元、外貨収入は2億5,000万米ドルに上り、各種展示会の開催43件、貿易成約総額は280億元に達した。

## 2. 外資企業の状況

2003年、全市の外資導入額は実行ベースで22億米ドル、自営輸出による外貨獲得額は80億米ドルに上った。投資額1,000万米ドル以上のプロジェクトは95件に達し、うち5,000万米ドル以上の大プロジェクトが9件を数えた。100カ国の大型経済貿易代表団を視察商談目的で大連市に招待した。また世界の多国籍企業20社が新たに投資を行った。対外工事請負と労務提携の契約額は2億4,000万米ドルを超過、海外労働派遣は2万4,000人に上った。2003年、日本、韓国、欧米、東南アジア、香港などで実施した大型投資誘致活動は合計14回に上り、210件のプロジェクトについて契約が結ばれた。外資企業による新規投資プロジェクトは879件、契約ベースの外資導入額は45億7,000万米ドルで、それぞれ前年比で5.6%、51.6%増えた。4つの開放先導区の外資導入額はすべて実行ベースで前年比50%増以上である。外資導入の質は明らかに向上し、全市で新たに誘致した1,000万米ドル以上の大プロジェクトは100件を突破、米IBM、日本郵船(NYK)、韓国SKテレコム、ドイツ里瓦<sup>44</sup>など世界の有名多国籍企業20社が次々と投資に乗り出した。輸出商品構造も更に最適化が進み、輸出入額は22.4%増えて、155億元を突破した。国際的な経済技術提携にも新たな進展があり、海外に新たに11社を設立、海外労働派遣は延べ2万4,000人に上った。コンテナ遠洋幹線3本、国際旅客航空路線2本、国際貨物航空路線2本が開通、大連市初の欧州貨物空輸路線が誕生した。対外友好交流は拡大を続け、国外友好都市、友好協力関係都市は17カ国23都市に上った。第5回アジア欧州経済閣僚会合(EMM)とアジア欧州ビジネスフォーラム(AEBF)を開催、中国の国際的地位の向上と大連市の国際的影響力の拡大に貢献した。

2004年1～11月、大連市に新たに設立された外資企業は836社、外資導入額は契約ベースが28億9,200万米ドル(うち増資が326社で、契約ベースの外資導入額は6億8,000万米ドル)、実行ベースは20億7,100万米ドルだった。2004年通年で22億2,000万米ドルを見込む。

2004年11月末時点で、全市が認可した外資企業は累計9,993社、外資導入額は契約ベースが303億3,000万米ドル、実行ベースは165億5,900万米ドルとなっている。全市ですでに操業を開始した外資企業は3,970社。新たに認可された投資額1,000万米ドル以上の大プロジェクトは142社。投資方式で見ると、合弁企業が全市の外資による直接投資の26.8%を、合作経営が10.6%、独資が62.5%をそれぞれ占めている。第1、2、3次産業の外資導入額は全市外資導入総額のそれぞれ3.9%、65.2%、30.9%を占めた。投資国・地

<sup>43</sup> 新型業態店舗には大型チェーンストアスーパーマーケット、ショッピングセンター、百貨店などが含まれる。——原文注

<sup>44</sup> 原文のまま。「里瓦」のローマ字表記はインターネット検索によると「Riva」だが、同名称では鉄鋼関係のイタリアのRiva社しか確認できず。同社のドイツ法人による投資か?——訳注



域別では、日本が依然として最も多く、外資導入額全体の28.2%、香港が19.5%、韓国が14.7%、米国が12.3%をそれぞれ占めた。

### 3. 民営企業の状況

2001年、大連市は個人・私営経済に対する政策支援、法的保護、環境整備を強化し、個人・私営経済の急速な発展を推進した。同年、個人営業商工業者が新たに4万4,000戸増え、新規投資額12億4,000万元、新たに増加した従業員は5万2,000人に達した。新たに設立された私営企業は6,674万戸、新たに増加した登録資本(金)は77億2,000万元に上った。年末時点で、全市の個人・私営企業総数は34万6,000戸、従業員は88万7,000人、域内総生産は371億元に達し、それぞれ前年比16.1%、17.9%、15.1%増となった(表7)。2002年、全市工業経済のうち、非国有が70%を占め、一定規模以上が43.1%を占めた。

表7 2001年大連市個人・私営経済の発展状況

類 型	単 位	数 量	前年比増加率 (%)
1. 企業	万社	34.6	16.1
個人商工業者	万社	31.8	16.0
私営企業	万社	2.8	16.7
2. 従業員	万人	88.7	17.9
個人商工業者	万人	47.5	12.3
私営企業	万人	41.2	25.2
3. 投資額	億元	348.4	64.6
個人商工業者	億元	89.5	16.0
私営企業	億元	211.7	57.4
4. 域内総生産	億元	371	15.1

資料ソース：大連年鑑2002 P119

大連市は今後とも民営経済の増強によって、経済発展へのサポート機能を強化することになっている。思想面での開放を進め、政策システムを整備し、より開放的な環境、安心かつ大胆な開かれた民営経済を創造する。法律で参入を禁止していないインフラ建設や公共事業分野への民営企業の参加を指導・支持し、買収、合併、出資などの形態で国有集団企業財産権制度改革に参加させ、民営企業の国内外資本市場での融資をサポートする。民営経済の発展を制限する法規・政策を廃止し、費用徴収項目を整理・規範化して参入を容易にし、他の地方の民営企業による大連への投資誘致に力を入れ、個人・一般家庭の投資・起業を奨励する。民営企業の外向型、科学技術型、産業集約型に向けた発展を推進する。民営企業の管理レベルを高め、これをブランド化に導き、市場シェアを高める。商会や業界団体・協会の役割を十分発揮し、民営企業の調整、サービスの提供を確実にを行う。民営経済の発展を促進する情報サービス、科学技術イノベーション、信用保証、プロジェクト

の推進、法律援助、従業員研修、職業紹介など社会的サービス基盤を整える。「銀行と企業の橋渡し」活動を定期的実施し、各種形式の中小企業融資担保機関を設立し、法律に基づく民営企業の相互保証、株主保証の実施を奨励する。

#### 4. 開発区の概況

##### (1) 大連国家級経済技術開発区の2004年の国民経済計画執行状況

2004年、大連国家級経済技術開発区の経済は引き続き堅調に推移し、各項目の経済指標はいずれもある程度の成長を見せた。開発区の域内総生産、総合的な財政収入、工業生産額、輸出総額は急速な成長を保っており、開発区の今後の発展に基盤を固めた。

表4 2004年、大連国家級経済技術開発区の状況

項目	総額	伸び率 (%)
域内総生産 (億元)	361	20.2
工業付加価値 (億元)	206.2	19.2
工業生産額 (億元)	712.1	19.1
輸出総額 (万米ドル)	400326	10.8
輸入総額 (万米ドル)	422866	36.6
外資利用額 (実行ベース) (万米ドル)	54000	-9.4

資料ソース：中華人民共和国商務部、2005年国家級経済技術開発区報告

##### (2) 大連市保税区の2004年の国民経済計画執行状況

1992年5月に設立された大連保税区は東北地域の唯一の保税区である。同区はグローバルスタンダードに照らし、国際自由貿易区の運営方式に倣って、免税、保税などの優遇策を適用させ、対外開放の水準が最も高い特殊な経済区の一つである。同保税区は建設中の大連新市街区の中心に位置し、敷地面積は1.92 km<sup>2</sup>である。主な機能は国際貿易、保税倉庫、輸出加工、保税商品展示などである。

表5 大連保税区2004年経済運行状況

項目	総額 (億元)	対前年比 (%)
域内総生産	65.2	22.4
工業生産額	60.4	28.4
市場の取引額	303.5	28.6
外資利用額 (実行ベース) (億米ドル)	2.5	145
輸出入総額 (億米ドル)	22.7	21.9
自営輸出額 (億米ドル)	10	31.5
固定資産投資実績	15.6	43.6
税収実績	6.4	6.7

資料ソース：大連市発展・改革委員会ウェブサイト <http://www.pc.dl.gov.cn/>

### (3) 大連ハイテク産業パークの2004年の国民経済計画執行状況

大連市ハイテク産業パークは老工業基地新興と「大大連」建設という発展チャンスを捕らえ、明確な特色ある産業、イノベーションチェーンの整備、ブランドイメージの強調という特徴を備えた一流のハイテク産業モデル区の建設を目標として、パークの核心的な競争力を絶えず高め、急速な発展を維持するとともに、発展の質を高め、パークの「ソフト、ハード」面の環境改善促進に努めた。2004年、同区の経済は持続、急速、健全な発展の勢いを保った。外資利用が急速に伸びており、環境面での優位性が目立つようになり、産業の特色が顕著となり、産業構造が日増しに合理化され、固定資産投資構造が明らかに改善されている。ミクロ経済の自発的成長の原動力が増強され、全体的に良好な情勢が見られ、所期の目標が達成された。

表6 2004年大連ハイテク産業パークの経済運行状況

項目	総額	単位
域内総生産	85.7	億元
財政一般予算収入	3.7	億元
外資利用額（実行ベース）	2.5	億米ドル
国内資金調達額	31	億元
輸出額	6.1	億米ドル
固定資産投資実績	36.7	億元

資料ソース：大連市発展・改革委員会ウェブサイト <http://www.pc.dl.gov.cn/>

## 第二節 商業取引と投資の促進体制と関連政策

大連市の経済・商業取引・流通、サービス業及び外資はチャンスをつかみ、発展を加速させ、北東アジア国際水上運輸センター建設と東北老工業基地振興に努めるべきである。

### 1. 商業取引サービス業の発展を加速し、産業発展に対するガイド機能を発揮させ、関連産業の発展を牽引する

中国の商業取引は過去数年、比較的低迷状態にあった。各国商業の国民経済への貢献は、米国で21.6%、フランスで14.2%、一方中国は6.7%、大連市は9%前後である。社会消費品小売総額の伸びは国内総生産額の成長を下回っている。これは商業取引にはまだ大きな発展の余地が有ることを意味するが、一方では商業取引は急速に発展し、関連産業の発展を牽引しなければならないことをも意味する。そのためには、第一に、流通体制改革を深化させるため、科学的な市場細分化、チェーン経営の積極的な推進、サプライチェーンの管理強化、中古商品取引市場とローエンド商品市場の管理を実施し、これによって各消費層とセクターが求める商業システムを形成し、消費主体の選択の余地を広げる。第二に、消費率の適度な向上を経済発展の一つの重要任務とする。投資と消費の関係を調整し、投資の増加を維持すると同時に、消費需要が投資需要の増加を上回るよう推進する。多くのルートから住民の増収を図り、消費環境を改善し、農村消費市場の指導と保護に努める。第三に、マクロ調整を強化、改善し、物価上昇を合理的な範囲内に抑える。

## 2. 対外貿易を積極的に拡大し、輸出能力を増強する

東北老工業基地振興を契機に、国の一連の輸出奨励政策措置を実施に移し、輸出競争力を高める。政府関係部門は緊密に協調し、力を合わせて輸出推進に尽力する。輸出拡大によって遭遇する企業の問題解決を助け、各輸出促進政策を実施に移し、国際、国内市場の新たな状況を組み合わせ、新たな措置を真剣に研究・制定し、輸出拡大への良好な環境作りを進め、輸出の急成長を保証する。第一に、政策サポートの度合いを強化し、輸出税還付、貿易輸出奨励基金、企業の資金などの面で大手輸出企業を支援し、開かれた輸出環境を作る。第二に、輸出製品構造及び輸出地域の構造を調整し、製品の付加価値と競争力を高める。第三に、企業は早急に国際市場ルールの熟知、適応に努め、自己保護能力を強化し、各種貿易障壁を回避し、反ダンピングに対する応訴能力を高める。

## 3. 外資利用の有効ルートを積極的に模索し、外資を積極的かつ効果的に利用する

第一に、投資環境を更に改善し、外資導入に良好な条件と雰囲気を作る。第二に、プロジェクト開発を強化・拡大し、「大大連」建設や国の東北地域など老工業基地振興戦略と結び付け、プロジェクトの準備作業を入念に行い、一連の重点誘致プロジェクトを打ち出すとともに、誘致材料の準備に真剣に取り組む。誘致プロジェクトの基礎を固め、誘致成功率を高める。第三に、科学的な発展観を確立し、科学的な指標評価体系を打ち立て、指標達成を目的とした外資利用を防ぐ。第四に、これまでの企業・資本誘致方式を改め、大連市の産業発展の観点からの重要性と資源面での制約状況を踏まえ、国際市場の産業配置の調整というチャンスをしっかりつかみ、大連市産業の発展を牽引する大プロジェクト誘致を目指し、大連市産業の集中効果の形成に努める。第五に、土地資源の「厳しい制約」下での企業・資本誘致についての新構想を積極的に模索する。現行の外資プロジェクトの増資・株式増加に積極的に努め、「土地無し誘致」を実現する。土地の集約的利用を確実に強化し、プロジェクト機関の用地投入係数を更に高める。企業の建物が平屋から多層階に移行するようこれを奨励する。

## 4. 財政金融体制改革の深化を続け、「大大連」建設に資金保障を提供する

第一に、金融体制改革を引き続き深め、金融監督管理体制の健全化、金融リスクの防止・緩和を図る。第二に、財政収支管理を強化、脱税、税金詐欺行為などを厳重に取り締める。増値税（付加価値税）など、国家政策の影響で増加が鈍っている中、諸税の徴収管理を強化し、徴収すべきはすべて徴収し、財政収入の安定的増加を確保する。第三に、投融資体制の改革を深化させ、融資ルートを開拓して融資を容易にし、外資と民間資本の導入に努める。

### 主要参考文献

- 1、大連市発展改革委員会経済体制改革処、2005年大連市経済体制改革報告
- 2、大連市発展改革委員会サービス・外資処、2005年大連市経済貿易サービス及び外資発展報告
- 3、大連市発展改革委員会工業経済発展処、2005年大連市工業経済発展・改革報告
- 4、大連市発展改革委員会ハイテク産業発展処、2005年大連市ハイテク産業発展報告

- 5、大連市發展改革委員會農村經濟發展處、2005 年大連市農業・農村經濟發展報告
- 6、大連市發展改革委員會社会發展處、2005 年大連市社会事業發展報告
- 7、2000 年大連市国民經濟・社会發展統計公報
- 8、2001 年大連市国民經濟・社会發展統計公報
- 9、2002 年大連市国民經濟・社会發展統計公報
- 10、2003 年大連市国民經濟・社会發展統計公報
- 11、大連市計画委員會編、大連市「第 10 次 5 ヲ年計画」企画戰略研究、東北財經大学出版社、2001 年
- 12、大連市統計局編、大連統計年鑑 2004、中国統計出版社、2004 年

# 撫順市調査報告

## 第一章 歴史沿革

### 1. 都市の歴史変遷<sup>1</sup>

撫順市は、悠久の歴史を有し、輝かしい文化をもつ東北地域の古い都市であり、その歴史は7,000年前まで遡る。撫順の古人は輝かしい石棚<sup>2</sup>文化を作り上げた。撫順地区には漢朝からの砦がある。漢は紀元前75年にこの地に玄菟郡を置き、魏、晋の時代に、高句麗が労働公園山上にある漢の玄菟城を占拠した後、蓋牟城と名を変えた。西暦335年には再び「国北新城」、即ち高爾山山城を築いた。「撫順」と呼ばれるようになったのは1384年からで、明朝が渾河北岸の高爾山のふもとに城を築き、撫順城とした。撫順とは、「辺境を鎮撫し、多民族を導く」という意味である。

撫順は、清朝が国を興して基盤を打ち立て、満族が勃興した土地でもある。1616年、ヌルハチは撫順の新賓満族自治県の赫図阿拉（ホトアラ）を手中に収め、これより中国清朝の歴史が幕を開けた。馬上の皇帝、ヌルハチは、この地で謀をめぐらして指揮をとり、天下を治め、更にこの地から軍を指揮して南下し、中原を馬で駆け巡って、中国の歴史上最後の封建的政権——清王朝を築き上げた。

本世紀の初めより、地下資源の開発に伴って、撫順は帝国主義国家が略奪を競う対象ともなり、植民地工業が猛烈な勢いで発展した。新中国成立後、充実した工業基盤によって、撫順は新中国の工業発展の礎石となり、新中国の工業発展に顕著な貢献を為した。新中国成立後、撫順市は中央直轄市とされ、1954年には遼東省と遼西省が合併して遼寧省となり、撫順市は省轄市となった。現在の撫順市は、中国に重大な影響を及ぼす、石油化学工業を中心とする様々な分野がそろった総合的な重工業都市となっている。

### 2. 行政区画

撫順市には4区3県及び2つの開発区がある。4区とは、新撫区、望花区、東洲区、順城区で、3県とは撫順県、新賓満族自治県、清原満族自治県で、2つの開発区とは撫順経済開発区と撫順勝利経済開発区である。全市の総面積は1万1,272 km<sup>2</sup>である。総人口は226万人で、2003年末現在の全市戸籍総人口は225万5,000人、うち市区人口は141万5,000人となっている。図2、表1参照。<sup>3</sup>

<sup>1</sup> 撫順の窓 ([www.fushun.com.cn](http://www.fushun.com.cn)) : 「撫順概況」、及び遼寧省地名情報網(=遼寧省地名情報ネット) ([www.dmxxw.com](http://www.dmxxw.com)) : 「撫順紹介」参照。——原文注

<sup>2</sup> 巨石で墓を作る文化。——訳注

<sup>3</sup> 以上のデータ及び下図の資料ソース：撫順市政府ウェブサイト([www.fushun.gov.cn](http://www.fushun.gov.cn))、「2003年撫順市国民経済・社会発展統計公報」。——原文注



图1 撫順市の遼寧省における位置

資料ソース：南京旅遊予約網 (<http://www.njchina.com/newhtml/9/2005-01-12/20050112052010.html>)

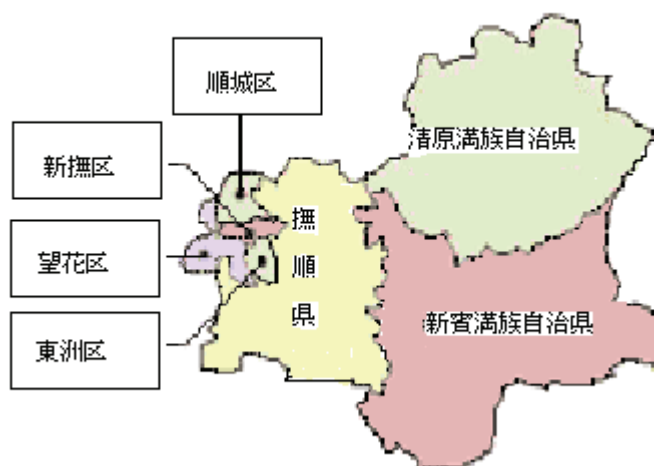


图2 撫順市行政区画

表 1 2004 年撫順各区（県）区画

県区名称	面積(km <sup>2</sup> )	人口(万人)	鎮(個)	郷(個)	街道 <sup>4</sup> (個)	住民委員会(個)
全市合計	11272	225	24	23	33	384
撫順県	2350	19	4	8		11
清原満族自治県	3921	34	9	5		38
新賓満族自治県	4288	31	9	6		21
新撫区	30	30			6	61
望花区	214	37	1		11	80
東洲区	192	31		2	10	95
順城区	278	40	1	2	6	78

資料ソース：撫順政府ウェブサイト ([www.fushun.gov.cn](http://www.fushun.gov.cn)) の「行政区画」、2005 年遼寧統計年鑑

### 3. 経済発展概況<sup>5</sup>

建国 50 年以上の建設を経て、撫順市の国民経済は大きな成果を挙げた。特に改革開放以来、都市と農村は大きな変化を遂げ、人々の生活レベルも著しく向上し、地域の経済的な実力も更に強くなった。特に、2003 年に中央が東北老工業基地の振興を提起して以来、時機を全力でしっかり捉え、経済面での構造調整を行い、資源型産業及び国有企業の巨大さというボトルネックについてブレイクスルーを実現し、後続産業と民営経済の発展を支援してきた。

#### (1) 農村経済の急速な発展

改革開放以来、農村経済体制改革を通じて、農業生産請負制を実行し、多くの農民の積極性を大いに引き出し、農村生産力の発展を促進し、農村経済全体の質的向上を加速した。農村の経済構造には根本的な転換が生じ、2004 年の農業、林業、牧畜業、漁業の比率は 40 : 9 : 40 : 11 になった。食糧生産量は 43 万 3,000t に上り、野菜生産量は 37 万 8,000t、肉類総生産量は 12 万 2,000t、卵の生産量は 8 万 2,000t、牛乳生産量は 2 万 1,000t に達した。チョウセンニンジン、サンザシ、果物、漢方薬材、食用キノコ、アカガエルなど様々な経営項目が発展、山間地帯の農民が豊かになるための重要な手段となっている。農業インフラも絶えず改善され、2003 年末現在、農業機械の総動力は 41 万 5,000kw に達し、農村の大型トラックは 768 台、農業用トラクターは 8,256 台を数える。継続的に建設が行われている関山ダムの本体工事はすでに完了、給水工事が始まっている。ダム、堤防、井戸、堰堤の建設など耐久的な干害対策工事は 715 件に上り、地表水のせき止めによる貯水は新たに 1,268 万 m<sup>3</sup>増加、灌漑面積も新たに 1,333ha 増え、3,000ha の灌漑面積が改善された。2 億 5,000 万元を投じて路盤 810 km を改造、571 km の道路がアスファルト舗装されたことで、アスファルト道路が開通している村は全市で 54.8% に達し、全省において他市をリードしている。農業の産業化も速いペースで推し進められており、主導産業に関連した農業産業化のリーディングカンパニーの新規設立、拡張が行われている。リー

<sup>4</sup> 都市、町の下層機構。——訳注

<sup>5</sup> 中国経済信息网(=中国経済情報ネット)教育版 ([www.cei.gov.cn](http://www.cei.gov.cn)) : 「区域経済/遼寧省都市統計年鑑」、撫順市政府ウェブサイト : 「2003 経済発展報告」参照。——原文注



ディングカンパニーの累計投資額は4億2,000万元で、うち投資額が1,000万元以上の企業は12社を数える。安格薬業、魯州澱粉糖、三義公司などのリーディングカンパニーの発展は、農業構造の調整と最適化を促した。多方面から資金を調達し、山菜、食用キノコ、牧畜、漢方薬など各種の現代農業パークを新たに105カ所建設し、強力なモデル、牽引、輻射効果を発揮した。

## (2) 工業基盤の更なる強化

工業は撫順市経済の主体であり、全市の国民経済の中で50%以上の比率を占め続けている。すでに50年代から、撫順市は中国の重要な重工業基地の一つであり、「一五」及び「二五」の時期に、国が行った156の重点建設プロジェクトのうち8件が撫順市で行われ、石炭、原油加工、電力、冶金、機械、化学工業などの支柱業種が形成された。改革開放以降、撫順市は産業構造調整を行い、大量の資金を投じて、技術改造を行い、従来の単一的な燃料、動力、原材料工業の立ち遅れた状況を変え、石油化学工業、冶金、機械、軽工業、紡織など様々な部門がそろい、実力を有する総合的工業体系を形成、石油精製、特殊鉄鋼材、良質な石炭、建設機械、磁器高圧絶縁体などは全国で重要な地位を占めている。さらに、ここ数年、産業構造のより深い発展が進んでおり、資源による制約からの脱却、後続産業、特にエネルギー消費が少なく、汚染が少なく、効果、利益の高い産業に対する支援が図られており、資源に対する依存は薄れてきている。

## (3) 第3次産業の急速な発展

改革開放以降、政府部門は第3次産業の発展を重視しており、支援政策を制定し、多元的な投資主体という方針を堅持し、経済的効果、利益を主としつつ、社会的効果、生態的効果も考慮して、第3次産業への資金投入を増やし、第3次産業の内部構造の調整を行ってきた。第3次産業は速いペースで発展しており、現在、第3次産業が全市GDPに占める割合は1978年の13.2%から33.8%<sup>6</sup>まで上昇しており、すでに社会全体の労働者総数の1/3を超えている。更に、都市と農村の社会化総合サービス体系が初歩的に形成され、旅行、情報コンサルティング、不動産など、新興の第3次産業について、一定の規模が形成されており、すでに撫順市経済の成長ポイントとなっている。

## 第二章 資源環境状況

### 1. 自然資源の現状と特徴

#### (1) 土地資源利用が不合理的で、工業用地が多く、農業用地の割合が低い

撫順全市（無順県、少数民族自治県を含む）の土地総面積は11272 km<sup>2</sup>、うち耕地面積は12万 ha（1,200 km<sup>2</sup>）で、およそ11%を占めている<sup>7</sup>。工業及び鉱業用地が多いが、鉱産物資源の採掘

<sup>6</sup> データソース：中国経済信息网(=中国経済情報ネット)教育版 ([www.cei.gov.cn](http://www.cei.gov.cn))：「区域経済/遼寧省都市統計年鑑」。——原文注

<sup>7</sup> データソース：中国経済信息网(=中国経済情報ネット)教育版 ([www.cei.gov.cn](http://www.cei.gov.cn))「区域経済/遼寧省都市統計年鑑」、撫順市政府ウェブサイト「2003年撫順市国民経済、社会発展統計公報」。——原文注

後、地下水の水位が下がった地域が数多く現れ、その回復は非常に難しい。

## (2) 生物資源が極めて豊富である

撫順市は東北地域の「緑の都」であり、生物資源が極めて豊富である。全市の森林被覆率は64%に達し、総蓄積量は4,900万 $\text{m}^3$ 以上、熊、鹿などの野生動物は200種類以上、チョウセンニンジン、野生の果実、薬材、山菜などの野生経済植物は188種余りに上り、チョウセンニンジン、サイシン、チョウセンゴミシ、リンドウ、シイタケ、ロクジョウ、アカガエル (*Rana chensinensis*) などの特産品を産出している。

## (3) 水資源が豊富である

撫順市は降水量が十分あり、年間降水量は750~850mmに上る。また、水資源が豊富で、河川は黄河及び渤海水系に属しており、渾河、清河、柴河、蘇子河、輝発河、富爾江などの7大河川があり、流域面積は435 $\text{km}^2$ 、年間流量は32億5,000万 $\text{m}^3$ 、総給水量は16.5億 $\text{m}^3$ で、大中型ダム117基が新たに建設され、ダムの総容量は25億 $\text{m}^3$ に上る。

## (4) 鉱物資源が豊富で、採鉱業が発達している

全市には金属、非金属、石炭の3大鉱産物資源がある。すでに発見されている鉱産物資源は34種類あり、すでに採掘されているもの、採掘予定の採鉱地点は400カ所以上に上る。

うち、黄金、石炭、リン、マグネシウム、石灰石、大理石、ヒル石、花崗岩などは比較的高い開発価値があり、油母頁岩、泥炭、石炭層ガス、銅、硫黄鉱物、金、銀、亜鉛、鉄タンタル石などの鉱産物資源は全省でもトップクラスである。この他、石炭、硫化鉄、鉄などの鉱産物も撫順市の経済発展において非常に重要な役割を果たしている。

## (5) 観光資源が豊かで、開発プロセスが加速している

清前期の歴史遺跡、山や湖の景観、満族情緒は、撫順市独特の観光資源である。この地には、建造900年以上の高爾山遼塔や、清王朝誕生の地である赫図阿拉(ホトアラ)城、中国に現存する陵墓の中でも規模が大きく、体系が整った清代皇帝の最初の墓である永陵、清朝最後の皇帝、愛新覺羅溥儀と日本の戦犯を収監し、思想改造を行った撫順戦犯管理所、張学良将軍とその父張作霖が建てた空冢元帥陵、偉大な共産主義戦士雷鋒の墓と記念館といった人文的景観がある。また、アジアで有名な西露天炭鉱、薩爾滸(サルフ)風景区、元帥林と猴石森林公園などの名所があり、うち国家森林公园は2カ所、省級森林公園は5カ所となっている。特にここ数年間行われてきた満族情緒祭りや中国サッカースーパーリーグ遼寧チームのホームグラウンドが撫順市に置かれていることは、撫順市の知名度を高めている。

## 2. 生態環境問題及び生態環境整備

### (1) 生態環境問題

#### ① 鉱物採掘用の坑道とズリ捨て場が残した問題

80年以上の炭田採掘によって東西の露天の坑道が形成され、その面積はおよそ13 $\text{km}^2$ を占めて

いる。また、露天採掘と剥離によって撫順南部に 3 大ズリ捨て場（東ズリ捨て場、西ズリ捨て場、汪良ズリ捨て場）が形成され、その総面積は 28 km<sup>2</sup>に及び、既成市街地の総面積の 1/3 を占めている<sup>8</sup>。ズリ捨て場において大きな面積を占める「ぼた」は地表に剥き出しになっており、植生による被覆に欠け、都市の景観を破壊しているだけでなく、都市のヒートアイランド効果及び揚塵の二次発生を激化させ、最終的には都市の生態環境の悪化と市民の健康レベルの低下が激化している。また、多くの鉱区の資源は枯渇の危機に直面しており、広範囲にわたって地下水の水位の低下という問題が残ることになるだろう。それはまるで都市に地雷が埋まっているようなもので、常に地質災害が起こる可能性がある。

## ②深刻な環境汚染

撫順市の産業構造は重厚長大型という特徴があり、それは汚染度が高く、エネルギー消費が多く、土地を多く占めることを意味しており、その上長期的に生態環境のコストを軽視してきたため、工業発展と環境に優しい都市との矛盾が日に日に顕在化している。更に、長年にわたって都市の建設計画が十分でなく、工業区の分布が不合理で、工業区と居住区が混在している。国有企業の比率が大きく、都市のエネルギー構造は石炭が中心となっており、煙突が林立し、主要汚染物の COD、石油類、SO<sub>2</sub>（二酸化硫黄）、煙塵、工業粉塵の排出量はそれぞれ 3,995t、286t、3万9,601t、4万4,220t、1万1,688t 前後に上っている<sup>9</sup>。また、大気質はかなり低下しており、通常 1/3 の大気質が国家基準 2 級以下で、その対策は困難を極め、一部地区、特に望花区の大気汚染は非常に深刻である。多くの地区で都市の生活污水が未処理のまま、渾河に直接排出されており、渾河市区流域の水の富栄養化を引き起こしている。都市の生活ゴミと固形廃棄物の集積量が多く、総合利用率が低く、また多くの土地を占めており、地下水を汚染している。

## ③都市の園林・緑地の造成不足

長期的な工業開発によって、環境に対する大量の負荷が蓄積されていった。こうした中で、都市の自然生態系における造園・緑地の主体的地位が明確にされたものの、現代都市の呼吸機能を担う緑色植物は、資金不足及び一面的に発展を追及する経済観によってなおざりにされてきた。全市では長年にわたって緑化建設が行われており、都市緑化体系の基本型の枠組みを持つものの、都市の緑化建設は都市発展建設の速度に比べて大きく後れをとっている。また、建設が重視され、緑化は軽視されており、緑地が占拠されるといった現象がたびたび起こっている。特に居住区の建設では、建物だけあって緑地はないという現象がよく見られ、鉄道の両側、工業区と居住区間に設けられた樹木が植えられた分離帯、防護林帯も不完全である。2002 年の既成市街地の緑化率は 33.1%で、省内の平均緑化率を下回っている上に、市区の緑地分布はバランスが非常に悪く、都市住民に最も身近で、住民の生活を改善する可能性が最も高い中心区の緑地は非常に乏しい。中心区の公園や広場の数が少なく、訪れる人の密度が高く、その利用は負荷を超過している上、都市景観は特色に欠け、都市生態環境の負荷を緩和する機能が欠けている。

<sup>8</sup> 来永斌、謝維『撫順市都市生態環境現状及び対策研究』、環境科学、2002（2）参照——原文注

<sup>9</sup> 撫順市政府ウェブサイト「2003 年撫順市国民経済及び社会発展統計公報」参照。——原文注

## **(2) 整備措置**

### **①人口増加を抑制し、人々の資質を高める**

撫順市の都市化率はすでに62.8%に達している。都市が過度の人口を支えているため、交通の渋滞と深刻化する就業問題を含む様々な問題が起こっている。そこで、人口規模を厳しく抑制し、人口構造を調整し、国民の資質を高める必要がある。

### **②都市の発展規模を抑制し、都市の空間利用率及び都市内部の質を高める**

都市インフラの整備と経済発展は、住民の生活の需要に応じるものである。都市の排水管網システムを整備し、生活污水の渾河への直接排出を止め、配水管網の普及率70～80%を達成する。汚水処理場建設の速度を速め、汚水の集中処理率を高め、小型ボイラーの制限、及び段階的に熱供給システムの分散型から集中型への転換を図り、都市道路網を整備し、配置が適切で、構造が合理的で、設備の整った都市道路システムを構築し、高速交通を柱とする、十分な容量と対応能力を有する総合交通システムを構築し、需要と供給のバランスのとれた好循環へと進んでいく。

### **③都市の緑化に更に力を入れ、居住に適した都市を造る**

都市の緑地はすでに伝統的な都市計画の補助システムではなく、都市における「自然」の構成要素であり、住民の生活の質に関連するコントロールシステムである。都市緑化の最も重要な機能は、都市の自然生態系の維持、生態環境の改善である。都市の緑地は、都市の生物多様性の担体となり、生態の多様性、種の多様性保護の場となる。持続可能な発展という思想による都市緑地システムの構築が必要であり、重点を際立たせ、山や河川による都市の防護林帯と渾河水系沿岸の植生地帯の緑化建設を確実にを行い、都市と山や河が一体に溶け合った風景という特色を作り上げなければならない。また、緑地の差別化を高め、外来種を抑制し、在来種の栽培を拡大することが求められており、種群、次種群、アクセスポイント、遊歩道に関する計画を合理的に行い、その連続性を高めていく必要がある。住宅区では「グリーンスタンプ」制度を実行する。機関、企業、事業所、住民の間で緑地活動を行い、民衆と専門家が共に尽力し共に管理する緑化の道を歩む。道路、鉄道、工場区の全面緑化を実現し、住宅密集地区では垂直立体型緑化を発展させ、市区内の汚染企業の移転・改造後、廃棄された工場区については計画を立てて、緑地にすべきである。また、全市において市街区の公園、渾河沿岸の緑地、都市を取り囲む緑地を骨組みとする、点・線・面を結ぶ緑地自然生態システムを徐々に形成していく必要がある。総括すると、長期にわたる「生産を重んじ、生活を軽視する」という考えを捨て、都市の居住クォリティーを高め、居住に適した都市を建設する必要がある。

### **④科学的発展観を打ち立て、それぞれの土地に適した循環経済を発展させる**

重工業化をひたすら追求する伝統的な戦略を見直し、循環経済の発展を提唱する。循環経済は、本質的には生態経済であり、生態学の法則を運用して人類社会の経済活動を導くことを求めるものである。その核心となるのは、資源—製品—再生資源という物質の反復循環流動のプロセスであり、経済を自然生態法則の基礎の上に築き、工業・経済システムを、大量生産、大量消費、大量廃棄という従来モデルから、自然資源の合理的利用と絶えまない循環利用を行う経済システムへ転換させること、環境を汚染する排出を生産工程からなくすことが求められ

る。その特徴は採掘を減らし、利用率を高め、排出を抑えることである。「リデュース、リユース、リサイクル(3R)」は循環経済で最も重要な実際のオペレーションにおける原則であり、資源の消費を優先的に減らし、廃棄物の発生を減らすという基礎の上に立って、3R原則を総合的に運用することを強調している。3R原則の優先順位は、リデュースーリユースーリサイクルである。循環経済は具体的には経済活動の3つの重要な側面において具現化される。その3つとは、企業、地域、社会である。撫順市では、EU-遼寧環境総合プロジェクト・クリーナープロダクションサブプロジェクトが、すでに非常に良好な効果を上げており、今後、全市の工業、鉱業企業における同技術成果の普及が可能である<sup>10</sup>。

#### ⑤都市のエネルギー構造を調整し、汚染源を整備し、都市の環境質を高める

石炭燃焼は撫順市の大気汚染の主な原因の一つであり、総量規制とクリーナープロダクションを厳格に実施して、都市の天然ガス普及率を更に高め、「十一・五」計画期間中80%以上に達するよう努力する。都市における小区画を統合した暖房システムによる集中型熱供給とクリーンエネルギーの採用を結び付け、地下の石炭層のガス化を工業及び農業に利用する。新型エネルギーを発展させ、太陽熱湯沸し機の普及を図り、LPG車、CNG車、自動車の排ガス浄化装置の設置を積極的に押し進め、排ガス汚染を減らす。

#### ⑥産業構造と配置を調整して、老工業基地改造の歩みを加速する

東北老工業基地振興を契機に、政府は国の政策と資金を利用し、投資環境の改善、国内外資金の呼び込み、特に国有企業の体制改革と民営経済の発展を図らなければならない。「十一・五」計画において、撫順市は後続産業の育成に注意し、伝統的な3大優位産業(石油化学工業、冶金、機械)の優位性を発揮し、優位業種、優位企業、優位製品を主として、地区の発展を牽引するという新しい道へと踏み出すべきである。都市全体計画の見直しの際には、都市の工業と居住問題を確実に調整し、従来の工業の不合理的な構造を積極的に調整し、工業プロジェクトの集中的な配置を適切に計画し、集中的に汚染対策を行い、環境対策コストを減らすべきである。

#### ⑦政府の公共管理レベルを高める

撫順市はすでに都市河川管理弁法<sup>11</sup>、自動車排ガス汚染防止監督弁法など多くの地方性の都市管理法規を制定している。一方、違反者の多くが国有企業であり、国有企業は政府の干渉を受けるだけでなく、都市財政の主要な収入源でもある。生産コストを下げるために、国有企業は法律を軽視し、有害ガスまたは固形廃棄物を随意に排出している。このため、政府は環境保護法規を積極的に制定するほか、各部門と協調して専門の法執行チームを発足させ、職責を果たし法を真摯に執行すべきである。このほか、都市の環境保護コストを計算し、企業税収に割り当て、環境保護税を徴収して、収益とサービスのバランスを図ることが可能である。

<sup>10</sup> 袁俊斌らの「重工業都市(撫順)におけるクリーナープロダクション循環経済実施実例研究」、生態学雑誌、2004(6)参照。——原文注

<sup>11</sup> 「弁法」は規則、方法の意。以下、同様——訳注

## 第三章 経済・社会発展状況

### 第一節 経済状況

#### 1. 経済の特徴分析

##### (1) 経済発展で直面する問題

撫順市には輝かしい歴史があったが、厳しい現実にも直面している。90年代以降、高度に集中した計画経済体制が徐々に打破され、改革開放が深まるにつれ、撫順市の更なる発展も多くの困難と問題に直面し、深い次元での矛盾が日に日に顕著になり、体制、構造など多くの面において明らかに不適切なものが表面化してきた。老工業基地が向かいあわなければならない共通の問題だけでなく、資源型都市としての独特の問題にも直面している。これらの矛盾と問題は構造的矛盾に集中している。撫順市は経済構造の調整に多くの力を割いてきたが、国有経済の比率があまりに大きく、民営経済、外資企業の比率があまりに小さいという状況は、結局のところ根本的な変革には至っていない

国有経済の税収は、全市の税収の66.5%に達している。このような状況は、投資主体の単一性、労働力配置の不合理性などの一連の構造的な矛盾を生み、全市経済の速いペースでの発展を制約し、影響をもたらしている。

第一に、メカニズムの矛盾が突出している。旧体制の影響を長い間受けてきたことから、改革と調整は沿海発展地域に遅れをとり、更には歴史的な重荷を背負っているため、撫順市の国有企業改革の歩みは難しいものになっている。今日に至ってもなお、経営メカニズムが完全に転換していない企業もあり、全市の30%の工業企業が、市場競争力が劣り、自己改造と発展能力が弱く、資金を負債が上回る状態に陥っており、苦しい状況にある。

第二に、資源型都市の転換と後続産業の発展との矛盾が突出している。鉍区の主導産業である石炭の採掘可能埋蔵量はわずか1億6,800万tで、採掘期は十数年しかない。石炭資源が徐々に枯渇していくという状況は、鉍区の生存と発展を支えることを難しくしており、後続産業の発展を急ぎ、生產品目と構造の全面的な転換を行う必要に迫られている。

第三に、石炭採掘による陥没地域の移転整備、特に非常に危険な状態に置かれている住民たちの移転問題の解決が急務である。<sup>12</sup>これらの矛盾と問題は全市の経済運営の内的動力を弱め、社会発展のポテンシャルを弱める結果になっている<sup>13</sup>。

##### (2) 経済発展、振興実現に有利な条件

撫順市の経済発展を制約している矛盾と問題は、自身の努力によって短時間で解決できるものではなく、国と省からの支援を切実に必要としている。それと同時に、撫順市は国と省の支援によって急速な発展を遂げ得る有利な条件を持っている。第一に、比較的充実した産業基盤と資源条件を有している。固定資産620億元、一定規模以上の工業企業335社を持ち、うち大型企業は20社を数える。主要製品は全国及び全省において比較的重要な地位を占めている。第二に、比較的強い優位産業と優位企業があり、撫順市独特の発展条件を形成している。撫順市

<sup>12</sup> 『撫順市老工業基地調整改造振興計画』参照。——原文注

<sup>13</sup> 『撫順市老工業基地調整改造振興計画』、<http://www.fushun.com.cn/arts/04/0402/10701.shtml> 参照。——原文注

は中国北方の石油化学工業基地であるとともに、中国のファインケミカル工業基地、触媒基地とも見なされている。全地区ですでに石油化学工業、ファインケミカル工業及びその高度加工と相互にリンクした産業システムが初歩的に形成されている。第三に、従来型産業が調整・改革を経て、発展を遂げる上での強固な基盤を有している。冶金、機械、電力工業の改造・調整の歩みは加速し、企業の規模及び技術レベルは著しく向上し、全体的な実力が強化されている。第四に、石炭工業の転換は同類の都市の中でより優位な条件を備えている。鉞区の既存資源エネルギーは、建国以来撫順市がすでに採掘したエネルギーの総和に相当し、石炭採掘からガス採掘、石油精製、地下石炭のガス化への転換を通じて、新たなタイプの資源型企業に成り得る。同時に、鉞区の既存の広大な土地、工場建物などのストック資産は、資金導入、代替産業の発展に確かな基盤となるであろう。第五に、比較的優位な地理的条件を備えている。撫順市は瀋陽市の隣に位置し、豊富なエネルギー、原材料資源、比較的優れた工業加工能力を備えており、瀋陽市を中心とする中部都市群大経済圏<sup>14</sup>との間に優れた相互補完性を有している。

現在実施されている「緑の都市撫順」建設<sup>15</sup>は、撫順市の老工業基地振興にとって有力な外部

<sup>14</sup> 2005年4月7日、瀋陽、鞍山、撫順、本溪、営口、遼陽、鉄嶺の7都市の市長は瀋陽市にて「遼寧中部都市群（瀋陽経済区）協力協議議事録」を結んだ。合意された協力内容は以下のとおり。（1）経済区内高速道路の建設を始動させる。7都市は瀋陽市から鞍山市、撫順市、本溪市、営口市、遼陽市、鉄嶺市までの都市間鉄道を整備し、経済区の都市間高速鉄道システムを早急に形成するよう努力する。（2）各都市の優位性のある産業とリーディングカンパニーを受け皿に、経済区内の設備製造業、自動車工業、鉄鋼業、石油化学繊維などの産業の統合、産業チェーンのリンク、相互補完能力の向上を重点的に進める。経済区内の各都市が隣り合っている境界地でそれぞれ経済協力の強化につながる公共施設を整備する。（3）瀋陽商業銀行などの金融機関が経済区内の各都市において支店を開設することを支援し、経済区内の各都市の発展に金融サービスを提供する。瀋陽財産権取引センターの整備をより一層進めた上で、地域的財産権取引市場を建設する。（4）地域の商品流通の一体化を進め、貿易障壁と商品流通の地域的障害を取り除き、機能が整い、波及範囲が広い地域物流ネットワークを構築する。瀋陽保税物流パークを建設し、営口港の建設・発展への参加を奨励し、経済区内の各都市の貨物の通関、小口貨物の輸送、物流の中継に便宜を図る。（5）各自が企業誘致PRを行うとともに、経済区内の7都市は誘致活動を共同で行い、経済区の対外的影響力と各都市の誘致効果を高める。経済区内の7都市は瀋陽韓国週間、日中経済文化交流、国際観光祭、消費品取引会、農業博覧会、中欧経済フォーラム、北東アジア科学技術博覧会など大型イベントを共同で主催し、経済区内の各都市の対外開放を促進する。（6）経済区内の各都市人材交流を強化する。人材と労働力に関する需給情報を共有するネットワークを構築し、人材市場を建設することで、人材、労働力の適切な配置と自由な流動を徐々に実現させる。（7）経済区内の各都市の科学研究成果の事業化と共同研究を加速し、技術開発、技術交流に関する連携を図り、科学技術プロジェクトを共同で実施し、地域的科学技術革新システムを徐々に構築する。職業技術訓練に関する協力を強化し、経済区内の各都市に適格な技術者を送り出す。（8）経済区内の各都市の観光資源を生かし、一連の特色のある観光コースを開拓し、経済区の観光圏を共同で建設し、各都市の観光業の発展を促進する。（9）「遼河、渾河流域の環境保護・生態建設計画」を制定し、経済区周辺の、整備を経ても環境基準をクリアしない企業を移転させ、汚染企業の整備に力を入れ、3年間で基準達成を実現させるよう努力する。（10）経済区内の7都市の関連協力内容を各自の「十一・五」計画に取り込み、経済区整備を国や省の「十一・五」計画に盛り込むよう積極的に進める。（<http://liaoning.nen.com.cn/77998272542670848/20050406/1653319.shtml> 参照）。

<sup>15</sup> 参考：2002年12月18日、撫順市人民代表大会第12期常務委員会第35回会議に「緑の都・撫順の全面的建設に関する決定」が採択された。同決定では、都市の緑化、環境整備、都市建設を通じて、2007年までに以下の目標を達成するものとされている。①鉞山の採掘による地盤沈下区、鉞山の西ズリ捨て場などの市街区廃棄物堆積地において、市街区の森を整備する。②渾河沿岸30里景観地帯を主体とし、支流を補完的なものとする渾河生態回廊を基本的に形成する。③南環状線、北環状線の道路両側緑化地帯及び都市公園をより一層整備し、道路、街路、鉄道、地下鉄沿線や居住区・造園の緑化面積を一定規模なものとする。④都市緑化率50%、1人当たり公共緑化地面積20㎡、一人当たり水域面積7㎡を現実なものとする。⑤「一控双達標」の成果をより一層固め、クリーナープロダクションとクリーンエネルギーの普及に注力し、循環型経済の発展を進め、煤塵の総合対策を実施することで、主要な汚染物質排出量を2002年より15%減らし、渾河撫順区間の市外への出水口の水質を4類基準に達成させ、年間3/4の日数における空気質が国家2級基準に達するようにする。⑥南環状線、撫南（撫順～南雑木）、前甸・戈布道路、渾河を跨ぐ橋梁2～3本を建設し、渾河都市内の準高速道路

環境サポートとなるだろう。

現在、国は老工業基地及び資源採掘都市に対する支援に力を入れており、撫順市は既存の経済基盤と条件を拠り所とし、実際の状況からスタートして、以前からの優位性を発揮し、新たな優位性を創り上げ、調整・改造の歩みを速め、支柱産業を育成し、新たな工業化の道を歩み、区域経済協力と経済構造の整備を推進し、老工業基地の全面的な振興を実現していく方針としている。

### (3) 振興を図るべき優先分野

#### ①石油化学工業

撫順市は現有の基盤と優位性に立ち、プロジェクトを中心として、石油化学工業とファインケミカル工業の規模拡大及び構造のグレードアップを促進し、製品のシリーズ化、生産の規模化、構造の区域化、運営の市場化という発展構造を形成し、石油化学工業とファインケミカル工業の強化を図り、中国北方の石油化学都市を建設すべきである。また、ハイテクを拠り所として、技術改造と関連施設の建設を急ぎ、産業の相互リンクと拡大を促進し、「石油化学工業—ファインケミカル工業—高度加工」が一体となった世界レベルの産業構造を形成すべきである。

(ア) 石油化学工業の最適化。中油股フン撫順石化分公司<sup>16</sup>を重点とし、国の原油加工基地としての優位性を生かし、「石油のガス化、液体の固体化、液体のガス化」という発展方向を堅持する。石油精製規模 1,200 万 t 達成を踏まえて、軽油接触によるエチレン製造及び重油接触によるエチレン製造 (HCC 技術) プロジェクトを牽引役とし、大規模、低コスト、短い製造工程、差別化、専門化という系列的な改造を通じて、資源配置の更なる最適化、生産コストの削減、技術設備レベルの向上を図り、石油精製主導型から化学工業主導型への転換を実現し、我が市の石油化学産業の集約化及び産業化のレベルを全面的に高める。

(イ) ファインケミカル工業の強化。地区の石油化学資源の優位性を発揮し、地方の石油化学資源の統合を図り、民間資本によるファインケミカル工業関連の中小企業群の設立を推奨する。アルキルベンゼン、脂肪アルコール、モノオレフィン、エチレンオキシド、アクリロニトリル、ポリテトラメチレンエーテルグリコールなどの川上資源を拠り所とし、カーボンブラック、表面活性剤、補助薬剤、農薬などの重点製品をめぐる、産学官連携を通じて、ハイレベルで多機能、かつ精細化、系列化された製品体系を築くとともに、バイオケミカル、医薬及び医薬中間体などの分野での開発、拡大を積極的に行う。

(ウ) 高度加工の発展に力を入れる。最終製品に着目し、産業チェーンを延長し、系列化した高度加工体系を形成する。中小企業及び数多くの零細企業の支援に力を入れ、街や村に一製品、町や区に一産業という発展方式を形作る。第一に、合成樹脂資源に依存し、新材料と高付加価

---

を拡張し、総合的な交通ネットワークを構築し、1人当たり道路所有面積を 5 m<sup>2</sup>とする。⑦生態建設を加速し、市場原理に基づき、グリーン産業を育成し、撫順市の绿色食品、有機食品の国内外におけるシェアを増やす。⑧中国北方石油化学都市を一定の規模にし、市級石油化学工業団地の建設を終え、顕著な成果を挙げるようにし、鉱山の事業転換と従来産業のグレードアップに一定の進展が見られるようにし、全市の域内総生産 (GDP) を 2000 年の 2 倍とし、都市部住民の 1 人当たり可処分所得を 9,200 万元、都市部 1 人当たり住宅使用面積を 14.56 m<sup>2</sup>に増やす。⑨南駅周辺繁華街の建設に実質的な進展が見られるようにし、平頂山記念館、大伙房ダムなど複数の観光スポットとルートを開発し、関山ダム景観区、薩爾滸景観区、南湖公園、老虎溝公園の建設を終え、一般開放にし、遼寧省東部の自然景観と清王朝の歴史文化が結びついた特色のある観光ブランドイメージを確立させる。——原文注

<sup>16</sup> 「股フン(にんべんに分)」=株式、「石化」=石油化学、「分公司」=支社。——訳注



値製品の発展に力を入れ、プラスチック製品の産業化発展の局面を開く。第二に、パラフィン資源を拠り所とし、規模拡大とレベル向上を重点として、パラフィンの高度加工の推進に力をいれ、地区のパラフィン製品の開発、生産、販売の一貫体系を形成する。第三に、アクリル、アクリロニトリル、アクリル系繊維などの化学繊維資源を拠り所とし、系列化された化学繊維製品を開発する。第四に、脂肪アルコール、ポリテトラメチレンエーテルグリコールなどの表面活性剤原料資源を拠り所とし、油田補助薬剤、工業用洗剤、民間用洗剤、コンクリート添加剤などの高度加工製品の開発に力を入れる。

## ②冶金工業

撫順市の冶金工業では、撫順特殊鋼有限公司、撫順鉄鋼公司、撫順アルミ工場、紅透山銅鋳を基幹とし、耐火材料、炭素製品などを取り扱う企業で補完する完全な工業体系が形成されている。遼寧撫順特鋼公司是「大きく、強力に、良い製品、新しいものを」という原則を堅持し、既存設備と技術の優位性を生かし、世界の先進的レベルに照準をあわせ、技術改造と製品開発を確実にいき、製品の質と集約化のレベルを高めている。新撫鋼公司是「一般鋼材を中心とし、一般鋼材と特殊鋼材を組み合わせる」という発展の方向性を堅持し、「1点で2分野」という製品調整戦略を重点的に実施、建築用鋼で業界トップに立つことを基礎とし、合金鋼、シリコン鋼などの新興分野を積極的に開拓し、ボード、パイプ、ワイヤー、ベルト、資材など系列品種及び高度加工製品の開発に力を入れている。撫順アルミニウム廠は、「総量の適度な発展、ストックの最適化とグレードアップ」という発展の方向性を堅持し、環境保護対策の確実な実施、高度加工の推進を重点とし、アルミニウム生産量 17 万 5,000t の実現という生産規模達成を踏まえて、内的潜在力を深く掘り起こし、製品構造の調整を行い、高度加工の発展に力を入れ、合金化及び優良製品化の全面的な実現に努めている。

## ③機械、電力及び建材工業

機械、電力及び建材工業は、既存の産業の基盤に依拠し、先進技術を積極的に採用し、製品のレベルと生産規模を高め、市場競争力を強化する必要がある。機械・電力工業は精密化、高効率化、オートメーション化、柔軟化、集積化された先進的な製造工程技術を採用し、建設機械、石油機械、電磁器の 3 つの従来型産業の更新、世代交替、グレードアップ改造を行い、全省挙げての設備製造業基地建設への取り組みを契機として、交通運輸、プラント、軍事設備などの部品製造業の開発に力を入れる。

## ④軽工業

軽工業は、「大軽工業」概念を樹立し、地区資源に立脚し、消費市場に着目し、高度加工製品の発展に力をいれ、撫順市の資源優位性を経済優位性、市場優位性へと転換させなければならない。八大軽工業系列製品を重点的に発展させる。第一に、ステンレス資源を中心に、ステンレスパイプ材、装飾材、日用品、キッチン用具など様々な高級ステンレス材料及び製品を重点的に発展させる。第二に、アルミニウムとアルミニウム合金資源を中心に、良質のアルミ板、アルミホイール、アルミ・プラスチックパイプ材、装飾材、アルミ合金ラジエーターなど民間用アルミ製品を重点的に発展させる。第三に、地区の紙業資源を中心に、トイレットペーパー、ナプキン、ティッシュペーパー、ペーパーボード、ペーパーボックス、紙コップ、使い捨て食器、紙印刷製品など、高級、中級、低級の系列製品を

重点的に発展させる。第四に、地区の良質な水資源を中心に、白酒<sup>17</sup>、ビール、飲料、ミネラルウォーター、純浄水<sup>18</sup>などの系列製品を重点的に発展させる。第五に、木材資源を中心に、床板、木製家具、集成材、サンドイッチパネル、木製工芸品、活性化木炭などの系列製品を重点的に発展させる。第六に、東部山間部資源を中心に、精密・高度加工系列製品を重点的に発展させる。第七に、カラーテレビを中心とする電子系列製品を重点的に発展させる。第八に、アパレルを中心とする中級、高級レベルの軽工業消費財を重点的に発展させる。

## ⑤農業

農業は市場化を進むべき方向とし、特色のある農業を発展させ、農産物の高度加工を行うリーディングカンパニーと生産基地の育成及び発展に重きを置くべきである。シイタケを主とする食用キノコ産業について、品質の向上と製品の高度加工を重点的に行う。床板を主とする木材加工業は、企業グループの強化、製品レベルの向上、ブランドの創造を重点として、無垢材家具、集成材などへの多角的、精細化を図る。漢方薬材産業は、移山参<sup>19</sup>、ゲンチアナ（リンドウ）、サイシン、チョウセンゴミシなどの重点品種に力を入れ、生産能力を絶えず拡大、漢方の薬剤化、錠剤加工を確実に進行。タラノキ、山芹菜を中心とする山菜産業については、人工栽培基地の建設を急ぎ、鮮度保持加工と市場開発を確実に進行。肉牛加工、ウール加工、乳製品加工、保健製品加工は牧畜業のハイペースでの発展を牽引している。国、省によるリーディングカンパニーの支援政策・措置の徹底、農産物加工または貿易のリーディングカンパニーの発展、農産物の高度加工の拡大、農産物加工チェーンの延長、既存のリーディングカンパニーの牽引力と市場競争力の増強を図る。対外開放の歩みを加速し、「緑色」<sup>20</sup>特色産業における加工プロジェクトを中心に据え、プロジェクトによって、市場を持ち、実力があり、牽引力もある国内外の企業による農産物加工業への投資を呼び込み、これによって農村の工業化レベルを高め、貿易、工業、農業が一体となった新経営体制の形成を促進する<sup>21</sup>。

## 2. 経済発展の変化分析

建国後、撫順市の GDP は比較的早い成長を維持してきている（図 3 参照）。2004 年、全市の経済に急速な発展が見られた。通年の GDP は 375 億元に達し、前年に比べ 15%増えた。うち、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業はそれぞれ 28 億元（9.9%増）、225 億元（16.3%増）、122 億元（13.7%増）だった。全市の一般財政収入は 22.4%増の 17 億 6,000 万元で、一般財政支出は 21.9%増の 38 億 9,000 万元だった。

<sup>17</sup> コーリャンでつくった焼酎。——訳注

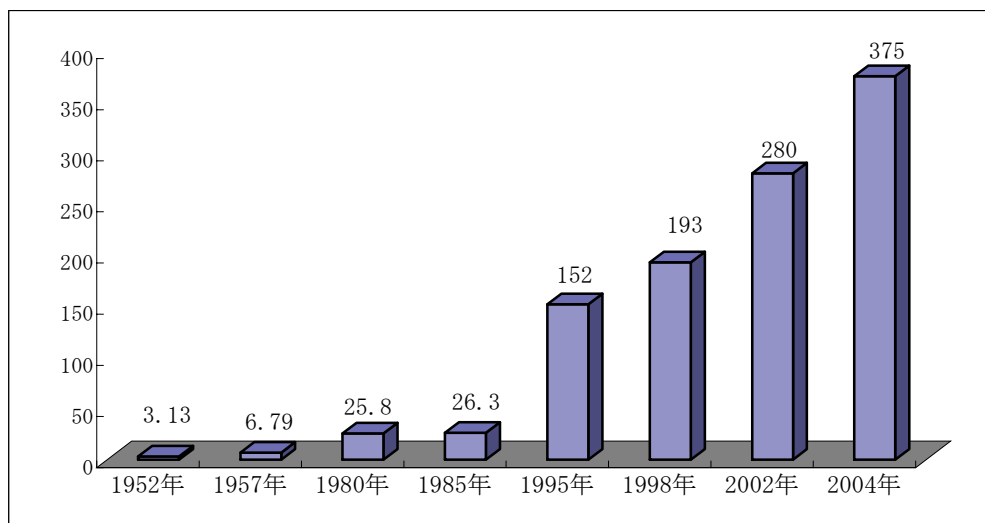
<sup>18</sup> 不純物を取り除いた水。——訳注

<sup>19</sup> チョウセンニンジン（人参）を原始森林に移植し、自然条件の下で成長させたもの。——訳注

<sup>20</sup> 有機、自然栽培し、安全性が高く品質の良い農産物を生産すること。具体的には、水や土地が汚染されていない圃場での、農薬や化学肥料の使用を控え、有機肥料を中心とした生産を指す。——訳注

<sup>21</sup> 『撫順市老工業基地調整改造振興計画』、<http://www.fushun.com.cn/arts/04/0402/10701.shtml> 参照。——原文注

図3 撫順市域内総生産（GDP）の推移



資料ソース：2004年遼寧統計年鑑、2003年撫順統計年鑑

第1次産業がGDPに占める割合を見ると、撫順市の農業がGDPに占める割合は全国平均よりもはるかに低い（表2参照）。ここ数年来、農業改革を通じて、農産物加工業の発展に力を入れ、特色ある農業の形成、農業の産業化と農村の工業化プロセスの推進を展開してきたことから、農村と農業経済は全面的に発展し、経済構造も更なる調整が進んだ。2004年、全市の農業、牧畜業、漁業総生産額は49億元を達成、不変価格に基づく計算で、前年に比べて11.2%増えた。うち、農業生産額は21億3,000万元、林業生産額は4億9,000万元、牧畜業生産額は21億8,000万元、漁業生産額は5億8,000万元だった。農業、林業、牧畜業、漁業の構成比は前年の44:8:41:8から、40:9:40:11となった<sup>22</sup>。

撫順市の第2次産業がGDPに占める比率は、全国平均を上回っているだけでなく、遼寧省の平均水準も上回っている。この事実は撫順市の資源条件と厚い工業基盤と切り離せないものである。国の老工業基地の一つとして、撫順市にはかねてより「石炭の都」と呼ばれ、半世紀以上の建設を経て、現在では単一的な石炭工業都市から、全国で重要な位置を占める、エネルギー・原材料基地に成長し、石油化学工業を主導産業とする、様々な分野がそろった現代工業都市へと発展した。

第1次産業、第2次産業と比べると、撫順市の第3次産業は基本的に全国平均水準にある。ここ数年の観光事業の開発、交通運輸業の発展により、撫順市の第3次産業は安定した成長を保っている。「撫順エコツーリズム経済圏」、「中国北部第一の流れ——紅河谷漂流」、「撫順工業をテーマとした森林公園」、「中国（撫順）満族情緒観光祭り」などのイベントの計画を通じて、更には「啓運<sup>23</sup>の旅」、「ルーツ探求の旅」、「生態の旅」、「愛国主義教育の旅」などの主要観光ルート積極的に打ち出すことにより、撫順市の観光資源が存分に開発され、観光事業の発展が

<sup>22</sup> データソース：『2003年撫順市国民経済・社会発展統計公報』、<http://www.fushun.com.cn/arts/04/0404/10735.shtml>。——原文注

<sup>23</sup> 撫順の新賓満族自治県は清朝発祥の地であり、その地の啓運山が清朝に幸運をもたらした、という伝説がある——訳注

加速している。2004年の観光総収入は41.5%増の13億3,000万元に達した。

表2 撫順市の第1次産業・第2次産業・第3次産業の比率と遼寧省、東北地域、全国との比較 (%)

年次		1952	1957	1978	1990	2003	2004
遼寧省	1次産業	29.0	20.1	14.1	15.9	10.2	11.2
	2次産業	48.3	59.7	71.1	50.9	48.4	47.7
	3次産業	22.7	20.3	14.8	33.2	41.4	41.1
撫順市	1次産業	16	----	7	---	7.6	7.1
	2次産業	18	----	80	-----	58.6	60
	3次産業	66	-----	13	-----	33.6	32.9
東北地域	1次産業	39.5	28.0	20.0	20.6	12.5	----
	2次産業	38.6	48.5	64.3	49.3	50.4	----
	3次産業	21.9	23.5	15.7	30.1	38.1	----
全 国	1次産業	50.5	40.3	28.1	27.0	14.8	15.1
	2次産業	20.9	29.7	45.2	41.6	52.9	53
	3次産業	28.8	30.1	23.7	31.3	32.2	31.9

資料ソース：2005年中国統計年鑑 2005年遼寧統計年鑑、2003年撫順統計年鑑 中国都市統計年鑑

### 3. 財政状況分析

撫順市の財政収入は90年代以降、少ない時もあれば多い時もあり、起伏が大きく不安定な状況である。うち、1997年から1999年の3年間は、マイナス成長となり、これはアジア金融危機の影響と切り離すことはできない。2000年以降、撫順市政府は改革に更に力を入れ、良好な成果を収め、前年比8.9%の成長を遂げた。2003年、撫順市はSARSによってもたらされたマイナスの影響を克服し、中央による「東北地域等老工業基地の調整・改造の加速」という得難いチャンスを捉え、「すべてはプロジェクトに沿って」という発展理念を引き続き堅持し、ひたすら改革を行い、開拓・革新に取り組み、これによって全市の経済と社会をめぐる様々な事業が長足の発展を遂げる結果となった。財政収入も前年に比べて10.6%増えた(表3参照)。注意を要するのは、撫順市の予算内財政収入幅の変動が大きいことである。このことの直接の原因は、予算内財政収入に占める政策的助成金の割合が大きいことに加えて、その政策的助成金に連続性が欠けていることであって、経済の変動によるものではない。

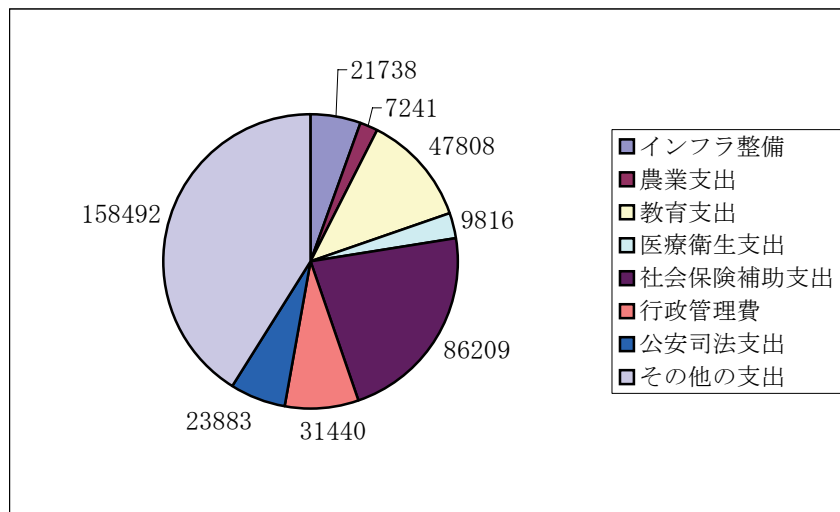
表3 予算内財政収入の前年比成長率 単位：%

前年比成長	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996
全 国	---	14.8	15.4	22.3	17.1	15.9	14.2	16.8	18.7
遼 寧	24	59.2	5.0	23.9	8.5	6.7	6.9	-1.3	5.5
撫 順	18.1	10.6	-7.2	15.5	8.9	-0.1	-35.4	-13.5	11.8

注：1992、1993年の撫順の統計には市轄県が含まれる。1996年以前の遼寧省の統計には市轄県データが含まれる。

資料ソース：「中国都市統計年鑑」、「中国統計年鑑」、2004年遼寧省国民経済と社会発展統計公報

図4 2004年撫順市の財政支出



資料ソース：2004年遼寧省統計年鑑

2004年、撫順市の財政予算支出は合計39億4,000万元であったが、その内訳は上記図4のとおりである。撫順市の財政支出の増加比率は全体から見れば全国及び遼寧省の増加比率よりやや低い（表4参照）。

表4 予算内財政支出の前年比増加率 単位：%

前年比増加	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996
全国	---	11.6	16.7	19.0	20.5	22.1	16.9	16.3	16.3
遼寧	17.4	79.2	10.4	20.2	13.4	16.8	10.2	-0.8	9.8
撫順	24.3	21.7	1.1	17.8	12.8	13.7	11.4	10.5	-3.5

注1. 1992、1993年には市轄県も含まれる。1996年以前の全省統計には市轄県データも含まれる。

注2. 2002年より、財政支出には国内外の債務利息支出も含まれる

資料ソース：「中国都市統計年鑑」、「中国統計年鑑」

#### 4. 東北地域振興戦略の実施による撫順への影響

2005年、国は以下のことに重点を置き東北地域振興に取り組むことになる。①国有企業改革、社会保障、インフラ整備、金融政策、ハイテク、持続可能な発展など5つの分野から東北地域老工業基地振興支援策を講じる。②東北三省への農業投資を拡大し、東北地域の農耕地の保護と低収穫耕地の改良を実施する。③一時帰休者向けの小口ローンを引き続き拡大し、全国の農村部貧困対策用融資50億元を増やし、さらに東北地域向けに傾斜する。④複数レベルの資本市場を育成し、金融監督・管理を強化し、東北地域の民営経済と中小企業発展を積極的に支援する。

中央政府は、国債や用途限定資金の投入を通じて老工業基地の調整・改造を支援する。国は2005年7月1日から、東北地域において増値税の改革試行を進め、設備製造業などの業種が新

規購入する設備に含まれる増値税を免除することを認めている。単位面積埋蔵量が低い油田と枯渇期を迎える鉱山は資源税の低減が適用される。ただしその低減幅は30%以内となっている。東北地域の工業企業の固定資産は現行の減価償却の年数をベースに、40%を上回らない比率で減価償却の年数を減らすことができる。

上記のような中央政府の政策は、撫順市の経済発展を押し上げる上でプラス効果を果たしている。しかし、同市は資源型老工業基地として、構造調整をめぐる課題が非常に重大である。資源の高度加工製品は撫順市の工業製品総産量の10.3%に留まっている。大口の資源型製品を生産する主力企業であっても、その高度加工製品が全製品に占める割合が非常に小さい。下流製品の開発・加工を手掛ける下請け企業の数も少なく、加工量も極めて限られている。同市において、経済体制の転換と市場経済の発展に適応した民営企業の工業付加価値額が一定規模以上の企業の工業付加価値額に占める割合はわずか10.4%で、温州市より80ポイント低く、鞍山市、營口市よりそれぞれ16ポイント、30ポイント低い。第1次産業、第2次産業、第3次産業のうち、経済成長を牽引するのは第2次産業に位置づけられる工業である。中でも、工業は限られている数社の大型企業に依存しており、牽引型、収益型、科学技術進歩型の新興支柱産業が欠如している。従って、中央政府よりの限りのある投入に依存して、撫順市の経済問題を根本的に解決することはほぼ不可能と言える。

## 第二節 社会発展状況

撫順市の人口の自然増加率は低下しており、91～97年まで低下し続け、97年にはマイナス成長（-0.2%）に至った。人口自然増加率は98年に一度上昇、5.8%に達したが、その後現在まで、人口自然増加率はプラス成長には至っていない（図5参照）。

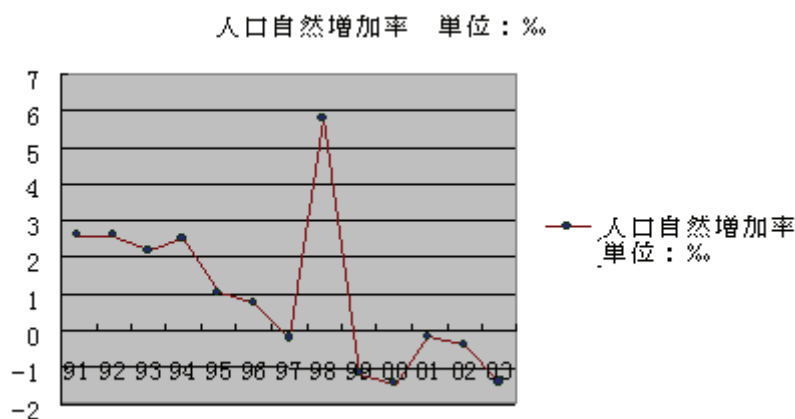


図5 撫順市の人口自然増加率の変化状況

注：1996年以前の全省総計には市轄県データも含まれる。資料ソース：「中国都市統計年鑑」。

撫順市は石油化学工業を中心とする、様々な分野のそろった総合的な重工業都市である。また、非農業人口が長年にわたってかなりの割合を占めており、基本的に89%以上を維持している。都市化率は全国でも高水準にある（表5参照）。ここ数年、北東アジア経済協力の強化、東北老

工業基地の再開発、企業・投資誘致の絶え間ない強化、住宅市場の空前の繁栄に伴い、撫順市の外来人口、特に非農業人口の数は速いペースで増加している。2003年を2002年と比べただけでも非農業人口は23万7,400人新たに増加した。これは撫順市の都市化プロセスにとっては非常に大きな試練である。新たに増えた人口は、都市の公共インフラ、交通、飲料水、衛生、冬季の暖房など、多くの都市機能にとっても挑戦となる。

表5 撫順市の非農業人口が総人口に占める比率 単位：万人

年度	2004	2003	2000	1997	1994	1991
年度末非農業人口	147.8	148.1	124.67	126.9	124.57	121.22
年度末総人口	224.9	225.5	139.3	140.9	138.71	135.67
比率	65.7%	65.7%	——	——	——	——

注：1996年以前の全省総計には市轄県データも含まれる。

資料ソース：中国都市統計年鑑、2005年遼寧統計年鑑 P41 そのうち、1991年、1994年、1997年、2000年の年末人口は旧行政区のデータである。行政区画の調整・拡張が行われたため、行政区画が実施される前の統計データはない。

90年代以降、撫順市の各級・各種教育は全面的な発展を遂げている。特に中等専門学校及び普通中学・高校の在校生は速いペースで増加しており、これらの在校生の同市の総人口に占める割合は1991年の0.4%から2003年の5.3%まで増加した。彼らは将来の撫順市老工業基地振興の主力部隊といえる。高等教育機関の在校生は、90年代以来安定増を続けており、撫順市政府が現地の人材育成を重視していることを示している。同市政府は、遼寧石油化工大学の優位性を生かして、同校と他校との合同経営や学生の合同募集などを奨励し、限りある財源を集中させ、同校において3～5分野の特色ある専門科目を重点的に設けることで、撫順市における地方高等教育ブランドを打ち立てている（表6参照）。

表6 撫順市の各種教育レベルの学生が総人口に占める割合 単位：%

年度	2004	2003	2000	1997	1994	1991
高等教育機関在校生	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	0.3
中等専門学校及び普通中学・高校在校生	5.3	5.7	5.4	5.6	6.7	0.4
小学校在校生	5.8	6.3	5.8	8.1	8.4	8.5

注：1996年以前の全省総計には市轄県データも含まれる。

資料ソース：中国都市統計年鑑、2004年撫順統計年鑑

## 第四章 国有企業改革と産業構造調整

### 第一節 国有企業改革

#### 1. 国有企業の基本状況

##### (1) 基本状況

国が東北地域振興の政策決定を実施して以来、撫順市の国有企業の状況は大きく変化した。統計資料によると、撫順市では企業の体制改革、財産権の多元化を通じて、国有企業の数や年々

減少している。1998年の国有企業の生産額は全市GDPの88.5%を占めていたが、2004年度末には国有企業数は63社（表7参照）まで減少、全市企業総数の19.5%となり、国有企業の工業付加価値額は、工業総付加価値額のわずか20%（一定規模以上の企業）だった。赤字の国有企業数は33社で、総数の約半分を占め、資産負債比率は59.8%だった。国有企業の利益は非常に低く、現在も赤字脱却レベルでの発展を続けている。

表7 2004年撫順市の国有企業及び私有企業の発展状況

	企業数 (社)	赤字企 業数	工業売上高 (億元)	営業利益 (万元)	固定資産原価(億 元)	資産 負債比率(%)
国有	63	33	70.9	-35294	1170.1	59.8
私有	126	32	33.7	+12335	11.7	23.7

一定規模以上の企業の統計。2004年撫順統計年鑑 P26～30を整理

国有経済における在職従業員は2004年は15万4,000人で、従業員総数の52.3%を占めているが、2003年に比べて1.3%減少している。このような在職従業員の減少傾向が現在も続いている。

2004年の国有経済における離職者数は6万5,000人で、従業員総数の27.9%を占めており、これは2003年度の91.6%である。経済体制改革の充実化、財産権構造の多様化に伴い、国有経済では依然として従業員の離職が必要であるが、離職者数は減少し続けている。

表8 在職者数の変化状況

	2003年 (人)	2004年 (人)	2003年に対する2004年 の比率(%)	2004年のすべての従業員に 占める比率(%)
国有経済	1,5600	154,000	98.7	52.3
集団経済	4,2988	35,000	81.5	11.9
その他経済	9,6819	100,500	104	34.9

資料ソース：2004撫順統計年鑑 P16 - 30に基づいて整理。

表9 離職者数の変化状況

	2003年 (人)	2004年 (人)	2002年に対する 2003年の比率(%)	2003年のすべての離職者に占 める比率(%)
国有経済	70,923	65,000	91.6	27.9
集団経済	140,044	133,000	95	57.1
その他経済	38,751	34,000	87.8	15

資料ソース：2004撫順統計年鑑 P20、21、22

## (2) 東部地域の大型企業改革の例

山東省には、撫順市とよく似た資源型国有企業が多く、それらも市場経済の洗礼と国有企業改革の陣痛を経験しており、多くの成果を上げたが、山東ズ<sup>24</sup>博鉍業集団のように新たな課題に

<sup>24</sup> さんずいへんに笛——訳注



直面している企業もある。ズ博鉦業集団はかつて、全国の石炭業界における特に困難を抱える企業 36 社のうちの一社であったが、現代財産権制度の構築を突破口として、段階的、重点的に投資主体の多元化改革を推進し、良好な効果を得た。集団は国による債務の株式化政策を存分に利用して、東華公司を設立、財産権制度改革の第一歩を踏み出した。その後、電力、鉄鋼、鉄道、港湾などの業界の投資家を引き付けたことで、東華公司は国有資本がマジョリティを占め、集団資本と非公有資本の参加によって資本主体が多元化した経済実態となった。

東華公司は末端企業において全面的な財産権制度改革を 2 度行い、主に「退、進、増、転、換」などの方法を採用して、民営経済を中心とし、財産権の多元化を図り、混合所有制経済の発展に力を入れた。「退」とは、個別の状況に応じて、集団公司在体制改革を実施する企業・事業所の国有株を段階的に放出することを指す。「進」とは、様々な形式を利用して、従業員資本及び外部の法人資本を更に導入、拡大することである。「増」とは、増加資本の再編成、増資(新株発行)、持ち分の内部流動などの方法を運用して、各部門の管理層、業務上中核的役割を持つ者の株式比率をより大きくすることである。「転」とは、放出する国有株を従業員個人と外部法人に譲渡し、一部の経営ネットワークを、財産権譲渡方式によって、社員による経営に委ねることである。現在創設中の海天食品公司は、完全に社員の持ち株となっている。同時に、各部門がリース使用、受託管理している経営性資産を有償で譲渡し、その国有資産の性質を変えることである。「換」とは、経營業務関連部門間で、債権の株式化、財産権の株式化などの形式で互いに介入し合い、財産権の多元化の実現を奨励することである。財産権制度改革を通じて、シ博鉦業集団は巨額債務問題の解決、資産の活性化を図り、本業に専念したことで、売上高は 1995 年の 14 億元から 2003 年には 41 億元まで増加、資産総額は 1995 年の 17 億 5,000 万元から 2003 年には 70 億元まで増えた。

しかし、東華も新たな課題に直面している。一つは、再編後、多元化管理の新モデルを模索し、企業内部管理の骨組みを再構築しなければならないことである。もう一つは、海外とのリンクageを実現し、国産資本との融合を加速しなければならないことである。

## 2. 国有企業改革の地方実施体制

### (1) 財産権制度改革

撫順市は全国で 30 以上ある特大都市の一つであるとともに、重工業都市でもあり、国有企業の比率が非常に高い。市場経済の深化・確立に伴い、撫順市というこの「国有企業大都市」も歩みがふらつき、多くの国有企業が次々と赤字になるという「悪循環」に陥り、資産よりも債務が多くなっている企業もあり、破産倒産ぎりぎりの状態にある。巨大な国有企業という「巨大母艦」を、如何に航海させるか？撫順市の国有企業改革はここ数年、「石を触りながら河を超える(探求しながら進む)」という方式で、多くの効果的な試みを行ってきた。工場長経理責任制、請負・リース経営、破産・再編等である。しかし、これらの改革は「表面的な改革」、または「頭が痛い時は頭を治療し、足が痛い時は足を治療する」、「小規模の修理で少し補う、小さく叩けば小さな音しかでない」でしかなく、国有企業改革が真の意味で「効き目をあらず」ことは難しくなっている。撫順市の指導者層は、深く改革すべきは財産権であり、財産権制度改革を断固実行し、新思考、新メカニズム、新方式を用いなければ、国有企業の振興を図ることはできず、国有企業の真の意味での「起死回生」は不可能である、との認識に至った。撫順市は熟慮に熟慮を重ね、真摯に考えた結果、国有企業改革の新たな方向性を確定した。そ

れは、断固として「翻牌公司<sup>25</sup>」を設立せず、資本を呼び込み、ストック資産の活性化を図り、企業の高速発展に向けた動力メカニズムの構築に全力で当たり、企業の実際状況と結び付け、株式にふさわしいものは株式に、売却にふさわしいものは売却し、企業経営メカニズムを徹底的に転換し、一社ずつ、成熟、体制改革、活性化、基盤固め、発展を図り、新たな経済成長ポイントを育成していくというものである。彼らは「為すことも為さざることもある」という原則を堅持し、体制改革を通じて、投資を呼び込むことができ、急発展を実現できる国有企業に対し、限りある資源を集中して重点支援を行い、1社ずつ、体制改革を行い、それを成功させていくこととした。

彼らはストック資産で増資を呼び込むという方法を用いて、企業・投資誘致に更に力を入れ、撫順市における既存投資家の利益を保護し、彼らを通じて新たな投資家を呼び込んでいく。また、広報にも一層力を入れ、各方面からの投資家を誘致、これによって増資を呼び込み、ストック資産の活性化、経済総量の拡大を図り、現代企業制度を構築するという目的を達成する。

国有企業改革における多くの矛盾において、債務処理の問題が突出している。故に、この矛盾の解決なくして、国有企業改革を語ることはできないといえるだろう。撫順市はまずここから着手し、この「難点」を重点的に解決していくことにした。撫順市の政策決定層はまず、銀行との「コンセンサス」を得て、銀行<sup>26</sup>と複数回にわたって意思疎通を図った。そして、彼らと銀行は「リンゴ理論」に強い関心を抱くに至った。いわゆる「リンゴ理論」とは実際のところ、決して深遠な難しいものではない。同理論は国有企業をリンゴに例えたもので、困難を抱える国有企業はつまり腐りかけたリンゴであり、銀行と国有企業は連携してリンゴがどれだけ腐っているのか確認し、腐った部分を切り捨てた後、残った良い部分を一緒に食べる。全部腐ってしまえば、何も口にすることはできなくなってしまうということである。

ある例を見てみよう。撫順美潔厨業有限公司は国有中型企業であり、この企業は撫順工商銀行に1,300万元以上の借り入れがあり、有効資産はすべて抵当に入っていた。この企業は長年にわたって営業停止状態にあった。「リンゴ理論」についてコンセンサスを得た後、この企業は救われたのである。ある私営企業がこの企業の買収を計画し、工商銀行と何度も協議を行った結果、工商銀行はこの企業が大部分の資産を売却処理することに同意、その収入をまず従業員の再就職に充て、残りの230万元を銀行への一括返済に充て、その他の借入金については、残った資産で信用保証手続を改めて行い、国が新政策を打ち出すのを待って、処理することとした。この手法は、従業員の再就職を可能にするだけでなく、長年にわたる遊休資産を活性化させると同時に、銀行の一部の焦げ付き融資も息を吹き返すことができ、誰もが喜ぶものである。更に、この企業は体制転換後、過去の重荷を下して身軽になり、企業は生気を取り戻した。撫順市は企業の体制改革を大いに推進し、財産権という意義において、既存企業に新しいエンジンを取り付けた。明るい前途が見込めることから、外資企業は撫順市の国有企業体制改革への参画に高い関心を示している。浙江寧波永興実業公司与湖南三一重工集团の実力を備えた企業2社は掘削機廠の体制改革に参画、瀋陽盛世公司、鞍山中冶公司、北京海德順公司是石油機械廠の体制改革に参画した。このほか、北京創世集团とアメリカの金凱公司<sup>27</sup>が電磁器廠の体制改革

<sup>25</sup>官庁の看板を企業の看板にすり替えた会社。——訳注

<sup>26</sup> 東北ネット、2003-08-13 昔の「石炭の都」国有企業改革が大きな一歩踏み出した 撫順の「夜明けの光を見よ」。——原文注

<sup>27</sup> 原文のまま。日本語名称不明。——訳注

に参画、瀋陽、河北などの投資会社 3 社が電信ケーブル廠の体制改革をめぐる競争入札に参加している<sup>28</sup>。

## (2) 思い切った分割、本業・副業の分離

本業・副業の分離には質が求められる。撫順市の国有企業における本業・副業の分離の重点は、企業の構造調整の実施、3 種類の資産の利用、複数ルートによる余剰人員の再就職、市場に着目した、独立採算で、かつ自ら損失の責任を負う法人経済実体を新たに作り上げることである。本業・副業分離及び副業体制改革を効果的に行うため、『撫順市国有大中型企業における本業・副業分離と副業体制改革、及び余剰人員の再配置実施に関する意見』、『撫順市国有大中型企業の本業・副業分離、副業体制改革の補足意見』が公布され、実際のオペレーションで直面する具体的な問題について規則を明確にし、本業と副業の分離及び副業の体制改革について規範化を図り、国有大中型企業改革の更なる深化を促進した。全市 19 社の国有大中型工業企業の副業部門に対して調査を行ったところ、撫順特殊鋼集团公司、紅透山銅鉍等などの企業の副業部門は計 6 部門で、関連資産は 1 億 8,000 万元、従業員は 1,432 人に上った。

## (3) 柔軟かつ多様な方法で民間資本を呼び込み、国有企業改革に参加させる

撫順市の国有企業改革は、国有経済は「進むことも退くこともある、為すことも為さざることもある」という方針を貫き<sup>29</sup>、企業の実情を出発点として、再編、合併、提携、株式制、売却など、柔軟かつ多様な方法で民間資本を引き入れ、国有企業改革に参加させる必要がある。民間資本を引き入れるとともに、国有中小企業の合併・買収 (M&A) を促し、国有資本の一般競争分野からの退出の歩みを加速させると同時に、民間資本が様々な形式で国有大中型企業の体制転換及び買収に参加するよう、これを大いに推奨しなければならない。また、困難を抱える企業と直接合併する場合は、まず株式制改造を行った後、株式の譲渡を行って全体的な買収または譲受を実現、資金、先進技術、厳格な管理、柔軟なメカニズムを導入、市場とのリンケージを加速し、それによって多元的な投資主体の形成、企業活力の増強を図る。企業の優良資産をスピノフし、財産権取引市場での売却及び一般的な資産のリースなどの方式を通じて、財産権の譲渡を行う。

## (4) 大型企業集団の設立

経済発展に伴い、石油化学工業、機械、電子、鉄鋼、製薬など資金・知識集約型の産業が撫順市経済の支柱産業となっている。これらの産業では一定規模以上の経済と技術面での資質が求められ、大規模な資金投入がなければ、強大な技術イノベーション能力を形成することはできず、強大な競争力を養成することはできない。撫順市共産党委員会、市政府はこの点の重要性を十分に認識しており、実情に基づいて、撫順鉍業集団、撫順石化公司、華豊集団を、強大な競争力を備えた、地域、業界、所有制、国境を跨ぐ大型企業及び企業グループにすることを提議している。

<sup>28</sup> 中国国家企業ネット 2003-11-4。——原文注

<sup>29</sup> 撫順市政治協商会議 10 期 3 回会議大会発言第 4 部分。——原文注

### 3. 国有企業の国際協力

撫順市は国有企業改革の推進に力を入れ、産業構造の調整と企業の実情を結びつけて、一連のプロジェクトを打ち出し国内外の資本による協力を呼び込んだ。表 10 ではその一部を挙げた。

表 10 撫順市の国有企業の協力プロジェクト

プロジェクト	協力方式	プロジェクト概略	機関
東露天鉍回復事業	合弁、株式取得による資本参加	既存の油母頁岩の採掘可能埋蔵量は 7 億 6,000 万 t、石炭は 8,300 万 t。建設規模は油母頁岩富鉍の年産量 1,100 万 t、石炭の年産量 90 万 t。プロジェクトの総投資額は 3 億 8,097 万元、投資利益率は 11%、投資回収期間は 7.4 年。	撫順鉍業集団
頁岩石油精製廠拡張事業	合資(合弁)	当該事業は 2 期に分けられる。第 1 期は年産 10 万 t の頁岩石油の油母頁岩顆粒の石油精製拡張事業で、油母頁岩の年間処理量 150 万 t、頁岩油の年産量 10 万 t の石油精製装置を建設。総投資額 4 億 5,000 万元、竣工後の年間売上高 1 億 5,000 万元、年間利益 4,075 万元。第 2 期は、頁岩油の年産量 40 万 t の新規建設事業。拡張工事を基礎とし、更に 4 基の同型石油精製装置を設置する。投資総額 19 億 2,286 万元、油母頁岩の年間処理量 600 万 t、頁岩油の年産量 40 万 t、年間売上高 6 億元、年間利益 1 億 6,299 万元。	撫順鉍業集団
石炭層ガス開発利用事業	合資(合弁)	撫順鉍業集団鉍区石炭層ガス資源量は 89 億 m <sup>3</sup> 、プロジェクトは数期に分けて行われる。建設規模は、石炭層ガス年産量 1 億 m <sup>3</sup> (純ガス)、年生産額 1 億 2,303 万元、年間利益 5,854 万元。プロジェクトの総投資額は 2 億 2,624 万元、投資利益率は 25.6%、投資回収期間は 7 年。	撫順鉍業集団
12 万 t 電解アルミニウム環境保護改造プロジェクト	株式取得による資本参加、マジョリティー保有	総投資額 11 億元、国家技術改造の貸付利息補給 7 億元を申請している。当該プロジェクト完了後、電解アルミニウムの総生産量 30 万 5,000 t の実現が可能。	撫順アルミニウム廠
5,000 t スポンジタン拡張建設プロジェクト	株式取得による資本参加、相手側マジョリティーも可	新規総投資額 2 億 1,102 万元。うち建設投資 1 億 7,106 万元、流動資金 3,996 万元、年平均売上高 2 億 9,649 万元、年平均利益総額 4,282 万元。	撫順アルミニウム廠
触媒廠改造	資金・技術導入、合資(合弁)生産経営	国外の触媒大企業との合資(合弁)・合作を求め、触媒生産量 3,400 t / 年を実現、技術の世界先進レベル達成を図る。計画総投資額 2 億 4,000 万元、年間の主営業収入 3 億元増、年間の純利益 5,793 万元増、投資回収期間 6.8 年。	撫順石油化工有限公司

資料ソース：上記 3 社の企業誘致ウェブサイト

### 4. 国有企業改革の進展が緩慢な原因

以上からも分かるように、撫順市の国有企業改革は一定の成果を得ているものの、他の関係が深い市と比べると、まだ明らかに進展が遅い。その原因を突き詰めると、以下の数点が挙げられる。

第一に、構造的な矛盾が突出している。国有経済の割合が大きすぎ、民営経済、外資企業の割合が小さすぎるといった状況について、依然として根本的な変化が得られていない。現在一定規模以上の国有工業付加価値額は、全市における一定規模以上の工業付加価値額の78.2%を占め、国有<sup>30</sup>経済の税収は、全市の税収の66.5%を占めている。このような状況は、国有企業の改革プロセスを制約し、影響を及ぼす。

第二に、体制面の矛盾が突出している。旧体制の影響を長い間受けてきたことから、改革と調整は沿海部の先進地域に遅れをとり、更に歴史的な重荷を背負っているため、国有企業改革の歩みは難しいものになっている。今日に至るまで、経営メカニズムが完全に転換していない企業もあり、市場競争力が弱く、自己改造と発展能力が弱く、かなりの企業において負債が資本を上回っている。現在、全市の工業企業の30%が負債が資本を上回っている状況で、苦しい境遇にある。

第三に、就業と社会保障の矛盾が突出している。2004年度末現在、全市の離職者は合計23万3,000人だった。また、全市で最低生活保障に組み込まれている人は16万4,000人で、社会保障が直面する現状が厳しい。

第四に、資源型都市の転換と後続産業発展の矛盾が突出している。鉅区の主導産業である石炭の採掘可能埋蔵量はわずか1億6,800万tで、採掘期は十数年しかない。しかし、後続産業は良好な発展が得られておらず、生産品目と構造の全面的な転換を行うという任務は達成が非常に困難である。(撫順市老工業基地調整改造振興計画)

## 第二節 産業構造調整

### 1. 既存主要産業 (GDP 上位 5 位を占める産業)

工業経済において生産額の上位5業種はそれぞれ、鉄金属製錬・圧延加工業、電力・電熱生産及び供給業、石油加工・コークス及び核燃料加工業、石炭採掘及び洗炭業、並びに非鉄金属製錬・圧延加工業となっている(表11参照)。うち、鉄金属製錬・圧延加工業の総生産額は60億4,956万元で、工業総生産額に占める割合は14.2%。その他のトップ5に位置する4大産業の割合は決して高くなく、このことは撫順市の支柱産業の発育が充分でなく、産業組織の集中化のレベルが低いことを表しており、支柱産業の発展を速やかに強化する必要がある。

表11 2004年GDP上位5位を占める産業 (当年価格 万元)

	事業者数 (社)	損失額	工業総 生産額	付加価 値額	当該業種の生産額が工業 総生産額に占める割合 (%)
鉄金属製錬・圧延加工業	8	1	261	110	45.5
電力・電熱生産及び供給業	15	8	112	101	19.6
石油加工・コークス及び核燃料加工業	3	2	27	54	4.7
石炭採掘及び洗炭業	6	2	27	52	4.6
非鉄金属製錬・圧延加工業	9	1	26	101	4.6

注：データは一定規模以上の工業企業、2004年撫順統計年鑑 P21

## 2. 農業の発展

### (1) 農業の基本状況

2004年における全市の第1次産業の付加価値額は28億元で、前年に比べて9.9%増加した。農業、林業、牧畜業、漁業の総生産額は49億元を達成し、前年比11.8%増だった。うち、農業生産額は21億3,000万元で1.4%減、林業は4億9,400万元で20.5%増、牧畜業は21億8,000万元で69%増、漁業は5億8,000万元で172.7%増だった。農業、林業、牧畜業、漁業の構成は前年の44:8:41:7から39:9:40:11に発展した。農業の産業化は早いペースで進んでいる。

建国以来、撫順市は重要な工業都市だったため、農業が占める割合は決して高くない。ここ数年、経済構造の調整に伴い、ある程度の発展はあったものの、産業構造のレベルアップが進むに従って、その経済総量における割合は相対的に安定を維持している。表12から分かるように、そのGDPに占める比率は通常7~9%の間である(1995年を除く)。1人当たりの耕地面積から見ても、撫順市は「人が多くて土地が少ない」と言え(1人当たりの土地は1ムーにも満たない)、農業は集約化された精密農業へと発展していくべきである。

表12 撫順市における農業発展10年間の統計

	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995
生産額(万元)	280000	239000	224984	206593	188082	181096	160786	140803	124629	100954
GDPに占める割合(%)	7.5	8.6	8.0	8.0	8.1	8.8	8.3	7.3	7.4	6.6
年末の耕地面積(kha)	127	127	127	128	128	128	130	80	80	80
1人当たりの耕地面積(ムー)	--	--	0.84	0.85	0.85	0.85	0.86	0.53	0.53	0.53

資料ソース『中国都市統計年鑑』(1994~2002年)、2003年撫順市国民経済・社会発展統計公報

### (2) WTO加盟がもたらした影響

WTO加盟後、農業のグローバル化の趨勢は日増しに強くなっており、撫順市の農業は大きなチャンスと挑戦に直面することになるが、挑戦よりもチャンスの方が大きい。撫順市は山地、丘陵を中心とする地区であり、耕作可能な土地の面積は相対的に少なく、食糧生産地区と比較すると、食糧生産は主導的な地位を占めていない。このことから、WTO加盟後、質が良く価格が低い国際市場の食糧による挑戦を回避することができた。このほか、撫順市は自然環境条件に恵まれており、山水が美しく、数本の河川の上流は天然緑色食品の生産基地であり、生産される「緑色」食糧は国際市場の競争にも参画できる。次に、撫順地区の山地の様々な経営面での優位性は明らかであり、生産される山菜、漢方薬材、アカガエル、シイタケなどの製品は、早くから国際市場へのリンケージを図るとともに、国際市場価格の変動に従っている。これらの製品は国際市場に早くから入り込んでいたため、生產品種、規模及び技術的要求は基本的に国際市場のルールに合致している。WTO加盟後、輸入関税の引き下げに伴い、輸出関税も引き下げられ、これによって、撫順市が生産しているこれらの農産物に、<sup>31</sup>国際市場への門戸がより一層開かれることになった。更に、WTO加盟後は、撫

<sup>31</sup> 撫順市農業局資料。——原文注

撫順市の農業が「特色」と「緑色」という2つの看板を掲げる上で更にプラスとなった。撫順市の自然環境によって、特色のある農業と「緑色」農産物の生産を行うことが決定付けられたのである。このため、既存の基盤の上に、製品の質をより一層高め、生産規模を拡大<sup>32</sup>すれば、WTO加盟後、より多くの撫順市の特色ある農産物と「緑色」農産物が国際市場に参入することになるだろう。

### 3. 産業構造調整の主な方向性

撫順市は東北地域振興の時機をしっかりと捉え、それを自己の資源型都市の特徴と結びつけ、産業構造の調整を加速している。後続産業、製品の精密・高度加工の育成、産業チェーンの延長に力を入れ、第1次、第3次産業の発展を奨励し、第2産業への過度な依存という局面の変革に力を注いでいる。

#### (1) 中国北方の石油化学都市を構築する

石油化学工業を牽引役とし、基礎産業と鉱区の後続産業を両翼とし、資源の高度加工産業を特色ある新型工業体系として、第1～3次産業の協調発展という経済構造を形成する。撫順ファインケミカル工業パークの建設を加速し、外資企業による投資集中区を形成する。市場の集積効果(accumulation effect)を発揮し、外部資本と民間資本の誘致に力を入れ、地区の化学工業資源の最適化を図り、ファインケミカル工業の中小企業群の発展に力を入れる。新たな経済成長ポイントを発掘し、2010年までのGDPについて、年平均成長率12%以上達成を目指し、工業付加価値額を年平均11%増進させ、1～3次産業の比率を6:57:37にする。うち製油商品総量は1,000万t、このうち化学工業商品総量は445万tとし、売上高500億元以上を達成する。ファインケミカル工業の生産能力については100万tを実現、経済総量2.5倍増を達成する。資源の高度加工能力20万t以上を実現する。石油化学工業とファインケミカル工業を将来の発展に向けての主導産業とし、できるだけ早く、「石炭の都」を「中国北部の石油化学都市」にする。

#### (2) 先進的な適用技術を用いて従来型産業の改造を図り、総合競争力を高める

「壮大、調整、改造、向上」という基本方針を堅持し、情報技術と先進的な適用技術が産業のレベルアップにもたらす促進効果を存分に発揮させ、基幹企業に立脚し、技術イノベーションを加速させ、冶金、軽工業などの従来型産業の規模化、集約化、専門化を促進して、従来型産業の全体的な資質と競争力を引き続き高める。

#### (3) 石炭工業の転換を加速し、後続産業と代替産業の発展に力を入れる

国の政策による支援と指導の下、「転換と体制転換の結合、転換と持続可能な発展の結合、自力更生と企業・投資誘致の結合を図り、実力相応かつ段階的に実行する」という基本原則を堅持し、体制の革新を原動力とし、既存資源に依存し、労働力の移転・再配置を重点として、新型エネルギーの開発、基幹プロジェクトの加速を図り、労働集約型の産業と企業を積極的に発展させる。新たな経済成長ポイントを発掘し、石炭を拠り所とする新型エネルギープロジェクトの発展に力を入れ、石炭生産への安易な依存が経済発展にもたらす制約を抜本的に変え、地元の優位性を備えた産業チェーンを形成、延長させる。2010年までに、石炭工業の緩やかな転換を基本的にも実現する。

<sup>32</sup> 『農業経済』 2003年第8期。——原文注

#### (4) 現代サービス業の発展を加速し、老工業基地の産業構造の最適化を図る

供給の増加、構造の最適化、分野の開拓、就業の拡大、競争力の増強を目標として、現代サービス業及び労働集約型産業の発展に力を入れ、住民の生活のクオリティを改善し、第3次産業の全市経済への貢献度を高め、地域経済の成長と都市の全体的な機能完備を促進する。商業貿易流通業の改造、向上を図り、鉄道路線の整備と結び付け、駅前の商業区の計画及び総合的改造を推進し、現代的な中心商業区を形成し、合理的な配置、構造の最適化が図られ、良質なサービス、比較的強力な競争力を備えた大規模な流通、取引の構造を形成する。旅行業の整合化、最適化を図り、清初の歴史をたどるゴールド観光ルート、エコツアールート、愛国主義教育観光ルートを重点的に整備する。情報業のレベルアップを図り、ネットワーク資源の共有及び情報化レベルを高め、電信網、インターネット網、テレビ網という3つのネットワークの融合及び規模化経営を促進する。現代物流業を発展させ、既存の資源の整合化を図り、合理的な計画を行い、遼寧省東部地域の物流業がサプライチェーンの発展を図る中でその中心へと徐々に成長していく。仲介サービス業の健全化と規範化、仲介制度の健全化、サービスシステムの整備を図り、企業の経営管理、住民の消費、社会の情報交換に有効なサービスを提供する。不動産業の強化、活性化を図り、住民向けの住宅を重点とする不動産業を発展させ、価格と費用徴収を規範化し、不動産市場を活性化させ、社会のニーズ及び経済成長を牽引する。コミュニティーサービス業の発展を支援し、標準化した総合的なコミュニティーサービス機構を設立し、住民の身近な場所でタイムリーなサービスを行う。各種コミュニティーサービス実体の開設に力を入れ、家政サービス、児童及びお年寄り向けサービス、医療保険、文化・娯楽、小売り・飲食、建物管理などのサービス項目の発展に努め、住民の生活を便利にし、一時帰休者の再就職を図ることで、コミュニティーサービスを重要な就業の受け皿にしていく。2010年までに、全市のコミュニティーサービス就業者が第3次産業就業者に占めるの割合を30%まで引き上げ、コミュニティーサービスの総収入について、年平均15%成長を達成する。また、第3次産業の生産額を年平均で13%増進させ、現代サービス業の生産額の割合を30%まで引き上げ、その就業者が社会全体の就業者に占める割合を45%とする。

#### (5) 農産物加工業の強化を図る

地区資源の優位性に立脚し、「緑色」製品、特色製品の発展に力を入れ、農産物加工業を支援、育成し、農産物、特に主導産業農産物の加工転化率を高める。市場の容量が大きく、科学技術要素が高く、影響力が強い農産物加工パークを建設し、達持亨木業公司、緑都乳業公司、安格薬業公司などのリーディングカンパニーの発展、強化を支援し、農産物生産基地と高度に連携したリーディングカンパニー群を形成する。

#### (6) 「緑の撫順」を構築する

遼東市のグリーン生態圏を作り出し、瀋陽市の「後方の花園」を目指す。「石炭の都・撫順」から「緑の都・撫順」への転換を実現する。

### 4. 産業構造調整に関する国際協力ニーズ

新世紀の東北地域振興に関する政策決定は、撫順市にとっては得がたい絶好のチャンスである。全市を挙げて協力していこうというこの機会を捉え、国際資本の流動と産業の転換に照準を合わせ、対外的な企業誘致に力を入れる。更に、産業構造の調整と結び付け、次のような多くのプロジェク



トを既に提案している。

- ①撫順緑都乳業有限公司液状牛乳処理量 1 日 140t の拡張プロジェクト
- ②紅河漂流プロジェクトの開発<sup>33</sup>
- ③5 つ星ホテルの建設
- ④撫順石油機械有限責任会社の合作<sup>34</sup>
- ⑤撫順石油化学工業パークの建設
- ⑥緑都農業<sup>35</sup>

## 第五章 貿易・投資促進

### 第一節 貿易・投資促進概況

ここ数年の撫順市の対外貿易の発展には勢いがある。2003 年通年の輸出総額は 2 億 4,000 万米ドルを達成、前年に比べて 44.5%増加した。うち、外資企業の輸出は 5,700 万米ドルで、12%増となっている。2004 年の輸出額は 4 億 1,000 万米ドルで、63.6%増となり、過去最高を記録した。うち、対外貿易自営企業の輸出は 3 億 3,000 万米ドル、71.8%増だった。三資（合弁、合作、独資<sup>36</sup>）企業の輸出は 8,037 万米ドルを達成、36.9%増だった。現在全市の輸出企業はすでに 100 社以上に達し、アジア市場及び欧米市場がそれぞれ半分を占める輸出態勢となっており、山地の特産品、アパレル・繊維品、化学工業原料、医薬原料、鉄・非鉄金属、軽工業製品、パラフィン製品、機械・電力製品など、いくつかの重点輸出製品系列が形成されており、品目はすでに 110 種以上に達しており、輸出市場は 6 大陸の 50 以上に国と地域にまで拡大している。

国内取引の発展態勢も良好であり、消費財市場も安定した発展傾向を示している。2004 年の全市の社会消費財小売額は 157 億 4,000 万元で、前年比 12.2%増だった。うち、都市の消費財小売額は 12.5%増の 136 億元、県及び県以下の農村における消費財小売額は 21 億 4,000 万元であ

<sup>33</sup>撫順市の清原満族自治県の紅河観光地に位置する「紅河漂流（＝溪流くだり）」コースは総距離 12 km、所要時間が 3 時間である。撫順市清原満族自治県は同観光コースを撫順観光スポットのシンボルとし、撫順市の観光ブランドとし、地域の観光業と第 3 次産業の発展を牽引する構えである——原文注

<sup>34</sup> プロジェクト概要：1、主な生産設備には、製鋼、鑄鉄、鍛造、機械加工、溶接、板材の成型、熱処理、非破壊検査装置、理化学測定など各種設備 800 台が含まれる。そのうち、大型精密機材が 73 台となる。2、主な製品の生産規模と市場状況：2002 年、石油汲み上げ機の生産量のシェアは 20%、余熱ボイラーの生産量と圧力容器の生産量のシェアはそれぞれ 5%、10%だった。3、提携の構想：提携を通じて、調整・改造を行い、発展の実力を増強し、市場シェアをより一層拡大し、国内他社をリードする圧力容器の専門製造企業にする。4、投資規模及び経済利益：投資額は 6,000 万元。改造後、年間売上高、税引き後利益はそれぞれ 1 億元、2,000 万元になる見込みである。——原文注

<sup>35</sup> プロジェクト概要：1、名称：緑都農業。2、協力方式：共同開発。3、想定予算額：4,000 万元。4、中国側事項負担：敷地 2,100 ムーのハイテクパークを提供する。5、外国側負担事項：資金、技術、設備を提供する。6、投資回収期：2 年間。7、主要な製品及び規模：環境保全型農業、飼育業。8、プロジェクトの進捗状況：資金 1 億元を投下している。9、売上収入：7,600 万元。——原文注

<sup>36</sup> 外国側が 100%出資する企業。——訳注

り、10.3%の伸びとなっている。経済類型別に見ると、国有経済は9億7,000万元で61.3%減、集団経済は6億7,000万元で28.4%増、私営経済は26億3,000万元で20.6%増、个体経済<sup>37</sup>は97億7,000万元で11.2%増、その他経済は17億3,000万元で58.3倍増だった。業種別に見ると、小売・卸売額は127億元で、前年比12.2%増だった。飲食業は18億8,000万元で8%増で、その他業種は11億5,000万元で18.5%増だった。<sup>38</sup>

ここ数年、撫順市の投資情勢は良好である。2004年、撫順市の累計固定資産投資総額は95億5,000万元、全省14地区のうち第6位にランクインした（上位5は大連市、瀋陽市、鞍山市、营口市、盤錦市）。

2004年、撫順市の外資利用額（実行ベース）は3,260万米ドル、全省14地区のうち第8位だった。瀋陽市のわずか8分の1に留まり、大連市、瀋陽市とのギャップが大きい。

### 1. 都市の金融状況

2004年、既存国有商業銀行は10行で、それぞれ中国工商銀行、中国建設銀行、交通銀行、農業発展銀行、城市（＝都市）商業銀行、農村信用社、郵政儲匯局<sup>39</sup>などである。商業拠点数は562で、うち四大国有商業銀行の支店数は城市（＝都市）商業銀行の支店数は32、拠点数は58、城市（都市）信用社の支店数は7、拠点数は20、農村信用社の支店数は67、拠点数は122である。（表13参照）

表13 撫順市各商業銀行支店数

	工商銀行	農業銀行	建設銀行	中国銀行	都市商業銀行支店	都市信用社
支店数	10	7	11	7	32	7

都市の金融状況は都市の投資環境を因る上で重要な分野であり、投資家の投資・融資活動に直接影響を及ぼすとともに、経済活動全体にも「てこ」の作用をもたらす。撫順地区の金融状況は比較的発達しており、金融機関の数も比較的多く、各分野がそろっており、各種銀行、信託、保険、証券などの金融機関が都市と農村に広く分布している。2004年末現在、金融機関の預貯金残高は407億9,000万元で、年初に比べ43億4,000万元増加した。うち、都市及び農村の住民の預貯金残高は314億4,000万元で、26億8,000万元増加した。金融機関の貸付残高は230億7,000万元で、年初に比べて15億1,000万元増加、うち短期貸付残高は125億8,000万元で3億2,000万元増加した。中長期貸付残高は73億元で11億8,000万元増加した。全市の金融機関の現金収入は1,212億3,000万元で、前年比33.8%増となっている。現金支出は32.3%増の1,247億6,000万元だった。累計投入金額は4.7%減の35億3,000万元である。

撫順市政府金融弁公室（＝事務室）が設立されたことで、地方政府の金融調整機能が強化された。現在、全市の金融システムは人民銀行、中国銀行、建設銀行、農業銀行、交通銀行、工商銀行、商業銀行、信合銀行などで構成されている。各銀行はすべて外貨業務を行っている。保険事業の発展も良好であり、2004年末現在、全市10つの保険機構の保険料収入は前年比17%増

<sup>37</sup>生産手段が個人所有に帰するもの。个体労働を基礎とし、労働の成果は勤労者個人の占有と支配に帰するもの。个体工商戸、個人合資がこれに含まれる。——訳注

<sup>38</sup> 撫順市2003年統計公報。——原文注

<sup>39</sup> =(金融業務を扱っている)郵便局。——訳注

の9億9,000万元を達成した。うち、財産保険は3%増の2億2,000万元、生命保険は21.5%増の7億7,000万元だった。年間の財産保険給付は1億2,000万元、生命保険給付及び保険料還付額は6,000万元だった。<sup>40</sup>

しかし、歴史的な負担のため、撫順市は銀行の負債が多く、不良貸付比率が高止まりしている、という現実に直面している。2004年4月末現在、撫順市の各商業銀行の貸付残高は合計230億4,900万元で、不良貸付は92億4,000万元、貸付不良比率は40.1%にも達した。これらは投資家の投資に対する自信にも影響を与え、一方で投資家の今後の正常な金融活動にも影響を及ぼした。東北地域において銀行業の不良貸付が大量に存在しているという現象を、中国銀行業監督管理委員会は非常に重視するとともに、外資金融機関を積極的に誘致し、同じ条件の下、外資銀行の東北地域参入を積極的に考慮し、優先的に許認可を行うこと、資金を集中し、東北地域の産業構造の調整とレベルアップを重点的に支援し、機械、電子、石油化学工業、自動車製造、建築業の振興を重点的に支援することを提議した。これは、撫順市が金融環境の最適化を図る上での極めて好ましいチャンスとなった。

まもなく設立される東北振興銀行が東北地域の金融活動に大きなチャンスをもたらすことは疑う余地がない。東北振興銀行については、「資本金規模50億元で、中央財政、東北三省地方財政及び民間資本が共同出資し、うち中央財政と東北地方財政がマジョリティを握り、東北三省の地方財政による出資比率は同じとする」ことがほぼ確定している。

## 2. 開発区の概況

開発区と企業は共に重要な資本誘致主体である。開発区全体から見ると、交通、インフラといった投資のハード環境は良好で、産業基盤も良く、政策環境及びプロジェクトの許認可などの投資サービスも区外に比べて優位性があり、開発区の建設は撫順市の貿易と投資促進にとって、非常に重要な影響を持つ。撫順市内には撫順経済開発区、撫順勝利経済開発区、撫順ファインケミカル工業パーク、遼寧省特許産業パークなどの省級開発区が建設されている。2004年度の全市省級経済開発区のGDPは28億元<sup>41</sup>に達し、前年比21.6%増となった。また、一定規模以上の工業総生産は32.6%増の20億300万元だった。税込総額は22.8%増の3億6,800万元に上っている。

<sup>40</sup> データソース：『撫順市2003年統計公報』——原文注

<sup>41</sup> 現地収集資料の経済開発区部分。——原文注

図 6 高穹经济区交通図



資料ソース：[http://www.gaowan.com/tour\\_image\\_logo/ditu.htm](http://www.gaowan.com/tour_image_logo/ditu.htm)

うち、撫順経済開発区は1992年7月に創設され、1993年5月に省政府によって、省級開発区に認定された。全区の区域面積は119 km<sup>2</sup>で、地理的条件に恵まれている。瀋陽市、撫順市という2つの大都市の間の地区は、遼寧省北部の瀋陽市、鉄嶺氏、本溪デルタ地帯の中核に位置し、瀋撫（瀋陽～撫順）高速道路、蘇撫（蘇家屯～撫順）鉄道、瀋（陽）吉（林）鉄道が区内を横断、瀋撫高速道路を通じて、開発区は京瀋（北京～瀋陽）高速、瀋大（瀋陽～大連）高速、瀋哈（瀋陽～ハルビン）高速、瀋丹（瀋陽～丹東）高速道路と結ばれ、交通運輸は非常に便利である。

2001年4月、撫順ハイテク産業パークが撫順経済開発区内で正式に設立され、対外開放の新たな局面が形成された。順智ソフトウェアパークは撫順経済開発区内に位置し、順智ソフトウェア学院が主体に、各ソフトウェア企業が集まり、ソフトウェア開発群を形成しており、将来的には撫順市のソフトウェア業界の生産・研究・開発基地になるだろう。13年の発展を経て、撫順経済開発区では基本的に医薬生産、機械加工、ファインケミカル、軽工業食品を牽引役とする産業構造が形成されている。2002年7月1日、撫順市経済開発区は費用免除区規定を公布し、多くの項目の費用徴収を免除するとした。

撫順勝利経済開発区の建設は1988年6月に始まった。同開発区は遼寧省が設立を最も早い時期に認可した6つの省級開発区の一つで、敷地面積は10.3 km<sup>2</sup>、人口は5万人を数える。同開発区では労働集約型企業の重点的な発展を図っており、各種企業500社が進出している。1995年と2001年の2回、遼寧省政府によって「先進開発区」として評価された。開発区は立地条件に非常に恵まれており、撫順市の既成市街地に位置しており、瀋陽市から40 km、大連港から400 km、営口港から200 km、瀋撫高速道路の西側8 km、桃仙国際空港から35 kmの距離である。区内には国鉄に繋がる電気鉄道と5本の専用線があり、年間貨物輸送能力は260万tである。開発区では電力、建材、石炭層ガス利用、環境保護、加工、ファインケミカル、軽工業などを牽引役とする産業構造がほぼ形成されている。

遼寧省特許産業パークは、全省に2カ所ある省級特許技術パークの一つであり、撫順市新撫区に位置する。現在、パーク内の進出企業は8社。パークは合成材料、バイオ製薬、電子情報、ファインケミカルなどのハイテク分野を重点的に誘致、「緑色」農業、高効率農業、現代化林業及び養殖業などの農業産業化プロジェクトの共同開発を行っている。パークは撫順市ひいては遼寧省における特許技術の「インキュベーター」であり、撫順市がハイテク分野に進出する上での「橋頭堡」である。パークの材料、バイオ製薬、ファインケミカル、電子情報といった産業の発展ポテンシャルは非常に大きく、日本、韓国、東南アジアなど多くの国の投資主体を誘致して協力を展開している。

2003年、撫順経済開発区とシンガポールの勝科工業集団<sup>42</sup>との合弁により、撫順経済技術開発区の西部に、「撫順ファインケミカルパーク」（面積約30km<sup>2</sup>）の建設投資を行った。2004年4月19日、同パークは正式に発足した。撫順ファインケミカルパークの設立は、撫順市のファインケミカル産業を新たなレベルへに押し上げた。

### 3. 都市の非公有経済の状況

非公有経済の状況は、撫順市の経済発展の活力を体現している一方で、撫順市の投資環境建設のレベルを別の側面から体現している。歴史的な原因のため、撫順市の国有経済が全体に占める割合は比較的高く、90年代まで独占的な地位にあったが、ここ数年、非国有経済が勃興し、活気を漲らせている。

まず、外資利用状況を見てみる。改革開放以来、撫順市における外資利用は大きな発展を遂げており、全世界の撫順市で投資を行っている国と地域はすでに38に達しており、投資分野は36に上る。主な投資分野は、軽工業、化学工業、不動産、電力、機械、冶金、医薬、紡織、公共事業、建材工業、石油加工業などである。2004年末現在、全市の外資導入額（契約ベース）は1億680万米ドルで、前年に比べ20.5%減少した。外資企業による直接投資は43.8%減の3,478万米ドルだった。

ここ数年、撫順市は民営経済の発展に高い関心を寄せており、民営企業の実力は速いペースで強化されている。「十・五」計画期間、撫順市の民営経済は改革・開放と市場経済の推進の下、外部からの支援と自助努力を通じて、目覚ましい成果を収めてきている。全市の民営経済の生産額は2005年に「十・五」初期の56億7,300万元から180億元に増え、5年間で200%近く増加した。全市の民営企業による納税額は2005年に、「十・五」初期の2億6,000万元から12億5,000万元に増え、5年間で380.7%増加した。撫順市の民営経済は「十・五」期間の高速発展を通じて、市の経済全体の半部を支える存在となり、地域経済を発展させる上で最も活気と将来性がある部分となっている。

統計によれば、「十・五」初期、全市の自営業及び民営企業は5万3,000社で、自営業及び民営企業の従業員数は20万7,000人だった。5年間の高速発展を通じて、2005年、自営業及び民営企業は8万8,000社に達し、3万5,000社増えた。従業員数は46万8,000人に上り、5年間で26万人増加した。「十・五」計画期、全市の民営企業の工業固定資産投資額は57億元に上り、新規プロジェクト360件を実施し、年間伸び率は42%で、全市の工業固定資産投資の26%を占めた。また、民営経済の対外貿易においても長足の発展を見せた。2005年、全市の民営企業の

<sup>42</sup>セムコープインダストリ(SCI: SembCorp Industries)社。——訳注

輸出額は「十・五」初期に比べ 113.7%増の 11 億 4,000 万元に上り、5 億 1,000 万元増えた。全市の民営企業及び中小企業は新製品及び重点新技術 640 点を開発し、新製品の生産額 62 億元を達成した。

撫順市の非公有経済の発展状況は良好であるが、現在、主にソフト面の投資環境による制約に直面しており、ソフト面の投資環境の整備が相対的に滞っていることが、外資及び民営経済の更なる投資の障害となっている。非公有経済の実力を確実に強化し、撫順市経済の活力を増強するためには、東北地域振興のチャンスをしっかり捉え、市場への参入許可、政策、投資サービス分野において、更なる調整、強化を行う必要がある。第一に、市場参入許可に関する制限を緩和し、民間資本や外資によるインフラ、公共事業など、法律・法規が参入を禁止していない業種及び分野への参入を推奨し、非公有企業による老工業基地改造及び資源の高度加工への参画を奨励し、民営企業が様々な形式で国有企業の財産権制度改革に参画することを奨励する必要がある。第二に、非公有経済の発展のため、より良質で効果の高いサービスを提供する必要がある。創業と発展のコストを抑え、料金徴収を最低限に抑えるよう努力する。企業による価格連動メカニズムの構築を促し、これによって現地製品の現地での販売価格を最低レベルに抑える。また、技術、人材、情報、研修、法律などの公共サービスプラットフォームを構築する。

同時に、国の関連政策はより公平かつ透明でなければならない。特に、民営企業は政策の不平等という問題がを広く訴えている。問題は主に、国債プロジェクト、債務の株式化、一時帰休の再配置手当て、企業破産政策、輸出入権、税政策、税務査察活動、技術改造プロジェクト融資及び財政による利子補給、国家工程研究センターの認定などの分野に集中している。外資企業については、「内資と外資を区別する」という政策問題に関して、内資企業から、国は外資企業を同等に扱うべきだという訴えが普遍的に提起されている。また、民営企業に「国民待遇」を与えるべきとの主張も見られる。

## 第二節 貿易・投資を促進する体制、政策、ソフト環境整備

東北老工業基地の主な問題は、体制問題、歴史的な負の遺産、ソフト面の投資環境の問題であり、それは主に以下の分野に現れている。国有経済の比率が高く、既存国有企業の歴史的負担が重く、一時帰休者の割合が高い。産業構造における重工業の比率が高く、小企業の発展は全国の平均水準を下回っている。産業組織構想は「大而全、小而全<sup>43</sup>」で、専門化の程度が比較的低い。一部の資源都市は資源枯渇期に入っており、転換と後続産業の発展が待たれる。計画経済の期間が長く、対外開放と市場化の程度が比較的低いいため、行政許認可のプロセスが煩雑で、投資サービスも劣っている。このため、体制の構築、政策の推進、ソフト環境の整備が貿易・投資促進事業全体に重要な影響を及ぼすとみられる。三者を結び付けて初めて、工業基盤が厚い資源型都市である撫順市を、新たな活力が漲り、国内外及び社会、民間資本が次々に投入されるような都市にすることができるのである。

### 1. 貿易・投資促進実施体制

<sup>43</sup> 大きくても小さくても、フルセット型の構造を持つ。——訳注

体制の革新は、東北地域振興、撫順振興の鍵である。東北地域と長江デルタ地帯、珠江デルタ地帯との差は、実際のところ体制の差であり、体制の差は経済の差よりも大きい。このため、東北地域振興、撫順振興及び貿易・投資促進の主な任務は、体制の改革と発展、特に政府職能の転換と投資体制の深化・改革である。現行の投融資体制はすでに、形勢発展のニーズに適さなくなっている。遼寧省の関係者の話によると、直面している問題は次のとおりである。第一に、国有経済を主体とした、政府主導型の経済現象が比較的深刻である。第二に、投資額に基づくレベル別許認可制度が厳格過ぎることから、大型外資企業及び民間投資プロジェクトの実施を制約している。第三に、許認可手続きが複雑で、周期があまりに長く、競争性を持つプロジェクトの投資リスクが知らず知らずのうちに大きくなってしまふ。第四に、非公有経済の実力が弱い。第五に、企業に有効な融資方式とルートが欠けている――。

現在実施が急がれる貿易・投資促進体制の核心的内容は、政府職能の転換を更に進め、企業の投資主体の地位を確立し、政府と企業の分離を適切に実行し、行政による許認可事項を減らし、市場法則に合致した新たな融資方式を探求することである。

### **(1) 政府職能の転換**

計画経済体制下において、政府は参加者と指揮者の役を演じ、戦略・政策決定、企業再編などの面においては直接参画し、市場の法則を軽視したため、企業が市場選択権や意思決定権を持たず、経済行為の失敗という現象をたびたび招いてきた。このような現象は東北老工業基地で特に突出してしており、国内の理論界人士は、改革開放以来の経済発展における経験を総括する際、4つの経済発展モデルに概括している。そのうちの一つは、東北モデル、つまり国有経済を主体とする政府主導型のモデルである。同モデルは市場経済体制の下で、政府は徐々に指導者、計画者になり、経済分野における行政干渉を徐々に減らし、政府職能も管理型政府からサービス型政府へと徐々に転換していくというものである。また、政府の機能の位置付けにおいては、①計画・コントロール、公共管理、行政政策決定の科学化、②組織構造の合理化、③政務活動の公開化、④政府運営の高効率化の強化、⑤政府と市場、政府と企業、政府と社会の関係の合理的な区分、⑥政府と企業の分離、政府と事業組織の分離、政府と「社区(コミュニティ)」の分離の実現のほか、⑦市場原理による資源配分役割の発揮、⑧政府行政管理コストの抑制を図り、公平かつ高効率な市場環境及び投資環境の創造と行政許認可体制の強化に徐々に力点を置いていくことで、真の「公開かつ透明、公平かつ公正、清廉かつ高効率」な政府を作り上げていく。

### **(2) 行政許認可制度を徐々に改革し、企業の投資自主権の徹底を図る**

許認可制度改革を投融資体制の重要な部分として、まず東北老工業基地においてテスト事業を推進する。過去の投融資に関する意思決定フローでは、投資に関する意思決定者は多くが行政機関で企業ではなかったため、国有資本投資の主体が不明確になってしまひ、投資プロジェクトの資金調達、建設、経営、債務返済、資本回収などに対して責任を負うことができない状態だった。行政許認可体制の下では、このような責任者不在という現象は、より厳格でより多くの許認可プロセスと段階を必然的に招くことになる。また、これによって、投資政策決定においては往々にして、非経済目標が主導的地位を占めることになる。煩雑な許認可プロセスは、行政指導者が政策決定を直接行う「模範プロジェクト」をも生む。このように責任という束縛に欠ける投資に関する意思決定は、企業の投資に関する意思決定自主権

を直接侵し、社会資本の使用効率と金融機関の資金の安全を脅かす。このため、現行の投資主体、資金源、プロジェクトの性質を区分せず、投資規模の大小に応じて、それぞれ各級政府及び関連部門が審査・認可するという企業投資管理弁法を徐々に改革する必要がある。政府による許認可事項と許認可の段階を最大限に減らし、企業が政府による投資を利用しないプロジェクトに対しては、許認可制を実施しないようにし、異なる状況に応じて審査許可制と登記制を実施する。保留となっている許認可、審査、審査事項については、健全かつ有効な監督制約・管理メカニズムを構築し、厳密かつ規範化が図られたな操作規定を制定するとともに、社会に公開し、自主的に監督を受ける。保留された審査事項は、審査プロセスに従って手続きを行い、許認可方法に基づく管理を変えない。許認可方法の改善をめぐって、複数の部門がかかわる許認可事項については、担当部門による統一受理、許認可、合同許認可、「一貫」許認可の実施を推進する。部門内部の複数の処・室<sup>44</sup>にかかわる許認可事項については、「窓口式手続き」制度を行う。許認可率が比較的高く、公民、法人及びその他組織に直結する許認可事項については、集中手続き制度を実行し、許認可の段階を減らし、手続き効率を高める。

### （3）非国有経済の資本を拡大し、所有制構造の多元化を図る

国有経済の一元化という特徴を変え、外部資本を導入することは東北経済の活性化における重要な要素である。このため、民間資本及び外資的なバックグラウンドを持つ企業は比較的順調な発展を果たすことができると思われる。東北地域の非国有経済が普遍的に未発達である原因は、資本集積度が高い重工業の敷居が高いことにある。規模の小さい民営企業の参入は困難であり、このことが民営経済にとって高い壁となり、それが東北地域の民営経済発展が滞っている重要な原因である。非国有経済の資本の拡大に力を入れ、増加資本で、ストック資産を活性化するための有効な改革路線を選択し、多形態併存の所有制経済と株式制経済を重点的に発展させ、外資企業、民営企業、个体経済の発展を体制改革の突破口とする。非国有経済は生まれながらにして市場経済に適応する経済形態であり、国有経済に見られる所有者不在という現象がなく、財産権が明確で、その経営には強力な自主性と自己制約性があり、地域的な制限を積極的に打破し、経営空間を開拓し、世界経済とのリンケージを図ろうとする自発性を持つ。また、市場競争メカニズムの下で最大の自己利益と社会資源の最適な配置を求める統一性がある。非国有経済の発展には、市場参入許可、土地使用権、信用貸付、株式及び債券発行、輸出入などの面において、徐々にその権利を授け、所有制が異なる企業に対する同等の待遇を実現する必要がある。

### （4）社会投資の奨励

東北地域の改造コストは非常に高く、付加コストが多いため、国と地方による資本投入だけでははるかに不足しており、社会資本、民間資本の十分な導入、社会資本による投資分野の緩和、法律・法規によって禁止されていないインフラ、公共事業及びその他業種・分野に対する社会資本の投入許可などが急務となっている。また、公共製品の価格を徐々に合理化し、資本金の注入、利子補填、税優遇などの措置を通じて、社会資本の独資、合資(合弁)、

<sup>44</sup> 「所」=機関または機関の中の一部門。部。「室」=事務区画の単位の一つ。室。——訳注



合作、プロジェクト融資などの方式による経営性のある公益事業、インフラプロジェクト建設、国有重工業企業の改造などへの参与を奨励し、導く。また、国が広く独占している資源の開発利用に関わるプロジェクト、統一的な計画・配置が必要なプロジェクトについては、政府が建設計画を確定した後、社会に徐々に公開し、入札を募り、プロジェクトの投資主体を選出する。総括すると、国有経済、民営経済、外資経済の混合発展を図るということである。

### (5) 企業の融資ルート及び方式の開拓

東北地域の民営企業の融資難問題は非常に際立っており、企業、特に民営企業の融資ルートの開拓は改革の重点である。各種企業は、株式発行によって投資資金を調達し、様々な募集方式によって相互補完性を備えた複数レベルの資本市場を徐々に確立していく必要がある。さらに以下のような措置を実施すべきである。①省級投資主管部門及び証券監督管理機関の認可を経て、収益が安定しているインフラプロジェクトを選択してテスト事業を実施、株式の公開、転換社債の発行などの方式を通じて、建設資金を調達することができる。②厳格なリスクヘッジという前提の下、企業債券の発行管理制度の改革、企業債券の発行規模の拡大、企業債券の銘柄の増加を図る。③市場化の原則に基づいて、固定資産による貸付の銀行の審査及び相応のリスク管理制度の改善、整備を図り、シンジケートローン、リース融資、プロジェクト融資、財務アドバイザーなどの様々な業務方式を運用し、プロジェクト建設を支援していく。④各種所有制企業が関連規定に基づいて、国外からの融資の利用申請を行うことを許可する。⑤関連法規を制定し、中小企業の融資及び信用保証システムを構築し、銀行及び条件を満たす各種信用保証機構によるプロジェクト融資の信用保証方式に対する研究、革新を奨励し、様々な形式を採用して信用保証機構の資本面での実力を強化し、中小企業投資会社の設立を推進し、創業投資メカニズムを構築、整備する。⑥各種投資ファンドの規範化、発展を図る。⑦保険資金のインフラ及び重点建設プロジェクトへの間接投資を奨励、促進する。

## 2. 貿易・投資促進政策

東北老工業基地の振興に対して、国と地方は、一連の財政、税収などの面における政策を計画、実施している。国と地方の優遇政策を如何に合理的に利用し、優遇政策の効果を発揮させるかが、東北地域振興、撫順振興の鍵となっている。

### (1) 現在推進中の貿易・投資促進政策

中央政府が推進している政策は第一部分に述べられているため、ここでは地方政府の政策について紹介する。

#### ①投資管理政策

まず、遼寧省では2004年に行政許認可事項を大幅に減らし、省級政府の許認可、審査事項1,551件のうち、すでに587件を減少させた。今後は更に改革に力を入れ、行政許認可方式を改善し、政務公開を実行することになっている。

次に、外資企業による訴えが比較的目立つ行政事業をめぐる費用徴収問題について、遼寧省は費用の重複徴収と規定に反する費用徴収を断固取りやめ、規定に反する検査と悪意ある罰金行為を断固制止し、政府の料金徴収項目を改めて明確にして、社会に公開する計画である。こ

れより以前に、遼寧省は外資企業の行政事業費用徴収ハンドブックと費用徴収監督カード制度を打ち出しており、不合理な費用徴収に対し、外資企業に拒否権を持たせた。

2003年4月、撫順市は重大建設プロジェクトに対する規律検査監察員の派遣駐在措置を実行した。措置規定では、撫順市監察局は国（または集団）の投資総額100万元以上の建設プロジェクトに対して、駐在規律検査監察員を派遣することとしている。規律検査観察員は、工事の入札、建設事業者、施工事業者などに対して、職責を真摯に履行しているか否かなどの状況を全工程にわたって監督・検査し、これを通じて、建設中の不正行為を防止する。10月末現在、合計40件の建設プロジェクトに規律検査監察員を派遣、関連事業の投資総額は12億6,000万元に上る。『入札法』の実施徹底を強化し、「コネ工事」、「裏金工事」を防止し、顕著な社会・経済効果を得た。

## ②貿易政策

遼寧省は積極的に通関環境を改善し、外資企業にとって良好な経営環境を作り上げた。現在、瀋陽、大連税関では、輸出入審査書類、貨物検査及び貨物の税関移転などの通関時間を細かく分け、遼寧出入境検閲検疫局は輸出入貨物の検査登録、検査、ビザ、通過、登記などの通関時間を具体的に規定、これによって、通関スピードが大幅にアップした。現在、遼寧省の開港及び税関空港では、輸出貨物は24時間以内に検査を通過、輸入貨物は48時間以内の検査通過という目標を達成した。遼寧省は更に通関効率を高めて、全省をつなぐ通関業務電子システムの構築を加速させる予定である。

### （2）実施が計画されている貿易・投資促進政策

（1）と同様、中央政府が計画している政策は第一部分に述べられているため、ここでは地方政府の政策について紹介する。

中央の政策以外に、遼寧省中部都市群地域の一体化も地域的政策の中で注目を浴びている。第三章第一節、1.（2）で述べたように、現在、瀋陽市を中心とする遼陽市、撫順市、鞍山市、本溪市、鉄嶺市、營口市を含む遼寧中部都市群地域一体化に関する事業は、すでに実質的段階に入っている。7市は地域経済協力による「8大事業」、つまり地域全体計画編成事業、地域環境整備・保護事業、地域交通運輸ネットワーク事業、地域人材技術整合事業、地域観光連合体事業、地域流通一体化事業、地域提携企業・投資誘致事業、地域情報サービス整合事業をスタートさせる。<sup>45</sup>遼寧中部都市群の交通ネットワークはある程度整備が進んでいる。計画によると、2020年までに遼寧中部都市群環状高速道路が敷設され、うち2005年は本溪～遼寧中部区間が建設され、2010年までに遼寧中部地域の村々にアスファルト道路が開通する予定である。「十一・五」期間には、省轄市の旅客駅のチケットについて、オンライン販売が実現する予定である。遼寧中部都市群がモデルを作り上げることで、大都市の環境総合整備により一層力をいれ、都市の環境質を高めていく。

### （3）その他地域との政策比較

<sup>45</sup> 8大事業は遼寧省政府が計画している2020年を目標年度としている社会・経済発展戦略計画目標である。現在、計画の事前段階に留まっている。主な投資元は遼寧省政府及び同プロジェクトに参加する都市の政府である。——訳注

ハード面の優遇政策はソフト環境の不足を覆い隠すことはできない。珠江デルタ、長江デルタ及びその他東部沿海都市と比較して、撫順市及び東北地域が現在及ばない点は優遇政策ではなく、体制、産業関連システム、投資ソフト環境である。そこで、以下、貿易・投資ソフト環境の構築促進について述べる。

### ① 貿易・投資ソフト環境の構築促進

珠江デルタ、長江デルタ及びその他東部沿海都市と比較して、撫順市及び東北地域が現在及ばない点は優遇政策ではなく、体制、産業関連システム、ソフト面の投資環境である。また東南沿海発達地域と比較すると、東北老工業基地と同地域との差は主に「ソフト環境」の面に体现されている。ソフト環境は、老工業基地振興の成否を決める重要な要素である。良好な環境があれば、人材資源、技術、プロジェクト、各種生産要素は次々と湧き出し、良好な環境がなければ、現地の資源は外に流れ出てしまい、元々あった優位性も失ってしまうだろう。政府が良好な市場環境を創造、維持すれば、各分野の資源を更により良い形で引き入れることができ、技術、管理、そして更に新しい体制をもたらすだろう。

遼寧省企業調査隊<sup>46</sup>は、外資企業の投資環境問題について、省範囲でサンプリング調査を行った。その結果、227社の調査対象企業がおしなべて次のような認識を示していることが分かった。第一に、遼寧省の投資「ソフト環境」構築については依然として改善が必要であり、これと同様、撫順市のソフト環境構築も多くの不足がある。まず、優遇政策のようなハード環境に比べて、行政許認可などの処理効率が低い、市場秩序が未だに構築されていないといったソフト面の投資環境の向上が待たれる。第二に、規模の大きな産業群が不足しているため、企業の運営コストが大きくなりソフト面の投資環境に影響している。第三に、法律環境、融資サービス体系、社会信用体系の構築などの面が比較的遅れており、その改善は一朝一夕にはいかない。

ここ数年、撫順市のソフト環境の構築は大きく改善された。省級の環境から言うと、2004年は省共産党委員会、省政府が定めた「環境建設年」だった。省共産党委員会の統一的な手配によると、省政府はソフト環境改善を老工業基地振興の重要任務として、重要議事日程に組み込み、関門の多さ、手続きの引き延ばし、態度の悪さのほか、政策に欠陥がある、公開性が劣っている、法執行が不平等である、といった問題の解決に力を入れた。2004年9月、省政府は全省に向けて第一期ソフト環境構築に関する100の問題の改善状況を公布した。2004年10月、省政府は社会各界に向けて省政府系統のソフト環境構築に対する意見と提案を求めるとともに、75のソフト環境構築問題を改めて整理し、第2段階の改善任務とした。現在、省共産党委員会、省政府は2005年を「改革年」と定めており、これまでと同様、ソフト環境の構築に力をいれ、業務の重点をソフト環境の構築におけるより深い問題の解決に置くとした。

その結果、撫順市のソフト環境の構築は大きく進展した。

まず、行政許認可項目と手続きの簡素化を行い、機構を簡素化させ、公共財務制度を構築、政府の作業効率を高めた。人民代表大会及びその常務委員会の各決議を真摯に執行し、政府の意見、提言を自主的に聞いて広くそれを求め、自発的に監督を受け、279件の人民代表大会代表の提言、559件の政治協商会議の提案すべてに回答を出した。また、行政許可法の実施徹底を契機として、地方性法規と政府規則246件を整理し、市の人民代表大会常務委員会で地方性法規9部が採択され、政府規則2部が制定され、政府規則4件が廃止された。また、行政許可項目を

<sup>46</sup> 統計局にデータ提供を行う組織である。——原文注

749 件から 246 件に減らし、非行政許可類の行政許認可事項を 530 件から 113 件に減らした。簡潔で高効率という原則に基づいて、政府の一部機関に対する改革及び職能調整を行った。更にソフト環境構築に影響を及ぼす行政許認可事項、過剰な徴収項目、及びむやみやたらな検査、罰金、研修実施等の問題に対して集中的に特別整備を行った。整理を経て、元々の行政許認可事項 912 件のうち 706 件を保留、206 件を取り消した。整理による減少幅は 22.6%だった。減らすべきものは必ず減らすという姿勢が徹底され、42 件の料金徴収項目が取り消された。

次に、「目を借りたプロジェクト」を実施し、市民全員による監督体制を発展させた。2004 年、撫順市はソフト環境整備のよい「切り口」を見つけた。それはつまり、経済建設に貢献した最も優れた事業者と最も劣った事業者の評定を行うことである。「目を借りたプロジェクト」を実施して、社会各界と広範な市民が全市 45 の重点部門と事業者のソフト環境構築業務に対して提案を行うようにし、多くの目が一斉に政府部門と業界の業務を監督するようにして、各部門と事業者のソフト環境構築を測る定規を市民に委ねた。このことは直ちに効果を表した。撫順市は優劣の評価活動分野を拡大し、全市の重要ポストについている重要な従業員 280 人を社会と市民の監督下に置き、査定と評価を行った。現地のニュースメディア上で、これら従業員のリスト、職務、関連職責が公表され、人民代表大会代表、政治協商会議委員、風紀監督員、サービス対象者などを評議員として招聘し、彼らに対して日常審査、年度末審査、アンケート評価調査、聞き取り審査を行った。<sup>47</sup>

更に、重点プロジェクトのために「障害除去」を行っている。「プロジェクトによる市の振興」を発展戦略とする老重工業都市として、撫順市重点建設プロジェクトの投資環境の改善、最適化を図ることは、ソフト環境構築の「大事中の大事」である。撫順市は撫順市計画委員会、建設委員会、工商、税務、消防、衛生などの関連部門の主要指導者によって編制された撫順市重点プロジェクトサービス調整グループを設立、重点プロジェクトの立案から建設及び生産開始に至るまで、全面的かつ全過程における調整サービスを提供し、重点プロジェクトサービスにおいて非経済要素が原因となる困難と問題を適切に解決していくこととしている。撫順市は更にソフト環境重点連絡機関制度を制定、一定の規模を備え、納税額が比較的多い国有、外資企業、民営企業 51 社をソフト環境構築の重点連絡機関とした。2004 年に入ってから、撫順市のソフト環境構築指導グループのメンバーは現場執務方式を採用、重点連絡機関を各自訪問し、企業法人代表からソフト環境の構築に関する意見、提案を聞き取り、関連方面との調整を図って、企業が発展中に遭遇する実際問題の解決を支援している。

## ②貿易・投資促進業務に従事する行政スタッフの研修状況

貿易・投資促進業務に従事する人員に対する研修実施は、貿易・投資促進において欠く事のできないものであり、特に中国の WTO 加盟に伴い、多くの新たな政策及び規定が次々と打ち出されており、環境、政策共に日進月歩の変化が生じている。如何に投資を誘致するのか？如何に投資オペレーションの分析を行うか？如何に投資リスクを回避するか？如何に投資優遇政策を理解・利用していくか？現在、投資・促進業務に従事する人員にはより高い知識構造、専門的資質が求められているが、このような投資コンサルティング関連の人材の専門的な研修に関

<sup>47</sup> 『撫順市「目を借りたプロジェクト」を実施、ソフト環境の構築をより一層透明に』。2004 - 06 - 08、東北ニュースネット。——原文注

しては、改革開放 20 年余りにわたって、空白のままである。

このような研修は貿易・投資促進業務に従事する関連人員を、簡単な企業・投資誘致の観念から解放させるものでなければならない。また、市内外、国内外の投資促進機構、研究機関との良好な協力関係を存分に利用し、専門家を招聘して撫順市の投資・促進業務に従事する人員に対する研修を行う必要がある。研修を通して、投資促進分野の就業者に不可欠な理論と実践知識、実務、専門技能を身につけさせ、これによって、研修を受けた者が、企業・投資誘致事業計画の制定・実施、国内外での企業・投資誘致商談会の策定及び実施を、更により良い形で行えるようにすべきである。加えて、貿易・投資促進業務に従事する人員に先進的な投資促進理念をもたらし、豊富な投資促進手段を提供することで、都市全体の貿易・投資促進レベルを高める必要がある。研修を通じて以下の目標を達成することが望まれる。

- ア. 現地の特色のある投資資源の画定、整合
- イ. 投資促進政策の熟知
- ウ. 現地の資源特色に適した投資対象の確定
- エ. 投資促進業務のカギについての理解
- オ. 投資家のニーズ及び投資家が投資プロジェクトを選択する際の基準及び意思決定プロセスの理解
- カ. 目標を明確にした投資促進調査の展開、相応する計画の制定
- キ. 現時点で投資促進業務に存在する主な問題の理解、改善措置の制定
- ク. 投資促進の実施過程の監督、その評価の実施

撫順市の貿易・投資促進業務に従事する人員の研修は主に以下の研修対象に絞って行うことになる。撫順市の投資促進業務を主管する各級指導者及び関連業務スタッフ、撫順市対外貿易経済合作局、発展改革委員会、経済貿易委員会、駐在事務所、財政局、投資促進機構の指導者及び関連業務スタッフ、撫順市各開発区、各区・県重点投資促進責任者、外資利用を計画している企業の高級管理職、投資促進業務に力を入れている専門家。

投資・促進業務に従事する人員の研修内容は主に、投資基礎知識、投資促進実務、投資促進専門技能の 3 つである。研修内容案の詳細は以下のとおり。

- ア. 投資促進理論及び成功した投資促進実践経験
- イ. 投資資源の発掘及び位置付け
- ウ. 中央及び地方政府の最新投資促進政策の解析
- エ. 投資促進計画書の策定及び実施
- オ. 企業・投資誘致商談会の構成とプロモーション
- カ. 投資促進業務をめぐるネットワークの確立
- キ. 投資促進過程における社会資源の運用
- ク. 商談及び投資家との効果的な意思疎通を図る上での戦略策定とそのスキル
- ケ. 投資促進業務に対する監督・評価の方法

## 第六章 就業問題・社会保障

### 第一節 社会保障状況

社会保障は絶えず拡大し、普及も益々広がっている。2004年、全市の社会保険加入者数<sup>48</sup>は10万人で、前年比2万7,000人増加した。2004年末現在、全市の社会保険基金の個人口座（＝社会保険料積立用個人口座）は累計で5億2,000万元に達し、全て上納した。社会保険料納付額は9億4,000万元で、前年比3.8%増加した。2004年末現在、全市の企業退職者数は21万人、失業保険を受けた者は5万人に達した。最低生活保障業務の規範化された管理を強化し、2004年末現在、全市の都市部住民最低生活保障適用対象者数は16万4,000人に上り、一人当たりの救済金は78元/月となった。雇用チャンスを創出し、就業・再就業の促進に力を入れてきた。通年、就業・再就業人数は10万人だった。

### 第二節 就業状況

産業構造の最適化と調整に伴い、就業構造にも新たな変化が見られた。2004年、全市の従業者人数は106万人で、前年より6万5,000人増えた。そのうち、都市部事業者の従業者人数は30万1,000人（1,150人減少）、都市部私営・個人経営者は28万9,000人（4万2,000人増加）だった。

### 第三節 就業問題と社会保障の制度構築に関する地方実施体制

#### 1. 資源型都市の就業問題

##### （1）一時帰休者の規模が大きく、彼らの再就職能力が低い

2004年末現在、撫順市の資源枯渇型国有企業の離職者及び一時帰休者数は17万3,100人<sup>49</sup>に達し、集団企業の一時的帰休者数は15万1,000人に達した。このように大きな数字は、資源型都市の転換、資源型国有企業の撤退、社会の安定などにとって巨大な圧力となっている。その上、これらの一時帰休者は、知識レベルが低く、年齢も比較的高く、重労働で粗放式かつ技能の要求も高くない仕事に長年従事している。更に重要な点は、彼らは国有企業の運営メカニズムと労働制度に長期に渡って慣らされており、思想・観念の転換にかなり長い時間が必要だ、ということである。このことから、一時帰休者の再就職は、非常に難しいことが分かる。

##### （2）就業研修プロジェクトの問題

一時帰休者は年齢が比較的高いため、発想の転換が難しく、新しい職種や職業を受け入れることに慣れていないため、多くの研修プロジェクトが実施不可能となっている。もう一方で、労働部門と一時帰休者双方に、程度は異なるものの情報不足という問題が存在し、このため双方の盲目的な選択という問題が生じている。一時帰休者の多くに、社会のニーズ、自身のレベ

<sup>48</sup> 2004年撫順市統計年鑑。——原文注

<sup>49</sup> 撫順市就業業務状況（現地収集資料）——原文注

ル及び専門選択に対して正確な認識が不足しており、社会のニーズを知らないがために盲目的に流れに乗ってしまい、費用をかけても技能を身につけられなかったということすらある。このほか、労働研修部門は研修内容、研修方式、研修規模を制定する際、一時帰休者の具体的な状況に応じた教育を行わないため、効果が大いに損なわれている。

### **(3) 一時帰休者の再就職資金投入が明らかに不足している**

撫順市では再就職プロジェクト実施と同時に、各種労務研修センターを設立しており、市就業局もニーズに基づく研修、一時帰休者支援による創業、労務輸出、民営経済及び区や町内レベルの経済発展といった方式で就業を促進しているが、これらの行動には大量の資金投入が必要であり、一連の関連政策による支援も必要である。国の法規規定によると、再就職サービスセンターは一時帰休者の基本的生活保障に充てる資金と社会保険料の納付に充てる資金の主な源を「三三制」、つまり、1/3は財政予算負担、1/3は企業負担、1/3は社会からの資金調達という方式で解決している。しかし、資源の衰退によって、企業経営は倒産、巨額の赤字といった問題に直面しており、企業負担部分の拋出が難しくなっている。この結果、限りある資金ではニーズを満たすことができない状況である。

### **(4) 再就職政策が効果的に行われていない**

中央と地方は再就職優遇政策を数多く制定したが、政策の実施が徹底されていない、然るべき役割が発揮されていないほか、一時帰休者の積極性を十分に引き出せていない。一部主管部門や企業は政策を利用して資金を獲得しているものの、一時帰休者の再就職問題の解決に資金が確実に使用されていない状況も見られる。

### **(5) 社会保障システムが完備されていない**

撫順市では現在、社会保障システムに多くの問題があるが、およそ以下の数点に総括することができる。第一に、社会保障資金源が不足しており、個人口座（＝社会保険料積立用個人口座）は事実上「カラ」であるという点である。第二に、一時帰休者が多すぎて、社会保障の不足がより広がっている。第三に、社会保障面が狭く、普及率が低い。第四に、中国の社会保障に関する法律の整備が十分でないため再就職に関連する多くの問題を解決することができない。

## **2. 地方において実施されている社会保障政策の概要**

### **(1) 基本養老保険<sup>50</sup>の個人口座を基本的に確保**

個人口座が「カラ」である状況の転換を図るため、全市で個人納付比率と個人口座の規模の統一調整を行った。2004年以降、個人納付比率を5%から8%に、個人口座の規模を11%から8%にそれぞれ調整するとともに、徹底を図った。

### **(2) 基本養老保険及び失業保険金を期日通りに定額支給する**

都市の弱者グループに配慮し、その生活面でのプレッシャーを軽減するため、市政府は上級文書に基づき、これに呼応して、『撫順市都市住民最低生活保障実施細則』を公布、管理規則の中で弱者グループのタイプを細分化し、都市最低生活保障及び臨時救済方式を実行し、都市の

<sup>50</sup>年金に相当。訳文では以下、養老保険とする——訳注

弱者グループを有効にカバーした。

### (3) 都市部従業員の基本医療保険改革を更に深めていく

人間本位の社会を構築するため、市政府は都市部の医療システムを構築し、このネットワークを広く張り巡らせることを非常に重視してきた。2001年に医療保険制度がスタートして以来、撫順市は『撫順市都市部従業員基本医療保険暫定規定』（市政府〔2000〕74号令）を主要文書とし、大病の医療保険負担、企業の医療保険負担、公務員補助及び困難を抱える企業の保険加入という方法で不足を補う医療保険政策システムを構築してきた。

### (4) 社会保険資金の調達、徴収及び管理メカニズムの革新強化

長年の探求を通じて、市の労働・社会保障部門は社会保険料徴収メカニズムの整備を図り、社会保険基金の主なルートを拡大し、財政予算支出の社会保険への投入を増加し、企業による従業員の社会保険料用納入の積極性を引き出し、都市部の社会保険加入の積極性を高めてきた。2004年財務計算によると、社会保障支出が総財力に占める割合はすでに22.1%に達している。<sup>51</sup>

## 第四節 職業訓練プロジェクトの実施体制と内容

### 1. 市政府の就業プラットフォーム構築

撫順市の再就職機関は、市、区、街道(町内)、委員会などから構成されている。級ごとに再就職サービスセンターを設立し、一時帰休者に優先的に仕事を紹介し、各種の一時帰休者研修を実施し、職業転換能力を高めている。2000年10月、市級及び区級の再就職研究基地をそれぞれ50カ所、70カ所設立、合計3万6,000人の一時帰休者が無料で研修を受け、50%が再就職を果たした。全市ではすでに530カ所の再就職サービスセンターが設立されており、6万人が再就職サービスセンター入りしている。市街区37街道(町内)で就業情報コンピューター管理を実現、608カ所の居民委員会が再就職ホットラインを開設した。様々な措置を通じて、社会全治の再就職システムが構築されている。

労働力市場は、一時帰休者の再就職のもう一つのルートである三級(市、県、郷)労働力市場を構築し、各種求人情報を入手し、直ちに公布している。例えば1999年、各級の労働力市場で集められた求人情報、雇用機会は2万3,000に達し、労働力市場を通じて1万9,000人が就職を果たした。これと同時に、市及び県・区の労働力市場は就業確約制を実行、職を求めて県・区の労働力市場を訪れた場合、選り好みしなければ5日以内に仕事を見つけることができる。

工業技術進歩の格差が小さく、経済構造がほぼ同様であるため、分業が細部まで届いていない。故に、東北地域の都市間の就業に関する横の連携が少ない。今後は各級政府が分業の開拓に力を入れ、共同で就業チャンスを創出すべきである。

### 2. 中小企業(零細企業を含む)とコミュニティーサービスを積極的に発展させる

中小企業は経営メカニズムが柔軟で、社会的負担も小さく、労働力の受け入れに関する役割もはっきりしている。例えば2003年、中小企業に就職した従業員はすでに33万

<sup>51</sup> 「撫順市社会保障システム初期構築」、遼寧省政府ウェブサイト ([www.ln.gov.cn](http://www.ln.gov.cn))、2004.11.30。——原文注



人を超えた。97年以降、撫順市の小企業は速いペースで発展、現在は6,000社以上に達し、7万人以上の再就職者を受け入れており、小企業の納税額は全市の1/5を占めている。その一方で、1996年以降、養老、ケア対象者へのサービス、住民生活サービス、風俗習慣の改革、衛生保健、家政、青少年教育、情報コンサルティングなど様々なサービス形式を展開している。全市ですでに社会サービス中心30カ所以上、コミュニティー・サービスステーションは500カ所以上、コミュニティーサービスネットワーク拠点が1万5,000カ所以上が設立されており、コミュニティーサービスを通じて合計1万5,000人以上が再就職を果たしている。<sup>52</sup>

### 3. 対外労務輸出の促進

海外、国内の工事請負及び労務協カルトの拡大を通じて、国内、国外に労働力を輸出している。1995年以降、市共産党委員会、市政府は各種の優遇政策を通じて対外労務輸出を促進、労働力輸出は徐々に拡大、上昇傾向を見せており、2004年、国内外に合計3,100人を輸出し、前年より29.4%増加した。

### 4. 創業市場を確立し、従業員の起業を奨励する

撫順市総工会（＝労働組合）は、一時帰休者の再就職問題を解決するため、失業または自宅待機となっている従業員が自らの手で就職の道を切り開く場所、いわゆる創業市場を開いた。1994年以降、市総工会は相次いで10カ所余りの創業市場を創設し、全市の各区に分布させた。創業市場の従業者は、赤字企業または倒産した企業の失業者や自宅待機の従業員で、彼らの多くは40～50歳の中年である。彼らが以前従事していた業務は基本的に技術レベルが低く、単純な肉体労働だった。彼らの多くは学歴が低く、80%は中卒、高卒であり、女性が多い。創業市場で主に取り扱っている商品は衣料、雑貨、家庭用品、書籍・書画、食品、野菜などで、その特徴は低級品を主とし、薄利多売を図っている。市場の創設から5年経ち、相次いで4,000人以上が市場での経営に携わっている。

### 5. 農村への労働力移転

2003年、撫順市政府は一時帰休者が第1次産業の開発に従事するための優遇政策を打ち出した。労働部門が小流域開発結合商談会を開いたり、農村の再就職モデル基地を建設したりして、9,100人以上の一時帰休者が農村での再就職を実現した。

### 6. 公益性のあるポストを開発して、就業を促進する

社会全体の範囲で、コミュニティー、研修機関、企業、労働組合、共産党青年団組織、政府機関などを含む各級部門または機関の組織面での優位性を発揮し、段階的な実施という方法を採用して、都市衛生、コミュニティーの保安、交通管制などの公益性のある

---

<sup>52</sup> 王婧、翟慶国著『撫順市再就業現状分析・対策』、第6回中国政権管理科学・システム科学学会論文集、2001参照——原文注

ポストを重点的に開発し、「4050<sup>53</sup>」人員の就業問題を重点的に解決した。

## 第五節 社会保障の財政支出の変化

社会保障事業は市場化、社会化へ向けて絶えず前進している。これは、社会保険基金の収支状況から見て取れる。この2年間、社会保険基金の増加幅は比較的大きく、2004年は2003年の104.3%となり、社会保険の総支出も同じペースでの増加を維持、2004年は2003年の110.3%となった。具体的な収支では、医療保険の増加が最も速く、2004年の収入増加は32.5%、支出は2003年比の73%増だった。減少が最も速かったのは、失業保険で、収入は4.2%減少、支出は前年比の8.6%減となった。このような変化は政府の強力な保険事業推進と関係しており、推進力が大きければ収支の増加は速まるが、その反対の場合は減少する。

表 14 社会保険基金の収支状況 単位：万元

	2003年	2004年	2004年／2003年 (%)
<b>社会保険基金総収入</b>	<b>102,727</b>	<b>107,181</b>	<b>104.3</b>
基本養老保険	79,387	80,705	101.7
労働災害保険	1,691	1,731	102.4
女子従業員出産保険	262	251	95.8
医療保険	12,191	16,149	132.5
失業保険	9,196	8,345	90.7
<b>社会保険基金総支出</b>	<b>157,114</b>	<b>1,173,298</b>	<b>110.3</b>
基本養老保険	127,138	138,806	109.2
労働災害保険	2,124	2,413	113.6
女子従業員出産保険	63	93	147.6
医療保険	8,004	13,901	173
失業保険	19,785	18,085	91.4

2004年撫順統計年鑑 P136

## 第六節 社会保障の国際協力状況

中国政府国の社会保障の利益と目標にほぼ一致する各国の社会保障部分との連携を積極的に調整し、国際的境保障会議に参加し、国際条約、二国間協定、多国間協定の方式をもって、社会保障の発展にコンセンサスを得ようとしている<sup>54</sup>。また、二国間社会保険協定の実施を加速し、国際の社会保障費用納付と優遇策の相互適用、労働力の越境流動における社会保障関係の継続は政府の業務議事日程に取り上げられている。中国はドイツと社会保障の二国間協定を締結し

<sup>53</sup> 女性40歳以上、男性50歳以上の一時帰休者のこと。——訳注

<sup>54</sup> 劉誠：「社会保障制度の整備に関する考察」、貴州工業大学学报（社科版）2004（2）。——原文注

た。また、これを踏まえて、その他の国との交渉過程を短縮しようとしている。さらに、国際条約における社会保障基準を早急に考慮し、貿易障壁を解除し、国際的競争力を保たなければならない。国連の国際社会保障協力組織の一般社会保障基金の設立に参加し、特別申請を通じて、社会保障資金の不足を巡った危機を緩和し、社会保障改革の安定的な実施を図るべきである。

## 第七章 都市発展に関する提案

資源都市として、資源の枯渇、生態環境の悪化、就業圧力、経済発展の立ち遅れというさまざまな問題に直面しており、以下の分野において人々の居住環境を改善し、産業の転換を促進し、複数のルートを持つ社会保障を開拓し、各層の就業を満足させ、市民の生活レベルを高めるべきである。

### 1. 外部環境の変化に適応し、経済構造の調整に力を入れる

新世紀が始まって以来、国内外の経済環境には深刻な変化が起こった。中国の WTO 加盟後の新たな形勢に如何に適応し、経済のグローバル化と科学技術の進歩という二大趨勢に如何に正確に対応するかということは、撫順市の経済発展が直面している重大な問題である。

経済のグローバル化は、競争のグローバル化と資源配置のグローバル化を招き、これによって世界市場の再編は避けることができないものとなるであろう。中国が WTO に加盟し、経済のグローバル化に更に溶け込むことは、本質的には中国の経済が（変動している）国際分業システムにより深く組み込まれていくということである。これによって、中国がどのような構造で国際分業に介入していくのか、国際分業における位置付けについて、新たな要求が提起された。科学技術の進歩は、経済のグローバル化を推進する根本的な力であり、それと同時に各国が国際分業に参画する際の地位を決定するものでもある。科学技術はまさに産業構造の調整とグレードアップを推進しているところであり、経済発展にとって新たな分野と空間を示しており、関連産業は絶えず大きく発展していこう。同時に従来型産業（農業、一般製造業、サービス業を含む）は今まさに新たな科学技術の進歩の成果を吸収しているところであり、技術レベルも絶えず向上しており、すでに新たな様相を見せ始めている。経済環境の変化がもたらした機会と挑戦を正確に把握し、適時構造調整を行えば、自身の特徴と後発の利を發揮することができ、経済発展の歩みを速めることができる。さもなければ、競争の優位性は先進技術の革新能力を持つ発展地域へと更にシフトし、技術の差が更に広がり、経済格差の拡大によってマージナル化が進むことになろう。国内外の経験から見ると、構造調整は経済のグローバル化と科学技術の進歩がもたらす一連の変化に適応するための必然的な選択であり、目標は経済の適応力と競争力を強めることである。

撫順市は老工業基地として、構造調整の必要性が高く、いかなる緩慢も怠惰も同市の機会を失わせることになる。経済環境の変化がもたらす機会を存分に利用し、戦略上将来の競争及び地球規模の競争に着眼し、経済発展の重点を比較優位性及び競争優位性のある産業に置き、同時に先進技術を運用して既存の産業部門の改造を加速し、全面的に産業の技術レベル及び経済の全体的な資質を高める必要がある。また、構造調整を通じて、多国籍企業のグローバル戦略

における配置調整と中国の産業分業の位置付けにおいて合理的な切り口を見つけ、市場の再編において自身のシェアを高め、競争の主導権を握る必要がある。このような調整は、自身の資源ポテンシャルを存分に発掘し、既存の産業優位性を発揮し、都市の総合競争力を強化し、経済環境の変化に適応するために戦略的に不可欠なものである。

## 2. 自身の優位性を発揮し、主導産業と都市の位置付けを更に際立たせる

構造調整の核心は、都市経済発展における主導産業を確立することである。国内外の経済環境の変化は、撫順市に2種類の経済調整の方向性を示した。一つは構造のグレードアップという方向性であり、もう一つは、産業移転の引継ぎという方向性である。前者に基づき、導入、模倣、学習を利用して、後発の利を發揮し、飛躍的な発展の実現が可能である。しかし、飛躍的な発展を過度に強調し過ぎると、天賦の資源という特長を軽視し、市場メカニズムの効率を抑制し、経済構造のゆがみと就業及び分配状況の悪化という代価を支払うことになる可能性がある。後者に従うと、労働力資源と既存産業の比較優位性を更に突出させることができ、比較的低いコストでペースの速い発展を成し遂げることが可能である。同様に、比較優位性を単純に強調すれば、構造の低レベル化を招き、長期にわたって市場分業の川下及び競争にいて不利な地位に位置するようになり、高い時間的コストを払うことになる。「石油化学都市」建設を契機として、2つの調整の方向性を上手く結び付け、構造調整のニーズに順応し、自身の優位性からスタートして、更に主導産業と都市の位置付けを明確にし、産業の転換を通じて都市の転換を推進する必要がある。

現在、撫順市ではすでに石油化学、冶金、機械、石炭、電力などの業種を主体とする総合的な産業構造が形成されている。しかし、これら業種の多くが産業チェーンの上流に位置しており、このため撫順市は市場競争への参加において、相対的に見て劣勢にある。撫順市は主導産業と都市の位置付けをより明確にし、2つの将来の方向性を強調している。一つは新たな国際分業における中国の地位の変化の趨勢を把握し、主導産業の選択をそれに適応させていくことである。もう一つは、資源及び材料都市の発展の実際状況からスタートして、積極的に資源枯渇という困難に対応し、先を見越した戦略対策を講じ、後続産業の育成を急ぎ、都市の転換の主導権を握ることである。撫順市の産業構造から見ると、石油精製を基礎とする石油化学工業とファインケミカル工業が主体産業となっており、その生産額は全市の一定規模以上の工業総量の60%を占め、地位及び優位性は非常に突出しており、多くの製品が国内ひいては世界でトップクラスにある。石油化学工業とファインケミカル工業の更なる発展は、全市経済の発展に大きな影響を与えると考えられる。石油化学工業は一国の総合的な実力を示す重要なあかしであり、ファインケミカル工業は将来の産業の重点発展分野であり、この二大産業はすでに目下国内外の市場で競争が激しい戦略的分野の一つとなっている。その発展範囲とニーズは現在急激に拡大しており、広大は発展空間を有している。撫順市は石油化学工業とファインケミカル工業の発展に力を入れ、地域経済の発展を強力に牽引することができる主導産業を育成して初めて、国内外市場における分業と競争において有利な地位を確立することができるのである。

## 3. 都市の新たなイメージを樹立し、企業・投資誘致を拡大する

中国がWTOに加盟し、世界経済の一体化が急速に進むのに伴い、市場経済の形勢には今まさに大きな変化が起こっており、都市間の競争も非常に激しくなるだろう。撫順市はかつて石炭

を中心とする都市であり、石油化学工業の発展によっても、原材料都市としてのイメージは未だ変わっていない。この構造とイメージは、市場に対する訴求力と資源の吸引力に欠け、マイナスの影響すらあり、相当長い間、撫順市の対外経済交流を制約し、自身の経済発展をも制約してきた。世界において、各国は自身の優位性を中心にイメージを樹立し、都市ブランドを作り上げ、全体的な競争力を培い、かつそれを高め、世界規模の競争に積極的に参加している。国内の各主要都市、特に沿海都市も、今まさに自身の優位性を利用して、ブランド経済の発展、都市の新たなイメージの樹立、都市の競争力の向上に力を入れている。

#### 4. 就業機会を拡大し、資源衰退都市の就業圧力を緩和する

(1) 中小企業及びコミュニティーサービスを積極的に発展させる。中小企業は経営メカニズムが柔軟で、社会的負担も小さく、労働力の受け入れに関する役割もはっきりしている。例えば 2003 年、中小企業に就職した従業員はすでに 33 万人を超えた。今後は、中小企業の発展促進を戦略の重点とし、老工業都市の就業に尽くすよう導く必要がある。

(2) 労務輸出を促進する。海外、国内の工事請負及び労務協カルート of 拡大を通じて、国内、国外に労働力を輸出する。撫順市の工業化にはある程度の基盤があり、熟練工もおり、国外での就業機会を開拓することが可能であり、条件を作り出し、労働力の海外輸出を開拓する必要がある。

(3) 農村へ労働力を移転させる。撫順市政府は一時帰休者が第 1 次産業の開発に従事するための優遇政策を打ち出した。労働部門が小流域開発結合商談会を開いたり、農村の再就職モデル基地の建設といった措置を講じたりして、9,100 人以上の一時帰休者が農村での再就職を実現した。今後更に力を入れることにより、広大な農村における就業ポテンシャルの開発が可能である。

(4) 公益性のある職務を開発し就業を促進する。コミュニティー、研修機関、企業、労働組合、共産党青年団組織、政府機関などを含む各級部門または機関の組織面での優位性を発揮し、段階的な実施という方法を採用して、都市衛生、コミュニティーの保安、交通管制などの公益性のあるポストを重点的に開発し、「4050」人員の就業問題を重点的に解決する。

#### 5. 科学的発展観を樹立し、その土地にふさわしい循環経済の発展を促し、環境を整備し、都市の美化を図る

(1) 重工業化をひたすら追求する伝統的な戦略を調整し、循環経済の発展を提唱する。循環経済は、本質的には生態経済であり、生態学の法則を運用して人類社会の経済活動を導くことを求めるものである。その核心となるのは、資源—製品—再生資源という物質の反復循環流動のプロセスであり、経済を自然生態法則の基礎の上に築き、工業・経済システムを、大量生産、大量消費、大量廃棄という従来のモデルから、自然資源の合理的利用と絶えまない循環利用を行う経済システムへ転換させること、環境を汚染する排出を生産技術工程からなくすことである。

(2) 都市の緑化を強化し、居住に適した都市を作り上げる。全市において市街区の公園、渾

河沿岸の緑地、都市を取り囲む緑地を骨組みとする、点・線・面を結ぶ緑地自然生態システムを徐々に形成していく必要がある。長期にわたる「生産を重んじ、生活を軽視する」という考えを捨て、都市の居住クォリティーを高め、居住に適した都市を建設する必要がある。

参考文献：

- [1] 2004年『遼寧統計年鑑』、中国統計出版社
- [2] 2004年撫順統計年鑑
- [3] 李晶：「資源枯渇型国有企業における一時帰休者の再就職の難点・対策」、社会保障、2004（10）
- [4] 王婧 翟慶国：「撫順市再就職現状分析・対策」、第6回中国青年管理科学・システム科学学術会議論文集、2001
- [5] 撫順国土資源
- [6] 撫順市発展計画委員会：撫順市石炭工業戦略転換方案、2003.3
- [7] 撫順市計画委員会：撫順市国民経済・社会発展第10次5ヵ年計画
- [8] 撫順市老工業基地調整改造振興計画（草案）2004.1
- [9] 撫順市政府活動報告、劉強市長 2005.1.17
- [10] 関連調査収集資料